

平成29年度 行政評価の取組結果（危機管理室）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）			H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題
II-1-(4)-① 危機管理対応能力の向上	1	防災訓練の実施	危機管理課	風水害、地震等の大規模災害時における防災体制について万全を期するため、災害に対する各種訓練を実施する。	防災訓練参加人数	目標	3,000人	3,000人	3,000人(毎年度)	10,619	9,103	11,170	11,050	課長	0.20人	大変順調	各区の災害特性に応じた訓練を実施したほか、市総合防災訓練では、17機関 約220人が参加し、市内で大規模地震が発生した場合を想定し、救援物資の搬入から緊急物資集配センターでの荷捌き、避難所への配送までの一連の流れを訓練し、各関係部局・機関相互の連携強化を図った。当初の目的は達成できているため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 防災訓練が順調に実施されていること、また、市民アンケート調査でも、市の防災・減災対策が以前より「進んでいる」「少し進んでいる」と評価した市民が43.0%、「進んでいない」が5.0%と、一定の評価が得られていると考え「大変順調」と判断。 【課題】 引き続き防災訓練等により危機管理対応能力を向上させることが必要	危機管理対応能力を向上させるため、多様な防災訓練を継続して、実施する。
						実績	4,476人	4,529人						係長	0.50人					
						達成率	149.2%	151.0%						職員	0.50人					
II-1-(4)-② 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくり	2	防災行政無線	危機管理課	災害時における避難勧告などの防災情報は、テレビやラジオ、ホームページ、登録制防災メール・緊急速報メール、Twitter、市民防災会の連絡網などにより市民の皆さんへ伝達している。津波情報等を効果的に伝達するために、地域住民に一斉に通報が可能で、災害に強い情報伝達手段である同報系防災行政無線（住民に災害情報などの放送を行う防災スピーカー）を運用する。	住民に津波情報や避難勧告等の防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	目標	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	24,554	23,293	5,815	5,400	課長	0.10人	順調	平成26年9月1日の運用開始以降、システムのトラブルもなく運用できている。また、自治会等での防災訓練でも活用しており、当初の目的は概ね達成できているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 防災行政無線については適切に運用されていること、また、校区数は目標に届かなかったものの「みんなde Bousai まちづくり推進事業」により、地域防災を担う人材の育成や自助・共助の意識づくりが着実に進められているため「順調」と判断。 【課題】 平成28年2月に福岡県から津波浸水想定が公表されたことにより、既存の防災スピーカーでは包含できない箇所が発生した。「地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数」の増加に向けて、より多くの地域が主体性をもって取り組めるよう、積極的な事業PRを継続していく必要がある。	既存の防災スピーカーで包含出来ない地域（小倉北区・若松区・八幡西区・戸畑区）の沿岸部等に、新たな防災スピーカーを追加整備する。また、「みんなde Bousai まちづくり推進事業」の取り組みを継続して実施する。このうち、地域ぐるみの防災ネットワークの構築については、平成29年度の課題等を踏まえながら実施方法等を検討し、より多くの地域で地区防災計画を策定し、自助・共助による地域防災力の向上を図る。
						実績	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態						係長	0.20人					
						達成率	—	—						職員	0.30人					
II-1-(4)-② 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくり	3	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機管理課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティが持つ防災力＝「地域防災力」の重要性が指摘された。これらのことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	目標	3校区	13校区	10校区(H30年度から毎年度)	12,000	10,929	9,556	8,050	課長	0.20人	順調	「地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数」は、事業募集の際、地域への説明を丁寧に行うなど積極的なPRを行ったものの、地域の自主性を重視し、地域からの手上げ方式をとっているため、目標の13校区に対して7校区での実施となった。一方で、「地域防災の新たな担い手を育成した人数」については、目標数を上回る結果となっており、事業全体の評価としては、「順調」と判断。	順調	【課題】 平成28年2月に福岡県から津波浸水想定が公表されたことにより、既存の防災スピーカーでは包含できない箇所が発生した。「地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数」の増加に向けて、より多くの地域が主体性をもって取り組めるよう、積極的な事業PRを継続していく必要がある。	既存の防災スピーカーで包含出来ない地域（小倉北区・若松区・八幡西区・戸畑区）の沿岸部等に、新たな防災スピーカーを追加整備する。また、「みんなde Bousai まちづくり推進事業」の取り組みを継続して実施する。このうち、地域ぐるみの防災ネットワークの構築については、平成29年度の課題等を踏まえながら実施方法等を検討し、より多くの地域で地区防災計画を策定し、自助・共助による地域防災力の向上を図る。
						実績	3校区	7校区						係長	0.20人					
						達成率	100.0%	53.8%						職員	0.50人					
II-1-(4)-② 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくり	3	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機管理課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティが持つ防災力＝「地域防災力」の重要性が指摘された。これらのことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域防災の新たな担い手を育成した人数	目標	60人	60人	60人(毎年度)	12,000	10,929	9,556	8,050	課長	0.20人	順調	「地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数」は、事業募集の際、地域への説明を丁寧に行うなど積極的なPRを行ったものの、地域の自主性を重視し、地域からの手上げ方式をとっているため、目標の13校区に対して7校区での実施となった。一方で、「地域防災の新たな担い手を育成した人数」については、目標数を上回る結果となっており、事業全体の評価としては、「順調」と判断。	順調	【課題】 平成28年2月に福岡県から津波浸水想定が公表されたことにより、既存の防災スピーカーでは包含できない箇所が発生した。「地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数」の増加に向けて、より多くの地域が主体性をもって取り組めるよう、積極的な事業PRを継続していく必要がある。	既存の防災スピーカーで包含出来ない地域（小倉北区・若松区・八幡西区・戸畑区）の沿岸部等に、新たな防災スピーカーを追加整備する。また、「みんなde Bousai まちづくり推進事業」の取り組みを継続して実施する。このうち、地域ぐるみの防災ネットワークの構築については、平成29年度の課題等を踏まえながら実施方法等を検討し、より多くの地域で地区防災計画を策定し、自助・共助による地域防災力の向上を図る。
						実績	81人	77人						係長	0.20人					
						達成率	135.0%	128.3%						職員	0.50人					

平成29年度 行政評価の取組結果(広報室)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H29年度		H28年度		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	1	タウンミーティング開催事業	広報課	<p>様々な政策課題について、市民と直接対話するタウンミーティングや地域ふれあいトークを開催し、市民の意見を伺うとともに、市民が市政への理解を深めることで市民と市との協働によるまちづくりを進めることを目的とする。</p>	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	目標	—	—	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	4,621	3,732	4,476	3,315	課長	0.06 人	順調	<p>タウンミーティングの参加者数は目標値1,350人を上回る1,459人であり、多くの意見を聞くことができた。意見交換後のアンケートでは、「理解できた」「ある程度理解できた」と回答した人が9割を超え、市政への理解を深めることができたため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 市民との協働によるまちづくりを進めるため、市政の重要テーマについて、市民と市長が直接対話することができたため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 タウンミーティングのテーマにかかわらず、参加者の固定化が見られる。</p>	<p>今後もタウンミーティングを通じて、政策課題について市民との意見交換を行うことにより、協働のまちづくりに取り組みたい。</p>
						実績	—	—												
						達成率	—	—												
						目標	90.0 %	90.0 %												
				市民の市政への関心・理解度	60% (H26年度)	実績	94.3 %	95.4 %												
						達成率	104.8 %	106.0 %												

平成29年度 行政評価の取組結果(技術監理局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	1	明日の公共事業を支える人材確保・育成事業	技術企画課	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力を発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	建設業に対する関心度(イベント参加者アンケートによる)	97%(H27年度)	目標 70%	75%	75%以上(毎年)	2,154	1,924	2,520	5,400	課長 0.10人	順調	イベント参加者の89%の方に建設業について興味を持っていただくことができ、事業は「順調」と判断。	順調	【評価理由】 建設業に対する関心度は目標を上回り、建設業の人材確保・育成に貢献できたため、「順調」と判断。 【課題】 将来にわたる建設業の人材確保・育成は、短期的な活動で達成できるものではないため、継続して、イベントなどを通じた建設業の魅力を伝える地道な広報活動が必要である。	建設業の魅力アップに向け、引き続き、建設業に関するイベントを通じて建設業の魅力を伝える地道な広報活動が必要であり、平成31年度も継続して実施。
実績	87%	89%					係長 0.20人												
達成率	124.3%	118.7%					職員 0.30人												
Ⅲ-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	2	【施策評価のみ】競争入札参加資格者に対する加点制度	契約制度課	【施策の内容】 本市の物品等供給契約や建設工事における競争入札参加資格において、地元企業の地域での社会貢献活動(子育て支援、男女共同参画、障害者雇用、環境配慮、防災活動など)を評価し、格付けの際に加点することにより、契約制度の面からも本市重要施策の推進を図る。 【施策の指標】 本市の物品等供給契約入札参加資格者総数に対する評価対象事業者数の割合 【施策の指標】 本市の建設工事入札参加資格者総数に対する評価対象事業者数の割合	27%(H28年度)	目標 前年度(23%)並み	27%	28%(H32年度)	—	—	—	—	課長 —人	順調	—	【評価理由】 目標値または目標値を上回る数字であるため、「順調」と判断。	引き続き加点制度を実施する。		
実績	27%	27%					係長 —人												
達成率	117.4%	100.0%					職員 —人												
V-3-(1)-① 都市基盤・施設の適正な整備	3	公共工事安全対策強化事業	検査課	市が実施する公共工事の安全対策強化のため、安全指導を専門とする公共工事パトロール隊を設置し、事故の抑制を図る。	市発注工事における事故件数	24件(H26年度)	目標 14件以下	14件以下	14件(H30年度)	1,171	870	839	26,150	課長 0.10人	やや遅れ	安全パトロールの実施件数を平成28年度の673件から平成29年度819件と大幅に増やし、墜落防止措置等の指導・指摘を積極的に行った。さらに、監督員等より「とても有意義であった」と、高評価を受けている。出前講演や研修等を実施し、安全意識の向上が図れたが、市発注工事における事故が、目標よりも多く発生したため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 市発注工事における事故が、目標よりも多く発生したため、「やや遅れ」と判断。 【課題】 建設工事従事者の「確認不足」や「不注意」、「作業手順の省略」などが事故の主な発生原因であり、工事に従事する一人一人の安全意識の向上が課題である。	公共工事における重大な労働災害や公衆災害の発生を抑制し、市民及び建設工事従事者の安全と健康を確保するため、平成31年度も継続して実施する。
実績	25件	30件					係長 1.00人												
達成率	21.4%	—					職員 2.00人												
VI-3-(3)-② 建設リサイクルの推進	4	【施策評価のみ】建設リサイクルの推進	技術企画課	【施策の内容】 北九州市発注の公共工事を対象に、建設副産物の発生抑制や建設廃棄物の再資源化の徹底、再資源化された建設リサイクル資材の利用促進に取り組む。	【施策の指標】 建設廃棄物の再資源化率	99.9%(H28年度)	目標 98.0%	98.0%	98.0%(H30年度)	—	—	—	—	課長 —人	順調	—	【評価理由】 前年度に引き続き目標を達成しており「順調」と判断。 【課題】 平成33年度目標値設定を今年度決定するにあたり、関係機関との調整が必要。	引き続き、建設廃棄物の再資源化率の目標達成を目指す。	
実績	99.9%	99.9%					係長 —人												
達成率	101.9%	101.9%					職員 —人												

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
I-2-(1)-②大学などの教育研究機能の充実	1	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (H28年度)	目標 A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,540,939	2,473,074	2,608,762	13,200	課長	0.30 人	順調	平成29年度に係る公立大学法人北九州市立大学評価委員会の評価結果は、「A（計画どおり）」との評価を得ており、平成29年度の目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価の理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、計画どおりの評価を得ている。 また、「調査研究助成金の助成実績」、「大学連携促進助成金の助成実績」共に着実に実績をあげていることから「順調」と判断。	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援するとともに、助成金については、ニーズに応じた効果的な調査研究活動の支援に努めていく。
	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (H28年度)	目標 A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (H34年度)	—	—	—	—	—	—	—	係長	0.30 人	職員					
	2	学術・研究振興事業	企画課	市内の教育研究機能の充実を図るため、市内の大学などに所属する教員等が行う「アジアや北九州市の社会経済等の問題」及び「地域の公共政策」に関する調査・研究に対する助成を行う。	調査研究助成金の助成実績	10件 (H26年度)	目標 7 件	7 件	7件 (H30年度)	8,707	7,986	8,506	4,400	課長	0.10 人	順調	調査研究助成金については、助成実績では目標を達成した。また、対象事業の成果報告会を開催する等、成果について客観的な評価を行っている。 大学連携促進助成金の申請実績は目標に達成していないが、適正に審査を行って交付しており、大学連携の促進に寄与していると判断されるため、「順調」と判断。	順調	【課題】 引き続き大学の取組を注視するとともに、助成金については、効果的な調査研究活動の支援に努めていく必要がある。	
	大学連携促進助成金の助成申請実績	4件 (H26年度)	目標 5 件	5 件	25件 (H27～31年度)	—	—	—	—	—	—	—	係長	0.10 人	職員					

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度			H28年度		H27年度		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
I-2-(1)-④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	3	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	北九州市立大学地域戦略研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (H28年度)	目標 A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,540,939	2,473,074	2,608,762	13,200	課長	0.30 人	順調	平成29年度に係る公立大学法人北九州市立大学評価委員会の評価結果は、「A（計画どおり）」との評価を得ており、平成29年度の目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。アジア成長研究所については、平成26～28年度の三年間の総合評価を行った結果、一定の成果が得られたことから現状の体制を維持することとした。今後も地域の政策課題や企業活動等への貢献に重点を置いた活動に努める。
					公立大学法人北九州市立大学評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (H28年度)	目標 単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	A (H34年度)					係長	0.30 人				
	4	(公財)アジア成長研究所補助金	国際政策課	本市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う（公財）アジア成長研究所に補助金を交付する。	著名な学術雑誌への論文掲載数	—	目標 5 本	5 本	5本 (毎年度)	150,000	140,665	149,017	4,650	課長	0.10 人	順調	外部資金獲得数では目標を下回っているものの、著名な学術雑誌への論文掲載数は目標を上回るなど高いレベルの研究活動を進めた結果、国際的評価（RePEC）のランキングで国内機関10%以内の13位に位置している。また、市民・企業・行政向け講座等を目標の10回を上回る17回開催し、研究成果の地域への還元にも努めているため、「順調」と判断。		
					科学研究費を含む外部資金獲得数	—	目標 6 件	6 件	6件 (毎年度)					職員	0.20 人				
							実績 9 本	8 本											
							達成率 180.0 %	160.0 %											
							目標 3 件	4 件											
							実績 6 件	6 件											
							達成率 50.0 %	66.7 %											

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度			H28年度			人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
I-2-(2)-③ アジアなどとの架け橋となる人材の育成	5	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (H28年度)	目標 A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,540,939	2,473,074	2,608,762	13,200	課長	0.30人	順調	平成29年度に係る公立大学法人北九州市立大学評価委員会の評価結果は、「A（計画どおり）」との評価を得ており、平成29年度の目標を達成したため、「順調」と判断。	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、計画どおりの評価を得ている。留学生等と地元企業の相互理解の促進については、さらなる支援が必要であるが、「北九州市留学生支援ネットワーク」により情報共有・連携が図れたことや、就職支援施策に係るニーズ把握も行ったことから、「順調」と判断。	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。国際ブリッジ人材の支援については、引き続き、ネットワークを通じた情報共有や相互理解を促す取組みを推進していく中で、市関係部署と連携し、地元定着促進に伴う課題をしっかりと把握し、施策につなげていく必要がある。		
	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (H28年度)	目標 単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	A (H34年度)	5,712	1,578	572	7,550	係長	0.30人	やや遅れ	「北九州市留学生支援ネットワーク」の事務局として留学生支援に関する情報を会員間で随時共有すると共に企画検討会2回、全体会を1回開催した。また留学生実態調査を実施し、結果を本ネットワーク全体会で報告し、留学生支援に関するニーズを支援関係機関と共有することができた。さらに、他局主催のインターンシップ事業に留学生が参加し地元企業と留学生の相互理解が進んだ。しかしながら留学生の市内企業の認知度が目標より低かったため、「やや遅れ」と判断。								
6	国際ブリッジ人材支援事業	国際政策課	留学生等の国際ブリッジ人材の受入（入学）促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「プラットフォーム」を関係機関、民間団体とともに設立し、地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップを図る。	留学生と地元企業の相互理解 留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	目標 単年度目標設定なし	35.0%	35.0% (H31年度)	5,712	1,578	572	7,550			課長	0.20人	やや遅れ	【課題】 国際ブリッジ人材の支援については、引き続き、ネットワークを通じた情報共有や相互理解を促す取組みを推進していく中で、積極的な地元定着促進に向けた課題の把握と支援施策の検討が必要である。				
留学生に対する就職支援施策に係るニーズの把握	目標 ニーズ把握	ニーズ把握	—	目標 ニーズ把握	ニーズ把握	—	5,712	1,578	572	7,550	職員	0.30人									

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性									
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題								
II-3-(3)-① 多文化共生社会の実現に向けた体制の構築	7	多文化共生推進事業	国際政策課	外国人市民が安心して暮らすことができる多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民が抱える生活上の諸問題や支援にニーズの把握を行うとともに、本市施策の課題等について意見を聞くための会議を、年2回程度開催する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	目標	50 %	50 %	50%以上 (H27年度～)	4,413	3,313	4,367	3,075	課長	0.05 人	順調	昨年度実施した多文化共生ディスカッションに換えて、留学生向けバスツアーを2回開催し、留学生から地元への愛着と地元情報発信をテーマに意見を聞くことができた。また、「多文化共生」という言葉の認知度が向上したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 外国人市民から直接意見を聞く場を目標どおり2回開催し、市民の「多文化共生」という言葉の認知度ともに目標を達成していることから「順調」と判断。 【課題】 様々な機会を通じて外国人市民からのニーズを把握し、外国人市民の生活支援や各種施策につなげていくと共に、支援を受ける側から、支援をする側への人材の育成を図っていく必要がある。	様々な機会を通じて聴取した外国人市民が抱える生活上の不安等を、日本人市民も含め広く知ってもらうことが、多文化共生理解（多文化共生の認知度向上）へもつながっていくため、多文化共生意識啓発の取組みと連携しながら、効果的な事業実施に努めていく。 また、多文化共生の担い手としての外国人市民の育成も促進していく。								
						実績	49.9 %	51.8 %						職員	0.20 人													
						達成率	99.8 %	103.6 %																				
II-3-(3)-② 外国人市民の生活環境の充実	8	多文化共生推進事業	国際政策課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関（健康診査）に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。 また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	80% (H31年度)	4,413	3,313	4,367	2,325	課長	0.05 人	大変順調	行政通訳派遣は、事業委託している北九州国際交流協会と、市保健師や学校及び外国人支援関係機関との連携により、子育て関連を中心に大幅に増加した。 医療通訳派遣は、登録病院制度創設により地域の小規模医療機関への派遣が可能となり、派遣件数が大幅に増加している。 また、行政通訳、医療通訳ともに、専門分野の外部講師を招聘し、研修によるボランティアのスキルアップに努めているため、「大変順調」と判断。	【評価理由】 北九州国際交流協会と関係機関（保健師、学校、外国人支援関係機関）との綿密な連携や、外国人インフォーマーションセンターの外国人市民への認知の高まりなどが、行政・医療通訳派遣の大幅な実績向上につながっているため、「大変順調」と判断。 【課題】 日本の生活に不安を抱える外国人市民への支援は引き続き必要であるが、次のステップとして、外国人市民の自助・共助を促すとともに、地域コミュニティを支える力、多文化共生の担い手として育成、活躍支援をさらに推進していく必要がある。	今後北九州国際交流協会と連携し、効率的・効果的な外国人支援施策を進めていく。									
						実績	—	—						係長	0.10 人													
						達成率	—	—						職員	0.10 人													
						目標	100 件	100 件						200件 (H31年度)	48,489					48,489	49,450	2,325	課長	0.05 人	大変順調	留学生をはじめとする外国人市民が増加する中、北九州国際交流協会が開設する外国人インフォーマーションセンターにおいて、在留資格や戸籍、住まい等に関する相談が増えており、関係機関との連絡会議等を開催するなど、連携を密にしながら、効率的に対応を行っている。相談人数、相談件数（目標650人、実績810人）とも昨年に引き続き高水準で推移しているため、「大変順調」と判断。		
						実績	114 件	151 件																			係長	0.10 人
						達成率	114.0 %	151.0 %																			職員	0.10 人
	9	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	日本語が不得手な外国人市民に対して、地域生活において必要となる情報を多言語で様々な媒体により提供するとともに、地域社会で孤立することなく日本人と共生できるような支援を行う。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	80% (H31年度)	8,000	8,000	13,186	2,325	課長	0.05 人	順調	既存の地域生涯学習事業や協会の子育て支援事業と連携し、国際交流や多文化共生をテーマとした事業内容とすることで、多文化共生の担い手研修会としても位置づけられるよう開催の効率化を図っている。特に平成29年度は、専任の地域連携コーディネーターを配置して取り組んだ結果、外国人による講師派遣依頼が大幅に増加したため、「順調」と判断。											
						実績	—	—						係長	0.10 人													
						達成率	—	—						職員	0.10 人													
						目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし						80% (H26年度)	79.7%			—	—	課長	0.05 人	順調	外国人市民にとって、住みやすい・住みたくなる環境の整備を進めるため、ニーズに対応した生活支援及び自立の促進し、多文化共生の担い手として外国人自ら活躍することにより本市全体の活力を向上させる。					
						実績	—	—																係長	0.10 人			
						達成率	—	—																職員	0.10 人			
10	多文化共生による地域コミュニティ・エンパワメント創生事業	国際政策課	外国人にとって、住みやすい・住みたくなる環境の整備を進めるため、ニーズに対応した生活支援及び自立の促進し、多文化共生の担い手として外国人自ら活躍することにより本市全体の活力を向上させる。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	80% (H31年度)	8,000	8,000	13,186	2,325	課長	0.05 人	順調	既存の地域生涯学習事業や協会の子育て支援事業と連携し、国際交流や多文化共生をテーマとした事業内容とすることで、多文化共生の担い手研修会としても位置づけられるよう開催の効率化を図っている。特に平成29年度は、専任の地域連携コーディネーターを配置して取り組んだ結果、外国人による講師派遣依頼が大幅に増加したため、「順調」と判断。												
					実績	—	—						係長	0.10 人														
					達成率	—	—						職員	0.10 人														

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた 施策の方向性		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職 位	人 数	事業 評価		評価の理由	局施策 評価
Ⅲ-2- (1)-① 近代化遺 産などの 文化財の 保存・継 承	15	世界遺産推進事 業	世界 遺産 課	ユネスコ世界遺産に 登録された官営八幡製 鐵所関連施設につい て、その価値の理解増 進のため、来訪者受入 れ環境の整備はもとよ り、市内外へ向けた広 報・PR活動を展開す る。	旧本事務所眺望ス ペースの来場者数	目標	3万 人	5万 人	20万人 (H28～ 31年 度)	26,200	22,583	31,917	8,700	課 長	0.30 人	やや 遅れ	子供向けイベントの実施や地 域の祭への参加（出展）など、 世界遺産の理解促進に努めた。 また課題であったトイレや駐車 場を確保し、眺望スペースに行 きやすい環境づくりも進んだも の、眺望スペースの来場者数 は目標に達しなかったため、 「やや遅れ」と判断。		
						実 績	2万8千 人	2万2千 人						係 長	0.30 人				
						達 成 率	93.3 %	44.0 %						職 員	0.30 人				
	16	世界遺産登録資 産保全活用事業	世 産 課	国や関係自治体、所 有者等との連携のも と、遺産価値の保全に つとめる。	登録資産の保全	目標	調査の実施	診断の実施	保全計画 策定 (H31年 度)	8,100	8,068	33,503	8,700	課 長	0.30 人	順調	予定していた旧鍛冶工場、 修繕工場の耐震診断を実施し たため、「順調」と判断。		
						実 績	資産の建物 調査の実施	資産の耐震 診断の実施						係 長	0.30 人				
						達 成 率	—	—						職 員	0.30 人				
	17	世界遺産関連連 携事業	世 界 遺 産 課	本市の特色を活かし ながら、世界遺産を含 む北九州市の取組みを 効果的に発信できる ツールの開発や機会を 増やし、幅広い世代・ 地域の来訪者を呼び込 む。	旧本事務所眺望ス ペースの来場者数	目標	3万 人	5万 人	20万人 (H28～ 31年 度)	12,600	11,355	995	8,700	課 長	0.30 人	順調	眺望スペースの来場者数は 目標に達しなかったが、新た な試みとして市内外の学校へ の社会見学や修学旅行誘致に 取り組んだこと、新観光ツ ールとしてVR体験サービスを開 始するなど、集客増に向けた 土台作りが進んだため、「順 調」と判断。		
						実 績	2万8千 人	2万2千 人						係 長	0.30 人				
						達 成 率	93.3 %	44.0 %						職 員	0.30 人				
北九州都市圏域内 への観光客数					目標	3,640 万 人	3,645 万 人	3,658万人 (H31年 度)	12,600	11,355	995	8,700	0.30 人	順調					
					実 績	3,553 万 人	集計中										係 長	0.30 人	
					達 成 率	97.6 %	—										職 員	0.30 人	
北九州都市圏域内 の宿泊者数		目標	177 万 人	178 万 人	178.6万人 (H31年 度)	177万人 (H27年度)	218 万 人	集計中	178.6万人 (H31年度)	123.2 %	—	0.30 人	順調						
		実 績	218 万 人	集計中												職 員	0.30 人		
		達 成 率	123.2 %	—															

【評価理由】
世界遺産登録後、資産保全
に向けた調査を計画通り進め
ると共に、理解促進・集客増
に向け、市内外の学校への働
きかけやVR導入、トイレ・駐
車場の確保等を行い、観光資
源としての付加価値向上が進
んだことから「順調」と判
断。

【課題】
登録後2年が経過している
ことから、世界遺産の魅力
を伝えるための更なる情報発信
の強化が必要。また、社会見
学や修学旅行等のモデルコー
スとなり得る市内各所への周
遊促進など市内への長時間滞
在に繋げていく必要がある。

世界遺産登録された構成資
産の保全を行っていくと共
に、関係機関と連携してイン
タープリテーション（理解増
進・情報発信）の取組みを推
進し、観光資源としての魅力
向上を図っていく。

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	18	国際ブリッジ人材支援事業	国際政策課	留学生等の国際ブリッジ人材の受入（入学）促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「プラットフォーム」を関係機関、民間団体とともに設立し、地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップを図る。	留学生と地元企業の相互理解 留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	—	目標 単年度目標設定なし 35.0 %	実績 — 20.9 %	達成率 — 59.7 %	35.0% (H31年度)	5,712	1,578	572	7,550	課長 0.20 人	やや遅れ	【評価理由】 北九州市未来人材支援事業（奨学金返還支援事業）については目標を上回る交付候補者の申請があり、また国際ブリッジ人材の支援については留学生等と地元企業の相互理解の促進のためさらなる支援が必要であるが、「北九州市留学生支援ネットワーク」により情報共有・連携が図れたことや、就職支援施策に係るニーズ把握も行ったことから、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州市未来人材支援事業（奨学金返還支援事業）については、引き続き、ネットワークを通じた情報共有や相互理解を促す取組を推進していく中で、市関係部署と連携し、地元定着促進に伴う課題をしっかりと把握し、施策につなげていく必要がある。北九州市未来人材支援事業（奨学金返還支援事業）については、初年度から実績が上がっていることから、平成31年度は市内企業への就職、定住する人がさらに増えるよう事業の周知に努める。	
				留学生に対する就職支援施策に係るニーズの把握	—	目標 ニーズ把握 ニーズ把握	実績 ニーズ把握 ニーズ把握	達成率 — —	—	—	—	—	—	係長 0.30 人	職員 0.30 人				
	19	北九州市未来人材支援事業	企画課	北九州市内の企業で中長期的に活躍し、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成することを目的に、市内企業への就職と定住を条件に新卒者の奨学金返還を支援する。	交付候補者申請件数	—	目標 300 件	実績 301 件	達成率 100.3 %	900件 (H29～31年度)	260,000	245,000	—	23,000	課長 0.50 人	順調	北九州市未来人材支援事業（奨学金返還支援事業）について学生に周知し、目標を上回る交付候補者の申請があったため、「順調」と判断。今後は、市内の認定企業に就職した交付対象者に対して、交付の準備を行う。	【課題】 国際ブリッジ人材の支援については、引き続き、ネットワークを通じた情報共有や相互理解を促す取組を推進していく中で、積極的な地元定着促進に向けた課題の把握と支援施策の検討が必要である。	
					—	目標 300 件	実績 301 件	達成率 100.3 %	—	—	—	—	—	係長 0.60 人	職員 1.50 人				
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	20	KitaQフェス（学園祭）開催事業	東京事務所	東京から北九州市への交流人口の拡大（観光客の増）、U・Iターン就職や移住など地方創生を推進するため、首都圏における新たなシティブロモーションの取組みとして、北九州市の魅力発信イベント「KitaQフェス」を実施するもの。	イベントを契機としたネットワークの構築	0人 (H28年度)	目標 1,000 人	実績 2,457 人	達成率 245.7 %	累計 2,000人	20,000	20,000	—	20,700	課長 0.30 人	大変順調	イベントを契機としたネットワーク登録者数の実績が目標を大きく上回ったため、「大変順調」と判断。	【評価理由】 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援のためのイベントを実施するとともに、イベントを契機としたネットワーク登録者数が目標を大幅に上回ったことから「大変順調」と判断。	【課題】 交流人口の拡大、U・Iターン就職を推進するため、ネットワーク登録者に対し、今後も効果的な情報を継続的に提供する必要がある。

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	21	北九州市魅力発信事業	地方創生推進室	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いするとして「北九州市応援団の集い」を開催する。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0% (H31年度)	13,766	12,353	11,301	8,700	課長	0.30 人	順調	「本市への愛着がある」「本市が好きだ」と答えた市民の割合は、目標値は下回ったものの、実績は前年値を上回っているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州市の魅力づくりのために、「北九州市 時と風の博物館」が、一定の成果を収めていることから「順調」と判断。 【課題】 若い世代を視野に入れた、全体的に広がりのある、より多くの市民を巻き込むような取り組みを展開する必要がある。	北九州市民や市出身者が自ら北九州市の魅力発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に20歳以下の若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。	
						実績	80.9 %	82.4 %													
						達成率	89.9 %	91.6 %													
						目標	90.0 %	90.0 %													
						実績	84.8 %	86.1 %													
						達成率	94.2 %	95.7 %													
IV-4-(2)-① 戦略的なシティプロモーションの展開	22	北九州市魅力発信事業	地方創生推進室	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いするとして「北九州市応援団の集い」を開催する。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0% (H31年度)	13,766	12,353	11,301	8,700	課長	0.30 人	順調	「本市への愛着がある」「本市が好きだ」と答えた市民の割合は、目標値は下回ったものの、実績は前年値を上回っているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州市の魅力戦略的にプロモートしていくために、「北九州市 時と風の博物館」が、一定の成果を収めていることから「順調」と判断。 【課題】 幅広い世代に向けて、より多くの市民を巻き込むような取り組みを展開する必要がある。	北九州市の魅力について、市民や市出身者だけでなく、首都圏や福岡市の住民や若者世代もターゲットに、「情報発信・取材協力事業」とも連携して、統一的かつ効果的なシティプロモーションを図る。	
						実績	80.9 %	82.4 %													
						達成率	89.9 %	91.6 %													
						目標	90.0 %	90.0 %													
						実績	84.8 %	86.1 %													
						達成率	94.2 %	95.7 %													

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施							【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数						
IV-4-(2)-② 北九州を応援する人のネットワークによる情報発信	23	北九州市魅力発信事業	地方創生推進室	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。	本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0% (H31年度)	13,766	12,353	11,301	8,700	課長	0.30 人	順調	「市外からの来訪者に対し、北九州市の魅力をいくつ伝えることが出来ますか」との質問に対し「思いつかない」「無回答」と答えた市民の割合は悪化したものの、「本市が好きだ」と答えた市民の割合が前年度を上回っている。また、「北九州市応援団員の数」は、1,069人であり、目標値1,200人は下回ったものの、前年比達成率は1.3%増となったため、「順調」と判断。	【評価理由】 「北九州市応援団」への情報発信活動や会員募集について、また「北九州市 時と風の博物館」の登録点数について、一定の成果を収めてはいるが、未だ目標に達していない。 ふるさと寄附金については平成28年度に比べ、返礼品メニュー数は増加しているが、寄附件数及び寄附金額は減少している。 以上のことから「やや遅れ」と判断。	【課題】 北九州市の都市ブランド推進に向け、更に市民の意識を高め、「北九州市応援団」に対して情報発信するべく、更なる本市の魅力づくりや戦略的な情報発信を行う必要がある。 ふるさと寄附金については、返礼品の内容や種類を工夫するほか、ホームページ等のインターネットやマスコミを活用した効果的なPRを行う必要がある。	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコモなどを活用したシティプロモーションを図る。 ふるさと寄附金については、平成30年度は、返礼品の調達方法の見直しや様々なPR媒体を活用するなどの対策を行うこととする。今後は主に首都圏在住者への効果的なPRを実施し寄附金額の増加を図る。	
						実績	84.8 %	86.1 %													達成率
				本市への誇りや自信があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	56.7%	57.4 %	75.0% (H30年度)													
				市外からの来訪者に対し、「北九州市の魅力をいくつ伝えることが出来ますか」との質問に対し、「思いつかない」「無回答」と答えた市民の割合	目標	5.0 %	5.0 %	5.0% (H31年度)													
					実績	16.8% (H23年度)	8.0 %	8.6 %													
					達成率	40.0 %	28.0 %														
24	ふるさと寄附金促進事業	地方創生推進室	「ふるさと北九州市応援寄附金」についてPRし、寄附件数及び寄附金額の増加を図る。また、寄附金の使い道を寄附者が選択できる仕組みと一定額以上の寄附者に対する地元特産品等の贈呈を通じ、本市の魅力を全国に発信する。	寄附件数	目標	前年度(4,068件)比増	前年度比増	—	34,500	14,894	28,433	2,115	課長	0.01 人	やや遅れ	返礼品数の増加など魅力向上に努めたが、他自治体の影響を受け、寄附件数、金額ともに前年を下回ったため、「やや遅れ」と判断。	【課題】 北九州市の都市ブランド推進に向け、更に市民の意識を高め、「北九州市応援団」に対して情報発信するべく、更なる本市の魅力づくりや戦略的な情報発信を行う必要がある。 ふるさと寄附金については、返礼品の内容や種類を工夫するほか、ホームページ等のインターネットやマスコミを活用した効果的なPRを行う必要がある。	ふるさと寄附金については、平成30年度は、返礼品の調達方法の見直しや様々なPR媒体を活用するなどの対策を行うこととする。今後は主に首都圏在住者への効果的なPRを実施し寄附金額の増加を図る。			
					実績	2,931 件	1,667 件												達成率	72.1 %	56.9 %
				寄附金額	目標	前年度(約7,700万円)比増	前年度比増	—	34,500	14,894	28,433	2,115	係長	0.05 人	やや遅れ	返礼品数の増加など魅力向上に努めたが、他自治体の影響を受け、寄附件数、金額ともに前年を下回ったため、「やや遅れ」と判断。	【課題】 北九州市の都市ブランド推進に向け、更に市民の意識を高め、「北九州市応援団」に対して情報発信するべく、更なる本市の魅力づくりや戦略的な情報発信を行う必要がある。 ふるさと寄附金については、返礼品の内容や種類を工夫するほか、ホームページ等のインターネットやマスコミを活用した効果的なPRを行う必要がある。	ふるさと寄附金については、平成30年度は、返礼品の調達方法の見直しや様々なPR媒体を活用するなどの対策を行うこととする。今後は主に首都圏在住者への効果的なPRを実施し寄附金額の増加を図る。			
			約450万円 (H24年度)	実績	約6,600 万円	約3,600 万円	達成率												85.7 %	54.5 %	

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題
IV-4-(2)-③ 都市イメージの向上	25	情報発信・取材協力事業	地方創生推進室	本市の認知度と都市イメージの向上を図るため、新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスメディアを通じた本市のPRに取り組む。	北九州市の認知度(地域ブランド調査によるもの)	目標	12位以内	10位以内	10位以内(毎年度)	30,000	32,400	28,922	10,950	課長	0.30	やや遅れ	雑誌・新聞やテレビ・ラジオ等のマスメディアによる情報発信件数は増加しているが、地域ブランド調査における順位は落としたことから「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 マスメディアによる情報発信件数は増加しているが、地域ブランド調査における順位は落としたことから「やや遅れ」と判断。 【課題】 新たな層への情報発信方法を検討し、露出の増加を図る。	ビジネス誌など、これまで行ってきた情報発信に加えてインターネット等の新たな媒体、方法での情報発信を行う。
						実績	18位	19位						係長	0.30					
						達成率	—	—						職員	0.60					
						目標	12位以内	10位以内												
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	26	公共施設マネジメント推進事業	都市マネジメント政策課	「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを進める。	公共施設保有量の縮減	全公共施設(H26年度)	目標	—	—	約20%削減(H67年度)	36,000	19,059	10,282	75,500	課長	2.00	順調	【評価理由】 予定どおり事業を実施することができたことから「順調」と判断。 【課題】 課題の進捗状況を的確に把握し、評価を行いながら進めていくなどの実効性の確保が必要。 計画の推進にあたって、市民説明や市民意見の把握に努めるなど、丁寧な取り組みを進める必要がある。	順調	計画の推進にあたっては、今後も「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」により進捗状況の的確な把握及び評価を行い、公共施設マネジメントの取り組みを継続的に進めていくとともに、モデルプロジェクトに関しては、再配置計画の具体化に向けた検討・調整等を進めていく。
							実績	—	—						係長	3.00				
							達成率	—	—						職員	3.00				
							目標	—	—											

平成29年度 行政評価の取組結果 (企画調整局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費 (目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題	
V-3- (2)-(3) 近代化遺産 などの文化財の 活用	27	世界遺産推進事業	世界遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	旧日本事務所眺望スペースの来場者数	目標	3万 人	5万 人	20万人 (H28~ 31年 度)	26,200	22,583	31,917	8,700	課長	0.30 人	やや遅れ	子供向けイベントの実施や地域の祭への参加(出展)など、世界遺産の理解促進に努めた。また課題であったトイレや駐車場を確保し、眺望スペースに行きやすい環境づくりも進んだものの、眺望スペースの来場者数は目標に達しなかったため「やや遅れ」と判断。				
						実績	2万8千 人	2万2千 人						係長	0.30 人						
						達成率	93.3 %	44.0 %						職員	0.30 人						
	28	世界遺産登録資産保全活用事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	現状把握のための調査継続	目標	調査の実施	診断の実施	保全計画 策定 (H31年 度)	8,100	8,068	33,503	8,700	課長	0.30 人	順調	予定していた旧鍛冶工場、修繕工場の耐震診断を実施したため、「順調」と判断。			
						実績	資産の建物調査の実施	資産の耐震診断の実施	係長						0.30 人						
						達成率	—	—	職員						0.30 人						
	29	世界遺産関連連携事業	世界遺産課	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できるツールの開発や機会を増やし、幅広い世代・地域の来訪者を呼び込む。	旧日本事務所眺望スペースの来場者数	目標	3万 人	5万 人	20万人 (H28~ 31年 度)	12,600	11,355	995	8,700	係長	0.30 人	順調	眺望スペースの来場者数は目標に達しなかったが、新たな試みとして市内外の学校への社会見学や修学旅行誘致に取り組んだこと、新観光ツールとしてVR体験サービスを開始するなど、集客増に向けた土台作りが進んだため、「順調」と判断。				
						実績	2万8千 人	2万2千 人												課長	0.30 人
						達成率	93.3 %	44.0 %												職員	0.30 人
					北九州都市圏域内への観光客数	目標	3,640 万人	3,645 万人	3,658万人 (H31年 度)	12,600	11,355	995	8,700	係長	0.30 人	順調	眺望スペースの来場者数は目標に達しなかったが、新たな試みとして市内外の学校への社会見学や修学旅行誘致に取り組んだこと、新観光ツールとしてVR体験サービスを開始するなど、集客増に向けた土台作りが進んだため、「順調」と判断。				
						実績	3,553 万人	集計中												課長	0.30 人
						達成率	97.6 %	—												職員	0.30 人
北九州都市圏域内の宿泊者数		目標	177 万人	178 万人	178.6万人 (H31年 度)	12,600	11,355	995	8,700	職員	0.30 人	順調	眺望スペースの来場者数は目標に達しなかったが、新たな試みとして市内外の学校への社会見学や修学旅行誘致に取り組んだこと、新観光ツールとしてVR体験サービスを開始するなど、集客増に向けた土台作りが進んだため、「順調」と判断。								
		実績	218 万人	集計中												職員	0.30 人				
		達成率	123.2 %	—																	

【評価理由】
世界遺産登録後、資産保全に向けた調査を計画通り進めると共に、理解促進・集客増に向け、市内外の学校への働きかけやVR導入、トイレ・駐車場の確保等を行い、観光資源としての付加価値向上が進んだことから「順調」と判断。

【課題】
登録後2年が経過していることから、世界遺産の魅力を伝えるための更なる情報発信の強化が必要。また、社会見学や修学旅行等のモデルコースとなり得る市内各所への周遊促進など市内への長時間滞在に繋げていく必要がある。

世界遺産登録された構成資産の保全を行っていくと共に、関係機関と連携してインタープリテーション(理解増進・情報発信)の取組みを推進し、観光資源としての魅力向上を図っていく。

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題						
VII-1-(1)-① 「東アジア経済交流推進機構」事業の推進	30	東アジア経済交流推進機構推進事業	アジア交流課	<p>平成16年11月に、日中韓10都市により「東アジア経済交流推進機構」を設立（現在11都市）。</p> <p>「国際ビジネス」、「環境」、「観光」、「ロジスティクス」の4部会を設けて経済交流活動を行っている。</p> <p>本市は、本機構の事務局を構成し、機構活動の円滑化と活性化に貢献するとともに、本市企業の国際ビジネス拡大に資する活動を実施する。</p>	<p>会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数</p>	4件（H26年度）	目標	4件	4件	4件以上（毎年度）	8,080	7,325	8,298	11,050	課長	0.20人	順調	<p>ロジスティクス部会は、平成29年度は開催の必要がなく目標より少なくなったことや、大連市で開催予定であった観光部会の共同プロジェクトの実施が延期となったことから、目標達成とならなかったが、環境部会や国際ビジネス部会等の部会会議についてはほぼ計画通りの実施となったため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 部会が開催された3部会では会員都市が参加し、都市間ネットワークが強化された。特に「環境部会」では、企業との新規契約を得るなど、一定の成果があることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 商工会議所の積極的な参加を促し、そこから各会員都市に所在する企業を機構活動に取り込むことにより機構活動の活性化が求められる。</p>	<p>平成28年度に行った第三者評価委員会からの提言等をもとに、機構の活動の改革を行い、活性化及び効率化を図る。</p>				
							実績	4件	3件						達成率	100.0%						75.0%	目標	5件	5件
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	31	国際交流事業	アジア交流課	<p>姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流の推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。</p>	<p>姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数</p>	343人（H26年度）	目標	330人	330人	330人以上（毎年度）	5,265	5,140	2,707	14,950	課長	0.30人	順調	<p>交流事業の実施件数（目標：30件、実績：37件）、交流事業参加者延べ人数ともに目標数に達しているため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 ASEAN新都市間連携促進については、参加のべ人数が目標に達しなかったものの、事業数では目標を達成していること、また、国際交流事業及び、アジアゲートウェイ推進事業については、実施件数、参加延べ人数ともに目標に達していることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 姉妹・友好都市との着実な交流の推進に加え、ASEAN諸国等のアジア新興国との交流によるシティプロモーションを進める。</p>	<p>姉妹・友好都市、ASEAN諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。</p>				
							実績	304人	392人						達成率	92.1%						118.8%	目標	110人	110人
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	32	アジアゲートウェイ推進事業	アジア交流課	<p>アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進める。</p>	<p>アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数</p>	135人（H26年度）	目標	110人	110人	110人以上（毎年度）	3,554	2,458	906	8,820	課長	0.18人	大変順調	<p>交流事業の実施件数（目標：7件、実績：13件）、交流事業参加者延べ人数ともに目標数を超えているため、「大変順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 ASEAN新都市間連携促進については、参加のべ人数が目標に達しなかったものの、事業数では目標を達成していること、また、国際交流事業及び、アジアゲートウェイ推進事業については、実施件数、参加延べ人数ともに目標に達していることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 姉妹・友好都市との着実な交流の推進に加え、ASEAN諸国等のアジア新興国との交流によるシティプロモーションを進める。</p>	<p>姉妹・友好都市、ASEAN諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。</p>				
							実績	123人	361人						達成率	111.8%						328.2%	目標	20人	20人
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	33	ASEAN新都市間連携促進事業	アジア交流課	<p>発展著しいアセアン地域において、都市間連携、経済交流の推進・強化のため、カンボジア・プノンペン都市間の都市間連携強化を行うとともに、その他の都市との新規交流可能性を検討する。</p>	<p>カンボジア及びアセアン新規交流都市との交流事業参加者延べ人数</p>	—	目標	20人	20人	20人以上（毎年度）	3,000	1,714	1,671	7,955	課長	0.17人	順調	<p>カンボジアフェスティバルに小倉祇園太鼓の派遣を行って「北九州市」をPRし、交流事業件数において目標を達成したほか、交流人数においては目標数より少なくなったが、姉妹都市実務者会議の実施や、安倍総理主催晩餐会にプノンペン都市の姉妹都市として地方自治体で唯一招待を受け市長が出席する等、都市間のネットワーク強化に結びつく交流があったため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 ASEAN新都市間連携促進については、参加のべ人数が目標に達しなかったものの、事業数では目標を達成していること、また、国際交流事業及び、アジアゲートウェイ推進事業については、実施件数、参加延べ人数ともに目標に達していることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 姉妹・友好都市との着実な交流の推進に加え、ASEAN諸国等のアジア新興国との交流によるシティプロモーションを進める。</p>	<p>姉妹・友好都市、ASEAN諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。</p>				
							実績	14人	17人						達成率	70.0%						85.0%	目標	20人	20人

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度			H28年度			H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価
VII-1-(2)-② 文化・スポーツ交流の拡大	34	【施策評価のみ】文化や芸術、スポーツを通じた国際交流の推進	アジア交流課	【施策の内容】文化や芸術、スポーツを通じた国際交流により、多くの市民と外国の方々に触れ合える環境を整え、異文化への理解促進を図る。	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課長 1人 係長 1人 職員 1人	—	—	順調	【評価理由】文化・スポーツ両面で国際交流に取り組んでいることから「順調」と判断。 【課題】今後も文化・スポーツでの交流を通じた国際交流により、多くの市民と外国の方々に触れ合える環境を整え、異文化への理解促進を図る必要がある。	引続き、文化・スポーツでの国際交流を進めていく。
VII-2-(2)-② 海外の経済事務所の活用	35	中国ビジネスサポート拠点整備事業	アジア交流課	駐大連北九州市経済事務所及び駐上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業や進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所の本市地域企業への貢献度	85% (H26年度)	70%	70%	70%以上 (H26年度～)	59,953	59,116	61,738	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	大変順調	海外事務所を利用した企業数及び地域企業への貢献度とともに目標を大きく上回っているため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】海外事務所を利用した企業数及び地域企業への貢献度とともに目標を大きく超えていることから「大変順調」と判断。 【課題】地元企業の中国進出支援・地元産品の販路開拓などのビジネスサポートに加え、増大するインバウンド需要の積極的な取り組みや、環境国際協力事業を通じた中国での都市ブランド確立が必要である。	地元企業のビジネスサポートに取り組むとともに、中国企業の本市誘致、環境分野における市内企業のビジネスマッチング、インバウンド対策・強化等に取り組む。大連事務所は、平成31年に友好都市締結40周年を迎えるため、記念行事の準備を進める。
VII-2-(3)-② 国際都市にふさわしいまちづくり	36	（公財）北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	50%	50%	50%以上 (H27年度～)	48,489	48,489	49,450	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	国際交流団体や市民を幅広く巻き込んだ啓発に努め、多文化共生の意識付けを行っている。また、国際交流員の派遣については、依頼先に広がりが見られる。 また、地域連携コーディネーターの配置によって、新たな視点の多文化共生イベントを数多く開催することができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】九州の北部・中部をエリアとするFM放送を活用し、広く北九州市の多文化共生の取り組みを紹介できたこと、また、多文化共生をテーマにした地域事業が増えたことが、多文化共生の認知度を高めた要因と考えられることから「順調」と判断。 【課題】多文化共生の取り組みを積極的に広報することで、啓発事業への参加を促し、多文化共生の理解者の広がりを図る必要がある。協会職員の減員により地域連携コーディネーターが兼任職となったため、今後のマンパワーの維持も課題である。	多文化共生の理解者の広がりや担い手の育成につなげていくため、多文化共生の取り組みを積極的かつ効果的に広報していく。
VII-2-(3)-② 国際都市にふさわしいまちづくり	37	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	50%	50%	50%以上 (H27年度～)	4,413	3,313	4,367	5,650	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.20人	順調	昨年度に引き続き、FMラジオ局を通じ、多言語により外国人支援窓口の紹介を行うとともに、番組の1コーナーを活用し、多文化共生の活動者から、市内での活動の紹介等を広く伝えることができた。 また、地域での多文化共生理解を深める行事の後援事業の増加、市民向けの出前講演により多文化共生について認知度を高めているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】多文化共生の取り組みを積極的に広報することで、啓発事業への参加を促し、多文化共生の理解者の広がりを図る必要がある。協会職員の減員により地域連携コーディネーターが兼任職となったため、今後のマンパワーの維持も課題である。	多文化共生の理解者の広がりや担い手の育成につなげていくため、多文化共生の取り組みを積極的かつ効果的に広報していく。

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた 施策の方向性	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価		評価の理由
VII-3- (1)-① 県内周辺 市町村と の広域連 携	38	新たな広域連携 推進事業	政策調 整課	国の進める「連携中 枢都市圏構想」に基づ き、近隣16市町と連携 中枢都市圏「北九州都 市圏域」を形成した。 圏域の成長戦略として 策定した「都市圏ビジ ョン」の推進を図る。 また、下関市との連 携については、県境を 越えた連携中枢都市同 士の連携の可能性を検 討していくのである。	近隣市町との連携 協約の締結数	—	目標 16 市 町	実績 16 市 町	16市町 と連携 協約の 締結 (H28年 度)	3,500	1,278	2,438	13,300	課長 0.20 人	順調	地域連携懇談会等は圏域と しての将来的な方向性を議論 する場である。その中で議論 のあったプロモーション事業 等の個別事業については、 「北九州地域連携懇談会プロ モーション部会」などの場 で、より具体的な協議を行っ た。地域連携懇談会等の開催 実績は目標の50%ではある が、これは地域連携懇談会等 のほか、様々な場で協議を行 う体制が構築されたことによ るものである。また、成果指 標であるビジョン掲載事業の 実施割合は目標どおり達成し ている。 また、下関市についても関 門地域連携推進協議会及び担 当部門会議を開催すること で、連携を強化し、取組みを 深化させることができたた め、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州地域連携懇談会等の 開催件数が目標を下回ってい るものの、連携中枢都市圏ビ ジョン掲載事業の実施割合や 近隣自治体との会議数は目標 に達していることから「順 調」と判断。 【課題】 今後も県内周辺市町村との 連携を一層強化していく必要 がある。	今後とも県内周辺市町村との 連携を一層強化していく。
					「連携中枢都市圏 ビジョン」掲載の 事業のうち、事業 を実施した割合 (一部実施含む)	—	目標 69% (H28年度)	実績 90%	90% (H31年 度)	3,500	1,278	2,438	13,300	係長 0.80 人	順調			
				本市と下関市両市 の企画部門等で会 議を開催し、両市 の経済成長に繋がる 取り組みについて 協議・検討	—	目標 —	実績 —	—	—	—	—	—	—	職員 0.40 人	順調			
	39	北九州都市圏域 連携事業	政策調 整課	本市と近隣自治体 (福岡県北東部の16市 町)で形成された、連 携中枢都市圏「北九州 都市圏域」のブラン ディング、プロモー ション事業を行う。	北九州都市圏域内 への観光客数	3,640万人 (H27年度)	目標 3,640 万 人	実績 3,553 万 人	集計中 3,658万人 (H31年 度)	22,500	21,843	33,991	17,400	課長 0.10 人	順調	成果指標について、平成29 年度実績は集計中であるが、 平成28年度実績において観光 客数は目標を下回ったもの の、宿泊者数では中期目標を 超える結果となったため、 「順調」と判断。		
				北九州都市圏域内 の宿泊者数	177万人 (H27年度)	目標 177 万 人	実績 218 万 人	集計中 178.6万人 (H31年度)	177.6万人 (H31年度)	22,500	21,843	33,991	17,400	係長 0.65 人	順調			
							目標 123.2 %	—						職員 1.30 人				

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H29年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価
VII-3-(1)-② 近隣主要都市との都市間連携	40	新たな広域連携推進事業	政策調整課	<p>国の進める「連携中枢都市圏構想」に基づき、近隣16市町と連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成した。圏域の成長戦略として策定した「都市圏ビジョン」の推進を図る。</p> <p>また、下関市との連携については、県境を越えた連携中枢都市同士の連携の可能性を検討していくものである。</p>	近隣市町との連携協約の締結数	—	目標 16 市町	実績 16 市町	16市町と連携協約の締結（H28年度）	3,500	1,278	2,438	13,300	課長	0.20 人	順調	<p>地域連携懇談会等は圏域としての将来的な方向性を議論する場である。その中で議論のあったプロモーション事業等の個別事業については、「北九州地域連携懇談会プロモーション部会」などの場で、より具体的な協議を行った。地域連携懇談会等の開催実績は目標の50%ではあるが、これは地域連携懇談会等のほか、様々な場で協議を行う体制が構築されたことによるものである。また、成果指標であるビジョン掲載事業の実施割合は目標どおり達成している。</p> <p>また、下関市についても関門地域連携推進協議会及び担当部門会議を開催することで、連携を強化し、取組みを深化させることができたため、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 北九州地域連携懇談会等の開催件数が目標を下回っているものの、下関市との会議・協議の開催件数や、連携中枢都市圏ビジョン掲載事業の実施割合は目標に達していることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 今後も近隣都市との連携を一層強化していく必要がある。</p>	今後も近隣都市との連携を一層強化していく。
	「連携中枢都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む）	69% (H28年度)	目標 80 %	実績 90 %	90% (H31年度)	—	—	—	係長	0.80 人	順調	<p>観光消費額の増加額については集計中であるが、地元ステークホルダーの参画を得るとともに、WEB閲覧数が増加し、認知度が向上しているため、「順調」と判断。</p>							
	41	関門地域魅力向上事業	政策調整課 都市マネジメント政策課	<p>下関市と連携して、関門地域の魅力を官民協働でブランド化し、関門ファンや宿泊型滞在観光客の増加を図る。</p>	本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討	—	目標 関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	実績 関門地域連携戦略会議については、地方創生推進交付金を活用した事業を協議・検討する関門地域連携推進協議会に発展。	関門地域の活性化に資する連携会議等での取組の協議・検討	22,000			20,459	61,570	20,750	課長	0.50 人	順調	<p>観光消費額の増加額については集計中であるが、地元ステークホルダーの参画を得るとともに、WEB閲覧数が増加し、認知度が向上しているため、「順調」と判断。</p>
				宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う観光消費額の増加額	—	目標 832,400 千円	実績 5,590,000 千円	2,227,750 千円	9,505,405千円 (H28～H31年度)	—	—	—	係長	0.90 人	順調				
							達成率 671.6 %	—					職員	0.80 人					

平成29年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度			H28年度			H27年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
VII-3-(2)-②九州各地域などとの連携	42	広域行政推進事業	政策調整課	<p>【西九州軸連携】九州と本州の結節点である地の利点を活かしながら、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進や、九州新幹線沿線自治体（鹿児島市、熊本市、福岡市）との四都市連携により九州の一体的な発展とアジアの巨大都市と対等に渡り合うため、西九州軸の広域連携の強化を図るものである。</p> <p>【東九州軸連携】東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分・宮崎・鹿児島などの都市との連携構築に取り組む。</p>	九州地域などにおける交流・連携都市数（累計）	—	目標 26 都市	26 都市	26 都市	26 都市	—	—	—	—	課長	0.05 人	順調	東西九州軸における連携事業を予定どおり実施したため、「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】九州地域などにおける交流連携都市数や、西九州軸及び東九州軸での連携事業実施回数が目標に達していることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】今後も九州の各地域との連携を一層強化していく必要がある。</p>	今後も九州の各地域との連携を一層強化していく。
					達成率	100.0 %	100.0 %	—	4,949	3,600	5,715	3,075	係長	0.10 人							
					目標	—	1 回	1 回	1 回	—	—	—	—	職員	0.20 人						
					実績	—	1 回	1 回	1 回	—	—	—	—	—	—						
					達成率	100.0 %	100.0 %	100.0 %	—	—	—	—	—	—	—						
					目標	—	1 回	1 回	1 回	—	—	—	—	—	—						
					実績	—	1 回	1 回	1 回	—	—	—	—	—	—						
					達成率	100.0 %	100.0 %	100.0 %	—	—	—	—	—	—	—						

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度			H28年度			H27年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題		
I-1-(1)-① 仕事と子育ての両立支援	1	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等との取組み支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合	41.0% (H25年度)	目標 単年度目標 なし	実績 49.0 %	単年度目標 なし	中期 目標 H25年度 (41.0%)の 水準より増加 (H31年度)	10,519	7,232	9,369	10,700	課長 0.30 人	順調	女性活躍・ワークライフバランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランス推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等により、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が上昇傾向にある。以上により「順調」と判断。	順調	【評価理由】 女性活躍・ワークライフバランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランス推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等により、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が上昇傾向にある。以上により「順調」と判断。 【課題】 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革が重要であり、企業における「ワーク・ライフ・バランスの推進」に対する支援を継続して実施する必要がある。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、今後もさらに上昇していくよう、各種支援を通じて、企業の「ワーク・ライフ・バランスの推進」に対する意識改革を一層推進していく。		

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性						
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題				
II-3-(2)-① 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	2	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	性別にかかわらず職員が能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」（計画期間：H26～30年度）に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を実施する。	女性役職者（係長級以上）比率	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	20% (H30年度)	3,709	2,756	4,578	5,900	課長	0.10 人	順調	女性職員キャリア研修やメンター研修の実施など、女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組を進め、女性役職者・管理職比率が順調に上昇しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市職員向けの取組としては、各種研修の機会等を通じた女性職員の能力開発やキャリア形成支援により、女性役職者・管理職比率は年々上昇している。 また、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、イクボスマネジメントの実践により、男性職員も育休を取得できる組織風土を醸成し、指標の達成に向け順調に推移している。 市民向けの取組としては、男女共同参画センター及び勤労婦人センターにおいて、男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談等を実施している。参加者数等は同程度で推移している。 実施主体である団体それぞれが工夫しながら広報啓発等の課題に取り組んでおり、参加者数等、前年度比同程度で推移している。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 女性職員が抱える「係長としての資質・能力不安」の軽減や払拭、仕事と家庭の両立に向けた職場や職員の意識改革に継続して取り組む必要がある。また、テレワークの利用人数の一層の増加や働き方見直し実践部署コンサルティンクの成果の横展開等により、効率的な働き方の加速を図る必要がある。 男女共同参画社会の形成を一層推進するため、より多くの方が関心を持って参加できるよう継続的にテーマや事業手法を見直す必要がある。また、地域向けの広報啓発事業の実施等に継続して取り組む必要がある。					
						実績	17.9 %	18.3 %												達成率	—	—	係長	0.40 人
						目標	単年度目標なし	単年度目標なし												実績	14.5 %	14.8 %		
3	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組の加速などの動きを踏まえ、テレワークの実施改善や職場単位の業務改善など、多様な働き方の実現により、簡素で効率的な組織・人員体制をもつて、更なる市民サービスの向上を図る。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	90% (H31年度)	3,300	2,872	1,666	8,800	課長	0.20 人	順調	テレワークの試行実施や働き方見直し実践部署コンサルティンクの実施等で効率的な働き方の実現を図った。また、イクボスの実践、男性職員も育児に関わりやすい職場風土の醸成を図ったことから、いずれの指標も上昇しているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 女性職員が抱える「係長としての資質・能力不安」の軽減や払拭、仕事と家庭の両立に向けた職場や職員の意識改革に継続して取り組む必要がある。また、テレワークの利用人数の一層の増加や働き方見直し実践部署コンサルティンクの成果の横展開等により、効率的な働き方の加速を図る必要がある。 男女共同参画社会の形成を一層推進するため、より多くの方が関心を持って参加できるよう継続的にテーマや事業手法を見直す必要がある。また、地域向けの広報啓発事業の実施等に継続して取り組む必要がある。						
					実績	93.4 %	94.0 %												達成率	—	—	係長	0.50 人	
					目標	単年度目標なし	単年度目標なし												実績	13.2 %	15.4 %			達成率
4	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業	女共同推進課	男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディス（もじ・やはた）において、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	男女共同参画社会という言葉の認知度	目標	—	—	80% (H30年度)	329,051	327,126	329,177	8,950	課長	0.30 人	順調	男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談事業などを事業計画に基づき実施している。事業内容の見直しなどに取り組んでおり、講座等の参加者数及び講座数は同程度で推移している。また、平成29年度に実施した調査で、固定的性別役割分担意識に肯定的な割合が減少しているため、「順調」と判断。	順調	男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談事業などを事業計画に基づき実施している。事業内容の見直しなどに取り組んでおり、講座等の参加者数及び講座数は同程度で推移している。また、平成29年度に実施した調査で、固定的性別役割分担意識に肯定的な割合が減少しているため、「順調」と判断。						
					実績	—	69.7 %												達成率	—	—	係長	0.40 人	
					目標	—	H23年度(38.7%)の水準より減少												実績	—	26.7 %			達成率

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）			H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職 位	人 数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
	5	地域における男女共同参画推進啓発事業【男女共同参画広報・啓発事業】	男女共同参画推進課	地域における男女共同参画の推進を図るため、地域で活動している団体・グループ等が企画・実施する広報啓発活動を支援し、男女共同参画に関する理解を深める。	男女共同参画社会という言葉の認知度	68.9% (H23年度)	—	69.7%	80% (H30年度)	3,710	3,243	3,060	5,050	課長 0.20 人	順調	実施回数及び1回あたりの費用が制限されているが、実施する団体それぞれが工夫を加えながら、効果的な広報啓発促進等の課題に取り組んでいる。イベント内容や参加対象の幅を広げる工夫をしており、参加者の感想も良い。「男女共同参画フォーラムin北九州」及び「男女共同参画に関する広報啓発事業」の回数、参加人数ともに前年度比同レベルで推移しており、「順調」と判断。					
				実績	—	—	—					係長 0.20 人									
				達成率	—	—	—					職員 0.10 人									

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題
II-3-(2)-② ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	6	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等との取組み支援などを、地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合	41.0% (H25年度)	目標 単年度目標なし	実績 49.0%	目標なし	53.4%	H25年度の(41.0%)の水準より増加(H31年度)	10,519	7,232	9,369	10,700	課長 0.30人 係長 0.50人 職員 0.30人	順調	女性活躍・ワークライフバランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランス推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等により、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、上昇傾向にあることから「順調」と判断。		
	7	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	職員のワーク・ライフ・バランスを更に推進するため、「第三期特定事業主行動計画」(H27年度より実施)に基づき、各種研修や啓発活動等による職員の意識改革、仕事の直し・改善、仕事と子育ての両立支援等に取組む。	ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合	71.6% (H25年度)	目標 単年度目標なし	実績 72.4%	目標なし	70.8%	85% (H30年度)	3,709	2,756	4,578	5,900	課長 0.10人 係長 0.40人 職員 0.10人	順調	計画に基づく取組みの実施により、数値が横ばいの指標があるものの、男性職員の育児休業等取得率などの指標は順調に推移していることから「順調」と判断。	女性活躍・ワークライフバランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランス推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等により、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が上昇傾向にある。 また、働き方改革や職員のワーク・ライフ・バランスの推進を着実に実施し、イクボスマネジメントの実践により、男性職員も育休を取得できる組織風土を醸成し、指標の達成に向け順調に推移していることから「順調」と判断。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、今後もさらに上昇していくよう、各種支援を通じて、企業の「ワーク・ライフ・バランスの推進」に対する意識改革を一層推進していく。 また、ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合が更に上昇するよう、仕事のやり方の見直しや男性職員の育児参加の推進等へ積極的に取組み、多様な人材を活かす組織のためのダイバーシティ推進プログラムを着実に実施していく。
					両立しながら新たな業務等にチャレンジしたいと思う職員の割合	69.9% (H26年度)	目標 単年度目標なし	実績 —	目標なし	72.4%	75% (H31年度)									
8	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組を加速などの動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善など、多様な働き方を実現により、簡素で効率的な組織・人員体制をもつて、更なる市民サービスの向上を図る。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	—	目標 単年度目標なし	実績 93.4%	目標なし	94.0%	90% (H31年度)	3,300	2,872	1,666	8,800	課長 0.20人 係長 0.50人 職員 0.20人	順調	テレワークの試行実施や働き方見直し実践部署コンサルティングの実施等で効率的な働き方の実現を図った。また、イクボスの実践、男性職員も育児に関わりやすい職場風土の醸成を図ったことから、いずれの指標も上昇しているため、「順調」と判断。			
				男性職員の育児休業等取得率	2.5% (H20年度)	目標 単年度目標なし	実績 13.2%	目標なし	15.4%	20% (H31年度)										

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由
Ⅱ-3-(2)-③ 性別による人権侵害行為の根絶	9	男女共同参画基本計画推進事業【配偶者等からの暴力対策事業】	男女共同参画推進課	配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は、重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のための広報・啓発を行う。	配偶者等との間における「平手で打つ」について、暴力と認識する人の割合	55.2% (H23年度)	目標 —	—	70% (H30年度)	7,673	5,433	4,547	5,050	課長 0.20 人	順調	<p>【評価理由】</p> 高校や大学等でのデートDV予防教室の実施や連絡会議の開催による情報共有等、能動的な活動を定期的に行っていることから「順調」と判断。	<p>【課題】</p> 配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のため、積極的な広報・啓発活動を継続して実施する必要がある。	若年層からの取組みは重要であり、男女共同参画に関する副読本を用いた子どものころからの男女共同参画への意識の醸成を図る取組みや、高校・大学などでのDV予防教室などを継続していく。
													係長 0.20 人					
														職員 0.10 人				

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
II-3-(2)-(4) 女性の活躍推進	10	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	性別にかかわらず職員が能力を發揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」（計画期間：H26～30年度）に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組みを実施する。	女性役職者（係長級以上）比率	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	20% (H30年度)	3,709	2,756	4,578	5,900	課長	0.10 人	順調	女性職員キャリア研修やメンター研修の実施など、女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組みを進め、女性役職者・管理職比率が順調に上昇しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 各種研修の機会等を通じた女性職員の能力開発やキャリア形成支援により、女性役職者・管理職比率は年々上昇しているほか、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、イクボスマネジメントの実践により、男性職員も育児取得できる組織風土を醸成し、目標の達成に向け順調に推移している。 また、企業支援・管理職支援研修、シンポジウム等、参加者の満足度も高く、成果指標の達成状況も順調である。 さらに、ウーマンワークカフェ北九州では、利用者数は概ね目標値に達しており、女性創業支援ひなの会においても、女性創業者への支援が適宜行われている。 以上ことから「順調」と判断。 【課題】 女性職員が抱える「係長としての資質・能力不安」の軽減や払拭、仕事と家庭の両立に向けた職場や職員の意識改革、またテレワークの利用人数の一層の増加や働き方見直し実践部署コンサルティングの成果の横展開等による効率的な働き方の加速について、継続して取り組む必要がある。 また、企業等でのさらなる女性活躍に向け、変化するニーズに合わせた支援、ネットワーク強化に取り組む必要がある。ウーマンワークカフェ北九州によるフォロー体制や、ひなの会による女性創業者の支援などを、一層強化していく必要がある。			
						実績	17.9 %	18.3 %												達成率	—	—
						目標	単年度目標なし	単年度目標なし												実績	14.5 %	14.8 %
11	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組の加速などの動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善など、多様な働き方の実現により、簡素で効率的な組織・人員体制サービスの向上を図る。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	90% (H31年度)	3,300	2,872	1,666	8,800	課長	0.20 人	順調	テレワークの試行や働き方見直し実践部署コンサルティングの実施等で効率的な働き方の実現を図った。また、イクボスの実践、男性職員も育児に関わりやすい職場風土の醸成を図ったことから、いずれの指標も上昇しているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 女性職員が抱える「係長としての資質・能力不安」の軽減や払拭、仕事と家庭の両立に向けた職場や職員の意識改革、またテレワークの利用人数の一層の増加や働き方見直し実践部署コンサルティングの成果の横展開等による効率的な働き方の加速について、継続して取り組む必要がある。 また、企業等でのさらなる女性活躍に向け、変化するニーズに合わせた支援、ネットワーク強化に取り組む必要がある。ウーマンワークカフェ北九州によるフォロー体制や、ひなの会による女性創業者の支援などを、一層強化していく必要がある。				
					実績	93.4 %	94.0 %												達成率	—	—	
					目標	単年度目標なし	単年度目標なし												実績	13.2 %	15.4 %	達成率
12	女性輝き！推進事業	女性活躍推進課	女性が職場や家庭、地域において、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、企業への働きかけや管理職研修・ネットワーク形成を支援、創業支援などを行う。	女性の就業率（25～44歳）	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	70% (H31年度)	17,000	15,855	14,202	18,400	課長	0.60 人	順調	シンポジウムや管理職研修参加者へのアンケート結果の満足度がそれぞれ9割を超え、ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業数も大幅に伸びていることから「順調」と判断。	順調	【課題】 女性職員が抱える「係長としての資質・能力不安」の軽減や払拭、仕事と家庭の両立に向けた職場や職員の意識改革、またテレワークの利用人数の一層の増加や働き方見直し実践部署コンサルティングの成果の横展開等による効率的な働き方の加速について、継続して取り組む必要がある。 また、企業等でのさらなる女性活躍に向け、変化するニーズに合わせた支援、ネットワーク強化に取り組む必要がある。ウーマンワークカフェ北九州によるフォロー体制や、ひなの会による女性創業者の支援などを、一層強化していく必要がある。				
					実績	70.0 %	—												達成率	—	—	
					目標	単年度目標なし	単年度目標なし												実績	929 社	1,106 社	達成率
				ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	597社 (H26年度)	929 社	1,106 社	1,200社 (H31年度)					職員	0.60 人								

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
13	ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	女性の就業・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」の運営を行う。	ウーマンワークカフェ北九州の早期設置	—	目標 —	—	—	H28年度中に開設	30,000	30,691	43,357	11,200	課長	0.30	順調	ウーマンワークカフェ北九州は、平成28年5月に開設後、安定して運営できている。平成29年度の新規利用者はおおむね目標どおりとなったため、「順調」と判断。		
				女性の就業率（25～44歳）	65.9%（H22年国勢調査）	目標 単年度目標なし	—	—	70%（H31年度）					係長	0.40				
				ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標 2,500人	3,300人	3,447人	3,276人					137.9%	99.3%				
14	女性創業応援団事業	女性活躍推進課	日本一創業しやすいまちを目指し、民間企業等が中心となって設立した、女性創業を応援する団体の事業費等の一部を支援するもの。	「北九州女性創業支援 ひなの会」の創設	—	目標 —	創設	創設	「北九州女性創業支援 ひなの会」の創設（H29年度）	15,000	15,000	—	12,300	課長	0.20	順調	各種講演会やビジネスプランコンテストの開催などによって、120名の女性創業者等の相談を受け付けた。この相談者に対し、女性創業塾の開催、個別面談、専門家による相談などを適宜実施したことから「順調」と判断。		
				ひなの会育成メニュー利用者数	—	目標 —	—	30人	30人（H30年度）					係長	1.00				
					—	目標 —	—	—	—					職員	0.00				

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度			H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
Ⅲ-1-(3)-(4) 高度情報社会への対応	17	社会保障・税番号制度対応事業	情報政策課	番号法に基づき、個人番号を用いた他機関との情報連携（平成29年7月開始）などを行うため、関係する業務及び情報システムの対応を行う。 子育てワンストップサービスの利用開始に伴い、電子申請システムの機能追加を行う。 また、パソコンを持っていない市民がマイナポータルを利用できるように、国が配布した端末を各区役所に設置し、利便性の向上を図る。	個人番号を用いた他機関との情報連携	情報システムの円滑な導入(H26年度)	総合運用テストの実施	システムの安定運用	システムの実定運用(H30年度)	77,700	60,662	58,360	28,450	課長	0.30 人	順調	国のスケジュールにより本格稼働が平成29年11月になったものの、それ以降安定的に運用しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 社会保障・税番号制度対応事業については、平成29年11月から、安定的に運用している。 また、全庁GIS（統合型GIS）構築運用事業については、庁内GISワーキンググループ及びGIS広域勉強会をほぼ予定通り開催した。 このため、高度情報社会への対応は「順調」と判断。 【課題】 官民データ連携など新しい取り組みが出てきているため、このような動きを高度情報社会への対応に組み込んでいく必要がある。	社会保障・税番号制度対応事業については、平成29年度に導入が完了した。 今後、運用を行いながら、国の動向や平成30年度に策定予定の（仮称）官民データ活用推進計画に沿って、サービスの拡大に対応していく。 全庁GISは、庁内での利用増加に伴うデータ作成・更新作業を確実に行うとともに、システム障害に対応する体制の整備や市民への周知活動に継続して取り組む。
					マイナポータル関連業務の安定運用	マイナポータルの円滑な導入	マイナポータルの安定運用						係長	1.00 人						
	18	全庁GIS（統合型GIS）構築運用事業	情報政策課	庁内の各所管課が個別に導入しているGIS（地理情報システム）を集約することで、庁内全体のGIS運用経費を削減するとともに、庁内で情報を共有することにより、業務の効率化・高度化を図る。 また、共有したGIS情報のうち、公開可能なものは積極的に市民に公開することにより、市民サービスの向上を図る。	全庁GISの安定運用	安定稼働(H26年度)	安定運用	安定運用	継続的なシステム安定稼働	27,488	27,451	27,775	16,050	課長	0.20 人	順調	成果指標の目標値をほぼ達成しており、庁内GISワーキンググループ及びGIS広域勉強会の開催も予定通り行なったため、「順調」と判断。			
				全庁GISに搭載する主題図数	庁内向けGIS：60 地域情報ポータルサイト：98 (H26年度)	庁内向けGIS：60 地域情報ポータルサイト：200	庁内向けGIS：00 地域情報ポータルサイト：300	H31年度 庁内向けGIS 主題図数：120 地域情報ポータル向け 主題図：330						係長	0.40 人					
														職員	1.30 人					

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	19	北九州市自治基本条例推進事業	総務課	本市の自治の基本的ルールを定めた「北九州市自治基本条例」（平成22年10月1日施行）の意義や理念などを多くの市民に理解してもらうため、周知等を行う。また、情報共有や住民参画の視点から業務を行い、条例の目指すまちづくりができるよう、職員向けの研修を行う。	市民が主役の自治（市民自治）の確立	—	目標 —	—	—	市民自治の確立	1,694	1,396	1,727	4,650	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.20 人	順調	中学生用副読本の作成・配付、市職員への研修、大学での新入生に向けた講演、市民文化スポーツ局と共催した「地域の『ちから』報告会」での説明実施等により、条例に対する理解が深まっているものと考え、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 中学生用副読本の配布、市職員への研修の実施、「地域の『ちから』報告会」での説明等、条例に対する理解を深め、市政への市民参画の重要性について考えてもらうための各種取組により、市民の関心を高めていることから、「順調」と判断。 【課題】 自治基本条例に対する理解を深め、市民の市政への更なる参画を推進する必要がある。	引き続き、市民への周知活動や職員への研修等を実施していく。特に若年層への認知度の向上を図り、自治基本条例に対する理解と市政への市民参画を推進していく。
Ⅲ-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	20	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等を行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合 ※「現状値」及び「中期目標」は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）（H27～H31年度）」掲載内容	41.0% (H25年度)	目標 単年度目標なし	—	—	H25年度 (41.0%)の水準より増加 (H31年度)	10,519	7,232	9,369	10,700	課長 0.30 人 係長 0.50 人 職員 0.30 人	順調	女性活躍・ワークライフバランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランス推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等により、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、上昇傾向にある。以上により「順調」と判断。 【課題】 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革が重要であり、企業における「ワーク・ライフ・バランスの推進」に対する支援を継続して実施する必要がある。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、今後もさらに上昇していくよう、各種支援を通じて、企業の「ワーク・ライフ・バランスの推進」に対する意識改革を一層推進していく。		

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性								
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題					
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	21	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業	男女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディス（もじ・やはた）において、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、就業・キャリアアップ支援、再就職に向けた就業・キャリアアップ支援など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	男女共同参画社会という言葉の認知度	目標	—	—	80% (H30年度)	329,051	327,126	329,177	8,950	課長	0.30人	順調	男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談事業などを事業計画に基づき実施している。事業内容の見直しなどに取り組んでおり、講座等の参加者数及び講座数は同程度で推移している。また、平成29年度に実施した調査で、固定的性別役割分担意識に肯定的な人の割合が減少しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 男女共同参画センター及び勤労婦人センターにおいては、男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談等を実施し、参加者数等は同程度で推移している。 また、企業支援・管理職支援研修、シンポジウム等、参加者の満足度も高く、成果指標の達成状況も順調である。さらに、ウーマンワークカフェ北九州は、平成28年5月に開設後、利用者数も概ね目標に達している。 以上のことから「順調」と判断。 【課題】 男女共同参画社会の形成を一層推進するため、より多くの方が関心を持って参加できるイベントや講座となるよう継続的にテーマや事業手法を見直す必要がある。 また、企業等でのさらなる女性活躍に向け、変化するニーズに合わせた支援、ネットワーク強化に取り組む必要があり、ウーマンワークカフェでは様々な利用者に対し、きめ細かい支援を行うため、フォロー体制や入所機関の連携を一層強化していく必要がある。						
						実績	—	69.7%												H23年度(38.7%)の水準より減少	H23年度(38.7%)の水準より減少(H30年度)	課長	0.40人		
						達成率	—	—																	
22	女性輝き！推進事業	女性活躍推進課	女性が職場や家庭、地域において、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、企業への働きかけや管理職研修・ネットワーク形成を支援、創業支援などを行う。	女性の就業率（25～44歳）	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	70% (H31年度)	17,000	15,855	14,202	18,400	課長	0.60人	順調	シンポジウムや管理職研修参加者へのアンケート結果の満足度がそれぞれ9割を超え、ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業数も大幅に伸びていることから「順調」と判断。	課長	0.70人							
					実績	70.0%	—												ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	597社 (H28年度)	929社	1,106社	1,200社 (H31年度)	職員	0.60人
					達成率	—	—																		
23	ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	女性の就業・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」の運営を行う。	ウーマンワークカフェ北九州の早期設置	目標	—	—	H28年度中に開設	30,000	30,691	43,357	11,200	課長	0.30人	順調	ウーマンワークカフェ北九州は、平成28年5月に開設後、安定して運営できている。平成29年度の新規利用者数はおおむね目標どおりとなったため、「順調」と判断。	課長	0.40人							
					実績	H28年5月開設	—												女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	70%	70%	職員	0.50人	
					達成率	—	—																		
ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	—	—	—	目標	2,500人	3,300人	4,000人 (H31年度)	—	—	—	—	職員	0.50人	—	—	—	—							
					実績	3,447人	3,276人												137.9%	99.3%					
					達成率	137.9%	99.3%																		

平成29年度 行政評価の取組結果（総務局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）			H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
24	女性創業応援団事業	女性活躍推進課	「北九州女性創業支援 ひなの会」の創設	日本一創業しやすいまちを目指し、民間企業等が中心となつて設立した、女性創業を応援する団体の事業費等の一部を支援するもの。	—	目標 実績 達成率	創設	創設	—	15,000	15,000	—	12,300	課長 係長 職員	0.20 1.00 0.00	順調	各種講演会やビジネスプランコンテストの開催などによって、120名の女性創業者等の相談を受け付けた。この相談者に対し、女性創業塾の開催、個別面談、専門家による相談などを適宜実施したことから「順調」と判断。				
25	（公財）アジア女性交流・研究フォーラム事業	男女共同参画推進課	男女共同参画社会という言葉の認知度	「国際的な最新情報の収集・発信」「成果の地域還元」「フェイスtoフェイスの国際交流」「あらゆる分野での女性のエンパワーメント」「次世代育成」を「情報提供の充実」を目指し、様々な事業を実施する、（公財）アジア女性交流・研究フォーラムの活動を支援する。	68.9% (H23年度)	目標 実績 達成率	—	69.7%	80% (H30年度)	55,000	54,258	56,896	4,050	課長 係長 職員	0.20 0.10 0.10	順調	北九州市と（公財）アジア女性交流・研究フォーラムの共催で実施した世界の女性リーダーが集まる国際会議「GSW」の登壇者を招いたGSWポストカンファレンス（参加者475名）、高校生のキャリア形成のために開発したプログラムを活用したセミナー（参加者522名）を行うなど、事業内容を毎年見直し、取組みを進めている。参加者の満足度も高いことから「順調」と判断。	【評価理由】 テーマや対象を絞り込んだ国際会議やセミナーの開催など、市民の理解促進に向け改善を加えながら実施しており、参加者の満足度も高いことから「順調」と判断。 【課題】 本市の男女共同参画社会の形成の推進に向け、課題認識や解決につながる取組みを進めていくが、効率的・効果的に実施するため、選択と集中に取組む必要がある。	本市の男女共同参画社会の形成の推進に向け、平成28年度に着手したフォーラム研究部門のあり方等の検討内容を踏まえ、事業の見直し等を行う。		

平成29年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
I-1-(2)-⑤ 子どもの特性を伸ばす教育の充実	1	博物館セカンドスクール事業	自然・歴史博物館普及	博物館を第二の学校と位置づけ、修学旅行・社会見学など学校教育の一環として、子どもたちの博物館利用の促進を図るものである。	学校団体誘致数	1,116団体(H24年度)	目標 1,200団体 実績 1,382団体 達成率 115.2%	1,200団体 1,320団体 110.0%	1,200団体以上(毎年度)	1,857	2,901	1,353	16,075	課長 0.05人 係長 0.50人	順調	来館実績に基づいた誘致活動を実施した結果、学校団体数・入館者数ともに目標を達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】博物館の学校団体誘致数、学校関係入館者数及び文学館の入館者数がいずれも目標を達成しているため「順調」と判断。 【課題】博物館については、北九州市に立ち寄る修学旅行の学校団体の減少が見込まれるため、さらなる誘致活動の強化を図る必要がある。 文学館については、更なる子どもの来場を促す仕組みづくりが必要となる。	博物館の理念に基づき、博物館を第二の学校として子ども達の来館機会を創出し、知的好奇心や学習意欲を高める役割を果たすことで、学校教育の充実と寄与していく。 文学館についても、更なる入館者数の増加に向けた魅力的な企画を創出していく。
	2	文学館普及研究費	文学館	北九州市ゆかりの文学者の業績を企画展等で紹介するとともに、本市の文芸の振興に功績のあった文学者を市内外に発信する。	入館者数(単位:人)	10,741人(H23年度)	目標 22,000人 実績 24,743人 達成率 112.5%	22,000人 22,536人 102.4%	22,000人(H30年度)	18,624	18,628	17,668	12,625	課長 0.50人 係長 0.50人 職員 0.25人	順調	入館者数が目標を上回ったため「順調」と判断。			
I-1-(3)-② 家庭教育支援の充実	3	家庭・地域・学校パートナーシップ事業	生涯学習課	家庭教育学級や子育てサポーターなどの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会の充実、子どもの基本的な生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進める。	朝食を毎日「食べている」「どちらかといえば食べている」と回答した児童生徒の割合	小:93.0% 中:91.9% (H25年度)	目標 小:98% 中:97% 実績 小:92.5% 中:90.9% 達成率 小:94.4% 中:93.7%	小:99% 中:99% 小:92.4% 中:91.0% 小:93.3% 中:91.9%	小:100% 中:100% (H30年度)	9,473	7,111	7,307	9,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.80人	順調	朝食を毎日「食べている」「どちらかといえば食べている」と回答した児童生徒の割合は前年度とほぼ同程度で推移しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】成果指標については概ね横ばいで推移しており「順調」と判断。 【課題】核家族世帯や共働き世帯等、世帯構成の多様化により家庭教育学級へ参加できない保護者に対する学習機会及び役立つ情報の提供方法の検討が必要である。	核家族世帯や共働き世帯の増加等、子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化したことにより、事業の見直しを求める声が出てきた。そこで、「家庭教育支援プロジェクト」を立ち上げ、平成31年度以降の事業の見直しを検討する。 また、子育てサポーター養成後、実際の活動につながるよう、市民センターや関係局と協議する。
	4	家庭・地域・学校パートナーシップ事業	生涯学習課	家庭教育学級や子育てサポーターなどの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会の充実、子どもの基本的な生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進める。	朝食を毎日「食べている」「どちらかといえば食べている」と回答した児童生徒の割合	小:93.0% 中:91.9% (H25年度)	目標 小:98% 中:97% 実績 小:92.5% 中:90.9% 達成率 小:94.4% 中:93.7%	小:99% 中:99% 小:92.4% 中:91.0% 小:93.3% 中:91.9%	小:100% 中:100% (H30年度)	9,473	7,111	7,307	9,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.80人	順調	朝食を毎日「食べている」「どちらかといえば食べている」と回答した児童生徒の割合は前年度とほぼ同程度で推移しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】成果指標については概ね横ばいで推移しており「順調」と判断。 【課題】子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの登録数増加と、登録後の活動場所の展開が必要である。	核家族世帯や共働き世帯の増加等、子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化しているため、子育てサポーター養成後、十分な活動をするための接点を持てるよう、市民センターや関係局と協議していく。

平成29年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
I-3-(1)-① 多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供	5	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。また、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	生涯学習市民講座参加者数	93,589人(H25年度)	目標 100,000人 実績 85,864人 達成率 85.9%	100,000人 84,107人 84.1%	100,000人(H30年度)	15,463	14,240	14,151	6,900	課長 0.10人 係長 0.20人	順調	生涯学習市民講座参加者数は前年度と比較し減少しているが、生涯学習活動に関する満足度は前年度より上昇し、ほぼ目標を達成している。したがって「順調」と判断。	順調	【評価理由】 生涯学習市民講座参加者数はやや減少したものの、生涯学習推進コーディネーターの配置割合および生涯学習活動に関する満足度は上昇しており、活動内容の充実が図れていることから「順調」と判断。 【課題】 生涯学習市民講座については、地域課題解決や地域活動を目指す講座を増やす必要がある。 生涯学習推進コーディネーター配置事業については、館長にコーディネーターの必要性を周知し、配置を促進していく必要がある。	地域に根付いた活動を実施するため、地域の実情を反映し、地域課題の解決につながる講座を増やしていく。 平成30年度に実施した計画書・報告書等の簡素化の他、既存事業の統合による効率化を図っていく。 また、生涯学習推進コーディネーターについては、研修会や館長研修を通じてコーディネーターの必要性を館長に周知していく。		
	6	生涯学習推進コーディネーター配置事業	生涯学習課	生涯学習の推進ならびに市民センター等の活性化を図るため、学習機会や人材等、地域に関する様々な情報を収集や提供を行う生涯学習コーディネーターを、全市民センターに配置する。	生涯学習推進コーディネーターの配置割合	56.2%(H25年度)	目標 65% 実績 51.1% 達成率 78.6%	70% 56.2% 80.3%	85%(H32年度)	10,705	7,256	7,107	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	生涯学習推進コーディネーターの配置割合は目標には達していないものの、昨年度より増加している。また、研修会の実施等により生涯学習推進コーディネーターの質の向上や活動の充実化を図っており、「順調」と判断。					

平成29年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
I-3-(2)-① 地域活動をリードする人材の育成	7	北九州市民カレッジ事業	管理運営課	市民の多様な学習ニーズに対応した生涯学習機会を提供し、自己実現の促進および「循環型生涯学習社会」を担う人材の育成を図る。 北九州市民カレッジの講座は、生涯学習総合センター主催コース(まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース)と高等教育機関提携コースを前期・後期の2期で実施。	受講者数(H28年度から八幡西生涯学習総合センター実施分も含む)	目標	1,380人	1,410人	対前年度30人増	5,668	4,935	4,165	21,850	課長	0.40人	順調	受講者数、受講者の満足度がいずれも目標を達成しているため、「順調」と判断。				
						実績	1,435人	1,477人						係長	0.90人						
						達成率	104.0%	104.8%						職員	1.10人						
I-3-(2)-① 地域活動をリードする人材の育成	8	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。また、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	生涯学習市民講座参加者数	目標	100,000人	100,000人	100,000人(H30年度)	15,463	14,240	14,151	6,900	課長	0.10人	順調	生涯学習市民講座参加者数は前年度と比較減少しているが、生涯学習活動に関する満足度は前年度より上昇し、ほぼ目標を達成している。したがって「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市政モニターアンケートの結果からは、地域活動をリードする人材の増加について、実感を伴う段階まで達していないことが分かったものの、北九州市民カレッジ事業及び生涯学習活動促進事業についての成果指標は概ね好調に推移していることから、「順調」と判断。 【課題】 生涯学習市民講座において、地域課題解決や地域活動を目指す講座を増やす必要があり、そうした受講者の中から新たに講座や地域活動をリードする人材を発掘していく必要がある。	住民主体の地域づくりを促進するため、生涯学習市民講座において、地域課題解決や地域活動をリードする人材の発掘、育成、活用を図るため、体系的に支援する仕組みをつくる。	
						実績	85,864人	84,107人						係長	0.20人						
						達成率	85.9%	84.1%						職員	0.50人						
I-3-(2)-① 地域活動をリードする人材の育成	9	地域課題解決のための人材活用支援事業	生涯学習課	地域が主体的に地域課題を解決することができるよう、地域人材の発掘～育成～活用までを体系的に支援し、地域力アップにつながる仕組みをつくる。学んだ成果を地域に活かす講座の開催、地域活動をリードする人材育成事業及びボランティア(アドバイザー)グループによる支援事業を実施する。	「地域活動をリードする人材やボランティア活動に取り組む人材が増加していると感じる」に肯定的な回答をした割合	目標	54%	60%以上(H32年度)	1,000	89	-	5,400	課長	0.10人	やや遅れ	地域活動をリードする人材育成として、生涯学習事業を通して地域で活躍できる人材の育成、生涯学習推進コーディネーターの配置の推進や市民センター館長等研修を実施した。 また、人材マッチングモデル事業を、年長者研修大学校周望学会と連携し市民センターで実施した。 一方で、市政モニターアンケート結果では「地域活動をリードする人材やボランティア活動に取り組む人材が増加していると感じる」に肯定的な回答をした割合が、30.6%で目標達成しなかったため、「やや遅れ」と判断。					
						実績	30.6%						係長	0.20人							
						達成率	56.7%						職員	0.30人							
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	10	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数(累計)	目標	75法人	90法人	105法人(H30年度)	20,137	18,588	18,445	21,450	課長	0.30人	順調	新規設立NPO法人数及びサポートセンター利用者数が目標を概ね達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新規設立NPO法人数及びサポートセンター利用者数が目標を概ね達成しているため「順調」と判断。 【課題】 市民活動のさらなる促進のため、新たな活動参加者の掘り起こしとともに、活発に活動する市民活動団体を育成していくことが必要である。	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。	
						実績	73法人	88法人						係長	0.30人						
						達成率	97.3%	97.8%						職員	2.00人						
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	10	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	サポートセンター利用者数	目標	24,000人	24,500人	25,000人(H30年度)	20,137	18,588	18,445	21,450	課長	0.30人	順調	新規設立NPO法人数及びサポートセンター利用者数が目標を概ね達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新規設立NPO法人数及びサポートセンター利用者数が目標を概ね達成しているため「順調」と判断。 【課題】 市民活動のさらなる促進のため、新たな活動参加者の掘り起こしとともに、活発に活動する市民活動団体を育成していくことが必要である。	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。	
						実績	24,222人	24,338人						係長	0.30人						
						達成率	100.9%	99.3%						職員	2.00人						

平成29年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数						
II-1-(1)-② 市民の消費生活の安定と向上	11	消費者啓発の推進	消費生活センター	悪質化・巧妙化する消費者被害を未然に防止するため、法律相談会や消費者啓発・教育講座等、消費者自身が危機回避や被害にあった場合の適切な対処法を身に付けるための各種事業を実施するなど、啓発の推進や支援を行う。	消費生活センターの認知度	目標	92%	90%	90%	90%以上(毎年度)	25,081	23,541	26,389	8,075	課長	0.05	順調	消費生活センターの認知度及び、消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合がそれぞれ目標の90%を超えて推移していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 消費生活センターの認知度及び消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合がそれぞれ目標の90%を超えて推移していることから、「順調」と判断。 【課題】 消費者トラブルが多発している中で、消費者から最初に連絡を受ける存在として、今後も安定した活動を推進する必要がある。	今後も効果的・効率的な啓発活動に務め、相談窓口の周知とともに、賢い消費者の育成を図り、被害防止に取り組んでいく。
						実績	92.9%	94.0%	90%						係長	0.30					
12	日本トッポクラスの安全・安心なまちづくり関連事業	安全・安心推進課	警察、関係団体等と連携し、市民等の防犯意識の向上や自主防犯活動の活発化、安全・安心な環境の整備などトッポクラスの安全・安心なまちづくりを推進する。	防犯パトロール活動への参加者数	目標	14,170人	16,000人	16,000人	20,000人以上(H31年度)	15,663	15,835	14,088	15,900	課長	0.10	順調	防犯パトロール活動への参加者数が1,190人増加し、市民が感じる治安状況も改善していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 防犯パトロール活動への参加者数や「安全セミナー」「地域安全マップづくり」の実施校数の増加など、犯罪予防の活動が充実してきている。結果として性犯罪認知件数の減少や、市民が感じる治安状況の改善に繋がっていると考えられる。 また、安全・安心総合相談ダイヤルの認知度も向上していることから、「順調」と判断。	犯罪認知件数の減少に体感治安の改善が伴うよう、引き続き安全・安心に関する活動の推進を図るとともに、効果的・効率的に安全・安心なまちづくりに向けた情報や取組を市内外に発信していく。 また、安全・安心総合相談ダイヤル事業は、市民生活の身近な安全・安心に関する相談を受け、市民の相談機会の充実と不安感解消を図るものであるため、継続して事業を実施していく。	
					実績	16,515人	17,705人	17,705人						係長	0.35						職員
II-1-(3)-① 「北九州 市安全・安心条例」の制定と安全・安心に関する施策の推進	13	子どもと女性の「防犯力アップ」事業	安全・安心推進課	子どもと女性の犯罪被害を防止するため、子ども自身や子どもを子見守る保護者、女性を対象とした安全セミナー等を開催し、防犯意識や知識の向上を図る。	「安全セミナー」「地域安全マップづくり」延べ実施校	目標	75校	80校	80校	125校(H31年度)	1,900	1,705	2,035	15,900	課長	0.10	順調	性犯罪認知件数は前年度に比べ12件減少している。また、「安全セミナー」や「地域安全マップづくり」の延べ実施校数においても目標を達成していることから「順調」と判断。	順調	【課題】 体感治安の更なる向上のため、引き続き安全・安心に関する取組の情報発信が求められる。また、市政に関する幅広い知識を有する相談員を確保し、適切な相談体制をとる必要がある。	
						実績	77校	98校	98校						係長	0.35					
14	安全・安心総合相談ダイヤル事業	安全・安心相談センター	市民生活の身近な安全・安心に関する相談を受け付ける「安全・安心総合相談ダイヤル」を円滑に運用し、市民の相談機会の充実と不安感解消を図る。	安全・安心総合相談ダイヤルの認知度	目標	22%	25%以上	25%以上	前年度比増(毎年度)	21,640	19,290	18,872	15,900	課長	0.10	順調	安全・安心総合相談ダイヤルについて円滑に運営出来ており、市民の認知度も高まっているため、「順調」と判断。	順調			
					実績	24.1%	28.8%	28.8%						係長	0.35						職員

平成29年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
II-1-(3)-② 防犯活動の強化	15	地域防犯対策事業	安全・安心推進課	北九州市安全・安心条例では、「市民等は安全・安心に関する意識を自ら高め、行動すること」「市及び市民等は相互に連携を深め、防犯活動を協力して推進すること」と定められている。この事業では、市民の防犯意識を高め、地域住民の自主防犯活動を促進し、安全・安心を実感できるまちの実現を図る。	街頭犯罪件数	現状値	5,212件(H25年)	目標	前年(3,706件)比減	前年比減	35,380	35,055	31,437	15,900	課長	0.10人	順調	街頭犯罪認知件数が前年度に比べ264件減少したことに加え、市民が感じる治安状況が改善し、目標を達成していることから「順調」と判断。	【評価理由】 刑法犯罪認知件数や市民が感じる治安状況が着実に改善し、目標を達成していることから「順調」と判断。 【課題】 様々な事業や取組による防犯活動の強化が犯罪件数や体感治安に順調に表れてきているが、更なる整備事業の実施により、防犯活動の充実を推進を図る必要がある。	通学路防犯灯の拡充推進を図る。また防犯カメラの維持管理・運用を適正に行っていく。今後これらの事業を警察等と連携して推進するとともに、地域への積極的なPRを行い、安全・安心を実感できるまちづくりを進める。
						実績	2,734件	2,470件	前年比減	達成率										
16	防犯灯設置事業	安全・安心都市整備課	夜間における犯罪の発生を未然に防止し、公衆の通行の安全を図るため地域と市が協力しながら、防犯灯を設置。防犯灯の設置にあたっては、LED防犯灯の設置促進を図り、町内会等の地域の防犯灯の設置のため費用の一部を助成し、明るく安心して生活できるまちづくりを推進。	刑法犯認知件数	目標	前年(9,682件)比減	前年比減	8,000件(H31年)	154,797	70,983	95,704	3,435	課長	0.04人	順調	刑法犯認知件数や市民が感じる治安状況が目標を達成していることから「順調」と判断。				
					実績	8,124件	7,570件												前年比減	達成率
17	通学路防犯灯拡充事業	安全・安心都市整備課	通学路において、市によるLED防犯灯の設置を行い、通学路の夜間の安全確保に取り組む。	市民が感じる治安状況(体感治安)	目標	前年度(73.7%)比増	前年度比増	90%(H31年度)	16,340	10,115	6,857	3,435	課長	0.04人	順調	刑法犯認知件数や市民が感じる治安状況が目標を達成していることから「順調」と判断。				
					実績	77.9%	79.0%												前年比減	達成率

平成29年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題				
18	防犯カメラ事業		安全・心都市整備課	<p>暴力団犯罪をはじめ街頭犯罪を抑制し、市民生活等の安全・安心を確保するため、人が多く集まる繁華街や幹線道路に既に設置している防犯カメラの適正な維持管理、運用を行う。</p>	<p>繁華街における刑法犯認知件数</p>	<p>小倉中央小学校区76件(前年比10件減1%)減</p> <p>黒崎中央小学校区288件(前年比5件減1%)減</p> <p>計1,073件(前年比166件減15%)減(平成29年)</p>	<p>目標 前年(1,187件)比減</p>	<p>実績 230件</p>	<p>前年比減 51件増</p>	<p>前年比減(毎年)</p>	45,711	44,510	44,342	3,435	課長	0.04人	順調	<p>刑法犯認知件数は中期目標を達成しており、市民が感じる治安状況についても改善が見られることから「順調」と判断。</p>					
						<p>市民が感じる治安状況(体感治安)</p>	<p>目標 73.7%(H27年度)</p>	<p>実績 77.9%</p>	<p>前年度比増 79.0%</p>	<p>90%(H31年度)</p>									105.7%	101.4%	係長	0.17人	
							<p>刑法犯認知件数</p>	<p>目標 前年(9,682件)比減</p>	<p>実績 8,124件</p>	<p>前年比減 7,570件</p>													<p>8,000件(H31年)</p>
19	防犯カメラ設置補助事業		安全・心都市整備課	<p>安全・安心条例の施行を機に、地域団体や事業者が犯罪抑止を目的として公共空間を設置する防犯カメラを設置する際の経費の一部を補助することで、安全・安心な環境の構築に向けたさらなる取り組みを推進する。</p>	<p>刑法犯認知件数</p>	<p>9,682件(H27年)</p>		<p>目標 前年(9,682件)比減</p>	<p>実績 8,124件</p>	<p>前年比減 7,570件</p>	22,750	7,343	21,546	3,435	課長	0.04人	順調	<p>刑法犯認知件数や市民が感じる治安状況が目標を達成していることから「順調」と判断。</p>					
							<p>市民が感じる治安状況(体感治安)</p>	<p>目標 73.7%(H27年度)</p>	<p>実績 77.9%</p>	<p>前年度比増 79.0%</p>									<p>90%(H31年度)</p>	105.7%	101.4%	係長	0.17人
								<p>市民が感じる治安状況(体感治安)</p>	<p>目標 前年(9,682件)比減</p>	<p>実績 8,124件</p>									<p>前年度比増 7,570件</p>				

平成29年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
II-1-(3)-③ 暴力団追放運動の推進	20	暴力団追放の推進	安全・安心相談センター	社会全体で暴力団を排除する取り組みを推進するため、事業者・市民の暴排意識を高め市民暴力団追放総決起大会や暴力団追放強調月間による集中的な啓発活動などを実施し、官民一体となって取り組む。	暴追対策に対して評価した市民の割合	目標	72%以上	前年度比増	前年度比増(毎年度)	16.273	9.145	9.242	12.850	課長	0.40人	順調	暴追対策に対する市民評価の割合については微減であったものの、企業における暴力団排除条項の規定割合については、平成27年度(73.4%)に比べ増加しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 官民一体となった暴力団追放運動の推進に取り組んでおり、企業における暴力団排除条項の規定割合の増加や、市民による暴追対策への評価が向上してきていることから「順調」と判断。	引き続き暴力団追放の取組を進めるとともに、より細やかな民事介入暴力相談の実施等、内容の充実を図っていく。
						実績	73.6%	71.9%												
	21	民事介入暴力相談事業	安全・安心相談センター	市民生活への暴力団等の介入を排除し、安全・安心なまちづくりを図るため、民事介入暴力相談を実施。	暴追対策に対して評価した市民の割合	目標	72%以上	前年度比増	前年度比増(毎年度)	27.238	25.974	25.853	4.300	課長	0.20人	順調	暴追対策に対する市民評価の割合については微減であったものの、企業における暴力団排除条項の規定割合については、平成27年度(73.4%)に比べ増加しており、「順調」と判断。	順調	【課題】 暴力団追放運動に関する機運の醸成や研修会を継続実施し、事業者及び市民の暴排意識を薄れさせないことが必要。	
						実績	73.6%	71.9%												
					企業における暴力団排除条項の規定割合	目標	75%以上	前年比増(H31年度)					係長	0.20人	順調					
						実績	76.9%	102.5%								職員	0.00人			

平成29年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
II-1-(3)-④ 交通安全の推進	22	交通安全推進事業	安全・安心都市整備課	第9次北九州市交通安全計画に基づき、重点項目について啓発を実施。 生涯にわたる交通安全教育及び効果的な広報啓発活動により、市民に広く交通安全思想を普及し、交通事故防止を図るもの。	交通事故の発生件数(警察統計のため暦年でカウント)	8,325件(H26年)	目標 前年(8,075件)比減	7,729件	7,001件	H32年までに7,300件以下	7,802	7,335	5,418	9,800	課長 0.20人	順調	交通事故の発生件数が前年比728件減少と大きく改善しているため「順調」と判断。		
				交通事故死亡者数(警察統計のため暦年でカウント)	23人(H26年)	目標 前年(23人)比減	16人	22人	H32年までに19人以下					係長 0.30人 職員 0.60人					
	23	交通安全センター管理運営	安全・安心都市整備課	北九州市立交通安全センターを管理するとともに、交通安全教室等を開催し、自転車のルール・マナーの徹底を図る。	交通事故の発生件数(警察統計のため暦年でカウント)	8,325件(H26年)	目標 前年(8,075件)比減	7,729件	7,001件	H32年までに7,300件以下	27,573	27,572	27,572	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	交通事故発生件数、自転車関連事故発生件数ともに前年比で減少したため「順調」と判断。	【評価理由】 交通事故の発生件数、自転車関連事故の発生件数がともに、着実に減少しているため「順調」と判断。 【課題】 より効果的に交通事故を防止するために、高齢者や子ども等の交通弱者を対象とした交通安全教育や啓発活動を実施していく必要がある。	引き続き交通事故防止について、子どもから高齢者まで幅広く啓発を行う。
24	「自転車マナーアップ北九州」推進事業	安全・安心都市整備課	自転車のルール・マナーアップを推進するため、自転車交通ルール検定の実施など自転車安全教育や啓発の更なる推進とともに、万が一に備えた自転車保険の加入促進に取り組む。	自転車関連事故の発生件数(警察統計のため暦年でカウント)	972件(H26年)	目標 前年(850件)比減	777件	751件	前年比減(毎年)	2,000	1,145	1,947	5,400	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	自転車事故発生件数は前年比で26件減少したため「順調」と判断。			
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	25	地域防犯対策事業	安全・安心推進課	北九州市安全・安心条例では、「市民等は安全・安心に関する意識を自ら高め、行動すること」「市及び市民等は相互に連携を深め、防犯活動を協力して推進すること」と定められている。この事業では、市民の防犯意識を高め、地域住民の自主防犯活動を促進し、安全・安心を実現を図る。	街頭犯罪件数	5,212件(H25年)	目標 前年(3,706件)比減	2,734件	2,470件	前年比減	35,380	35,055	31,437	15,900	課長 0.10人 係長 0.35人 職員 1.50人	順調	街頭犯罪認知件数が前年度に比べ264件減少したことに加え、市民が感じる治安状況が改善し、目標を達成していることから「順調」と判断。	【評価理由】 各種犯罪認知件数の減少とともに、市民が感じる治安状況も前年度比で改善しているため、「順調」と判断。 【課題】 体感治安の更なる改善のため、引き続き安全・安心に関する情報や取組を市内外に発信していくことが求められる。	犯罪認知件数の減少に体感治安が伴うよう、引き続き安全・安心に関する活動の推進を図るとともに、安全・安心に関する情報や取組を効果的に市内外に発信していく。

平成29年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
II-3-(4)-① 平和の尊 さへの理 解の促進	26	戦時資料展示 コーナー管理運 営事業	地域振興課	市民からご寄贈いただいた戦時下の資料を保管・展示することにより、北九州市立埋蔵文化財センター内に開設した戦時資料展示コーナーにおいて、戦争がもたらした惨禍と平和の尊さを多くの市民に理解していただく。	戦時資料展示コーナー見学者数	3,647人 (H22年度)	目標 4,000人 実績 5,274人 達成率 131.9%	4,000人 (毎年度)	4,000人 (毎年度)	1,453	1,366	1,533	1,220	課長 0.03人 係長 0.05人 職員 0.05人	大変 順調	目標値を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。	【評価理由】 見学者数は昨年に引き続き、目標値を大幅に上回ったため「大変順調」と判断。 【課題】 今後さらに多くの市民に会場いただけるよう、広報活動の強化を図り、市内文化施設や宿泊施設等、案内チラシ配布先の拡充に取り組み必要がある。	戦争がもたらした惨禍と平和の尊さを、多くの市民に理解していただくため、広報活動を通じて、戦時資料展示コーナーの周知により一層力を入れていく。チラシの配布先の拡充等、PR活動を通じて、入場者数の増加を図る。	
III-1-(1)-④ 市民のモ ラル・マ ナーの向 上	27	モラル・マナー アップ関連条例 推進事業	安全・安都整備課	条例や基本計画に基づき下記事業に取り組む。 ・小倉・黒崎地区(迷惑行為防止重点地区)での巡視活動(過料の適用) ・地域が実施する迷惑行為防止活動に対する支援 ・小学生を対象としたモラル・マナーアップ教育 ・モラル・マナーアップに関する広報啓発	迷惑行為防止に係る地域活動団体の増加	82団体 (H26年度)	目標 前年度(87団体)比増 実績 92団体 達成率 105.7%	前年度比増 94団体 102.2%	前年度比増 (毎年度)	29,492	27,887	26,999	6,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.40人	順調	迷惑行為防止に係る地域活動団体の増加及び路上喫煙率について目標を達成していることから、「順調」と判断。	【評価理由】 迷惑行為防止に係る地域活動団体数は前年度より増加し、活動の裾野が広がっている。 また、巡視活動及び広報啓発活動により路上喫煙率が前年度より減少しているため、「順調」と判断。 【課題】 円滑な巡視活動や活動の裾野の拡大のため、様々な機会を捉えた広報や周知が必要。	迷惑行為防止重点地区サイン整備事業は、事業計画どおりに実施し、平成29年度で終了。 今後はモラル・マナーアップ関連条例推進事業について、基本計画(第2次計画)に掲げた目標達成に向けて取り組みの充実・強化を図る。	
				路上喫煙率(歩行者に占める喫煙者の割合)	小倉 0.17% 黒崎 0.24% (H26年度)	目標 前年度(小倉0.10%、黒崎0.20%)以下 実績 小倉0.16% 黒崎0.36% 達成率 小倉40.0% 黒崎20.0%	前年度以下 小倉0.13% 黒崎0.29% 118.8% 119.4%	前年度以下 (毎年度)											
28	迷惑行為防止重点地区サイン整備事業	安全・安都整備課	迷惑行為防止重点地区内の路面標示等サイン整備の充実を図ることで、円滑な巡視活動や広報・周知の取り組み強化につなげ、市民のモラル・マナーアップを推進する。	迷惑行為防止に係る地域活動団体の増加	82団体 (H26年度)	目標 前年度(87団体)比増 実績 92団体 達成率 105.7%	前年度比増 94団体 102.2%	前年度比増 (毎年度)	2,000	1,928	1,922	4,400	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.30人	順調	迷惑行為防止に係る地域活動団体の増加及び路上喫煙率について目標を達成していることから、「順調」と判断。	【評価理由】 平成30年度で調査事業が終了するため、調査報告書を刊行する必要があるが、文化財調査は順調に進んでいる。 また、補助制度についても文化財保存団体への周知や適切な協議を進めることができたため「順調」と判断。 【課題】 指定無形民俗文化財の保護団体の自主的な申請に対する補助事業については、引き続き保護団体に対して周知していく必要がある。	伝統文化の発掘や継承のため、今後も引き続き、文化財保護団体の活動の活性化に資する補助制度を継続していく。		
				路上喫煙率(歩行者に占める喫煙者の割合)	小倉 0.17% 黒崎 0.24% (H26年度)	目標 前年度(小倉0.10%、黒崎0.20%)以下 実績 小倉0.16% 黒崎0.36% 達成率 小倉40.0% 黒崎20.0%	前年度以下 小倉0.13% 黒崎0.29% 118.8% 119.4%	前年度比増 (毎年度)											
III-2-(1)-② 地域にお ける伝 統文化の 発掘・継 承	29	小倉祇園太鼓調 査事業	文化企画課	平成28年3月2日、小倉祇園太鼓が国の「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」に選択されたことに伴い、その文化財としての価値を明らかにするべく、平成28年度から「小倉祇園太鼓調査委員会」を設置し、平成30年度まで調査を実施する。	調査報告書の刊行	—	目標 — 実績 — 達成率 —	編纂執筆 —	刊行 (H30年度)	10,520	8,486	—	11,050	課長 0.20人 係長 0.50人 職員 0.50人	順調	順調に調査が進捗しているため「順調」と判断。	【評価理由】 平成30年度で調査事業が終了するため、調査報告書を刊行する必要があるが、文化財調査は順調に進んでいる。 また、補助制度についても文化財保存団体への周知や適切な協議を進めることができたため「順調」と判断。 【課題】 指定無形民俗文化財の保護団体の自主的な申請に対する補助事業については、引き続き保護団体に対して周知していく必要がある。	伝統文化の発掘や継承のため、今後も引き続き、文化財保護団体の活動の活性化に資する補助制度を継続していく。	
				文化財保存補助	文化企画課	伝統文化の継承者や保存団体の活動を育成・支援し、市内の伝統文化を発掘し、次世代に継承していく。	指定無形民俗文化財保存支援団体数	16団体 (H26年度)	目標 16団体 実績 16団体 達成率 100.0%	16団体 17団体 106.3%	17団体 (H30年度以降 毎年度)	1,052	1,015	1,007					11,050

平成29年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施							【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数						
Ⅲ-2-(2)-① 発信力の高い文化芸術の振興	31	芸術文化活性化事業	文化企画課	<p>【劇場・自主事業】 エンターテインメントから芸術性の高い作品まで舞台芸術全般を網羅し、幅広い年代層をターゲットに公演を行う。また、北九州芸術劇場オリジナルの演劇作品等を制作し、公演を実施。</p> <p>【響ホール・自主事業】 室内楽専用ホールの特性を生かした質の高いコンサートや響ホールを拠点として地元演奏家を積極的に育てるコンサートを行う。また、響ホールからの発信を意識した、オリジナルリティのある演奏会を実施。</p>	北九州芸術劇場・自主事業入場率	目標 80 %	実績 85 %	達成率 106.3 %	80 % (H30年度)	134,851	90,618	120,539	3,550	課長 0.05 人	順調	北九州芸術劇場については、幅広い年代層を対象とした公演が提供され、入場率も目標値を上回った。響ホール事業については、入場率の面で目標値を若干下回ったものの、平成28年度から一定の改善が見られた。また、国内外で活躍する著名な演奏家による公演のみならず、声楽コンサートや子どもも楽しめるファミリーコンサート等、幅広いラインナップをそろえ、来場者の満足度は非常に高かった。以上のことから、本市の文化振興に寄与したと判断し、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州芸術劇場、響ホールは自主事業の実施により、文化芸術を発信し概ね目標を達成した。 北九州国際音楽祭は、高い満足度を維持している。また「映画の街・北九州」の認知度は年々高くなっており、松永文庫の「年間来館者数」も好調であることから、施策として「順調」と判断。	順調	今後とも発信力の高い、まちの魅力づくりにつながる事業の実施を目指し、事業内容を検討し、効率性の観点も加えながら、事業規模を維持していく。 映像製作誘致強化関連事業については、引き続きアジアを中心とする海外作品の誘致等に積極的に取り組み、全国的に注目されている松永文庫からの映画文化の発信とともに「映画の街・北九州」という都市ブランドを国内外に広く発信していく。		
	32	北九州国際音楽祭	文化企画課	地域の音楽文化の向上を図ることを目的に、クラシックコンサートを中心とした音楽祭に助成を行うもの。本音楽祭は、市制25周年を記念して始まり、29年度で30回を数え、本市の秋を彩る催し物として定着している。	北九州国際音楽祭の満足度	目標 85 %	実績 100 %	達成率 117.6 %	83 % (H21年度)	50,000	49,395	28,860	1,625	課長 0.05 人 係長 0.06 人 職員 0.06 人						順調	海外オーケストラや世界で活躍する本市出身アーティスト等、国内外の一流の演奏家を招いて実施された。入場者数も1万人を超え、満足度も高い水準を維持していることから、本市の文化振興に大きく寄与しており、「順調」と判断。
	33	映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という新たな都市ブランドの発信により、街の賑わいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献(直接経済効果)	目標 110,000 千円	実績 408,148 千円	達成率 371.0 %	500,000 千円 (H30年度以降毎年度)	100,000 千円 (H21年度)	56,388	54,331	57,280	36,100						課長 0.40 人 係長 1.80 人 職員 1.80 人	大変順調
34	松永文庫企画事業	文化企画課	映画・芸能資料館「松永文庫」における企画展示・イベント等の積極的な開催を通じて、映画文化の振興、「映画の街・北九州」の情報発信に取り組む。	年間来館者数	目標 10万 人	実績 9万 人	達成率 90.0 %	10万人 / 年	89,317人 (H26年度)	9,000	8,924	6,500	4,150	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.00 人	順調	年間来館者数の目標は達成できなかったが、9割程度の実績であることから、「順調」と判断。					

平成29年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	35	芸術文化育成負担金・補助金	文化企画課	本市の文化水準の向上及び地域文化の振興を推進することを目的として、積極的に文化活動を展開している文化団体等の事業に対して、助成を行う。	各種文化事業の実施	16事業(H23年度)	目標 16 事業 実績 16 事業 達成率 100.0 %	15 事業 15 事業 100.0 %	16事業(H30年度)	36,350	36,150	40,334	5,825	課長 0.05 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人	順調	前年度比1団体減の15団体にに対し助成を行い、各団体の事業は予定どおり実施され、多数の来場があった。この助成制度により、地域・市民レベルにおける文化活動を支える一定の効果があることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 文化団体や市民の行う芸術・文化活動等を助成し、市民の文化芸術活動の促進に寄与しており、「順調」と判断。 【課題】 助成の内容や必要性を検討しながら、事業を実施していく必要がある。	助成制度は、市民レベルでの活動を支えるものであり、市の文化水準の向上や個性ある地域文化の振興のためにも、今後も継続的に実施していく。	
	36	北九州市文化振興基金	文化企画課	北九州市の文化水準の向上と地域文化の振興に資することを目的として設置された北九州市文化振興基金運用成果実により、市民の行う芸術・文化活動等に対し助成を行う。	北九州市文化振興基金奨励事業の補助件数	27件(H21年度)	目標 25 件 実績 21 件 達成率 84.0 %	25 件 20 件 80.0 %	25件(毎年度)	11,190	8,041	7,682	3,825	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.30 人	順調	市民の自主的な芸術、文化活動の助成を行うことができたため、「順調」と判断。	順調			
Ⅲ-2-(2)-③ 市民が文化芸術に接する機会の拡大	37	美術館企画展充実事業	美術館普及課	美術館本館及び分館において、多彩で魅力ある企画展を開催し、本市の美術・文化の振興を積極的に推進する。	美術館の入館者数	245,420人(H26年度)	目標 113,000 人 実績 113,274 人 達成率 100.2 %	220,000 人 183,887 人 83.6 %	230,000人(H30年度)	126,811	121,428	73,496	36,750	課長 0.25 人 係長 0.65 人 職員 3.65 人	順調	平成29年11月の美術館本館リニューアルオープンに合わせて企画展及びコレクション展を実施した。リニューアル工事の影響もあり、美術館の入館者については、目標値を下回ったが、コレクション展入館者は目標を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 美術館、博物館ともに入館者数は好調に推移しているため、「大変順調」と判断。 【課題】 美術館については、より魅力のある企画を実施することで入館者数を増加させる必要がある。 博物館については、隣接する大規模テーマパークの開園に伴い、修学旅行やツアー等の団体客の減少が見込まれる。	美術館については、リニューアル工事を終えて、より積極的な企画を実施することで集客の増加につなげていく。 博物館については、次なる開館20周年記念に向けて、効果的な広報PRや魅力的な企画展・特別展の開催等ソフト面での充実を工夫して、事業展開していく。 また両館とも、施設の老朽化に伴う施設改修について、費用負担等を検討していく。	
	38	博物館企画展・特別展充実事業	自然史・歴史博物館普及課	<平成29年度特別展>・春の特別展「ホントはすごい! どうぶつ展」・夏の特別展「大昆虫博」・秋の特別展「最後の戦国武将 小倉藩主 小笠原 忠真」・冬の特別展「アクア・キングダム」・春の特別展「Bones〜骨、ほね、ホネ〜」	博物館総入館者数	369,711人(H24年度)	目標 420,000 人 実績 508,003 人 達成率 121.0 %	420,000 人 532,110 人 126.7 %	450,000人(H30年度以降毎年度)	55,600	52,173	45,845	74,600	課長 1.40 人 係長 1.80 人 職員 5.40 人	大変順調	平成29年度は開館15周年を迎える年であったため、11月の開館記念日には、開館記念式典を実施した。特別展・企画展についても、15周年記念事業として大々的にPRを行った。また、特別展・企画展に併せて、15周年記念単独でも様々な関連イベントを企画・実施し、集客の増加を図った。その結果、平成29年7月に累計入館者数600万人を達成し、年間入館者数も前年度を上回る結果となったため、「大変順調」と判断。	大変順調			

平成29年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)			H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題
Ⅲ-2-(2)-④ 文化芸術の担い手の育成	39	美術鑑賞事業「ミュージアム・ツアー」	美術館普及課	市内の小学3年生を対象に、美術作品の鑑賞体験型のプログラムを作成し、子どもたちに体験してもらおうとシビックプライドの醸成をはかる。	参加校の割合	—	目標 15 %	実績 14 %	達成率 93.3 %	100% (H30年度)	6,000	5,568	—	25,650	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 3.00 人	順調	市内小学校130校のうち、八幡東区・戸畑区内の小学3年生を対象に試行事業を実施した。インフルエンザの流行に伴い中止した1校を除く18校で予定通り実施したため、概ね「順調」と判断。	順調	【評価理由】 次世代の文化芸術の担い手となる子どもたちに対し、優れた文化・芸術に触れる機会を提供している。様々な分野の事業を実施しているが、いずれも概ね好調に推移していることから、「順調」と判断。	次世代の担い手の育成は非常に重要な課題であり、シビックプライドの醸成という観点からも、子どもたちや若者が文化・芸術に接する機会を拡大していくことが必要である。 今後、学校・地域等における教育普及活動(アウトリーチ)やホール等の文化施設における体験活動等、子どもたちの文化・芸術に接する機会の充実に向けて、事業内容を検討していきたい。 平成30年度と同様に、市民対象の公開事業や地域との連携、現代アートを紹介する場としてのCCA北九州の浸透に努める。
	40	優れた文化・芸術との“出会い”創造事業	文化企画課	将来の文化・芸術の担い手を育成し、本市の文化振興をさらに進めるとともに、シビックプライドの醸成につなげていくため、若者や子どもたちを中心に優れた文化・芸術との“出会い”の場・機会を創造していく。	教育普及事業への参加者数の増加	2,500人 (H27年度)	目標 2,500 人 3,000 人	実績 4,024 人 5,179 人	達成率 161.0 % 172.6 %	3,000人 (H30年度)	18,000	12,317	14,450	8,725	課長 0.15 人 係長 0.40 人 職員 0.40 人	大変順調	小中学校等へのアーティストの派遣や、放課後児童クラブでの訪問コンサートの実施、東京藝術大学等の一流芸術家による指導等、子どもたちが優れた文化や芸術に触れることのできる機会を創ることができた。 参加者数も目標値を大きく上回る結果となったことから、シビックプライドの醸成や本市の文化振興に寄与したと判断し、「大変順調」と判断。	【課題】 文化・芸術の担い手を育成していくためには、事業を効果的に周知するとともに、市民が文化・芸術に触れる機会を確保していく必要がある。	「街なか」での合唱コンサートや子どもとシニア世代による市民合唱祭に加え、高齢者を対象とした合唱事業の実施等、社会包摂的機能の活用を図りながら、「合唱の街・北九州」の更なる推進に向けて事業を実施していきたい。	
	41	現代美術センター・CCA北九州支援事業	文化企画課	CCA北九州は、現代美術の世界的な拠点のひとつとなることを目指して活動している研究・学習機関。国内外から集まる現代美術の若手アーティスト等の指導育成、招聘アーティストによる新作発表のための展覧会、国内外の第一線で活躍する学芸員による「キュレーターミーティング」を開催するとともに、CCA北九州のネットワークを活かして、その活動を広く市民に浸透させるための文化講座、子ども向けワークショップなどの事業を行っている。これら事業を実施しているCCA北九州を支援するもの。	フェロシッププログラムの受講者数	6人 (H23年度)	目標 6 人 6 人	実績 5 人 5 人	達成率 83.3 % 83.3 %	5人 (H32年度)	45,000	44,719	54,945	8,150	課長 0.10 人 係長 0.70 人 職員 0.00 人	順調	CCA北九州のメイン事業であるフェロシッププログラムでは、昨年度と同様に受講生5名を維持することができた。 市民対象の公開事業については、参加者数が目標にはわずかに届かなかったものの、昨年度実績を大きく上回る結果となった。 以上より、若手アーティストの指導育成や、CCA北九州の活動の市民への浸透に一定の効果があったと判断し、事業評価を「順調」と判断。			
	42	子どもノンフィクション文学賞	文学館	「ノンフィクション」というジャンルの作品を書くことで、子どもたちが人間や社会への関心をもつ契機となり、思考能力や人間としての成長を促すことを目的に、全国の小中学生を対象に創設した文学賞。	応募総数	570件 (H27年度)	目標 1,000 件 1,000 件	実績 1,202 件 713 件	達成率 120.2 % 71.3 %	1,000件 (H30年度)	12,502	9,137	9,324	9,300	課長 0.20 人 係長 0.40 人 職員 0.40 人	順調	応募者の多い学校からの応募が減ったことなどにより目標は下回ったが、応募作品の内容は選考委員からも一定の評価をいただけており、「順調」と判断。			

平成29年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H29年度		H28年度		人件費 (目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
43	林芙美子文学賞	文学館	文学館	<p>「放浪記」、「浮雲」などの作品で知られ、特に短編の名手として評価の高い林芙美子の名を冠する文学賞。</p> <p>多くの文学者、作家を輩出した北九州市の豊かな文化的土壌を全国に発信するとともに、北九州市文化振興計画の重要な柱である「人材育成」に寄与することを目的とする。</p>	「林芙美子文学賞」作品応募数	1,602件 (H26年度)	目標	1,000 件	700 件	500件 (H30年度)	16,000	10,502	12,613	5,825	課長	0.05 人	順調	芥川賞などの選考対象としても取り上げられやすいよう原稿枚数を増加した結果、作品応募数は減少したものの、力量を持った書き手に絞り込まれ、選考委員からも一定の評価をいただいていることから「順調」と判断。		
							実績	628 件	484 件						係長	0.30 人				
達成率	62.8 %	69.1 %	職員	0.30 人																
44	「合唱の街づくり」推進事業	文化企画課	文化企画課	<p>市民の歌声があふれる「合唱の街・北九州」の実現に向けて、子どもたちからシニア世代まで幅広い年代の多くの市民が、合唱する側や聴いて楽しむ側として参加するまちづくりを進めていく。</p>	合唱関連事業における歌い手としての参加者	682人 (H27年度)	目標	1,000 人	1,200 人	900人 (H30年度)	12,000	9,647	8,844	7,150	課長	0.10 人	順調	合唱が盛んな本市の素地を活かし、合唱関連の様々な事業を行った。歌い手としての参加者は減少したが、来場者数は増加となったほか、高齢者向けの合唱事業を実施するなど、新たな分野への取り組みを進めることができた。これにより、本市の文化振興に大きく寄与したと判断し、「順調」と判断。		
							実績	1,304 人	976 人						係長	0.30 人				
							達成率	130.4 %	81.3 %						職員	0.40 人				

平成29年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
Ⅲ-2-(2)-⑤ 文化芸術によるまちづくり	45	創造都市推進事業	文化企画課	国内外へ「文化創造都市」としての本市の都市ブランドを発信するため、「北九州市アーツディレクター会」を開催するとともに「東アジア文化都市」の開催地誘致等に取り組む。	2020年東京大会に向けた文化プログラムの認証件数	—	目標	実績	達成率	40件(H31年度)	—	6,533	—	18,000	課長 0.50人 係長 0.70人 職員 0.70人	順調	アーツディレクター会議を2回開催し、東アジア文化都市事業誘致等に向けて取り組むことができたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「文化創造都市」としての本市の都市ブランドを発信するうえで、象徴的な事業である「東アジア文化都市」の開催地誘致に向けて取組を開始した。 様々な分野の事業を実施しているが、いずれも成果指標の目標を概ね達成していることから、「順調」と判断。 【課題】 2020年東京大会に向けた文化プログラムに関する広報活動等を強化し、認証件数を増やしていく必要がある。 また、来館者数の確保のため、魅力のある施設づくりや企画の実施に努める必要がある他、それぞれの活動がまちづくりのステージへ広がっていく仕掛けを検討する必要がある。	2020年東アジア文化都市事業の開催に向けて、国内外へ「文化創造都市」としての本市の都市ブランドを発信し、市民のシビック・プライドの醸成につなげる。 さらなる漫画文化の普及及び海外との連携強化を図るため「北九州国際漫画大賞」のPR強化を図る。 映像製作誘致強化関連事業については、引き続きアジアを中心とする海外作品の誘致等に積極的に取り組み、「映画の街・北九州」という都市ブランドを国内外に広く発信していく。 文学サロンについては、引き続き「文学の街・北九州」発信するため、地元商店街や大学生と協力して、「北九州文化サロン」を拠点とした取り組みを進めていく。 松永文庫、清張記念館については、来館者目標達成に向けて、企画を充実させる。
	46	北九州市漫画ミュージアム普及事業	漫画ミュージアム事務局	北九州市漫画ミュージアムにおいて、常設展示の充実・企画展・イベント等の開催を通じて漫画文化の普及を目指す。	漫画ミュージアム年間入場者数	83,161人(H27年度)	目標	実績	達成率	10万人/年	71,050	67,512	59,752	44,000	課長 1.00人 係長 1.00人 職員 3.00人	順調	年間入場者数は目標を下回ったものの、開館5周年を記念した本市ゆかり作家のオリジナル展を予定どおり実施できたことから、「順調」と判断。			
	47	映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。 また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という新たな都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献(直接経済効果)	100,000千円(H21年度)	目標	実績	達成率	500,000千円(H30年度以降毎年度)	56,388	54,331	57,280	36,100	課長 0.40人 係長 1.80人 職員 1.80人	大変順調	撮影隊の市内滞在に伴う地域経済への貢献、北九州フィルム・コミッションの市民への認知度ともに、目標値を大幅に上回ったことから「大変順調」と判断。			
	48	北九州文学サロン管理運営事業(旧・文学の街・北九州発信事業)	文化企画課	女性俳句の草分けである杉田久女・橋本多佳子などのPR・顕彰に取り組むとともに、「北九州文学サロン」を拠点として、点在する文学的素材やさまざまな文化資源・文化的取組みをつなげる仕組みづくりを行う。	「北九州文学サロン」の来館者数	—	目標	実績	達成率	39,000人(H29~31年度)	12,000	13,378	22,026	6,400	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.30人	大変順調	年間を通し、複数のイベントを計画・実施することで、目標値を大いに上回る入館者数を達成する事ができたため、「大変順調」と判断。			

平成29年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
49	松永文庫企画事業	文化企画課	映画・芸能資料館「松永文庫」における企画展示・イベントの積極的な開催を通じて、映画文化の振興、「映画の街・北九州」の情報発信に取り組む。	年間来館者数	89,317人(H26年度)	目標 10万人	実績 9万人	9万人	10万人/年	9,000	8,924	6,500	4,150	課長 0.10人	係長 0.30人	職員 0.00人	順調	年間来館者数の目標は達成できなかったが、9割程度の実績であることから、「順調」と判断。			
50	松本清張記念館研究センター・普及事業	松本清張記念館事務局	松本清張に関するあらゆる資料を収集・整理し、松本清張の「人と作品」を研究する調査研究・資料収集事業の実施や研究誌を発行する。また、松本清張研究者に奨励金を贈呈する研究奨励事業を実施する。 さらに、企画展の開催や講演会、読書感想文コンクールなどの市民文芸活動支援事業を行う。	松本清張記念館の入館者数	58,187人(H22年度)	目標 前年度(46,278人)比増	実績 48,404人	47,205人	前年度比増(毎年度)	13,418	11,930	11,761	23,250	課長 0.50人	係長 1.00人	職員 1.00人	順調	入館者数、企画展の満足度ともに概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。			
				企画展入場者の満足度	85%(H22年度)	目標 90%	実績 88%	90%	90%以上(毎年度)					97.8%							
51	児童文学の顕彰事業	文化企画課	本市ゆかりの児童文学を顕彰することを目的に、資料や情報資源を集約した場を設けて継続した調査・研究・普及していく拠点とする。	顕彰することを目的とした場の整備	—	目標 計画策定	実績 計画策定	図面作成	完成(H30年度)	19,600	9,967	2,782	6,400	課長 0.10人	係長 0.30人	職員 0.30人	順調	本市ゆかりの児童文学を顕彰する場として、平成30年度に開設する子ども図書館の一角に、顕彰コーナーを設置するための図面作成を行い、計画通り整備が進んでいることから、「順調」と判断。			

平成29年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H29年度		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
Ⅲ-2-(3)-① 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	52	市民体育祭	スポーツ振興課	「市民皆スポーツ」をモットーに、スポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、市民の健康で明るい市民生活に寄与するため、市内全域で各種大会や行事を開催。	市民体育祭選手参加者数	30,367人(H26年度)	目標 30,000人 実績 27,974人 達成率 93.2%	30,000人 31,058人 103.5%	28,000人(H30年度以降毎年度)	8,500	8,500	8,500	4,650	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.20人	順調	目標を上回る参加者数となっており、「順調」と判断。					
	53	生涯スポーツ振興事業	スポーツ振興課	生涯スポーツの普及・振興のため、各区においてスポーツ教室、ニュースポーツ体験会などを開催。	各区におけるニュースポーツ及びファミリースポーツ大会の参加人数	12,371人(H26年度)	目標 12,600人 実績 17,280人 達成率 137.1%	12,600人 18,127人 143.9%	42,480人(H28～30年度)	20,279	19,732	19,251	990	課長 0.01人 係長 0.05人 職員 0.05人	大変順調	各区こどもまつりと同時開催することにより、目標を上回る参加者数となっており、「大変順調」と判断。					
	54	総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業	スポーツ振興課	地域住民の自主的な運営により、身近な地域で様々なスポーツに親しむことのできる総合型地域スポーツクラブの育成・支援に取り組む。	総合型地域スポーツクラブの会員数	1,800人(H26年度)	目標 2,900人 実績 2,318人 達成率 79.9%	3,000人 2,418人 80.6%	H32年度までに4,000人	3,779	3,455	3,455	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	会員数の目標値には達していないが、市内の総合型地域スポーツクラブが一堂に集まり、子どもから大人まで参加する大運動会である「スポーツファンタジア」(H30.3.11開催)において多くの参加者(549名)がある等、クラブ間の交流が図られていることから、「順調」と判断。	【評価理由】 「誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり」を推進するため、各事業において設定した成果指標の目標を概ね達成しており、「順調」と判断。				
	55	夢・スポーツ振興事業	スポーツ振興課	2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、国際・全国大会で活躍する選手を育成するため、ジュニア世代がトップアスリートや指導者から直接指導を受ける講習会等を実施する。	教室・強化講習会等の実施	—	目標 5種目以上 実績 8種目 達成率 160.0%	5種目以上 10種目 200.0%	毎年度5種目以上(H31年度まで)	8,000	7,196	5,825	6,305	課長 0.02人 係長 0.24人 職員 0.49人	大変順調	強化講習会等の実施種目(目標:5種目、実績:10種目)、選手強化事業参加者数が目標を大幅に上回っており、「大変順調」と判断。	【課題】 「誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり」において、目玉事業のひとつである「北九州マラソン」を継続開催するとともに、より満足度の高い大会となるように工夫をしていく必要がある。	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会については、誘致対象国へのキャンピング活動を継続・強化させるとともに、本市のホストタウン相手国であるタイ王国とは、卓球とテコンドーのキャンピングが決定しており、引き続き同国との交流事業を推進していく。その他各種大規模大会の誘致についても引き続き実施していく。 また、ミクニワールドスタジアム北九州を活用するなど、「見る」スポーツの更なる振興を図っていく。			
	56	北九州マラソン開催事業	スポーツ振興課	・コース:北九州市役所前～東田地区～戸畑駅前～東港～門司港～北九州国際会議場前 ・種目及び参加人数 マラソン:11,000名、ベアリレーマラソン:150組300名、ファンラン(3km又は5km):1,000名	マラソン大会開催による経済波及効果	10.5億円(H25年度)	目標 11.5億円 実績 — 達成率 —	11.5億円 集計中	11.5億円(H30年度)	104,458	104,266	101,961	64,750	課長 1.50人 係長 2.50人 職員 3.00人	大変順調	ランナー募集の申込数は、定員拡大後も依然定員の2倍以上を保っている。また、78あるランキング対象の大会の中でベストテンを維持している。 加えて、多くのボランティアと途切れることのない沿道からの応援により、大変な盛り上がりを見せている。 以上のことから「大変順調」と判断。					
					インターネットでのマラソン大会全国評価ランキング(参加者7,000人以上の大会を対象)	9位(H28年度)	目標 1位 実績 9位 達成率 —	1位 7位	1位(H31年度)												

平成29年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H29年度		H28年度		H27年度		人件費(目安)		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性										
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題												
Ⅲ-2-(3)-② スポーツを通したにぎわいづくり	57	国際大会・全国大会等スポーツ開催	スポーツ振興課	市内での国際大会等の開催により、「みる」スポーツの機会の拡大を図り、多くの市民のスポーツへの関心の向上及び個々の競技力の向上等につなげる。	国際・全国大会等の開催数	目標	26	回	27	回	30回(H32年度)	3,650	3,750	3,700	2,615	課長	0.01	人	順調	国際・全国大会等の開催数、大型スポーツイベント(自主事業)の参加人数について、ともに目標を達成できたことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「スポーツを通したにぎわいづくり」のため、本市のシンボルチームである「ギラヴァンツ北九州」の支援や、「ラグビーワールドカップ2019」及び「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」のキャンプ地誘致活動等、各種大規模大会の誘致を実施しており、各事業で設定した目標を概ね達成しているため、「順調」と判断。	ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地誘致活動を継続・活発化させるとともに、その他各種大規模大会の誘致についても引き続き実施していく。 また、ミクニワールドスタジアム北九州を活用するなど、「見る」スポーツの更なる振興を図っていく。								
						実績	26	回	28	回														3,000人(H26年度)	3,251	人	3,051	人	定員3,000人(毎年度)	0.10	人
						達成率	100.0	%	103.7	%														108.4	%	101.7	%	職員	0.20	人	
58	ギラヴァンツ北九州支援事業	スポーツ振興課	本市のシンボルチームである「ギラヴァンツ北九州」を支援するため、ホームゲーム開催経費や遠征費の一部を補助。	ギラヴァンツ北九州の市民認知度	目標	90	%	90	%	90%(毎年度)	60,000	60,000	60,000	3,075	課長	0.05	人	順調	ギラヴァンツ北九州主催試合の平均入場者数が目標を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【課題】 「ギラヴァンツ北九州」主催試合の平均入場者数や「スポーツ観戦率」が目標に届いていないことから、今後もミクニワールドスタジアム北九州を活用するなど、「見る」スポーツの更なる振興を図る必要がある。 また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会について、国単位でのキャンプ地誘致を実現させるため、積極的な誘致活動を推進する必要がある。										
					実績	83	%	82	%													3,622人(H26年度)	3,224	人	5,939	人	7,000人(H30年度以降毎年度)	0.10	人		
					達成率	92.2	%	91.1	%													71.6	%	118.8	%	職員	0.20	人			
59	ホームタウン推進事業	スポーツ振興課	本市をホームタウン・準ホームタウンとする、「ギラヴァンツ北九州」や「塚本プレイザーズ」「福岡ソフトバンクホークス」等の市民観戦事業や、体験教室の開催など、市民がスポーツに親しむきっかけ作りを実施。	スポーツ観戦率	目標	40	%	40	%	40%(H32年度)	64,450	58,978	62,680	6,575	課長	0.05	人	順調	スポーツ観戦率は目標に届かなかったが、ギラヴァンツのホームゲームでは入場者数が平成28年度より増えていることや、北九州市民球場でのソフトバンクホークス公式戦では平均入場者数が定員の9割超で良好に推移していることから、「順調」と判断。	順調	スポーツ観戦率は目標に届かなかったが、ギラヴァンツのホームゲームでは入場者数が平成28年度より増えていることや、北九州市民球場でのソフトバンクホークス公式戦では平均入場者数が定員の9割超で良好に推移していることから、「順調」と判断。										
					実績	27	%	27	%													1	ヶ	1	競	技	1ヶ国又は1競技以上(H31年度)	0.15	人		
					達成率	67.5	%	67.5	%													戦略的な誘致プロモーション活動等の実施	戦略的な誘致プロモーション活動等の実施	1ヶ国又は1競技以上(H31年度)	0.60	人					
60	大規模国際大会誘致関係事業	国際スポーツ大会推進室	生涯スポーツの振興やまちの賑わい創りに繋がる大規模国際大会の試合会場、及びラグビーワールドカップ2019や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地を本市に誘致すること、並びに誘致前後のスポーツ交流や文化交流等へと繋げることを目的として、誘致プロモーションの展開や官民一体となった「誘致委員会」による積極的な活動を行う。	ラグビーワールドカップ2019及び2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるキャンプ地誘致数	目標	—	—	—	—	1ヶ国又は1競技以上(H31年度)	71,950	62,879	29,805	54,000	課長	1.00	人	順調	ラグビーワールドカップ2019及び2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるキャンプ地誘致数について中期目標を達成していること、国際大会や全国大会等の開催件数が目標値に達していることから「順調」と判断。	順調	ラグビーワールドカップ2019及び2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるキャンプ地誘致数について中期目標を達成していること、国際大会や全国大会等の開催件数が目標値に達していることから「順調」と判断。										
					実績	1	ヶ	1	競													技	1ヶ国又は1競技以上(H31年度)	2.00	人						
					達成率	—	%	—	%													3	件	3	件	15件以上(H27~31年度)	3.00	人			
国際大会や全国大会等の開催	目標	3	件	3	件	4	件	3	件	133.3	%	100.0	%	職員	3.00	人															
	実績	4	件	3	件	133.3	%	100.0	%	職員	3.00	人																			
	達成率	133.3	%	100.0	%	職員	3.00	人																							

平成29年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
	61	北九州スタジアム維持管理事業	スポーツ振興課	北九州スタジアムは、都心部に人が集い、にぎわいあふれる北九州市の創出を目指し、Jリーグやラグビートップリーグなどの試合、小中高生のサッカー・ラグビー大会、グラウンド・ゴルフ大会、子どもたちへの芝生開放などに加え、まちなにぎわいを生み出すイベントの開催など、市民に夢と感動を提供できる施設である。施設の適切な維持管理・運営を実施することで、「みる」スポーツの機会提供の充実を図り、スポーツを通じたまちなにぎわいを生み出す。	「みる」スポーツの機会提供の充実(グラウンドの年間利用日数)	目標	100 日	100 日	100 日(毎年度)	102,355	95,955	—	2,750	課長	0.05 人	順調	Jリーグやラグビートップリーグなどスポーツの利用に加え、子ども達によるダンスや芝生体験、ウォーキング大会など様々な形で利用があり、にぎわい創出に寄与できた。グラウンドの年間利用日数は目標を達成することができたため、「順調」と判断。		
Ⅲ-3-(1)-① 市民主体の地域づくりの促進	62	地域総括補助金	地域振興課	各地域団体が連携・協力し、まちづくり協議会を中心に地域が一体となった地域づくりを促進するため、これまでに各市各局が事業ごとに地域団体に交付していた補助金を可能な限り一本化し、まちづくり協議会に交付する。	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数	目標	134 団体	134 団体	137 団体(H35年度)	389,826	324,012	341,555	3,825	課長	0.05 人	順調	補助金の導入団体数は、概ね目標を達成していることから「順調」と判断。		
	63	住民主体の地域づくりの促進	地域振興課	まちづくり協議会の活性化を図るため、地域課題解決のアイデア等を盛り込んだ「地域カルテ」の作成や、地域カルテに基づく活動を支援するフォローアップ事業を行うとともに、「地域づくりマネジメント研修」を開催し、住民主体の地域づくりを促進する。	地域カルテフォローアップ事業を実施したまちづくり協議会の数	目標	10 団体	10 団体	住民主体の新たな地域づくりが活発に行われている状態	5,726	3,524	3,722	3,575	課長	0.05 人	やや遅れ	地域カルテフォローアップ事業は、主に前年度にカルテ事業を実施した地域を対象として、課題解決に向けて主体的に取り組んでいただく事業であり、地域の選定にあたっては、実施体制が整った地域から順次実施することとしている。 平成29年度については、カルテ事業を各区隔年で実施するよう方針転換したため、対象地域が減り、目標を下回ったことから「やや遅れ」と判断。	【評価理由】 地域カルテフォローアップ事業を実施したまちづくり協議会の数は目標値に届かなかったものの、市内全体を対象としている地域総括補助金の交付は前年並みに行われていることから、「順調」と判断。	引き続き、地域が一体となった住民主体の地域づくり・まちづくりを促進するため、まちづくり協議会や、地域で様々な取り組みを行う各種地域団体等に対し、「地域総括補助金」の交付や、各種支援事業などの地域のニーズに応じた施策を展開する。
Ⅲ-3-(1)-② 地域コミュニティ施設の活用・運営	64	市民センターの充実	地域振興課	市民センターの管理運営を円滑・適正に行うため、公募により多様な人材を市民センター館長として採用し、地域の活動を担うまちづくり協議会への管理委託などを行う。また、市民センターを拠点とした地域づくりを推進するため、未整備校区に市民(サブ)センターを整備し、老朽化対策やバリアフリー化を図り計画的な改修を行う。	市民センター1館当たりの利用者数	目標	42 千人	42 千人	42 千人(毎年度)	2,274,383	2,205,624	2,087,750	46,250	課長	1.00 人	順調	市民センターからの情報発信を進めた結果、利用者数やコミュニティ活動の参加人数がほぼ目標を達成していることから、「順調」と判断。	【評価理由】 市民センター1館あたりの利用者数は前年度実績と同程度であることから、引き続き地域活動が活発に行われており、「順調」と判断。	引き続き、市民センターを拠点とした地域づくりを促進するため、老朽化対策やバリアフリー化等ハード面を整備するとともに、館長及び市民センター職員の能力向上を図る研修や、タイムリーな情報発信等ソフト面の充実にも努める必要がある。
						実績	41 千人	40 千人	2,084千人(H27年度)					2,133 千人	2,040 千人				

平成29年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
Ⅲ-3-(1)-③ 自治会・町内会への加入促進	65	自治会・町内会活性化の促進	地域振興課	自治会と連携しながら、加入率向上や組織・活動の見直し及び人材育成など新たな課題への対応につながる様々な事業に取り組み、自治会・町内会の活性化を図る。	地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合	目標	85 %	85 %	85% (毎年度)	36,872	30,483	33,165	4,095	課長	0.03 人	順調	地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合、地域づくり活動への参加者の割合については、双方とも昨年度実績を下回っているが、目標値に近い結果となっているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自治会・町内会の加入促進や活性化に繋がる広報・研修については、市自治会総連合会と連携しながら継続的に取り組んでいる。「地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合」「地域づくり活動への参加者の割合」は前年度実績をそれぞれ下回っているが、目標値に近い結果となったことから「順調」と判断。 【課題】 世代に応じた働きかけや、マンション等の自治会加入促進に向けた取組みなどにより、自治会・町内会の活性化に努めていく必要がある。	自治会・町内会を取り巻く課題を解決し活性化を促進するために、マンション等の管理会社等の関係者に積極的に働きかけていくほか、引き続き地域コミュニティの重要性や自治会の必要性について幅広く理解を求めることに力を入れていく。 また、地域でリーダーシップを発揮する人材や地域活動の担い手育成支援を積極的にを行い、自治会・町内会の加入促進や活性化を図っていく。
						実績	84.4 %	81.0 %						課長	0.30 人					
Ⅲ-3-(2)-① NPO、ボランティア活動の支援	66	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数(累計)	目標	75 法人	90 法人	105法人 (H30年度)	20,137	18,588	18,445	21,450	課長	0.30 人	順調	新規設立NPO法人数及びサポートセンター利用者数が目標を概ね達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新規設立NPO法人数(累計)や補助交付事業件数(累計)等の成果指標は概ね達成できたため、「順調」と判断。 【課題】 さらなる市民活動の支援によってNPO・ボランティア活動参加者の掘り起こしにつなげていく必要がある。	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。
						実績	73 法人	88 法人						課長	0.30 人					
Ⅲ-3-(2)-② NPO、企業、研究機関などとの連携の構築	67	NPO公益活動支援事業	市民活動推進課	市民活動の更なる促進を支援するため、NPO等が専門性を発揮して行う活動に対し、事業費の一部を補助する。	サポートセンター利用者数	目標	24,000 人	24,500 人	25,000人 (H30年度)	2,489	1,845	2,035	3,275	課長	0.10 人	順調	補助交付事業件数及び成果発表会の参加人数が目標を概ね達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 協働件数が目標を達成したことから「順調」と判断。 【課題】 参加団体へのフォローアップ等を行い、団体間の協働事業の立ち上げを支援する。	多様な主体による協働を推進するため、NPO、企業等との交流会を引き続き実施し、団体間の協働を支援する。
						実績	24,222 人	24,338 人						課長	0.10 人					
Ⅲ-3-(2)-② NPO、企業、研究機関などとの連携の構築	68	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	補助交付事業件数(累計)	目標	74 件	80 件	86件 (H30年度)	4,698	2,607	4,110	2,470	課長	0.03 人	順調	NPOと企業・地域・大学との交流会等を通して、団体間のネットワークを構築し、協働件数が目標を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 協働件数が目標を達成したことから「順調」と判断。 【課題】 参加団体へのフォローアップ等を行い、団体間の協働事業の立ち上げを支援する。	多様な主体による協働を推進するため、NPO、企業等との交流会を引き続き実施し、団体間の協働を支援する。
						実績	80 件	86 件						課長	0.10 人					
Ⅲ-3-(2)-② NPO、企業、研究機関などとの連携の構築	67	NPO公益活動支援事業	市民活動推進課	市民活動の更なる促進を支援するため、NPO等が専門性を発揮して行う活動に対し、事業費の一部を補助する。	成果発表会の参加人数(累計)	目標	330 人	380 人	430人 (H30年度)	2,489	1,845	2,035	3,275	課長	0.10 人	順調	補助交付事業件数及び成果発表会の参加人数が目標を概ね達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 協働件数が目標を達成したことから「順調」と判断。 【課題】 参加団体へのフォローアップ等を行い、団体間の協働事業の立ち上げを支援する。	多様な主体による協働を推進するため、NPO、企業等との交流会を引き続き実施し、団体間の協働を支援する。
						実績	331 人	378 人						課長	0.15 人					
Ⅲ-3-(2)-② NPO、企業、研究機関などとの連携の構築	68	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	目標	5 件	5 件	5件 (H30年度)	4,698	2,607	4,110	2,470	課長	0.03 人	順調	NPOと企業・地域・大学との交流会等を通して、団体間のネットワークを構築し、協働件数が目標を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 協働件数が目標を達成したことから「順調」と判断。 【課題】 参加団体へのフォローアップ等を行い、団体間の協働事業の立ち上げを支援する。	多様な主体による協働を推進するため、NPO、企業等との交流会を引き続き実施し、団体間の協働を支援する。
						実績	5 件	5 件						課長	0.10 人					
Ⅲ-3-(2)-② NPO、企業、研究機関などとの連携の構築	68	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	目標	5 件	5 件	5件 (H30年度)	4,698	2,607	4,110	2,470	課長	0.03 人	順調	NPOと企業・地域・大学との交流会等を通して、団体間のネットワークを構築し、協働件数が目標を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 協働件数が目標を達成したことから「順調」と判断。 【課題】 参加団体へのフォローアップ等を行い、団体間の協働事業の立ち上げを支援する。	多様な主体による協働を推進するため、NPO、企業等との交流会を引き続き実施し、団体間の協働を支援する。
						実績	5 件	5 件						課長	0.10 人					
Ⅲ-3-(2)-② NPO、企業、研究機関などとの連携の構築	68	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	目標	5 件	5 件	5件 (H30年度)	4,698	2,607	4,110	2,470	課長	0.03 人	順調	NPOと企業・地域・大学との交流会等を通して、団体間のネットワークを構築し、協働件数が目標を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 協働件数が目標を達成したことから「順調」と判断。 【課題】 参加団体へのフォローアップ等を行い、団体間の協働事業の立ち上げを支援する。	多様な主体による協働を推進するため、NPO、企業等との交流会を引き続き実施し、団体間の協働を支援する。
						実績	5 件	5 件						課長	0.10 人					
Ⅲ-3-(2)-② NPO、企業、研究機関などとの連携の構築	68	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	目標	5 件	5 件	5件 (H30年度)	4,698	2,607	4,110	2,470	課長	0.03 人	順調	NPOと企業・地域・大学との交流会等を通して、団体間のネットワークを構築し、協働件数が目標を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 協働件数が目標を達成したことから「順調」と判断。 【課題】 参加団体へのフォローアップ等を行い、団体間の協働事業の立ち上げを支援する。	多様な主体による協働を推進するため、NPO、企業等との交流会を引き続き実施し、団体間の協働を支援する。
						実績	5 件	5 件						課長	0.10 人					
Ⅲ-3-(2)-② NPO、企業、研究機関などとの連携の構築	68	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	目標	5 件	5 件	5件 (H30年度)	4,698	2,607	4,110	2,470	課長	0.03 人	順調	NPOと企業・地域・大学との交流会等を通して、団体間のネットワークを構築し、協働件数が目標を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 協働件数が目標を達成したことから「順調」と判断。 【課題】 参加団体へのフォローアップ等を行い、団体間の協働事業の立ち上げを支援する。	多様な主体による協働を推進するため、NPO、企業等との交流会を引き続き実施し、団体間の協働を支援する。
						実績	5 件	5 件						課長	0.10 人					
Ⅲ-3-(2)-② NPO、企業、研究機関などとの連携の構築	68	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	目標	5 件	5 件	5件 (H30年度)	4,698	2,607	4,110	2,470	課長	0.03 人	順調	NPOと企業・地域・大学との交流会等を通して、団体間のネットワークを構築し、協働件数が目標を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 協働件数が目標を達成したことから「順調」と判断。 【課題】 参加団体へのフォローアップ等を行い、団体間の協働事業の立ち上げを支援する。	多様な主体による協働を推進するため、NPO、企業等との交流会を引き続き実施し、団体間の協働を支援する。
						実績	5 件	5 件						課長	0.10 人					
Ⅲ-3-(2)-② NPO、企業、研究機関などとの連携の構築	68	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	目標	5 件	5 件	5件 (H30年度)	4,698	2,607	4,110	2,470	課長	0.03 人	順調	NPOと企業・地域・大学との交流会等を通して、団体間のネットワークを構築し、協働件数が目標を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 協働件数が目標を達成したことから「順調」と判断。 【課題】 参加団体へのフォローアップ等を行い、団体間の協働事業の立ち上げを支援する。	多様な主体による協働を推進するため、NPO、企業等との交流会を引き続き実施し、団体間の協働を支援する。
						実績	5 件	5 件						課長	0.10 人					

平成29年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	69	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。 また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数(累計)	203人(H22年度)	目標 1,000人 実績 1,275人 達成率 127.5%	1,250人 1,555人 124.4%	1,500人(H30年度)	1,962	964	1,132	7,550	課長 0.20人 係長 0.30人	順調	NPOとの協働についての研修への参加者数が目標を達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 協働についての研修の参加者数、協働件数ともに目標を達成したことから「順調」と判断。 【課題】 多様な主体による協働をさらに推進するため、各団体間のネットワークをさらに構築・拡大する必要がある。	協働への理解を深めるセミナーや協働事例の発信、各団体間の自主的な協働の側面支援に引き続き取り組んでいく。
	70	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	5件(H28年度)	目標 5件 実績 5件 達成率 100.0%	5件 5件 100.0%	5件(H30年度)	4,698	2,607	4,110	2,470	課長 0.03人 係長 0.10人 職員 0.15人	順調	NPOと企業・地域・大学との交流会等を通して、団体間のネットワークを構築し、協働件数が目標を達成したことから「順調」と判断。			
Ⅲ-3-(3)-② 市民との協働を推進できる市役所づくり	71	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数(累計)	18法人(H24年度)	目標 75法人 実績 73法人 達成率 97.3%	90法人 88法人 97.8%	105法人(H30年度)	20,137	18,588	18,445	21,450	課長 0.30人 係長 0.30人 職員 2.00人	順調	新規設立NPO法人数及びサポートセンター利用者が目標を概ね達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 各事業の目標を概ね達成しており、市民との協働を推進しているとして「順調」と判断。 【課題】 市民活動の担い手の育成や、協働に対する啓発をさらに推進する必要がある。	市民との協働を推進するため、協働意識向上のための研修、セミナー等の充実、NPO・市民活動に関する情報提供に取り組む。
	72	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。 また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数(累計)	203人(H22年度)	目標 1,000人 実績 1,275人 達成率 127.5%	1,250人 1,555人 124.4%	1,500人(H30年度)	1,962	964	1,132	7,550	課長 0.20人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	NPOとの協働についての研修への参加者数が目標を達成しているため「順調」と判断。			

平成29年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-2-(2)-②	73	市民活動団体等による環境未来都市推進支援事業	市民活動推進課	環境未来都市計画が掲げる目標を達成するため、NPOなどの提案団体と市が協働して取り組む事業に経費の一部を補助。	補助交付事業件数(累計)	6件(H24年度)	25件	31件	36件(H30年度)	5,206	4,780	4,202	3,275	課長	0.10人	順調	目標を達成しており、NPOの専門性が活かされた先進的な事業が実施されているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】NPO法人の専門性を活用した事業を展開しており、その活動を支える補助交付事業の件数が目標を達成しているため「順調」と判断。 【課題】行政と対等に協働できるNPOが少数であること。	ソーシャルビジネスの創出を図るための事業であり、今後とも市との協働の理解浸透を図りながら、NPOによる新たなビジネス機会創出のための支援を継続していく。	
IV-4-(1)-②	74	文学館普及研究費	文学館	北九州市ゆかりの文学者の業績を企画展等で紹介するとともに、本市の文芸の振興に功績のあった文学者を市内外に発信する。	入館者数(単位:人)	10,741人(H23年度)	22,000人	22,000人	22,000人(H30年度)	18,624	18,628	17,668	12,625	課長	0.50人	順調	入館者数が目標を上回ったため「順調」と判断。	順調	【評価理由】両館とも入館者数目標を概ね達成していることから「順調」と判断。 【課題】更なる入館者数の増加を目指し、より集客力のあるイベントや企画展を企画・開催する必要がある。	入館者数増加に結びつくイベント・企画展に取り組む。	
	75	松本清張記念館研究センター・普及事業	松本清張記念館事務局	松本清張に関するあらゆる資料を収集・整理し、松本清張の「人と作品」を研究する調査研究・資料収集事業の実施や研究誌を発行する。また、松本清張研究者に奨励金を贈呈する研究奨励事業を実施する。 さらに、企画展の開催や講演会、読書感想文コンクールなどの市民文芸活動支援事業を行う。	松本清張記念館の入館者数	58,187人(H22年度)	前年度(46,278人)比増	前年度比増	前年度比増(毎年度)	13,418	11,930	11,761	23,250	課長	0.50人	順調	入館者数、企画展の満足度ともに概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】両館とも入館者数目標を概ね達成していることから「順調」と判断。 【課題】更なる入館者数の増加を目指し、より集客力のあるイベントや企画展を企画・開催する必要がある。	入館者数増加に結びつくイベント・企画展に取り組む。	
IV-4-(2)-③	76	映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。 また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という新たな都市ブランドの発信により、街の賑わいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献(直接経済効果)	100,000千円(H21年度)	目標	110,000千円	110,000千円	500,000千円(H30年度以降毎年度)	56,388	54,331	57,280	36,100	課長	0.40人	大変順調	撮影隊の市内滞りに伴う地域経済への貢献、北九州フィルム・コミッションの市民への認知度ともに、目標値を大幅に上回ったことから「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】「北九州フィルムコミッションの認知度」は年々高くなっており、都市イメージの向上と経済効果に繋がっていることから「大変順調」と判断。 【課題】国内外に本市の魅力を発信できる作品を誘致するため、ロケ候補地の情報等を広く収集する必要がある。	映像製作誘致強化関連事業については、引き続きアジアを中心とする海外作品の誘致等に積極的に取り組み、「映画の街・北九州」という都市ブランドを国内外に広く発信していく。
					北九州フィルム・コミッションの市民への認知度	59.8%(H25年度)	目標	65.0%	75.0%	80.0%(H30年度)					職員	1.80人					
VI-1-(1)-①	77	市民活動団体等による環境未来都市推進支援事業	市民活動推進課	環境未来都市計画が掲げる目標を達成するため、NPOなどの提案団体と市が協働して取り組む事業に経費の一部を補助。	補助交付事業件数(累計)	6件(H24年度)	25件	31件	36件(H30年度)	5,206	4,780	4,202	3,275	課長	0.10人	順調	目標を達成しており、NPOの専門性がいかされた先進的な事業が実施されているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】補助交付件数が目標を達成しており「順調」と判断。 【課題】行政と対等に協働できるNPOが少数であること。	協働の理解浸透を図る研修や事例紹介を通じ、NPOによる環境未来都市を推進するための事業を支援する。	
					実績	27件	32件	36件(H30年度)	職員	0.10人											
					達成率	108.0%	103.2%							職員	0.15人						

平成29年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題				
I-1-(1)-⑤ 特別な支援を要する子育て家庭対応	1	総合療育センター再整備事業	障害支援課	施設の老朽化や障害のある子どものニーズの多様化、拡大等に対応するため、北九州市立総合療育センターを再整備する。	新総合療育センターの開所	—	目標 建築工書の着手	建築工書の実施	開所（H30年度）	2,518,500	2,699,832	263,790	9,800	課長 0.20 人	順調	建築工事が着実に進んでいることから「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 建築工事が確実に進んでいることから「順調」と判断した。 【課題】 建築以外の工事の進行状況も把握して、全体的に管理していく必要がある。	総合療育センター改築工事は平成30年度で終了するが、外構工事のために小倉総合特別支援学校の校舎の一部について解体工事を実施する。新センターの開所により、障害のある子どもの成長及び自立の更なる促進を図る。					
	2	ボランティア活動促進事業	地域福祉推進課	地域福祉の振興を図るため、北九州市社会福祉協議会が実施しているボランティアの育成、コーディネート、活動支援、関係機関との連携による情報収集・発信等のボランティア活動促進事業に対して補助している。	ボランティア登録団体数	700団体（H27年度）	目標 前年度（699団体）比増	760 団体	782 団体	ボランティア登録団体の拡充	34,908	34,840	34,899	2,325	課長 0.05 人	順調	熊本地震による被災地支援のため、ボランティア登録団体・登録人数が伸びた平成28年度から、登録数は減少することなく微増している。平成28年度に引き続き、多様化するニーズに対応するための機能の充実や、災害時に効果的な支援を行うための関係機関との連携強化を図っており、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 ボランティア登録団体・登録人数や研修受講者数が増加したことから「順調」と判断した。 【課題】 ボランティア活動促進事業については、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の生活支援力の強化に取り組み、関係機関・団体との協働による情報提供やコーディネート等、より効果的な活動支援を図っていく。	ボランティア活動促進事業については、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の生活支援力の強化に取り組み、関係機関・団体との協働による情報提供やコーディネート等、より効果的な活動支援を図っていく。				
					ボランティア登録人数	23,000人（H27年度）	目標 前年度（22,722人）比増	24,569 人	24,676 人	ボランティア人口の拡充					係長 0.10 人									
															職員 0.10 人									
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	3	社会福祉ボランティア大学校運営委託	地域福祉推進課	地域福祉活動やボランティア活動を担う人材育成に資するため、ボランティア・市民活動センターと一体となり、市民に広く研修機会を提供する。	ボランティア大学校の研修の受講者数（単年度）	3,000人（H27年度）	目標 3,000 人	2,506 人	2,900 人	受講者のボランティア活動の促進	31,381	31,381	31,416	2,325	課長 0.05 人	順調	研修の受講者数達成率は昨年度より10ポイント以上増加した。「ふくしのまちづくり講座」の拡大開催などが受講者の増加につながったと考えられる。地域の人材発掘や地域の課題発見、解決などの「地域単位での生活支援力」を高めることにつながっていると考えられるため、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 社会情勢の変化と多様化するニーズに対応するため、研修受講者を地域につなぐ仕組みづくりや、地域の見守り活動などのふれあいネットワークの充実・強化により、地域住民による「地域単位での生活支援力」を高める必要がある。また、関係機関との連携を視野に入れた取り組みも行うことで、地域の人材発掘や地域の課題発見、解決を進めていくことが必要である。	生活支援体制整備事業（旧：地域相談支援事業）については、校（地）区社会福祉協議会を中心として、地域住民団体、社会福祉事業者、NPO、企業等、多様な主体が協働する校区の「作戦会議」において、平成30年度以降、新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施する校区数の増加を図る。				
														係長 0.10 人										
														職員 0.10 人										
	4	生活支援体制整備事業（旧：地域相談支援事業）	地域福祉推進課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の見守り・支え合いを強化し、住民主体の生活支援サービス等の創出を促進するため、各区に地域支援コーディネーターを配置し、多様な主体が協働する場の設置・運営を支援する。	地域支援コーディネーター配置数	7人（H27年度）	目標 13 人	13 人	16 人	16人（H29年度）	103,000	93,208	79,225	18,950	課長 0.30 人	順調	平成27年度から地域相談支援事業を開始し、平成29年度までに全区に地域支援コーディネーターを16名配置した。小学校（地）区単位での見守り・支え合い活動の支援、サロンの開設・運営支援などに取り組み、身近な地域での支え手の発掘や互助活動の支援の強化が図られたため、「順調」と判断した。	順調						
														係長 0.80 人										
														職員 1.00 人										

平成29年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		H27年度		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
I-3-(2)-③ 団塊の世代の活用	5	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに加え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数（年度末件数）	47件（H27年度）	目標 前年度（47件）水準を維持	実績 51件	47件	研修者の活躍の場の確保	7,720	3,511	3,784	3,075	課長 0.05人	順調	市民後見人養成研修の修了者が後見業務を法人として提供する機関に登録し、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動を行ったため、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 市民後見人養成研修修了者が成年後見活動を行うとともに、年長者研修大学の修了生の地域活動への継続的な参加が認められることから、「順調」と判断した。 【課題】 権利擁護・市民後見の促進については、今後、第三者後見人の不足が予想されるため、安定した成年後見制度推進を図る必要がある。 年長者研修大学及び北九州穴生ドーム運営については、さらなる講座の充実のためにアンケート結果等を活用して、より魅力ある運営となるよう努める必要がある。	権利擁護・市民後見促進事業については、高齢化の加速や認知症高齢者の増加に伴う第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を引き続き実施する。また、研修修了者の活動の場を確保するため法人後見業務への補助を行う。 年長者研修大学及び北九州穴生ドーム運営については、地域活動の拠点としての役割のためボランティア活動の充実や活動の担い手の育成を図る。
	6	年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営委託	長寿社会対策課	年長者研修大学校（周望学舎・穴生学舎）及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営を行う。	修了生の地域活動への参加状況	43.0%（H26年度）	目標 前年度（43.5%）比増	実績 41.4%	42.5%	高齢者の生きがいづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進	153,885	153,885	153,885	4,825	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.30人					

平成29年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H29年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職数	人数	事業評価		評価の理由
II-1-(1)-① 地域で安心して暮らせる仕組みづくり	7	いのちをつなぐネットワーク事業	地域福祉推進課	住民と行政の力を結集し、地域における既存のネットワークや見守りの仕組みを結び付け、セーフティネットの網の目を細かくすることによって、高齢者のみならず、支援を必要としている人が社会的に孤立することがないように地域全体で見守り、必要なサービス等につなげていく取組みである。	いのちをつなぐネットワーク推進会議の参加団体数	79団体 (H27年度)	目標 85 団体 実績 81 団体 達成率 95.3 %	110 団体 85 団体 77.3 %	協力企業・団体によるネットワークの拡大	9,775	6,569	6,584	172,200	課長 0.30 人 係長 16.5 人 職員 0.50 人	順調	地域会合への参加回数は増加（H28:1,438回、H29:1,443回）しており、いのちをつなぐネットワーク推進会議の参加団体数は、目標数には達していないが前年度より増加したため、「順調」と判断した。		
	8	北九州市保健福祉オンブズマン事業	総務課	市が実施し又は所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立かつ公正な第三者（保健福祉オンブズマン）が面談し、市の機関へ調査や報告を求めてその内容を審理。不当な点があればその是正を勧告するなどの苦情処理を行う。当事業は、既存の苦情処理制度である広聴制度（市民のこえ、市長への手紙）や法定救済制度（行政不服審査制度、行政事件訴訟制度）を補完するもの。	公正で信頼される保健福祉行政の推進	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	公正で信頼される保健福祉行政の推進	1,000	348	335	4,150	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.00 人	順調	オンブズマンの意見書によって、業務の改善・充実が図られたものもあり、保健福祉サービスの質の向上を図ることができた。また、平成22年度以降、年間150件を超える相談があり、苦情申立てに至らないケースであっても、相談内容によって、市の担当部署に直接状況を確認して相談者へ回答するなど、相談者のニーズに対応しているため「順調」と判断した。	【評価理由】 達成していない目標もあるが、実績値は高いレベルを維持しているため、「順調」と判断した。 【課題】 いのちをつなぐネットワーク事業については、今後も「地域の課題を地域で考え、地域で解決する」ための環境整備を行い、自助・共助の取り組みを支援・啓発していくことが重要である。そのために関係団体・機関と行政の連携体制の再構築と、市役所内部の連携機能の強化が必要であると考え。北九州市保健福祉オンブズマンについては、相談内容の多くは、オンブズマンへの申し出を望むことより、区役所等の窓口での改善を求める傾向が強い。生活保護受給者への自立支援については、支援対象者が減速傾向にあるため、就労意欲が乏しい等支援が難しい者への対策を強化していく必要がある。民生委員活動支援については、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の負担が増えており、引き続き活動環境の整備が必要である。区全体の相談支援体制の強化や関連部署による情報共有の促進等、各々の連携強化が課題として挙げられる。また、地域の中で候補者を見つけるための方策の研究が求められる。	いのちをつなぐネットワーク事業については、いのちをつなぐネットワーク推進会議の開催とともに、協力企業・団体の拡大と強化を継続する。北九州市保健福祉オンブズマンについては、オンブズマン事務局が仲介役となり、相談者と保健福祉サービス担当者の双方の意見を聞きながら、相談者の不満等を解決していく方策を提案していく。生活保護受給者への自立支援事業については、事業自体は順調であるため、引き続き前年度と同一水準の規模で、事業を推進していく。民生委員活動支援については、民生委員児童委員協議会への参加等を通じて、民生委員との意見交換をするなどして地域の実態把握に努め、行政のサポート体制を充実させる。今後も、福祉事務所や社会福祉施設などと密接に協力しながら、地域社会の福祉の増進を図る。
	9	生活保護受給者に対する自立支援事業	保護課	多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それらも早く自立できるように、就労支援プログラム等の各種自立支援プログラムを活用し、専門的に支援する職員（専門員）を各区に配置するなど、福祉事務所における自立支援体制を拡充し、支援を行う。	就職者数（人）	—	目標 — 実績 1,272 (1,936増) 人 425 人 達成率 —	1,190 (1,936増) 人 397 人 —	被保護者の自立促進	170,441	164,631	167,311	7,300	課長 0.20 人 係長 0.50 人 職員 0.00 人	順調	事業の進展により、就職者数は減速傾向にあるものの、保護費の削減に大きく寄与しているため、「順調」と判断した。		
	10	民生委員活動支援事業	地域福祉推進課	民生委員・児童委員は、社会福祉の精神をもって、高齢者をはじめ生活困窮者、児童、障害のある人など支援を必要とする者に相談・助言を行い、福祉事務所や社会福祉施設などと密接に協力しながら、地域社会の福祉の増進を図る。その民生委員・児童委員の委嘱、広報、研修などを行う。	相談・支援件数	86,008件 (H27年度)	目標 80,050 件 実績 80,050 件 達成率 —	76,684 件 —	相談・支援件数の維持	166,369	160,935	154,243	45,450	課長 0.30 人 係長 2.40 人 職員 2.40 人	順調	相談・支援件数は減少しているものの充足率は増加したため、「順調」と判断した。		
					充足率	—	目標 — 実績 97.0 % 達成率 —	— 98 %	充足率の維持									

平成29年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施							【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	11	救急医療体制の維持・確保	地域医療課	夜間や休日における救急医療体制の維持・確保。	救急医療体制の維持	目標	—	—	救急医療体制の維持	1,079,271	1,068,287	1,037,243	280,200	課長	4.30 人	大変順調	医師会、医療機関、行政の連携のもと、重症度に応じて第一次から第三次までの救急医療体制を構築し、質・量ともに他自治体に比べても充実した救急医療が提供されているため、「大変順調」と判断した。	順調	【評価理由】 急患センターの運営、テレフォンセンターにおける病院紹介、輪番病院による初期救急体制等の整備、小児救急ネットワーク部会や小児医療先進都市づくり会議の開催、小児救急医療における様々な課題の検討、医師会が主催する後期臨床研修や周産期医療に関する研修への補助などを実施することにより、救急医療体制の維持、小児救急医療の先進都市づくり、産婦人科・小児科医の確保が図られていると考えられる。 在宅医療普及推進事業においては管理栄養士による医師への助言件数が目標を超えており、難病患者支援体制推進事業においても、難病相談支援センターを開設し、相談支援の充実を図ることができた。 以上により、「順調」と判断した。	救急医療体制の維持・確保については、各病院の医師、医療スタッフの負担軽減に資する体制確保や財政的支援を継続的に行う。 小児医療先進都市づくり事業では、小児医療先進都市づくり会議や小児救急医療ワークショップ等について、内容の充実にも努める。 産婦人科・小児科医師の確保については、助成制度の見直しを検討するなど、市医師会と協議する。 在宅医療分野での管理栄養士の活用促進について、関係団体等の協力を得ながら現実的かつ具体的な活動モデルを作成し、管理栄養士が活用される環境づくりを進める。 難病患者支援体制推進事業については、引き続き患者・家族や市民への情報提供を推進するとともに、相談支援の充実を図っていく。
						実績	—	—						課長	0.10 人					
						達成率	—	—						係長	0.10 人					
12	小児医療先進都市づくり事業	地域医療課	小児救急医療をはじめとする小児医療体制のさらなる充実を図ることで、小児医療の先進都市づくりを行う。	小児救急医療の先進都市づくり	目標	—	—	小児医療の充実	4,035	2,963	3,468	2,900	課長	0.10 人	大変順調	小児救急医療関連の議題をテーマにネットワーク部会を開催し、小児医療先進都市づくり会議では、これらに関する取り組み結果や成果について報告するとともに、虐待対応、療育医療など小児救急に関する議題について協議を行い、関係機関との連携を図った。また、小児救急医療に携わる医師、看護師等を対象とし、実践的な手技手法が学べるワークショップは、全国から175人（申込者207人）の参加があった。この開催により、関係者の技術の向上が図られ、また、本市の小児医療に関する取り組みについて、市内外の医療関係者等へのアピールに繋がったため、「大変順調」と判断した。	【課題】 救急医療体制の維持について、救急医療を実施している医療機関では、医師や医療スタッフなど、人的、経済的負担が大きい。 小児医療先進都市づくりに関しては、より小児医療関係者のニーズに沿った内容となるよう、関係者と協議する。 産婦人科、小児科医師の確保については、医師確保策として一定の成果は上げているが、助成を活用する研修医の確保に苦慮している。 在宅医療普及推進については、在宅医療分野における管理栄養士の役割について更に周知を図るとともに、在宅医療分野における管理栄養士の数を増やしていく必要がある。 難病患者支援体制推進事業については、難病について理解を広め、相談支援を充実させるために、引き続き難病対策地域協議会で当事者等から意見を聞く必要がある。			
					実績	—	—						係長	0.10 人						
					達成率	—	—						職員	0.10 人						
13	産婦人科・小児科臨床研修医支援等事業	地域医療課	産婦人科・小児科医師の確保を支援するための事業への助成を行う。	産婦人科、小児科医師の確保	目標	—	—	産婦人科、小児科医師等の確保に係る事業を支援	10,000	9,993	9,993	2,900	課長	0.10 人	順調	医師会が主催する後期臨床研修や周産期医療に関する研修（産婦人科医会を主催とする新生児蘇生法の講習等）への補助を実施し、医師確保の支援を行っており、「順調」と判断した。				
					実績	—	—						係長	0.10 人						
					達成率	—	—						職員	0.10 人						
14	在宅医療普及推進事業	地域医療課	かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や、在宅医療の中心的な役割を担う訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。	主治医への助言件数	目標	10 件	10 件	専門職の在宅医療への参画促進	1,727	1,450	1,150	20,950	課長	0.30 人	大変順調	主治医への助言件数は目標値を上回ったため「大変順調」と判断した。				
					実績	22 件	16 件						係長	1.00 人						
					達成率	220.0 %	160.0 %						職員	1.00 人						

平成29年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
15		難病患者支援体制推進事業	健康推進課	難病患者支援の課題や支援体制について協議を行う難病対策地域協議会を開催する。	難病患者に対する正しい知識の普及	—	—	—	—	難病患者に対する正しい知識の普及	49,000	39,954	437	29,000	課長	1.00 人	順調	難病患者の相談支援の拠点となる難病相談支援センターの開設を行い、難病法における特定医療費支給事務の権限移譲にかかる事務体制の整備を行うなど、難病患者を支援する体制は着実に整ってきているため、「順調」と判断した。			
				難病患者が相談機関を利用した割合（北九州市障害児・者等実態調査における調査より）	64.4%（H26年度調査複数回答有）	—	—	—	難病専門窓口開設による相談機関の利用者の増加（H31年度）				係長	1.00 人							
						—	—	—					職員	1.00 人							

平成29年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
II-1-(2)-② 健康危機管理体制の充実	16	感染症対策推進事業	保健課	感染症に係る基盤整備、指導・相談や関係機関との連携活動等を行い、感染症の発生、まん延防止の施策を行う。	健康危機管理の整備・強化	—	目標	—	—	健康危機管理の整備・強化	23,961	19,499	19,214	4,400	課長	0.10	人	大変順調	<p>迅速に感染症に係る情報を収集し、市民に対して、ホームページや市政だより等を活用し、タイムリーな情報発信を行うことで、市内における感染症の発生予防及び早期発見を図ることができた。</p> <p>また、CRE感染症対策について、平成29年度は新たにNPO法人との連携を通じて、市内でのまん延状況に関する調査を行うとともに、医療機関に対して適切な対応を指導するなどし、まん延防止を図ることができた。</p> <p>このほか、医療従事者を対象とした講演会や、各施設従事者等を対象とした研修会を開催し、目標の施設数（300施設）を超える418施設の参加があるなど、感染症対策への理解を深めるとともに、大変好評であった。</p> <p>風しんに関しては、妊娠を希望する市民等を対象とした無料の抗体検査を継続的に実施するなどし、予防及び早期発見に努めた結果、市内での先天性風しん症候群の発生はなく、流行することもなかった。</p> <p>以上のことから、「大変順調」と判断した。</p>	<p>【評価理由】 迅速な情報収集、情報発信、講演会・研修会の開催、備蓄品の確保など、健康危機管理の整備・強化や新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた対策が図られたと考えられるため、「大変順調」と判断した。</p> <p>【課題】 近年では、市民にあまり馴染みのない感染症（蚊媒介感染症、薬剤耐性菌など）が国際的にも問題となっているため、分かりやすい広報等、啓発のためのさらなる工夫が必要である。</p> <p>また、平成29年度における感染性胃腸炎の集団発生は、14件発生しており、今後も引き続き、集団生活の場となる施設従事者等向けの研修会等での取り組みが必要である。</p> <p>新型インフルエンザ等の発生時に備えた医療体制や相談体制の整備については、必要に応じて、医療対策専門部会や関係機関と協議を進めることが重要である。また、新型インフルエンザ等の発生に備えて、十分量の防護服等の備蓄品を確保する必要がある。</p>	<p>感染症対策推進事業については、社会福祉施設等の従事者を対象とした「感染症対策研修会」および医療機関従事者を対象とした「院内感染対策研修会」を、引き続き開催することにより、適切な感染症対策の推進を図っていく。</p> <p>デング熱等の蚊媒介感染症の輸入例が報告されており、市内でも蚊媒介感染症が発生するリスクがある。市民への予防啓発および市内の蚊の捕獲調査を継続的に実施していく。予防啓発活動においては、市・局の広報手段やホームページ等を有効活用し、市民への周知に努めていく。感染症対策においては、医療機関、施設、NPO法人等と連携をとりながら、さらなる充実を図っていく。</p> <p>新型インフルエンザ等対策事業については、新型インフルエンザ等感染症の発生に備え、必要量の防護服等を継続的に確保していく。また、訓練を行うなど、本庁、保健所、医療機関等の関係機関における連絡体制の充実を図る。</p>
	17	新型インフルエンザ対策事業	保健課	平成21年4月に発生した新型インフルエンザ（A/N1H1）対策を踏まえ、今後の再流行や新たな新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた検討などを行い、必要な対策の充実を図る。	新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた対策	—	目標	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	関係機関との協力、連携強化と必要となる備蓄品の確保・補充	13,827	11,416	11,798	8,700	課長	0.30	人				

平成29年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）			H29年度		H28年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）		職位	人数			
II-1-(2)-③ 食の安全・安心の確保	18	食の安全安心確保推進事業	保健生課	食品の安全を確保することにより住民の健康保護を図ることを目的に、食品衛生法に規定するリスクコミュニケーションを実施する。	消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供	—	—	—	消費者へ安全に関する正しい知識・情報を提供する。(H30年度)	1,184	609	641	6,825	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.70 人	順調	講習会の開催、啓発チラシ等の配布等、食品安全に関する情報を提供することで、消費者の衛生意識の向上が図られ、食の安全・安心の確保に繋がっているため、「順調」と判断した。	【評価理由】 講習会の開催や監査指導の実施により、消費者への食品安全に対する正しい知識・情報の提供や、食品等事業者の衛生意識の向上が図られたと判断した。	食の安全安心確保推進事業については、今後も食品衛生監視指導計画を毎年度策定・公表するとともに、消費者へ食品の安全に関する正しい情報を提供し、リスクコミュニケーションの推進を図る。	
	19	食中毒予防総合対策事業	保健生課	食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的な予防対策を実施する。	食品等事業者の衛生意識の向上	—	—	—	食品等事業者の衛生意識の向上を図る。(H30年度)	1,805	1,172	1,504	7,650	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.60 人	順調	食品等事業者の関心が高い内容に重点を置き、講習会や監視指導を行ったことにより、食品等事業者の衛生意識の向上が図られ、食の安全・安心の確保に繋がっているため、「順調」と判断した。	【課題】 全国で食中毒や食品の混入事件等が発生しており、消費者の食の安全に対する関心・不安が高まっている。 また、衛生意識や知識の欠如等により、一部の食品等事業者において、食中毒等の事故や異物混入等の事例が発生している。	食中毒予防総合対策事業については、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導、啓発を今後も継続し、事業者の衛生意識の向上を図っていく。	
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	20	社会を明るくする運動	総務課	犯罪や非行の防止と更生を唱えるため、市民の理解を深めるため、法務省主催の社会を明るくする運動を実施する。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生を図るために、社会を明るくする運動を実施	—	—	—	継続的に実施	継続的に実施	—	—	課長 0.01 人 係長 0.02 人 職員 0.05 人	順調	「社会を明るくする運動」を実施することで、市民へ更生保護への理解を促進することができたと考えられるため、「順調」と判断した。	【評価理由】 法務省が主唱する社会を明るくする運動を実施し、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進が図られたと考えられるため、「順調」と判断した。	【課題】 保護司、保護観察所等関係団体とさらに連携し、更生保護への理解促進のため、今後も事業を継続して実施していくことが必要である。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。	
II-2-(1)-① 生涯現役社会の環境づくりの推進	21	年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営委託	長寿社会対策課	年長者研修大学校（周望学舎・穴生学舎）及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営を行う。	修了生の地域活動への参加状況	43.0% (H26年度)	—	—	高齢者の生きがいづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進	153,885	153,885	153,885	4,825	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人	順調	多くの市民が受講することにより（延べ利用者数 H29：64,880人）、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進が図られていると判断されるため、「順調」と判断した。	【評価理由】 年長者研修大学校の修了生の地域活動への継続的な参加が認められることから、「順調」と判断した。	【課題】 さらなる講座の充実のためにアンケート結果等を活用して、より魅力ある運営となるよう努める必要がある。	地域活動の拠点としての役割のためボランティア活動の充実を努めるなど、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。

平成29年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
II-2-(1)-② 総合的な地域ケアの充実	22	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課	<p>弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに加え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。</p>	法人後見受任件数（年度末件数）	47件（H27年度）	51件	47件	研修修了者の活躍の確保	7,720	3,511	3,784	3,075	課長	0.05人	順調	<p>市民後見人養成研修の修了者が後見業務を法人として提供する機関に登録し、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動を行ったため、「順調」と判断した。</p>	<p>【評価理由】 法人後見受任件数は目標を達成しなかったが、地域包括支援センターの相談件数は増えていることから、「順調」と判断した。</p> <p>【課題】 権利擁護・市民後見の促進については、今後、第三者後見人の不足が予想されるため、安定した成年後見制度推進を図る必要がある。</p>	<p>権利擁護・市民後見促進事業については、高齢化の加速や認知症高齢者の増加に伴う第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を引き続き実施する。また、研修修了者の活動の場を確保するため法人後見業務への補助を引き続き行う。</p>	<p>地域包括支援センター運営事業については、平成28年10月に始まった介護予防・生活支援サービス事業が円滑に進んでいるものの、市の実情に合わせた新たなサービスについて利用者への更なる周知に努めるとともに、自立支援・重度化防止に向けた適切なサービス提供のため地域ケア会議等の充実・強化により職員のスキルアップを図る必要がある。</p>
	23	地域包括支援センター運営事業	地域福祉推進課	<p>地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を安心して続けることが出来るよう、保健・医療・福祉・介護に関する幅広い相談に応じる「総合相談窓口」である。本市では、区役所、出張所に地域包括支援センター及びバックアップ機能としての統括支援センターを配置するとともに、市民センターに巡回訪問するなどアウトリーチ機能を強化し、効果的・効率的な運営を行う。</p>	地域包括支援センター利用時の職員対応満足度（北九州市高齢者等実態調査より）	81.1%（H25年度）	78.3%	—	H25年度を維持（H31年度）	633,501	565,782	565,159	36,750	課長	0.50人					

平成29年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	24	介護サービス等給付費（介護保険サービスの提供）	介護保険課	高齢者が住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	在宅サービスの利用人数	34,685人 (H27年度)	目標 32,312人 実績 35,292人 達成率 109.2%	30,799人 32,061人 104.1%	38,711人 (H32年度)	44,412,844	41,610,096	41,457,324	156,440	課長 1.06人 係長 3.70人 職員 14.30人	順調	利用者に対し、適切なサービスが行われていることから、「順調」と判断した。			
	25	民間老人福祉施設整備補助事業（特別養護老人ホーム等の整備）	介護保険課	要介護者が、在宅生活が困難になった場合などにおいても可能な限り住み慣れた地域で生活できるように、民間事業者が行う介護保険施設等の整備を行う。	特別養護老人ホームの定員数	5,033人 (H26年度)	目標 — 実績 5,161人 達成率 —	5,548人 5,461人 98.4%	5,635人 (H32年度)	900,375	92,300	115,290	55,750	課長 0.50人 係長 1.40人 職員 4.80人	順調	整備目標数は達成できなかったが、特別養護老人ホームの入所待機者数が前期高齢者支援計画（H24～26）策定時の想定人数と比較して、約1,000人減少しているため、「順調」と判断した。	【評価理由】 介護保険サービスの給付が適切に行われており、「介護予防・生活支援サービス事業」の移行も円滑に完了したため、「順調」と判断した。 【課題】 民間事業者が行う介護保険施設等の公募の実施については、これまでの活動で成果が出ているが、介護の質の確保の点から事業者の選定が限定される。 介護予防・生活支援サービスの提供については、市の実状に合わせた生活支援型サービスを通じて、利用者の状況に応じて介護保険事業者だけではなく、民間企業・NPO法人等、多様なサービス提供者を確保する必要がある。 「短期集中予防型」については、29年度の検証実施をふまえて実施をする。本実施後、利用者が主体的な介護予防への取組を継続できる環境づくりが必要となる。 生活支援体制整備事業（旧：地域相談支援事業）については、社会情勢の変化に対応するため、ボランティア大卒者の研修受講者を地域につなぐ仕組みづくりや、地域の見守り活動などのふれあいネットワーク活動の充実・強化により、地域住民による「地域単位での生活支援力」を高める必要がある。関係機関との連携を視野に入れた取り組みも行うことで、地域の人材発掘や地域の課題発見、解決を進めていくことが必要である。	介護保険の在宅サービスの提供については、介護が必要な人に在宅サービスが安定的に供給されるよう、「北九州市いきいき長寿プラン」に沿った支援を行う。 介護保険施設等の公募の実施にあたり、「北九州市いきいき長寿プラン」を踏まえ、特別養護老人ホームや認知症グループホーム等の計画的な整備を行う。 介護予防・生活支援サービス事業については、市民及び事業者等関係者へ引き続き周知に努め、自立支援・重度化防止に向けた適切なサービスを提供できるよう、従事者、事業所の確保等、環境整備を行う。 生活支援体制整備事業（旧：地域相談支援事業）については、校（地）区社会福祉協議会を中心として、地域住民団体、社会福祉事業者、NPO、企業等、多様な主体が協働する校区の「作戦会議」において、平成30年度以降、新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施する校区数の増加を図る。	
	26	介護予防・生活支援サービス事業	地域福祉推進課/認知症支援・介護センター	要支援1・2の認定を受けた方及び事業対象者及び通所介護について、高齢者が能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るようサービス提供を行う。	介護予防・生活支援サービス事業の利用者数	—	目標 7,109人 実績 3,369人 達成率 47.4%	12,067人 10,206人 84.6%	11,040人 (H30年度)	2,576,512	2,027,271	100,161	40,650	課長 0.60人 係長 1.50人 職員 2.50人	順調	平成28年10月より移行を始めた「介護予防・生活支援サービス事業（予防給付型・生活支援型）」は、全国一律の保険給付から円滑に移行が完了した。保健・医療の専門職が相談・支援や機能訓練を行う短期集中予防型についても、検証実施において生活機能の改善、介護予防の取組の動機付けにつながる等成果が見られたため、「順調」と判断した。			
27	生活支援体制整備事業（旧：地域相談支援事業）	地域福祉推進課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の見守り・支え合いの生活支援サービス等の創出を促進するため、各地区に地域支援コーディネーターを配置し、多様な主体が協働する場の設置・運営を支援する。	地域支援コーディネーター配置数	7人 (H27年度)	目標 13人 実績 13人 達成率 100.0%	16人 16人 100.0%	16人 (H29年度)	103,000	93,208	79,225	18,950	課長 0.30人 係長 0.80人 職員 1.00人	順調	平成27年度から地域相談支援事業を開始し、平成29年度までに全区に地域支援コーディネーターを16名配置した。小学校（地）区単位での見守り・支え合い活動の支援、サロンの開設・運営支援などに取り組み、身近な地域での支え手の発掘や互助活動の支援の強化が図られたため、「順調」と判断した。				

平成29年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
II-2-(1)-④ 総合的な 認知症対策	28	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。また、認知症の本人や家族及び高齢者を介護する家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できるコールセンターを設置する。	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	64,922人 (H27年度)	目標 70,000人 実績 73,201人 達成率 104.6%	70,000人 80,581人 115.1%	H29年度までに7万人養成	10,370	9,280	9,762	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	認知症・介護家族コールセンターの相談件数は減少しているが、継続的な相談体制を維持し、認知症サポーター養成講座受講者は目標を上回っており、認知症の人やその家族を見守り支えるという役割を果たしていると考えられるため、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 コールセンター相談件数は減少しているが、認知症サポーター養成講座受講者は順調に伸びており、SOSネットワークシステムによる早期発見・早期保護体制も維持されているため、「順調」と判断した。 【課題】 認知症の人やその家族が安心して暮らすためには、一人ひとりが認知症を正しく理解し、見守りや相談支援体制、安全確保など総合的に施策を進める必要がある。	認知症の人やその家族が安心して暮らせるように、正しい知識の普及や相談支援体制、安全確保など、引き続き、総合的に施策を継続していく。
	29	認知症高齢者等安全確保事業	認知症支援・介護予防センター	認知症による徘徊行動により行方不明となった高齢者の早期発見・早期保護を図るため、SOSネットワークシステムの運営や、一時保護施設の確保、GPSを活用した位置探索サービスの提供により、認知症高齢者の安全確保を図る。	認知症高齢者の早期発見・早期保護	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	3,300	2,593	2,361	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	SOSネットワークシステムのメール配信協力者数が目標を上回っており（目標：3,815人、実績：4,558人）、早期発見・早期保護体制が維持できていると考えられるため、「順調」と判断した。			

平成29年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
II-2-(2)-① 生涯を通じた支援体制の構築	30	障害者相談支援事業	障害者支援課	<p>（1）障害者基幹相談支援センターを設置し、よろず相談窓口として家庭訪問を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への指導、啓発などを行う。</p> <p>（2）総合療育センター地域支援室に障害のある子どもの相談を支援する統括者を配置し、適切な機関・サービスにつながる支援を実施する。</p> <p>（3）障害者虐待相談員（嘱託）を配置し、虐待に関する初動対応や事実確認などを行う。</p> <p>（4）障害者基幹相談支援センターに「総合支援コーディネーター」を配置して、関係機関の協力体制整備・充実を図る。</p>	障害者基幹相談支援センターの相談件数	12,188件 (H22年度)	22,103件	22,086件	43,699件 (H30年度)	132,432	128,272	129,204	2,845	課長 0.03人	順調	<p>支援機関等職員を対象にした研修会の開催件数は、前年と同水準（H28年度：27回、H29年度：26回）。多職種の支援者が参加しており、順調に関係機関の連携強化がなされている。</p> <p>障害者基幹相談支援センターの職員の相談スキル向上により、障害のある人及び家族等の悩みなどに丁寧で適切な相談が減少し、相談件数は抑えられたと考えられる。</p> <p>また、広報活動や各種研修会を開催することで知名度が高まっており、相談しやすい環境が整ってきていることから、「順調」と判断した。</p>	順調	<p>【評価理由】 地域生活への移行については目標に達していないが、グループホームの整備は順調である。また、支援機関職員等を対象にした研修会や発達障害関連研修会が実施され、研修受講者も堅調に増えたことから、「順調」と判断した。</p> <p>【課題】 障害者基幹相談支援センターの知名度は徐々に高まっているが、さらに高める必要がある。 地域生活移行促進事業については、地域における受け皿づくりや相談支援体制の充実に加え、訪問系サービスや日中活動系サービスのより一層の充実を引き続き図る必要がある。 発達障害者総合支援事業については、発達障害者支援センター「つばさ」について、成人期以降の方の相談のニーズの増加、家族の支援の充実が必要である。</p>	<p>障害者相談支援事業については、支援機関職員等に対しては、引き続き研修会等を開催し、関係機関の連携強化を図る。広報活動をより推進し、認知度の更なる向上を図る。</p> <p>また、障害者及び家族の悩みに対しては、引き続き出前相談など丁寧な相談支援方法をとることにより、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようとする。</p> <p>地域生活移行促進については、平成30年度に新たに創設した地域生活を支援するためのサービスの利用促進や地域生活での受け皿となるグループホーム充実のための助成事業を継続する。</p> <p>発達障害者総合支援事業については、利用者のニーズに合った事業を継続し、相談支援・就労支援を実施する。支援者や市民及び関係機関等に対する普及啓発及び研修についても引き続き行う。</p>			
	31	地域生活移行促進事業	障害者支援課	<p>障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。</p>	生涯を通じた支援体制の構築	—	—	—	生涯を通じた支援体制の構築	3,000	5,303	2,964	1,065	課長 0.01人	やや遅れ	<p>グループホームの整備は順調に進んでいるが、入所施設からの地域生活移行者数は目標値に達していないことから、「やや遅れ」と判断した。</p> <p>＜市内グループホーム設置数の年度推移＞</p> <p>H28年度 130ヶ所 H29年度 150ヶ所 H30年度 157ヶ所 ※各年度4月1日時点</p>						
					入所施設からの地域生活への移行者数	49人 (H27年度末)	120人以上	160人以上	H28年度末の施設入所者数から127人以上(H32年度末)					係長 0.02人								
														職員 0.10人								

平成29年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
32	発達障害者総合支援事業	精神保健福祉課	発達障害のある人や家族等の相談に応じるとともに、必要な情報提供を行う。また、関係機関と連携しながら、必要な支援を行ったり、啓発活動を行う。 (2) 発達障害のある人のライフステージに応じた適切な支援体制の整備を行うことにより、発達障害のある人及びその家族等の地域における生活の安定と福祉の向上を図る。 (3) 発達障害のある人について、先駆的な支援の取り組みをモデル的に実践し、その分析・検証を行うことで発達障害のある人に対する有効な支援手法の確立を図る。 (4) 家族会等が実施する相談支援や余暇活動の中で、今後継続的に実施が見込まれるものに対して、事業費の一部を予算の範囲内で補助する。 (5) アセスメントツールを活用した多職種チーム支援の試行を行う。	発達障害者支援センター「つばさ」の相談支援の実人数	目標	1,120 人	1,200 人	1,200人以上 (毎年度)	43,815	45,336	45,989	9,050	課長	0.20 人	順調	発達障害者支援センター「つばさ」での相談支援実人数は前年度と比べ概ね変動はなく、引き続き多くの利用者の悩みや不安の解決につながるものが出来たと考えられる。 また、警察関係者への研修会実施回数や参加者数は増加している。 例年定期的に行っている研修に加え、市の職員を対象とした研修や支援者を対象としたより専門的な研修等を実施し、啓発の拡充及び理解の深化を図ることができた。 そのため、「順調」と判断した。			
					実績	929 人	981 人						係長	0.30 人					
33	総合療育センター再整備事業	障害者支援課	施設の老朽化や障害のある子どものニーズの多様化、拡大等に対応するため、北九州市立総合療育センターを再整備する。	警察関係者への研修会参加者数	目標	前年度(140人)比 同水準	前年度比 同水準	市内全警察署での研修終了 (H30年度)	2,518,500	2,699,832	263,790	9,800	係員	0.50 人	順調	建築工事が着実に進んでいることから「順調」と判断した。			
					実績	47 人	150 人						課長	0.20 人					
					達成率	33.6 %	319.1 %						係長	0.30 人					
					目標	—	—	開所 (H30年度)					職員	0.60 人					

平成29年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
II-2-(2)-② 地域において日常生活を送るための基盤整備	34	障害者就労支援事業	障害者就労支援室	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害のある人本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者雇用の促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	88人 (H26年度)	目標 90人 実績 92人 達成率 102.2%	90人 (H30年度)	90人	39,470	31,776	38,892	4,345	課長 0.03人 係長 0.40人 職員 0.00人	順調	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数は目標をわずかに達成できなかったが、相談・支援件数は前年度を上回っている。（H28年度：6,811件、H29年度：7,153件）また福祉施設から一般就労への移行件数も前年度を上回っているため、「順調」と判断した。	【評価理由】 障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数は堅調を維持し、福祉施設から一般就労への移行件数も前年度を上回っている。また、「障害者ワークステーション北九州」から民間企業等への就職者数も目標を達成し、地域生活移行促進事業については目標に達していないが、グループホームの整備が順調である。 以上のことから、「順調」と判断した。	障害者就労支援事業については、今後も、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者の雇用促進を図るとともに、企業向けへのセミナー等において、採用時における就労条件等の雇用差別の禁止や、合理的配慮の提供義務化などの周知を強化する。 障害者ワークステーション事業については、「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるため引き続き取組みを推進する。	
	35	障害者ワークステーション事業	障害者就労支援室	保健福祉局障害者就労支援室内に開設した「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇用した知的・精神障害のある人が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取組みを推進する。	障害者ワークステーションで働く障害のある人の民間企業等への就職者数	—	目標 — 実績 0人 達成率 —	4人 (H30年度)	3人	1,833	119	566	4,300	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.00人	順調	平成30年3月末時点で3名が一般就労し、目標を達成したため「順調」と判断した。	【課題】 障害者雇用促進法の改正により、平成30年度から民間企業の法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられたことから、障害者しごとサポートセンターを拠点として関係機関との連携のもと、さらなる取組みの充実を図る必要がある。 障害者ワークステーション事業について、嘱託員として雇用した知的・精神障害のある人を「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるため引き続き取組みを推進する必要がある。 地域生活移行促進事業については、平成30年度に新たに創設した地域生活を支援するサービスの利用促進や、地域生活での受け皿となるグループホーム充実のための助成事業を継続する。		
	36	地域生活移行促進事業	障害者支援課	障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	生涯を通じた支援体制の構築	3,000	5,303	2,964	1,065	課長 0.01人 係長 0.02人 職員 0.10人	やや遅れ	グループホームの整備は順調に進んでいるが、入所施設からの地域生活移行者数は目標値に達していないことから、「やや遅れ」と判断した。 <市内グループホーム設置数の年度推移> H28年度 130ヶ所 H29年度 150ヶ所 H30年度 157ヶ所 ※各年度4月1日時点	地域生活移行促進事業については、地域における受け皿づくりや相談支援体制の充実に加え、訪問系サービスや日中活動系サービスのより一層の充実を引き続き図る必要がある。		

平成29年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
II-2- (2)-③ 社会参加 の促進	37	障害者スポーツ 振興事業	障害 福祉課	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	4,108人 (H24年度)	目標 前年度 (5,079人) 比増	前年度比増	障害者スポーツ教室等参加者の拡大	54,448	51,441	54,768	3,635	課長 0.04 人	順調	障害者スポーツ教室等の開催回数（目標：125回、実績：103回）は目標に届かなかったが高い水準を維持しており、参加者数は大幅に増加している。また、障害者スポーツ大会の参加者数は目標に届かなかったが、平成28年度同様、高い水準を維持していることから「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 指標はおおむね達成できており、障害のある人の社会参加が促進できたと考えられるため、「順調」と判断した。 【課題】 障害者スポーツの振興については、障害のある人のスポーツ活動を通じた社会参加の促進のため、各事業の参加者数の更なる増加を図る必要がある。 障害者スポーツ文化活動等の推進については、障害のある人の芸術、文化活動を通じた社会参加の促進と障害への理解を深めるため、参加者数、来場者数の更なる増加を図る必要がある。	障害者スポーツ振興事業については、関係団体と役割分担や連携を図るとともに、各事業の周知や参加者の拡大を図る。 障害者芸術文化活動等推進事業については、関係団体との連携を図り、事業の周知を充実するとともに、関連するイベントとの一体的な開催等の連携を継続し、魅力的なイベント内容とすることにより、参加者数・来場者数の拡大を図る。
	障害者スポーツ大会参加者数	534人 (H24年度)	目標 前年度 (576人) 比増	612 人	H32までに610人の選手参加	7,195	8,626	8,133	1,040	係長 0.04 人	職員 0.25 人								
38	障害者芸術文化 活動等推進事業	障害 福祉課	障害のある人の芸術・文化活動を推進するため、「障害者芸術祭」などの芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、家に閉じこもりがちになる障害のある人が地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するための支援事業を行う。	障害者芸術祭出展者数	113点 (H24年度)	目標 前年度 (165点) 比増	前年度比増	障害者芸術祭出展者数の拡大	7,195	8,626	8,133	1,040	課長 0.01 人	順調	障害のある人の芸術・文化の発表の場として、障害者芸術祭を関係団体や関連するイベント（ふれあいフェスタ）と連携して開催し、来場者数は目標に届かなかったが、高い水準を維持している。また、作品展においては、過去最高の出展であった平成28年度とほぼ同水準の出展者数であったことから「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 達成していない目標もあるが、がん検診の受診者が増加し、特定健診の受診率も向上しているため、「順調」と判断した。 【課題】 健康診査の受診促進について、がん検診の受診率が低い状況にあるので、受診率向上に向けた活動の継続が必要である。 特定健診・特定保健指導については、受診後の適切なフォロー体制をさらに充実させることで受診促進と重症化予防の推進を図る。また、糖尿病重症化予防として市医師会、市薬剤師会等多職種と連携した取り組みを実施する等、関係機関との連携強化を図る。		
				障害者芸術祭来場者数	640人 (H24年度)	目標 前年度 (2,000人) 比増	前年度比増	障害者芸術祭来場者数の拡大					職員 0.07 人						
II-2- (3)-① 生活習慣 病の予 防・重症 化予防	39	健康診査・健康 診査受診促進事 業	健康 推進課	がんなどの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の疑いのある者や危険因子を持つ者をスクリーニングするため、各種がん検診等を実施する。 また、受診勧奨のハガキの送付や健康診査のチラシの配布、啓発イベントなどのPR活動を通じて、健康診査についての知識を普及するとともに、健康診査受診の動機づけを行うことで受診率の向上を図る。	75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少	92.6人 (H23年度)	目標 前年度 (98.3人) 比減少	74.4 人	74.4人 (H34年度)	528,995	584,472	550,992	11,650	課長 0.10 人	順調	がん検診の実施及び受診率向上に向けた普及啓発に取り組み、75歳未満のがんの年齢調整死亡率は前年度より減少したため「順調」と判断した。	順調	健康診査受診促進事業について、受診案内の送付等、各種受診勧奨事業を継続するとともに、「がんを予防するプロジェクト」によるがん検診無料クーポンの配布や企業連携等の取り組みを推進する。 特定健診・特定保健指導については、受診後の適切なフォロー体制をさらに充実させることで受診促進と重症化予防の推進を図る。また、糖尿病重症化予防として市医師会、市薬剤師会等多職種と連携した取り組みを実施する等、関係機関との連携強化を図る。	
	受診者数に対する高血圧症該当者（重度）の割合の減少	1.0% (H23年度)	目標 受診者数に対する割合が前年度 (0.88%)より減少	0.65 %	0.79% (H32年度)	920,235	783,717	792,785	40,920	係長 1.00 人	職員 4.00 人								
40	保健事業（特定 健診・特定保健 指導）	健康 推進課	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、40歳～74歳の北九州市国民健康保険被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健診を実施する。また、健診の結果、特定保健指導やその他の保健指導等適切な事後フォローを実施する。	受診者数に対する血糖コントロール不良者（重度）の割合の減少	1.3% (H23年度)	目標 受診者数に対する割合が前年度 (1.18%)より減少	0.82 %	0.98% (H32年度)	920,235	783,717	792,785	40,920	課長 0.08 人	順調	目標値には達成していないが、特定健診受診率は、向上しており（H28：34.1%、H29：34.4%）、「順調」と判断した。	順調	健康診査受診促進事業について、受診案内の送付等、各種受診勧奨事業を継続するとともに、「がんを予防するプロジェクト」によるがん検診無料クーポンの配布や企業連携等の取り組みを推進する。 特定健診・特定保健指導については、受診後の適切なフォロー体制をさらに充実させることで受診促進と重症化予防の推進を図る。また、糖尿病重症化予防として市医師会、市薬剤師会等多職種と連携した取り組みを実施する等、関係機関との連携強化を図る。		
受診者数に対する高血圧症該当者（重度）の割合の減少	1.0% (H23年度)	目標 受診者数に対する割合が前年度 (0.88%)より減少	0.65 %	0.79% (H32年度)	920,235	783,717	792,785	40,920	係長 1.00 人	職員 4.00 人									

平成29年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
II-2-(3)-② 食育及び歯と口の健康づくりの推進	41	歯科保健の推進	健康推進課	歯と口の健康は、美味しい食事や家族や仲間との会話を楽しむ等、生活の質の向上を図るための重要な要素である。 乳幼児期から高齢者まで生涯を通じた歯と口の健康づくりの一環として、歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科健診や情報提供・普及啓発を実施することにより歯と口の健康づくりの推進を図る。	3歳児でむし歯のない者の割合	76.9% (H28年度)	目標 H27年度 (75.3%) 比増	H28年度比増	H28年度比増 (H33年度)	111,380	107,498	98,951	24,700	課長 0.30人	順調	1歳6か月児・3歳児歯科健康診査を受診した者の割合は増加（H28年度65.8%、H29年度66.3%）しているため、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 1歳6ヶ月児・3歳児歯科健康診査を受診した者の割合が増加し、地域食育講座等の開催回数についても目標を達成したため「順調」と判断した。 【課題】 歯科保健の推進については、未受診者に対する受診勧奨を強化するとともに医科歯科連携を図る必要がある。食育の推進については、食生活改善推進員の育成・支援を強化するため、養成教室（特に若い世代）を対象とした事業を強化するため、スーパーや学校など無関心層の集客が見込まれる場所を活用する。また、民間企業や学校、団体等と連携した事業展開を行う。	歯科保健については、引き続き、歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科健診や情報提供・普及啓発を実施することにより歯と口の健康づくりの推進を図る。食育の推進については、食生活改善推進員の育成・支援を強化するため、養成教室（特に若い世代）を対象とした事業を強化するため、スーパーや学校など無関心層の集客が見込まれる場所を活用する。また、民間企業や学校、団体等と連携した事業展開を行う。
	42	食育の推進	健康推進課	平成31年度からスタート予定の「第三次北九州市食育推進計画（平成31年度～平成35年度）の策定に向けて、有識者等から意見を聴取するため「北九州市食育推進懇話会」を開催する。また、地域における食育推進や地域で活動する食生活改善推進員の養成を目的とした講座を開催する。併せて、食育に関する情報発信の充実や関係団体等のネットワークづくりを進め、お互いの情報共有や相互連携・協力による食育を推進する。	食育に関心を持っている人の割合	75.3% (H24年度)	目標 —	—	90% (H30年度)	8,099	4,048	4,703	9,450	課長 0.30人					
II-2-(3)-③ 豊かな社会生活を営むための健康づくり	43	地域における健康づくり・介護予防の推進	認知支援・介護予防センター	さまざまな高齢者が効果的に介護予防に取り組むことができるように、心身機能の状態や程度に合わせたプログラムを開発・提供し、より多くの高齢者に対して介護予防の機能強化を図る。また、ひまわり太極拳や公園の健康遊具など介護予防ツールの普及・指導技術や学が講座等の実施による訪問事業の実施、食生活改善推進員協議会が実施する「ふれあい昼食交流会」への開催支援により、身近な地域で介護予防活動を普及・啓発する役割を担う実践者を育成・支援し、地域活動の充実を促進する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいる高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	75.7% (H25調査結果)	目標 H25年度 (75.7%) 比増	—	H25年度比増 (H31年度)	71,049	65,859	76,757	10,575	課長 0.05人	順調	介護予防普及教室等には、目標を大きく超える高齢者が参加した。（H29年度目標：6,200人、実績：8,509人）身近な地域で介護予防活動を普及・啓発する役割を担う実践者を増やすことができた（H28年度末累計：2,078人、H29年度末累計：2,137人）ことから、「順調」と判断した。	職員 0.80人	【評価理由】 自殺死亡率は上昇しているが、地域における健康づくり・介護予防の推進については、普及教室等の参加者数や地域介護予防活動登録実践者の登録者数は増加しているため、「順調」と判断した。 【課題】 市民の健康づくり・介護予防に対する意識に温度差があることが課題である。自殺は、経済情勢、雇用問題等様々な社会的要因が関係している。そのため、引き続き行政、民間、地域団体等との連携を強化し、総合的な対策の施策を推進する必要がある。	地域における健康づくり・介護予防については、より多くの高齢者が介護予防活動に取り組めるよう、効果的な介護予防プログラムを提供するとともに、健康づくり・介護予防の意識を高める。自殺対策については、引き続き、相談対応、関係機関連携を進める。
	44	自殺対策事業	精神保健福祉センター	市民への啓発活動を中心に、自殺者を減らすためのさまざまな事業を実施する。	自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）※人口動態統計	19.04人 (H27年)	目標 15.23人以下	15.23人以下	H38年までにH27年比20%削減 (15.23人)	28,656	23,482	17,753	20,225	課長 0.15人	順調	自殺死亡率は前年より増加したものの、ゲートキーパー養成と広報活動の取組みは目標を上回って行ったことから「順調」と判断した。	係長 0.95人		
							達成率						職員 1.20人						

平成29年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H29年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性														
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題											
II-2-(3)-(4) 個人の健康づくりを支える環境の整備	45	健康マイレージ事業	健康推進課	<p>介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを景品などと交換すること、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進する。</p> <p>また、さらに身近で参加しやすい事業となった仕組みを展開する。</p>	<p>自分の健康状態について「普通」「まあよい」「よい」と考えている高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）</p>	目標	H25年度(79.96%)比増	—	H28年度比増(H31年度)	59,570	47,431	48,754	4,825	課長	0.05 人	順調	<p>健康マイレージ事業の参加者数は昨年度比94.6%（H28:21,750人、H29:20,573人）であり堅調を維持しているため「順調」と判断した。</p>	<p>【評価理由】 健康マイレージ事業参加者数と介護支援ボランティア登録者数は目標値に達しなかったものの、堅調を維持しており、地域の住民主体の通いの場等への訪問など、環境整備は進んでいると考えられるため、「順調」と判断した。</p> <p>【課題】 健康マイレージについては、若い世代の参加拡大が必要である。 市民センターを拠点とした健康づくりについては、地域の少子高齢化が進み、事業を継続することが困難になることが推測される。市民主体の健康づくり活動が充実し、継続できるように支援する必要がある。 介護支援ボランティアについては、ボランティア登録者について一定の増加はあったが、引き続き積極的な広報等に努める必要がある。 地域リハビリテーション活動支援事業については、地域の住民主体の様々な活動の中で普及した内容を、住民が継続して実践し、介護予防についての意識醸成につながるような支援の仕組みづくりが必要である。</p>													
						実績	72.7% (H28調査結果)	72.7 %						—	H28年度比増(H31年度)				68.3% (H28調査結果)	目標	H25年度(75.7%)比増	—	H28年度比増(H31年度)	14,060	13,381	13,433	7,900	課長	0.10 人	順調	<p>北九州市健康づくり推進プランの目標値である全まち協137団体（H29年度）の実施に向けて、未実施団体に区役所保健福祉課が働きかけを行った。平成29年度は取組を開始した団体はなかったが、中止する団体もなく、地域での健康づくり活動が着実に根付いていることから「順調」と判断した。</p>
						達成率	90.9 %	—						実績						74.0% (H28調査結果)	74.0 %	—									
46	市民センターを拠点とした健康づくり事業	健康推進課	<p>市民センター等を拠点として、市民が主体となって地域の健康課題について話し合い、目標の設定・計画づくりのサイクルとした健康づくり事業を、まちづくり協議会が健康づくり推進員の会、食生活改善推進協議会と連携し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、保健師等の協力により行う。</p>	<p>「普段、自分は健康だ」と思う「まあまあ健康だ」と思っている19歳以上の市民の割合（健康づくり実態調査より）</p>	目標	H23年度(75.2%)比増	—	H28年度比増(H33年度)	14,060	13,381	13,433	7,900	課長	0.10 人	順調	<p>北九州市健康づくり推進プランの目標値である全まち協137団体（H29年度）の実施に向けて、未実施団体に区役所保健福祉課が働きかけを行った。平成29年度は取組を開始した団体はなかったが、中止する団体もなく、地域での健康づくり活動が着実に根付いていることから「順調」と判断した。</p>															
					実績	74.0% (H28調査結果)	74.0 %										—	H28年度比増(H31年度)	68.3% (H28調査結果)	目標	H25年度(75.7%)比増	—	H28年度比増(H31年度)	17,400	15,661	15,270	3,420	課長	0.08 人	順調	<p>ボランティア登録者数について一定の増加があることから、「順調」と判断した。</p>
					達成率	90.2 %	—										実績			68.3% (H28調査結果)	68.3 %	—									
47	介護支援ボランティア事業	介護保険課	<p>65歳以上の高齢者が特別養護老人ホームなどの介護保険施設等でボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、貯まったポイントを換金又は寄付することができる事業。</p>	<p>介護支援ボランティア登録者数</p>	目標	1,850 人	2,000 人	2,200人(H32年度)	17,400	15,661	15,270	3,420	課長	0.10 人	順調	<p>ボランティア登録者数について一定の増加があることから、「順調」と判断した。</p>															
					実績	1,769 人	1,913 人										達成率	95.6 %	95.7 %	職員	0.20 人										
					達成率	95.6 %	95.7 %																								
48	地域リハビリテーション活動支援事業	認知支援・介護予防センター	<p>市民が介護が必要となる状態を防止（介護予防）、健康寿命の延伸を図るために、高齢者等が地域で実施している介護予防教室等へ運動・栄養・口腔分野の専門職等が関与し、自立支援と地域づくりの視点から効果的な介護予防技術の伝達や人材の育成等を行う。また、技術者を普及する専門職間の介護予防に専門職間の連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。</p>	<p>健康づくりや介護予防のために取り組んでいる高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）</p>	目標	H25年度(75.7%)比増	—	H25年度比増(H31年度)	35,000	29,199	30,674	4,825	課長	0.05 人	順調	<p>平成28年度から、内容を「運動」「栄養」「口腔ケア」に増やしたことで、事業の認知度も上がり、地域住民主体の介護予防の場に知識・技術の発信を進められているため、「順調」と判断した。</p>															
					実績	75.7% (H25調査結果)	68.3 %										—	達成率	90.2 %	—	職員	0.30 人									
					達成率	90.2 %	—																								

平成29年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
II-3-(1)-① すべての市民の人権の尊重	49	市民への人権啓発の推進	人権文化推進課	「人権文化のまちづくり」の実現に向けて、幅広い年齢層の市民を対象に、様々な機会を通じて、人権啓発を推進する。	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	目標	—	—	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	75,249	69,699	71,212	43,050	課長	0.70	人	順調	人権講演会や人権研修への参加人数がいずれも堅調に推移し、全体として目標を上回ったため（目標：10,000人、実績10,964人）、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 市民への人権啓発、人権の約束事運動がともに順調に推進されたため、「順調」と判断した。	市民の関心の高い人権課題や新しい人権課題などをテーマとして取り上げていくとともに、市民が啓発活動に触れる機会の拡大を図る。 人権の約束事運動の推進については、未参加登録団体への参加依頼を行うとともに、参加登録済団体に対しても、約束事運動への取り組みを促し継続した市民運動を目指す。	
						実績	—	—														
						達成率	—	—														
					北九州市民の人権問題への関心層の割合（人権問題に関する意識調査より）	目標	—	—	H27年度比増（H32年度）													
						実績	74.4%（H27年度）	—														—
						達成率	—	—														
	50	人権の約束事運動の推進	人権文化推進課	人権に関する身近なテーマを約束事として掲げ、その約束事を地域や職場など団体の中で守っていく市民運動。団体、企業、施設、学校など所在地が北九州市内であれば参加（無料）できる。また、参加登録団体が実施する人権啓発活動への支援も行っている。	「人権文化のまちづくり」の推進	目標	—	—	「人権文化のまちづくり」の推進	6,066	5,527	5,326	18,450	課長	0.30	人	順調	参加登録団体数は1,512団体となり、前年と比べ104団体の増となった。人権の約束事運動に取り組む団体数は、増加傾向にあり、市民運動としての裾野は拡大しつつあるため、「順調」と判断した。	順調	【課題】 市民への人権啓発の推進について、人権問題への関心度を上げるためには啓発事業への参加人数の増加が必要である。事業内容や広報の手法などを工夫し、多くの参加を促す必要がある。 人権の約束事運動の推進について、市内には「人権の約束事運動」に参加登録されていない団体がまだ多く、市民運動となるためにはさらなる拡がりが必要である。		
						実績	—	—														
						達成率	—	—														
					北九州市民の人権問題への関心層の割合（人権問題に関する意識調査より）	目標	—	—	H27年度比増（H32年度）													
実績						74.4%（H27年度）	—	—														
達成率						—	—															

平成29年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
51	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに加え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数（年度末件数）	目標 前年度（47件）水準を維持	実績 51件	47件	研修修了者の活躍の確保	7,720	3,511	3,784	3,075	課長 0.05人	順調	市民後見人養成研修の修了者が後見業務を法人として提供する機関に登録し、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動を行ったため、「順調」と判断した。				
				達成率	108.5%	92.2%	係長 0.10人												
				職員 0.20人															
II-3-(1)-② 高齢者の人権の尊重	52	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまわりの見守り、支える「認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。また、認知症の本人や家族及び高齢者を介護する家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できるコールセンターを設置する。	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	目標 70,000人	実績 73,201人	70,000人	H29年度までに7万人養成	10,370	9,280	9,762	3,075	課長 0.05人	順調	認知症・介護家族コールセンターの相談件数は減少しているが、継続的な相談体制を維持し、認知症サポーター養成講座受講者は目標を上回っており、認知症の人やその家族を見守り支えるという役割を果たしていると考えられるため、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 市民後見人養成研修修了者の成年後見活動、認知症サポーター養成講座受講者数増加、虐待通報に対する適切な支援の実施など、高齢者の人権の尊重が図られていると考えられるため、「順調」と判断した。 【課題】 権利擁護・市民後見の促進については、今後第三者後見人の不足が予想されるため、安定した成年後見制度推進を図る必要がある。 認知症対策普及・相談支援については、認知症の人やその家族が安心して暮らすためには、一人ひとりが認知症を正しく理解し、見守りや相談支援体制、安全確保など総合的に施策を進める必要がある。 高齢者の虐待防止については、虐待対応にあたる職員のレベルアップや、虐待防止についての更なる市民周知が必要である。	権利擁護・市民後見促進事業については、高齢化の加速や認知症高齢者の増加に伴う第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を引き続き実施する。また、研修修了者の活動の場を確保するため法人後見業務への補助を行う。 認知症対策普及・相談支援事業については、認知症の人やその家族が安心して暮らせるように、正しい知識の普及や相談支援体制、安全確保など、引き続き、総合的に施策を継続していく。 高齢者の虐待防止事業については、職員への研修内容を見直しながらレベルアップに努めると共に、更なる市民周知を図る。
				達成率	104.6%	115.1%	係長 0.10人												
	53	高齢者の虐待防止事業	長寿社会対策課	判断能力が不十分な高齢者等に、日常的な金銭管理や福祉サービス利用手続きの援助（相談）、また、成年後見制度の利用援助（相談）を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。また、高齢者虐待に対する社会的支援の必要性が非常に高まる中で、相談窓口である地域包括支援センター職員を対象とした研修を毎年実施するなど、高齢者がその人らしく安心して暮らしていくための虐待予防・早期発見・援助に必要な支援を行う。	高齢者虐待防止と権利擁護の推進	目標 —	実績 —	—	すべての高齢者が尊重され、その人らしく安心して生活できることを目指す。	39,900	23,574	21,901	3,075	課長 0.05人	順調	寄せられる通報毎に訪問調査などを実施し、それぞれのケースに合った介護サービスや制度、見守りなどが受けられるよう支援を行ったため、「順調」と判断した。			
					達成率	—	—	職員 0.20人											
					職員 0.20人														
					職員 0.20人														

平成29年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
II-3-(1)-③ 障害のある人の人権の尊重	54	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに加え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数（年度末件数）	47件（H27年度）	前年度（47件）水準を維持 目標	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の確保	7,720	3,511	3,784	3,075	課長 0.05 人	順調	市民後見人養成研修の修了者が後見業務を法人として提供する機関に登録し、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動を行ったため、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 市民後見人養成研修修了者の成年後見活動や、通称：障害者差別解消条例の制定に伴う普及啓発活動の実施などにより、障害のある人の人権の尊重が図られたと考えられるため、「順調」と判断した。	権利擁護・市民後見促進事業については、高齢化の加速や認知症高齢者の増加に伴う第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を引き続き実施する。また、研修修了者の活動の場を確保するため法人後見業務への補助を行う。
	55	障害者差別解消法推進事業	障害福祉企画課	平成28年4月の「障害者差別解消法」施行に伴い、障害を理由とする差別の解消を推進するための体制整備や普及啓発等を行う。	「障害者差別解消法」に対する認識を深め、障害者差別の解消の推進を図る	—	目標 —	—	「障害者差別解消法」啓発活動の実施	14,300	12,917	17,517	18,650	課長 0.10 人	順調	「障害を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例」（通称：障害者差別解消条例）を制定（平成29年12月20日公布・施行、一部は平成30年4月1日施行）し、パンフレットの作成・配布や出前講演等を実施することにより、障害を理由とする差別の解消に向けて主体的に取り組み、共生社会の実現を目指す体制整備や普及啓発を図ることができたため、「順調」と判断した。	順調	【課題】 権利擁護・市民後見の促進については、今後、第三者後見人の不足が予想されるため、安定した成年後見制度推進を図る必要がある。 障害者差別解消条例の制定・施行に伴い、差別の解消の推進に向けた啓発活動の強化が必要である。	障害者差別解消法推進事業については、障害及び障害のある人に対する関心と理解を深めるため、障害者団体との協働等により啓発活動を推進していく。

平成29年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性						
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	H28年度決算額(千円)	人件費(目安)	金額(千円)		職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題
Ⅱ-3-(4)-① 平和の尊 さへの理 解の促進	56	戦没者等慰霊事 業	総務 課	市主催の戦没者追悼式（旧5市の単位で5ヶ所）、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、海外における福岡県出身戦没者の慰霊巡拝、市内5ヶ所に設置されている忠霊塔等の維持管理による戦没者等慰霊に関する事業を実施する。	市民が戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、平和の尊さを理解し共有するた めに、追悼式や平和祈念式典等を実施	目標	継続的に実施	継続的に実施	市民の戦争に関する記憶が風化することなく、また慰霊の心や、援護に対する心を持つ	7,791	6,393	5,836	3,075	課長	0.05 人	順調	慰霊・援護事業について、質を維持しながら継続できており、平和の尊さへの理解の一助となったと考えられるため、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 慰霊・援護事業について、平和の尊さへの理解の一助となったと考えられるため、「順調」と判断した。 【課題】 関係団体と連携し、先の大戦によって亡くなられた方々、ご遺族の方々などに対する援護・慰霊等を継続して実施していくことが必要である。	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受けとめ、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施する。	
					実績	実施	実施					係長	0.10 人								
					達成率	—	—					職員	0.20 人								
Ⅲ-1-(1)-① 快適な住 環境の形 成	57	買い物応援ネッ トワーク推進事 業	地域福祉推 進課	高齢化や都市化が進む地域の現状を踏まえ、高齢者などが安心して買い物できる環境づくりを進めるため、民間事業者と地域をつなぐ仕組みづくりや、地域住民が主体となった買い物支援活動の立ち上げ支援に取り組み、地域社会の協働による買い物支援のネットワークの構築を図る。	地域協働による買い物支援の取り組みの推進	目標	—	—	地域協働による買物支援の取組の推進	3,172	1,425	1,374	6,325	課長	0.05 人	順調	いのちをつなぐネットワーク推進会議（買い物支援部会）協会員登録数は平成28年度から1団体増加して25団体となり、買い物支援に係る地域活動の実施地区も1地区増加し15地区となったため、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 協会員登録数及び買い物支援に係る地域活動実施地区が増加しているため、「順調」と判断した。 【課題】 地域住民が主体となった買い物支援を定着させるには事業者の協力継続や開催場所の使用許可の継続など様々な問題を地域で解決していく必要がある。また、新たな取組みを検討する地域への支援を行う必要がある。	買い物応援ネットワーク推進事業について、買い物支援コーディネーターの地域派遣によるフォローアップや新規相談対応等を実施し、地域協働による買い物支援活動の側面支援を図る。	
					実績	—	—					係長	0.20 人								
					達成率	—	—					職員	0.50 人								
Ⅲ-2-(3)-① 誰もが気軽 にスポーツに 親しめる環 境づくり	58	障害者スポーツ 振興事業	障害福祉企画課	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	4,108人 (H24年度)	目標	前年度(5,079人)比増	前年度比増	障害者スポーツ教室等参加者の拡大	54,448	51,441	54,768	3,635	課長	0.04 人	順調	障害者スポーツ教室等の開催回数、障害者スポーツ大会の参加者数は目標に届いていないが、高い水準にある。障害者スポーツ教室の参加者数、障害者スポーツ大会の参加者数は増加していることから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 障害者スポーツ教室等の開催回数、障害者スポーツ大会の参加者数は目標に届いていないが、高い水準にある。障害者スポーツ教室の参加者数、障害者スポーツ大会の参加者数は増加していることから、「順調」と判断した。 【課題】 障害のある人のスポーツ活動を通じた社会参加の促進のため、各事業の参加者数の更なる増加を図る必要がある。	
					実績	6,521 人	7,059 人									係長					0.13 人
					達成率	128.4 %	108.3 %									職員					0.25 人
					目標	前年度(576人)比増	612 人	H32までに610人の選手参加													
					実績	583 人	584 人														
					達成率	101.2 %	95.4 %														
Ⅳ-1-(2)-② 我が国をリ ードするロ ボット産業 拠点の形成	59	介護ロボット等 開発・実用化推 進事業	先進的介護シ ステム推 進室	国家戦略特区の介護ロボット実証事業において、企業や大学の開発を支援するとともに、ロボット普及に向けたPR等を行うもの。	介護ロボットの改良	—	目標	2 件	2 件	12件 (H28～ H32年度)	15,000	13,672	18,783	20,950	課長	0.30 人	順調	介護ロボットの改良件数は目標に達していないが、介護現場の作業観察及び分析を行うことにより現場の課題やニーズを把握でき、課題解決に資するロボットの改良・開発を進めることができたため、トータルでは「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 目標は達成していないが、現場の課題やニーズを把握し、ロボットの改良・開発が着実に進んでいると考えられるため、「順調」と判断した。 【課題】 介護現場のニーズに適ったロボットの改良、開発を強化すると同時に、現場でロボットを使いこなす人材の育成を進める必要がある。	
					実績	3 件	1 件									係長					1.00 人
					達成率	150.0 %	50.0 %									職員					1.00 人
					目標	—	—	3件 (H28～ 32年度)													
					実績	—	—	2 件													
					達成率	—	—	—													

平成29年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
60		介護保険適正化事業（介護人材の育成）	介護保険課	介護サービス従事者を対象として職種別専門研修、全事業者に共通する基礎的研修による介護サービスの質の向上と介護従事者のスキルアップを図る。	介護サービス従事者研修受講者数	目標	4,000人	3,700人	3,300人（H32年度）	13,492	13,100	18,379	2,960	課長	0.04人	やや遅れ	介護サービス従事者研修については、研修によって受講率の偏りがみられ、受講者数は前年度の受講者数を下回ったため、「やや遅れ」と判断した。	【評価理由】 職場環境改善セミナー参加者数は目標を達成しているが、その他については目標を達成していないため、「やや遅れ」と判断した。 【課題】 介護人材の育成・介護の質の向上にあたっては、介護サービス従事者研修について、介護事業所のニーズや課題に応じて研修内容を見直す必要がある。 介護人材の確保にあたっては、今後は多様な人材の参入が必要であるため、潜在的有資格者等就労支援セミナーについて、高齢者も対象としたセミナーを開催するなど、参加者拡大を図る必要がある。	介護人材の育成、介護の質の向上のため、介護の現場に必要な要素を踏まえ、受講率向上が見込まれる研修内容を検討する等、事業所の学びを支援する。 介護人材の確保に向けて、高齢者をはじめ多様な人材への働きかけを行い、介護事業所への就労を支援する。 また、介護人材の定着を図るため、介護事業所の経営者・管理者向けの環境改善セミナーを継続的に実施し、介護職場におけるマネジメント力向上を支援する。				
						実績	2,485人	2,001人						24人（H28年度）	14人					4人	24人（毎年度）	0.06人	
						達成率	62.1%	54.1%						58.3%	16.7%								
61	IV-3-(1)-③福祉などの分野における人材育成の支援	介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業	介護保険課	高齢化の進展に伴い必要となる介護人材の確保及び定着を図るため、求人事業者と求職者のマッチング支援やマネジメント力向上支援、介護事業所の積極的な職場環境改善の取組を顕彰する事業を実施する。	潜在的有資格者等就労支援事業参加者の就職者数	目標	24人	24人	60人（H32年度）	16,980	15,373	—	4,940	課長	0.20人	やや遅れ	職場環境改善セミナーは目標値に比べ、約1.6倍と大幅に参加者を募ることが出来た。しかし、申込者のキャンセルにより潜在的有資格者等就労支援セミナーの参加者は減少（前年比13人減の22人）。また、セミナーへの満足度は高いものの就職者数の増加は繋がらなかったため、「やや遅れ」と判断した。	【評価理由】 介護人材の育成・介護の質の向上にあたっては、介護サービス従事者研修について、介護事業所のニーズや課題に応じて研修内容を見直す必要がある。 介護人材の確保にあたっては、今後は多様な人材の参入が必要であるため、潜在的有資格者等就労支援セミナーについて、高齢者も対象としたセミナーを開催するなど、参加者拡大を図る必要がある。	【課題】 介護人材の育成・介護の質の向上にあたっては、介護サービス従事者研修について、介護事業所のニーズや課題に応じて研修内容を見直す必要がある。 介護人材の確保にあたっては、今後は多様な人材の参入が必要であるため、潜在的有資格者等就労支援セミナーについて、高齢者も対象としたセミナーを開催するなど、参加者拡大を図る必要がある。				
						実績	14人	4人						25人	—					300人	493人	320人（H32年度）	0.30人
						達成率	58.3%	16.7%						164.3%									
62	IV-3-(2)-③能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	障害者就労支援事業	障害者就労支援室	障害者しごとサポートセンターを拠点に、能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組を通じて、障害者雇用の促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職者数	目標	90人	90人	90人（H30年度）	39,470	31,776	38,892	4,345	課長	0.03人	順調	障害者しごとサポートセンター利用者の就職者数は目標をわずかに達成できなかったが、相談・支援件数は前年度を上回っている。（H28年度：6,811件、H29年度：7,153件）また福祉施設から一般就労への移行件数も前年度を上回っているため、「順調」と判断した。	【評価理由】 障害者しごとサポートセンター利用者の就職者数は目標をわずかに達成できなかったが、相談・支援件数は前年度を上回っている。（H28年度：6,811件、H29年度：7,153件）また福祉施設から一般就労への移行件数も前年度を上回っているため、「順調」と判断した。 【課題】 障害者雇用促進法の改正により、平成30年度から民間企業の法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられたことから、障害者しごとサポートセンターを拠点として関係機関との連携のもと、さらなる取組の充実を図る必要がある。 障害者ワークステーション事業については、「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるため引き続き取り組みを推進する必要がある。	障害者就労支援事業については、今後も、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組を通じて、障害者の雇用促進を図るとともに、企業向けへのセミナー等において、採用時における就労条件等の雇用差別の禁止や、合理的配慮の提供義務化などの周知を強化する。 障害者ワークステーション事業については、「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるため引き続き取り組みを推進する必要がある。				
						実績	88人	88人						119人	147人					266人（H32年度）	0.40人		
						達成率	102.2%	97.8%						96.7%									
63		障害者ワークステーション事業	障害者就労支援室	保健福祉局障害者就労支援室内に開設した「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇った知的・精神障害のある人が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取り組みを推進する。	障害者ワークステーションで働く障害のある人の民間企業等への就職者数	目標	—	3人	4人（H30年度）	1,833	119	566	4,300	課長	0.20人	順調	平成30年3月末時点で3名が一般就労し、目標を達成したため「順調」と判断した。	【評価理由】 障害者しごとサポートセンター利用者の就職者数は目標をわずかに達成できなかったが、相談・支援件数は前年度を上回っている。（H28年度：6,811件、H29年度：7,153件）また福祉施設から一般就労への移行件数も前年度を上回っているため、「順調」と判断した。 【課題】 障害者雇用促進法の改正により、平成30年度から民間企業の法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられたことから、障害者しごとサポートセンターを拠点として関係機関との連携のもと、さらなる取組の充実を図る必要がある。 障害者ワークステーション事業については、「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるため引き続き取り組みを推進する必要がある。	障害者ワークステーションで働く障害のある人の民間企業等への就職者数				
						実績	0人	3人						—	100.0%					0.00人			
						達成率	—	100.0%															

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度			H28年度		H27年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
I-1-(1)-① 仕事と子育ての両立支援	1	放課後児童クラブの管理運営	子育て支援課	市民ニーズに応えられる放課後児童クラブの運営内容を確保するため、運営団体に対する研修会の実施、開設時間の標準化や延長の推進等により、運営体制の充実を図る。また、障害のある児童や高学年児童を含め利用者が増加する中で、児童への対応を充実するため、適切な指導員数を配置するとともに、研修の充実、指導員相互の交流や情報交換、障害のある児童などの対応を支援するための巡回派遣を行い、指導員の資質向上を図る。	放課後児童クラブ待機児童数（4月） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	0人 (H25年度)	0人	36人	0人 (H31年度)	2,273,638	2,139,101	1,964,301	46,775	課長	0.35人	順調	施設については、年度当初に待機児童が発生したものの、整備を行い、希望する児童を年内に全て受け入れてきている。また、放課後児童クラブに対する満足度は前年度を上回った。 以上により「順調」と判断した。	【評価理由】 保育所の新設や増改築を行い、入所定員を拡大したことなどで、保育需要に対応することができ、年度当初の待機児童ゼロを達成した。 放課後児童クラブにおいて、19時まで開設しているクラブの割合が前年度に比べ増加した。 施設型給付への移行を希望する全ての私立幼稚園が認定こども園や施設給付型の幼稚園へ移行することができた。 以上のことから、「順調」と判断した。	放課後児童クラブの施設整備や利用内容の充実など、引き続き運営基盤の強化を図るとともに、クラブの活動内容の充実を目指して、学校や地域との連携を図り、魅力あるクラブの運営を促進する。 教育・保育を「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的に提供していく。			
	放課後児童クラブに対する満足度（開所日、開所時間） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	75.4% (H25年度)	74.9%	78.8%	H25年度 (75.4%)比 向上 (H31年度)	18,071,929	17,544,081	16,426,451	5,800	係長	0.20人	順調	保育所新設や増改築を行い、年度当初の入所児童数は、定員を下回っており、市全体では概ね保育需要に対応できる状態にあるため、「順調」と判断した。	【課題】 放課後児童クラブに対する満足度の向上に向け、利用者の利便性向上のための取り組みが必要。 保育所は、一部地区で年度途中から待機児童が生じており、引き続き保育の量の確保が必要。 引き続き教育・保育施設の利用状況や利用者の希望とともに、事業者の意向などを踏まえ、認定こども園への移行支援、普及に努めることが必要。								
	放課後児童クラブに対する満足度（開所日、開所時間） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	100.0%	102.0%	105.2%	前年度比 向上	1,684,037	1,348,075	615,142	5,400	職員	3.90人											
2	保育所運営事業	保育課	仕事と子育ての両立支援を推進するため、子どもは誰でも保育所に入所でき、多様なニーズに応えながら、子どもの健やかな育成を支援する保育サービスの実現を図る。	保育所待機児童数（4月） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	0人 (H25年度)	0人	0人	0人 (H31年度)	18,071,929	17,544,081	16,426,451	5,800	課長	0.20人	順調	保育所新設や増改築を行い、年度当初の入所児童数は、定員を下回っており、市全体では概ね保育需要に対応できる状態にあるため、「順調」と判断した。	【課題】 放課後児童クラブに対する満足度の向上に向け、利用者の利便性向上のための取り組みが必要。 保育所は、一部地区で年度途中から待機児童が生じており、引き続き保育の量の確保が必要。 引き続き教育・保育施設の利用状況や利用者の希望とともに、事業者の意向などを踏まえ、認定こども園への移行支援、普及に努めることが必要。	教育・保育施設の利用状況や利用者の希望とともに、幼稚園、保育所事業者の意向などを踏まえ、認定こども園への移行支援、普及に努めることが必要。				
保育所待機児童数（10月） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	220人 (H25年度)	148人	57人	0人 (H31年度)	1,684,037	1,348,075	615,142	5,400	職員	0.20人												
3	幼稚園・認定こども園運営事業	幼稚園・こども園課	私立幼稚園（新制度対象）や認定こども園の運営費を助成する。	保育所待機児童数（10月） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	220人 (H25年度)	148人	57人	0人 (H31年度)	1,684,037	1,348,075	615,142	5,400	課長	0.10人	順調	施設型給付に移行する私立幼稚園数、並びに認定こども園数が前年度実績を上回っていることから、「順調」と判断した。	また、施設型給付への移行を希望する全ての幼稚園が円滑に移行することができるよう、必要な支援を継続することが必要。	施設型給付に移行する私立幼稚園数、並びに認定こども園数が前年度実績を上回っていることから、「順調」と判断した。				
施設型給付へ移行する私立幼稚園数	3園 (H27年度)	8箇所	17箇所	希望園の全てが移行 (H31年度)	8箇所	17箇所	100.0%	100.0%	職員	0.30人												

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）			H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
I-1-(1)-(2)年間を通じた待機児童解消策の推進など保育の充実	4	地域型保育給付（小規模保育）	保育課	年間を通じた待機児童の解消を図るため、年度途中の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育事業を実施する幼稚園、保育所等に対し、運営費を助成する。	保育所持機児童数（4月）	目標	0人	0人	0人	0人（H31年度）	1,559,893	1,097,137	653,690	9,300	課長	0.20人	順調	小規模保育事業実施施設は、平成29年度未だに32箇所を開設した。（平成29年度：10箇所開設）さらに、平成30年4月に9箇所開所し、定員増加につながったことから、「順調」とした。	順調	【評価理由】 小規模保育事業実施施設の開設、認定こども園への移行支援、一時預かり事業（幼稚園型）などを行い、受入児童数の拡大を図ったことにより、保育所持機児童（4月時点）は0人を維持し、10月時点の待機児童も大幅に減少した。 また、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児保育の充実を行ったほか、保育ニーズの高い大規模区に保育サービスコンシェルジュを増員した。 保育所の入所定員の増加に伴い、保育士等の就職説明会の開催など保育士等の確保に努めた。 以上のことから、「順調」と判断した。	「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき保育の量の確保に努めていく。引き続き、保育士等の人材確保に取り組みとともに、教育・保育の質の向上を図るため、体系的な研修等を通じて幼稚園教諭、保育士等の専門性の向上に取り組む。 子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。
						実績	0人	0人	0人												
						達成率	100.0%	100.0%													
5	一時預かり事業	幼稚園・こども園課	「子ども・子育て支援新制度」により実施する一時預かり事業において、保護者のニーズに応じて教育時間の終了後等に預かり保育を実施する私立幼稚園を支援する。	事業を実施する施設数	目標	55箇所	59箇所	78箇所	150,000	161,346	129,308	4,650	課長	0.10人	順調	一時預かり事業の実施園数は増加しており、希望する施設への助成は漏れなく実施できていることから、「順調」と判断した。	【課題】 年間を通じた待機児童の解消に向け、今後も、教育・保育の量の確保と質の向上及び保育士等の人材の確保が必要。				
					実績	39箇所	45箇所	78箇所（H31年度）													
					達成率	70.9%	76.3%														
6	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパートや育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後8時まで延長保育を実施する保育所の施設数	目標	2箇所	2箇所	3箇所	748,531	649,181	652,764	3,650	課長	0.10人	順調	平成29年度は、1箇所が午後7時までの延長保育事業を新たに開始した。その結果、延長保育全体の延べ利用児童数は16,344人であり、多様化する就労形態への対応として高い効果があったことを踏まえ、「順調」と判断した。					
					実績	2箇所	2箇所	3箇所（H31年度）													
					達成率	100.0%	100.0%														
				午後7時まで延長保育を実施する施設数	目標	151箇所	154箇所	158箇所	147箇所（H25年度）	151箇所	152箇所	748,531	649,181	652,764	3,650	係長	0.10人	順調			
					実績	151箇所	152箇所	158箇所（H31年度）													
					達成率	100.0%	98.7%														
				一時保育事業の実施設数	目標	78箇所	81箇所	86箇所	67箇所（H25年度）	78箇所	78箇所	748,531	649,181	652,764	3,650	職員	0.20人	順調			
					実績	78箇所	78箇所	86箇所（H31年度）													
					達成率	100.0%	96.3%														

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H29年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価
7	病児保育事業	保育課	保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病児保育施設利用者数	病児保育施設利用者数	7,863人 比増加	8,262人	8,499人	前年度比増	164,085	161,308	127,742	2,900	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	新規開設の1箇所を含む12箇所 で事業を実施し、「利用のてびき」の配布などPRに努めた。また 昨年度から、市ホームページ 上に利用申請書類を掲載し、保 護者が自宅でダウンロードでき るようになっており、利便性の 向上にも努めている。 その結果、登録者数・利用者 数・のべ利用児童数は前年度に 比べ増加しており、保護者ニ ーズは依然高く、病児保育事業 の有効性は高いと考えたことか ら、「順調」と判断した。			
8	保育サービスコンシェルジュ事業	保育課	保育課	保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所及び「ウーマンワークカフェ」に保育サービスコンシェルジュを配置する。	保育所待機児童数(4月)	0人 (H25年度)	0人	0人	0人 (H31年度)	23,856	27,306	23,394	2,900	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	保育ニーズの高い大規模区 に1名を増員し、機能強化を 図った結果、相談件数も大き く増加した。 相談件数、保育所等未入所 児童に対する情報提供数とも 目標数を達しており、保育 の利用を希望する各世帯の状 況やニーズに合った保育サ ビスの情報提供を行う事がで きていることから「順調」と 判断した。			
9	保育士等の確保	幼稚園・子ども園・保育課	幼稚園・子ども園・保育課	待機児童の解消を図るため、下記の事業により保育士等の人材確保に取り組む。 ・保育士就職支援事業（保育士資格取得見込の学生等を対象とした就職説明会・保育士の資格等を持っていて、現在、保育士の職に就いていない人を対象とした研修） ・保育士・保育所支援センター事業等（保育士の就職支援や相談等による離職防止） ・幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援等事業（幼稚園教諭の保育士資格取得支援や幼稚園への就職支援等）	保育所待機児童数(10月)	220人 (H25年度)	148人	57人	0人 (H31年度)	11,317	6,926	8,285	15,100	課長 0.40人 係長 0.60人 職員 0.60人	順調	保育士や保育士資格取得予 定者への就職説明会を開催 し、参加者は前年度比で増加 となった。また、保育士指定 養成施設との懇談会では、有 意義な情報交換ができた。 加えて、保育士等資格活用 研修では、医師会、子ども総 合センターなど関係機関から 講師を招いて講義や実技を行 い、保育所等への就職支援を 図った。 その結果、保育士、保育所 支援センターではマッチング 件数が平成28年度を上回った (H28:122人、H29:125人)こ とから、「順調」と判断し た。			

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）			H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性								
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題					
I-1-(1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	10	母子健康診査	子育て支援課	妊婦や乳幼児の疾病または異常の発見および防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の定期的な健診の機会を提供する。（妊婦健康診査、B型肝炎母子感染防止事業、先天性代謝異常等検査、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査）	妊娠11週までの妊娠届出者の割合 ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	目標	前年度（93.8%）比増加	前年度比増加	H25年度（93.4%）比増加（H31年度）	975,600	898,906	928,241	3,615	課長	0.01 人	順調	早期の妊娠届出を奨励することで、妊娠11週までの妊娠届出者の割合は、平成25年度と同水準を維持している。また、妊婦健診の受診率は93.9%、3歳児健康診査の受診率は94.0%で高水準を維持している。以上のことから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 妊娠11週までの届出者の割合は、高水準を維持できており、妊娠早期からの母子の健康管理につながっている。医療費支給制度は、平成28年度に拡大した助成制度を維持し、引き続き経済面の支援を行うことができた。また、乳児家庭全戸訪問（のびのび赤ちゃん訪問事業）やわいわい子育て相談（乳幼児発達相談指導事業）等を実施することで、妊娠期から乳幼児期まで支援する仕組みはうまく機能している。以上の取組により母子が健康に生活できる環境づくりを進めることができたことと判断し、「順調」とした。	今後、関係機関とうまく連携し、妊婦や乳幼児の疾病または異常の早期発見・早期支援に取り組み、子育ての孤立化や育児不安の解消に努めていく。様々な機会を通じ、育児に関する相談など、専門的な支援や情報提供を行い、母子の健康づくりに寄与していく。					
						実績	94.0 %	91.7 %						達成率	100.2 %						97.6 %	係長	0.05 人	職員	0.40 人
						目標	助成対象 拡充	維持						維持	3,154,000						3,084,525	2,804,812	12,300	課長	0.20 人
11	子ども医療費支給事業	子育て支援課	子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療にかかる医療費の自己負担額を助成する。	医療費支給制度の維持	目標	助成対象 拡充	維持	維持	3,154,000	3,084,525	2,804,812	12,300	課長	0.20 人	順調	平成28年10月から、「小学校就学前まで」となっていた通院医療費の助成対象を新たに「小学校6年生まで」に拡充し、平成29年度も同様の助成対象で事業を実施した。制度を維持し、経済面における支援を行っていることから施策に対する効果は高いと考え、「順調」と判断した。	【課題】 子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実していくために、今後とも関係機関との連携が重要である。「妊娠・出産・養育にかかるとの相談支援事業」は、保健師の資質向上を図ることが必要である。								
					実績	助成対象 拡充	維持	維持					達成率	—				—	係長	0.40 人	職員	0.80 人			
					目標	前年度（93.8%）比増加	前年度比増加	前年度（93.4%）比増加（H31年度）					23,968	23,895				22,237	6,150	課長	0.10 人	係長	0.20 人	職員	0.40 人
12	すくすく子育て支援事業	子育て支援課	母子健康手帳の交付、妊産婦乳幼児なんでも相談、母親学級、両親学級、育児学級等の母子保健教室、乳幼児発達相談指導「わいわい子育て相談」、乳幼児健診未受診者フォロー事業（児童虐待予防事業）、その他母子保健に関する事業を実施する。	妊娠11週までの妊娠届出者の割合 ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	目標	前年度（93.8%）比増加	前年度比増加	H25年度（93.4%）比増加（H31年度）	23,968	23,895	22,237	6,150	課長	0.10 人	順調	母親学級の、開催回数を増加させるなど希望する方への機会の提供ができた。妊娠11週までの妊娠届出者の割合は減少しているが、届出時に全員に面接を行い、妊娠早期からの母子の健康管理を行った。母子健康手帳交付時をはじめ、様々な機会を捉えて、育児等に関する相談、専門的支援や情報提供を行い、母子の健康づくりに寄与している。以上のことから「順調」と判断した。									
					実績	94.0 %	91.7 %						達成率	100.2 %			97.6 %	係長	0.20 人	職員	0.40 人				
					目標	前年度（93.8%）比増加	前年度比増加						前年度（93.8%）比増加（H31年度）	49,023			45,975	45,490	4,115	課長	0.01 人	係長	0.10 人	職員	0.40 人
13	のびのび赤ちゃん訪問事業	子育て支援課	子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することで、子育て情報の提供を行うとともに、さまざまな不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービス提供に結びつける。また、うつ状態等を早期に把握し、きめ細かに支援するため、全産婦に産後うつを早期に発見するための質問票を用いて、支援する。	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問の達成率 ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	目標	前年度（93.8%）比増加	前年度比増加	H25年度（88.9%）比増加（H31年度）	49,023	45,975	45,490	4,115	課長	0.01 人	順調	乳児家庭全戸訪問の達成率は、増加しており、養育支援を必要とする家庭への保健師、助産師等の専門職による訪問も継続実施している。また、地域支援者（主任児童委員）による地域に住む人ならではの情報提供や関わりも定着してきており、専門職と地域支援者それぞれの強みを活かした活動が展開されている。以上のことから「順調」と判断した。									
					実績	95.2 %	95.5 %						達成率	102.4 %			100.3 %	係長	0.10 人	職員	0.40 人				

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価
	14	妊娠・出産・養育にかかる相談・支援事業	子育て支援課	若年の妊婦や産後うつなど、養育支援を必要とする家庭に対し、訪問指導員を派遣し、家事を支援するとともに、思いがけない妊娠等に悩む女性に対する電話相談等を実施する。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	44.7% (H25年度)	目標 前年度(23.9%)比減少	前年度比減少	H25年度(44.7%)比減少 (H31年度)	7,500	4,571	637	990	課長	0.01 人	順調	「子育ての悩みや不安を感じる人の割合」は、前年度に比べ増加しているが、区の保健師によるアセスメントの結果、養育支援を必要とする妊産婦等の全対象者(15世帯)に対して、家事・育児支援を実施できている。 また、平成29年7月末より不妊だけでなく、妊娠・出産全般に関する相談に内容を拡充して電話相談事業を開始した。ホームページやチラシ等を作成し事業周知に努めた結果、媒体を見た方からの相談もあり、「順調」と判断した。		
							実績	25.9 %	34.8 %				係長	0.05 人					
							達成率	91.6 %	65.6 %				職員	0.05 人					

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由
I-1-(1)-④ 子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	15	子育てに関する情報提供の充実・PR	総務企画課	子育て中の人や、子どもの成長に合わせた情報をタイムリーかつ手軽に入手できるよう、情報誌の内容や、情報提供方法の充実を図り、必要とする市民に子育ての情報を的確に届ける。 また、本市が取り組んでいる子どもの健全育成や子育て支援についての成果や課題、データを盛り込んだ「子ども家庭レポート」を発行し、市民や地域の担い手に周知することで、地域全体で子育てを支援する環境づくりの一助とする。	「こそだて情報」及び「子ども家庭レポート」による情報提供の実施	発行（H25年度）	目標 発行	実績 発行	達成率 —	4,266	4,320	3,884	6,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.40人	順調	「こそだて情報」「子ども家庭レポート」とも内容の充実に努めたうえ、予定どおりに発行・配布した。 また、冊子だけでなくインターネットを介した情報発信も行っていることから「順調」と判断した。	【評価理由】 「こそだて情報」による情報提供のほか、「親子ふれあいルーム」の継続した運営を行うことで、乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安の軽減に寄与したと考えている。 また、「子ども・家庭相談コーナー」や「子育て支援サロン“びあちゅーれ”」では、子育て等に関する相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な対応を行う等、相談者の不安や負担感の軽減ができており、子育てへの不安や悩みを軽減していると考えている。 以上の取組により子育てへの不安や悩みを軽減することができていると判断し、「順調」とした。 【課題】 情報提供内容の更なる充実に努める必要がある。 また、利用者の多様化するニーズに対応できるよう、研修等により親子ふれあいルームスタッフの質の向上を図るとともに、子育ての不安や悩みを軽減するため、子ども・家庭相談コーナーの相談員の資質の向上を図ることが必要。	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりなど、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。 子育てに悩みや不安を持つ保護者が、分かりやすく利用しやすい相談体制を整備する。 子育て中の人や、子どもが知りたい情報をタイムリーに手軽に入手できるように、情報誌やホームページなどを活用した情報提供を行う。
16	親子ふれあいルーム運営事業	子育て支援課	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減するため、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができるスペースを既存の公共施設を活用しながら、区役所や児童館などで運営する。	親子ふれあいルーム利用者数（乳幼児数）	41,910人（H25年度）	目標 H25年度（41,910人）比増加	実績 45,445人	達成率 108.4%	48,275人	44,489人（H31年度）	36,239	34,015	34,313	7,275	課長 0.10人 係長 0.35人 職員 0.35人	順調	親子ふれあいルームの利用者数（乳幼児数）は平成28年度に比べ2,800人増加しており、乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安の軽減に寄与していることから、「順調」と判断した。	
17	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、子どもと家庭に関する相談に対応し、必要に応じて他の機関のサービスと連携して支援を行うこととする。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	44.7%（H25年度）	目標 前年度（23.9%）比減少	実績 25.9%	達成率 91.6%	34.8%	H25年度（44.7%）比減少（H31年度）	90,350	86,845	85,868	6,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.60人	順調	「子育ての悩みや不安を感じる人の割合」は前年度に比べ、増加しているが、基準値と比較すると減少している。例年と同程度の件数の相談に対応し、関係機関と連携し、相談内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減を図っていることから「順調」と判断した。	
				子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	51.7%（H25年度）	目標 前年度（29.4%）比減少	実績 30.0%	達成率 98.0%	40.0%	H25年度（51.7%）比減少（H31年度）								

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）			H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
18	子育て支援総合コーディネーター事業	保育課	「子育て支援サロン“びあちゅーれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話やメールによる子育てに関する相談の対応を行い、必要な関係機関との連携、調整等の支援を行う。 また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもや発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や絵本の貸出を行い、子育て支援の充実を図る。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	44.7% (H25年度)	目標 H27年度 (23.9%)比 減少	H28年度 25.9%	H29年度 34.8%	H25年度 (44.7%)比 減少 (H31年度)	13,715	13,714	14,309	4,150	課長 0.10人	順調	子育てにおける不安や悩みの相談に対し、関係機関との連携、調整等を行い、保護者の不安軽減に資するよう努めた。 また、育児講座も予定通りに開催でき、子育て支援の充実が図れたため「順調」と判断した。				
			子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	51.7% (H25年度)	目標 H27年度 (29.4%)比 減少	H28年度 30.0%	H29年度 40.0%	H25年度 (51.7%)比 減少 (H31年度)					係長 0.30人							
						達成率 91.6%	65.6%							職員 0.00人						

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性										
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題								
I-1- (1)-⑤ 特別な支援を要する子育て家庭への対応	19	母子・父子福祉センター運営事業	子育て支援	「母子・父子福祉センター」において、ひとり親家庭や寡婦の生活受けるための悩みや相談を身に必要知識や技能を身に付けるための講座等を無料で実施する。その他各種研修会や催し等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上を目指す。	母子・父子福祉センターの延べ利用者数	目標	前年度(10,015人)増加	前年度比増加	H25年度(10,011人)比増加(H31年度)	41,297	41,297	42,029	1,480	課長	0.02 人	順調	母子・父子福祉センターの延べ利用者数は、前年度をやや下回ったものの、中期目標を上回っており、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上に寄与していることから「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 母子・父子福祉センターの利用者数は前年度比でやや減少したものの、ひとり親家庭等に自立支援や就業支援等を行うことができた。 被虐待児等に対し、家庭的な環境と安定した人間関係のもとで、きめ細かなケアを提供する、地域小規模児童養護施設の計画や着工が進んでいる。 市民や関係機関の虐待通告への意識が向上し、児童虐待対応件数が前年度に比べ、大幅に増加した。 民間による子ども食堂の実施箇所数が増加（2箇所）し、地域や民間団体を主体とした子ども食堂の開設、安定運営に向けたバックアップ体制の構築ができつつある。 以上により、特別な支援を要する子どもや家庭に対し、適切に対応ができたことから、「順調」と判断した。	ひとり親家庭に対しては、自立に必要な制度や事業を確実に活用できるように、情報提供を充実するとともに、引き続き総合的な支援を行っていく。 家庭的養護を推進するための小規模グループケア、地域小規模児童養護施設の設置を進めるとともに、子どもたちへの支援をさらに充実するため、職員の資質の向上等を図る。また、就職・進学に際し、児童が希望する進路を選択できるよう、自立に向けた支援を行う。 児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組む、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みを強化する。 民間を主体とした「子ども食堂」の活動をさらに広げるため、引き続き取組を市民や企業等に周知し、支援の輪を広げていく。								
						実績	11,323 人	10,520 人													23箇所(H31年度)	2,336,800	2,066,803	1,927,785	12,825	係長	0.30 人	順調
						達成率	113.1 %	92.9 %													106.7 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	職員			
20	児童養護施設等措置費	子育て支援	児童養護施設・乳幼児・情緒障害児短期治療施設・自立支援施設・自立援助ホーム・ファミリーホーム・里親において、保護を要する児童に係る必要な経費を負担し、社会的養護が必要な子どもが、それぞれの子どもにあった生活環境で、健やかに生まれ、自立できる社会環境づくりを推進する。	地域小規模児童養護施設・小規模グループケアの実施箇所数	目標	前年度(15か所)比増加	前年度比増加	23箇所(H31年度)	2,336,800	2,066,803	1,927,785	12,825	課長	0.30 人	順調	小規模の落ち着いた環境の中で入所児童が生活することができており、平成29年度の開設はなかったものの、計画や着工が進んでいる施設が多数あることから、「順調」と判断した。	順調	【課題】 特別な支援を要する子どもや家庭が必要な支援を受けることができる環境整備に引き続き取り組む必要がある。										
					実績	16 箇所	16 箇所												106.7 %	100.0 %	100.0 %	職員	0.85 人					
					達成率	106.7 %	100.0 %												100.0 %	100.0 %								
21	親子通園事業	保育課	幼児期の子どもの発達や育児に関して、不安や孤独感を抱えている保護者にとっては、思いを共有し、気兼ねなく安心して親子で過ごせる場所を提供する等、伴走型の支援が必要である。あそびや体験等を通じて、子育ての楽しさや成長の喜びを保護者が感じられるよう保育所で継続した支援を行い、適切な施設への移行等の相談に対応する。	利用者の満足度	目標	100.0 %	100.0 %	100% (H31年度)	4,140	1,736	1,850	4,650	課長	0.10 人	順調	保育所、幼稚園、療育機関等への移行が決定した世帯が平成28年度より増加(H28:64%、H29:64.3%)している。 移行支援としての結果が出ており、実利用組数が前年度より3組増加していることから「順調」と判断した。	順調											
					実績	100.0 %	100.0 %												100.0 %	100.0 %	職員	0.20 人						
					達成率	100.0 %	100.0 %												100.0 %									
22	児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子どもセンター	児童虐待の早期発見及び被虐待児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の活動を行う。	児童虐待対応件数	目標	前年度(606件)比減少	前年度比減少	H25年度(380件)比減少(H31年度)	22,614	18,005	18,331	54,000	課長	1.00 人	順調	市民や関係機関職員を対象に児童虐待問題連続講座や児童虐待対応リーダー養成研修等の啓発事業に取り組んだことが、虐待通告への意識の向上につながった。 虐待通告への意識の高まりなどを背景に、児童虐待相談対応件数は年々増加しているが、児童の所属先や病院、警察等、関係機関との連携強化により、支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図る体制づくりは進んでいることから「順調」と判断した。	順調											
					実績	918 件	1,139 件												48.5 %	75.9 %	職員	3.00 人						
					達成率	48.5 %	75.9 %																					

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	
23	子ども食堂運営事業	子育て支援課	子育て支援課	モデル事業で得られた経験やノウハウを活かし、さらなる「子ども食堂」の普及促進を目指すため、コーディネーターの配置や開設補助など、民間を主体とした「子ども食堂」の活動を支援する。	市内子ども食堂の実施箇所数（民間）	6箇所 (H28年度)	6箇所	8箇所	H28年度 (6箇所) 比増 (H31年度)	7,400	6,107	4,230	11,615	課長 0.01人	大変順調	出前講演や市民公開講座などで、子ども食堂の取組を市民や企業等への周知に努めている。また、開設・運営をサポートする「子ども食堂ネットワーク北九州」を中心に、地域や民間団体を主体とした子ども食堂の開設、安定運営に向けたバックアップ体制の構築ができてつづいたり、効果的に開設機運の醸成や支援の輪を広げる活動を行っていたため、「大変順調」と判断した。		
24	ほっと子育てふれあい事業	子育て支援課	子育て支援課	仕事の都合や子どもの軽い病気の時に、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間で子どもの預かりや送迎など、子育て支援サービスの充実を図る。	相互援助活動件数	16,892件 (H25年度)	13,437件	13,913件	H25年度 (16,892件) 比増 (H31年度)	14,789	14,677	14,647	1,865	課長 0.01人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	活動件数が増加するなか、研修や会員同士の交流会の充実を図ることにより、安全で質の高いサービスを提供できていると考え、「順調」と判断した。		
I-1-(1)-⑥ 地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	25	みんなの子育て・親育ち支援事業	子育て支援課	乳幼児の親同士が交流を通じて、自主的な活動を行えるよう育児サークルを支援する。また、自由に参加・利用できるフリースペースの活動を支援するとともに、地域で子育てをしやすいシステムづくり、仲間づくりを支援する。	市内で活動する育児サークル等の団体数	330団体 (H25年度)	382団体	413団体	H25年度 (330団体) 比増 (H31年度)	5,444	5,337	5,236	6,400	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	申請のあった子育てに関わる団体全てに補助金を交付できており、地域の子育て支援のニーズに沿った事業と判断される。また、市内で活動する育児サークル等の団体数が前年度比31団体増の413団体となり、親同士の交流や子どもの遊び・体験活動、地域との交流、子育てについての勉強会など、自主的な活動が広がっている。以上ことから、「順調」と判断した。	【評価理由】 ほっと子育てふれあい事業では、平成29年度は活動件数が増加した。 赤ちゃんの駅登録数は順調に増えており、子育て中の親が安心して外出できる環境づくりが着実に進んでいる。 各種団体や企業などと連携した子育て支援の取組に広がりを見せていることから、「順調」と判断した。 【課題】 引き続き、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進めることが必要。 赤ちゃんの駅の登録施設の増には民間の協力が不可欠である。	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりやお互いの助け合い、民間事業者との連携など、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。また、子育て家庭の状況に応じて、必要な人に必要な支援を適切に行う環境づくりを進める。
	26	赤ちゃんの駅登録事業	総務企画課	官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て中の親が安心して外出できる環境づくりを行う。	「赤ちゃんの駅」登録施設数	353施設 (H25年度)	420施設	424施設	400施設 (H31年度)	1,300	1,544	994	4,400	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.30人	順調	赤ちゃんの駅の登録施設数は目標に達していないが、前年度比増となっている。本市発祥のシンボルマークを使用している自治体も3自治体増の71自治体となった。以上により「順調」と判断した。		

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
I-1-(2)-① 幼児教育の充実	27	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実	幼稚園・子ども園課	本市の幼児教育の振興と子育て支援機能の強化を図るため、私立幼稚園での幼児教育環境の整備（施設の設備や備品・教材等の購入など）や預かり保育、子育て相談、体験保育などの子育て支援機能の充実に対する助成を行う。	幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	91.3% (H25年度)	目標 前年度 (89.6%) 比向上	前年度比 向上	H25年度 (91.3%) 比 向上 (H31年度)	349,567	335,073	339,806	6,190	課長 0.06 人	順調	幼児教育振興助成補助金等を交付し、施設の設備や備品等の購入など全私立幼稚園で活用され、幼児教育環境の充実に寄与している。 また、全施設において、預かり保育を実施するなど子育て支援事業を実施した。さらに各施設において、地域の保護者のニーズに応じた子育て支援事業を実施していることから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 全私立幼稚園において幼児教育振興助成補助金等が活用され、また全施設において預かり保育を実施するなど子育て支援事業の充実が図れた。保幼小連携事業を実施する施設の割合は高い水準を維持している。 上記の取り組みにより、幼稚園に対する満足度は前年度に比べ向上したことから、「順調」と判断した。 【課題】 本市の幼児教育のさらなる振興を図るため、私立幼稚園への助成制度を継続することが必要。 校区により連携の内容や頻度にはばらつきが見られるため、連携をより組織的・体系的に進めることが必要。	幼児教育充実のため、引き続き、保育所、幼稚園等と小学校間が連携し、保育所・幼稚園等の保育環境から、小学校の学習環境への円滑な接続を図る。 特別な支援が必要な子どもへの対応の充実にも引き続き取り組む。	
	28	保育所、幼稚園、小学校の連携	幼稚園・子ども園課	保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、公私、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、また、年2回協議を行う。また、保幼小連携担当者を対象に研修会を実施する。	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合	97% (H25年度)	目標 97 %	97 %	98 %	98% (H31年度)	958	635	537	7,825						課長 0.05 人

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）			H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
I-1-④-1 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	29	青少年ボランティア推進事業	青少年課	<p>社会の構成員としての規範意識や他者への思いやり等の豊かな人間性を育むとともに、社会性や協調性等を身に付けることができるよう、青少年が行うボランティア活動を支援・促進する。</p>	<p>青少年ボランティアアステーションにおけるボランティア体験活動者数</p> <p>※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容</p>	6,342人 (H25年度)	目標 前年度 (6,415人) 比増加	実績 5,734 人	5,387 人	H25年度 (6,342人) 比増加 (H31年度)	1,861	1,740	1,740	11,150	課長 0.10 人	順調	<p>青少年のボランティア体験活動者数は前年度から若干減少したものの、青少年に対して貴重な社会体験活動の機会や場所の提供ができてきていることから、「順調」と判断した。</p>						
	30	「ユーステーション」運営費	青少年課	<p>中学生・高校生を中心とした若者の活動拠点となり、社会参加準備のためのさまざまな活動を体験することができる施設として「ユーステーション」の運営を行う。</p>	<p>ユーステーションの利用者数</p>	63,794人 (H25年度)	目標 前年度 (53,091人) 比増加	実績 69,701 人	71,514 人	H25年度 (63,794人) 比増加 (H31年度)	45,602	45,602	45,673	2,900	課長 0.10 人					順調	<p>指定管理者による新たな主催事業も開催され、「若者向け事業への参加者数」が前年度比1,758人増の4,569人となった。また、ユーステーションの利用者数が前年度比増となったため、「順調」と判断した。</p>	【評価理由】 青少年ボランティアアステーション推進事業では、年間を通じてボランティア活動情報の提供や活動調整、活動支援に努め、社会体験活動の機会や場所の提供ができた。ユーステーションでは、指定管理者による新たな主催事業も開催され、子ども若者が豊かな社会性を身につけ、自立できる力を育むための環境づくりを進めた。ひきこもり等悩みや課題を抱える子どもや若者とその家族等に対する総合的なサポートや非行防止教室の実施等青少年の非行防止や立ち直り支援を推進した。	<p>次代を担う青少年が社会との関わりを自覚し、自己を確立・向上していけるよう、引き続き、ボランティア活動を通じた豊富な体験活動プログラムの提供と活動支援を進めていく。</p> <p>若者の状況に応じて、適切な時期に的確な支援機関につなげられるよう、関係機関との連携をさらに強化していく。</p> <p>青少年を有害環境から守るため、地域と連携し、有害環境の浄化とともに、非行防止に取り組む。</p> <p>警察や薬剤師会、地域団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室や各種キャンペーン等を行い、危険ドラッグをはじめとする薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。</p>
	31	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	<p>不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』において、自立を支援する。</p>	<p>「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数）</p> <p>※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容</p>	222人 (H25年度)	目標 前年度 (291人) 比増加	実績 337 人	400 人	500人 (H31年度)	23,630	23,772	24,036	6,400	課長 0.10 人								
32	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	<p>「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。</p>	<p>少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）</p> <p>※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容</p> <p>北九州市協力雇用主登録業者数</p> <p>※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容</p>	11.0人 (H25年度)	目標 前年 (7.9人) 比減少	実績 6.4 人	5.4 人	7.0人 (H31年)	38,000	34,055	33,364	39,950	課長 1.30 人	順調	<p>毎年、「非行防止教室」の事業対象区は輪番で決定し、3ヶ年で市内の中学校全てで開催できるように実施している。平成29年度は、門司(7校)、若松(6校)、戸畑(4校)を対象に実施した。また、少年補導委員による補導活動を前年同水準で実施し、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップイン・センター」の運営や、非行歴等のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援など、様々な事業に取り組むことにより、非行者率を減少させることができたため、「順調」と判断した。</p>	<p>【課題】 若者一人ひとりの状況に応じた支援の充実が必要。</p>						

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H29年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	33	若者のための応援環境づくり推進事業	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そこで、若者のための応援環境づくりを推進する。	子ども・若者応援センター「YELL」の相談件数	2,366件 (H25年度)	2,435件	2,897件	H25年度 (2,366人) 比増加 (H31年度)	2,521	2,443	1,361	9,900	課長 0.10人 係長 0.50人 職員 0.50人	順調	若者応援センター「YELL」の相談件数が増加したことから、「順調」と判断した。		
	34	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口「子ども・若者応援センター「YELL」」において、自立を支援する。	「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	222人 (H25年度)	337人	390人	500人 (H31年度)	23,630	23,772	24,036	6,400	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	「YELL」来所相談者の就労体験参加者数が前年度より増加（H28:580人、H29:633人）したため、「順調」と判断した。	【評価理由】 「子ども・若者応援センター『YELL』」の相談件数、来所相談者の就業等実績が増加し、若者の自立が進んでいる。よって、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている若者に対し、自立を支援する環境づくりを進めることができたことから、「順調」と判断した。 【課題】 社会生活を円滑に営む上で、困難を抱えている若者の割合が増えており、今後も、継続的な支援が必要。	現代の若者の悩みやトラブルは複合化・複雑化しており、不安定な雇用やニート（若年無業者）、ひきこもりなどに対応するためには、従来の個別分野における対応では限界がある。若者が自立できるまで、継続性のある有効な支援を行っていくため、教育、福祉、保健、医療、矯正・更生保護、雇用等の関連機関・団体が連携し、若者を総合的にサポートする環境づくりを行う。
	35	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「I非行防止対策」「II非行からの『立ち直り』支援」「III薬物乱用の防止と啓発」「IV地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計） ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容 北九州市協力雇用主登録業者数 ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	11.0人 (H25年)	6.4人	5.4人	7.0人 (H31年)	38,000	34,055	33,364	39,950	課長 1.30人 係長 1.00人 職員 2.00人	順調	毎年、「非行防止教室」の事業対象区は輪番で決定し、3ヶ年で市内の中学校全てで開催できるように実施している。平成29年度は、門司(7校)、若松(6校)、戸畑(4校)を対象に実施した。 また、少年補導委員による補導活動を前年同水準で実施し、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップイン・センター」の運営や、非行歴等のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援など、様々な事業に取り組むことにより、非行者率を減少させることができたため、「順調」と判断した。	警察や保護司会、協力雇用主会等、関係機関・団体との連携を図り、非行相談や、家庭環境等に問題を抱える青少年の居場所づくり、非行歴等のある青少年の就労支援等、地域の理解を深め、非行からの立ち直りを支えるための取り組みを推進する。	

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）			H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性										
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題							
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	36	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	<p>「I非行防止対策」「II非行からの立ち直り」支援」「III薬物乱用の防止と啓発」「IV地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。</p>	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	11.0人 (H25年)	目標 前年(7.9人)比減少	前年比減少	7.0人 (H31年)	38,000	34,055	33,364	39,950	課長 1.30人	順調	<p>毎年、「非行防止教室」の事業対象区は輪番で決定し、3ヶ年で市内の中学校全てで開催できるように実施している。平成29年度は、門司(7校)、若松(6校)、戸畑(4校)を対象に実施した。</p> <p>また、少年補導委員による補導活動を前年同水準で実施し、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップイン・センター」の運営や、非行歴等のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援など、様々な事業に取り組むことにより、非行者率を減少させることができたため、「順調」と判断した。</p>	順調	<p>【評価理由】 「北九州市青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部では、関係行政機関、団体の連携が図られ、各種施策を計画どおりに進めることができた。</p> <p>また、非行者率が減少するなど、地域社会全体で青少年を健やかに育む環境づくりを進められたことから、「順調」と判断した。</p> <p>【課題】 引き続き非行防止・立ち直り支援を重点的に取り組むことが必要。</p>	<p>H31年度予算要求に向けた施策の方向性</p> <p>青少年を有害環境から守るため、地域と連携し、有害環境の浄化とともに、非行防止に取り組む。</p> <p>警察や薬剤師会、地域団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室や各種キャンペーン等を行い、危険ドラッグをはじめとする薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。</p>								
					※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	実績 6.4人	5.4人	達成率 119.0%	115.6%											81社 (H25年度)	目標 前年度(156社)比増	前年度比同水準	H25年度(31社)比増 H31年度	実績 185社	208社	達成率 118.6%	112.4%
					北九州市協力雇用主登録業者数	81社 (H25年度)	目標 前年度(156社)比増	前年度比同水準	H25年度(31社)比増 H31年度											実績 185社	208社	達成率 118.6%	112.4%				
37	児童虐待防止(子どもの人権擁護)推進事業	子ども総合センター	<p>児童虐待の早期発見及び被害児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修及び広報活動を行う。</p>	児童虐待対応件数	380件 (H25年度)	目標 前年度(606件)比減少	前年度比減少	H25年度(300件)比減少 H31年度	22,614	18,005	18,331	54,000	課長 1.00人	順調	<p>市民や関係機関職員を対象に児童虐待問題連続講座や児童虐待対応リーダー養成研修等の啓発事業に取り組んだことが、虐待通告への意識の向上につながった。</p> <p>虐待通告への意識の高まりなどを背景に、児童虐待相談対応件数は年々増加しているが、児童の所属先や病院、警察等、関係機関との連携強化により、支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図る体制づくりは進んでいることから「順調」と判断した。</p>	順調	<p>【評価理由】 児童虐待の発生予防・早期発見のため、関係職員に対する研修会を実施するなど関係機関との連携強化を図った。また、児童虐待対応向上のための教育研修を実施し、児童虐待対応の体制整備が進んだ。</p> <p>関係機関と連携して、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減ができておりと考えている。以上により、「順調」と判断した。</p> <p>【課題】 児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子ども等のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。</p>	<p>児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被害児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みを強化する。</p> <p>引き続き、児童虐待対応のための教育研修を実施し、児童虐待対応のためのネットワークづくりを進める。</p> <p>事業の実施にあたり、計画的な研修を通じ相談員の資質向上を図るなど効率的な運営を行う。</p>									
				※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	実績 918件	1,139件	達成率 48.5%	75.9%																			
				児童虐待相談対応件数のうち、「医療機関」からの件数	15件 (H25年度)	目標 前年度(41件)比増加	前年度比増加	H25年度(15件)比増加 H31年度											実績 36件	46件	達成率 87.8%	127.8%					
II-3-(1)-④ 子どもの人権の尊重	38	児童虐待防止医療ネットワーク事業	子育て支援課	<p>児童虐待の早期発見、早期対応につなげるため、中核的な小児救急病院等に児童虐待コーディネーターを配置し、地域の医療機関から児童虐待対応に関する相談への助言を行うなど、医療機関を中心としたネットワークを構築し、児童虐待対応への必要な体制整備を行う。</p>	児童虐待相談対応件数	15件 (H25年度)	目標 前年度(41件)比増加	前年度比増加	H25年度(15件)比増加 H31年度	4,737	3,356	2,192	2,240	課長 0.01人	順調	<p>小児救急病院に児童虐待専門コーディネーターを配置し、拠点病院における児童虐待対応の体制整備を進めた。</p> <p>また、児童虐待対応向上のため、当事業に関して、医療関係者への講習を行うなど、医療機関の体制整備に向けた取組を進めた。</p> <p>しかし、虐待通告件数は年々増加傾向であり、より適切な対応を随時検討する必要があるため、「順調」と判断した。</p>	順調	<p>【課題】 児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子ども等のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。</p> <p>子どもと家庭に関する相談は増加傾向にあり、またその内容は複雑化していることから、ニーズに応じた研修を行い、相談員の資質の向上を図る必要がある。</p>	<p>児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被害児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みを強化する。</p> <p>引き続き、児童虐待対応のための教育研修を実施し、児童虐待対応のためのネットワークづくりを進める。</p> <p>事業の実施にあたり、計画的な研修を通じ相談員の資質向上を図るなど効率的な運営を行う。</p>								
					児童虐待相談対応件数のうち、「医療機関」からの件数	15件 (H25年度)	目標 前年度(41件)比増加	前年度比増加	H25年度(15件)比増加 H31年度											実績 36件	46件	達成率 87.8%	127.8%				
					児童虐待相談対応件数	380件 (H25年度)	目標 前年度(606件)比減少	前年度比減少	H25年度(300件)比減少 H31年度											実績 918件	1,139件	達成率 48.5%	75.9%				
39	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	<p>各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関する相談をひとつの窓口で受け、母子家庭書や自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に対応し、必要に応じて他支援へつなげる。</p>	児童虐待対応件数	380件 (H25年度)	目標 前年度(606件)比減少	前年度比減少	H25年度(300件)比減少 H31年度	90,350	86,845	85,868	6,075	課長 0.05人	順調	<p>警察及び学校等からの通告件数の増加に伴い、児童虐待対応件数は増加傾向にある。</p> <p>子ども・家庭相談コーナーでは子どもと総合センターや警察をはじめ関係機関と連携しながら、相談内容に応じた支援・対応を行っていることから、「順調」と判断した。</p>	順調	<p>【課題】 児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子ども等のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。</p> <p>子どもと家庭に関する相談は増加傾向にあり、またその内容は複雑化していることから、ニーズに応じた研修を行い、相談員の資質の向上を図る必要がある。</p>	<p>児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被害児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みを強化する。</p> <p>引き続き、児童虐待対応のための教育研修を実施し、児童虐待対応のためのネットワークづくりを進める。</p> <p>事業の実施にあたり、計画的な研修を通じ相談員の資質向上を図るなど効率的な運営を行う。</p>									
				※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【H27～31年度】」掲載内容	実績 918件	1,139件	達成率 48.5%	75.9%																			
				児童虐待相談対応件数	380件 (H25年度)	目標 前年度(606件)比減少	前年度比減少	H25年度(300件)比減少 H31年度											実績 918件	1,139件	達成率 48.5%	75.9%					

平成29年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善																											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性																				
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題																					
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	40	特別保育事業補助	保育課	<p>保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。</p>	午後8時まで延長保育を実施する保育所の施設数	0箇所 (H25年度)	目標 2箇所	2箇所	2箇所	3箇所 (H31年度)	748,531	649,181	652,764	3,650	課長	0.10人	順調	<p>平成29年度は、1施設が午後7時までの延長保育事業を新たに開始した。その結果、延長保育全体の延べ利用児童数は16,344人であり、多様化する就労形態への対応として高い効果があったことを踏まえ、「順調」と判断した。</p>	順調	<p>【評価理由】 保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児保育の充実を図ったことから、「順調」と判断した。</p> <p>【課題】 引き続き、多様化する保育ニーズの対応に努めることが必要。</p>	<p>子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。</p>																			
						実績 2箇所	2箇所	達成率 100.0%	100.0%																															
						目標 151箇所	154箇所	実績 151箇所	152箇所													達成率 100.0%	98.7%																	
					午後7時まで延長保育を実施する施設数	147箇所 (H25年度)	目標 151箇所	154箇所	158箇所 (H31年度)	748,531					649,181							652,764	3,650	係長	0.10人	順調	<p>平成29年度は、1施設が午後7時までの延長保育事業を新たに開始した。その結果、延長保育全体の延べ利用児童数は16,344人であり、多様化する就労形態への対応として高い効果があったことを踏まえ、「順調」と判断した。</p>	順調	<p>【評価理由】 保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児保育の充実を図ったことから、「順調」と判断した。</p> <p>【課題】 引き続き、多様化する保育ニーズの対応に努めることが必要。</p>	<p>子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。</p>										
						実績 151箇所	152箇所	達成率 100.0%	98.7%																															
						目標 78箇所	81箇所	実績 78箇所	78箇所																						達成率 100.0%	96.3%								
					一時保育事業の実施設数	67箇所 (H25年度)	目標 78箇所	81箇所	86箇所 (H31年度)															748,531							649,181	652,764	3,650	職員	0.20人	順調	<p>平成29年度は、1施設が午後7時までの延長保育事業を新たに開始した。その結果、延長保育全体の延べ利用児童数は16,344人であり、多様化する就労形態への対応として高い効果があったことを踏まえ、「順調」と判断した。</p>	順調	<p>【評価理由】 保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児保育の充実を図ったことから、「順調」と判断した。</p> <p>【課題】 引き続き、多様化する保育ニーズの対応に努めることが必要。</p>	<p>子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。</p>
						実績 78箇所	78箇所	達成率 100.0%	96.3%																															
						目標 78箇所	81箇所	実績 78箇所	78箇所																															

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
I-3-(3)-① 北九州環境みらい学習システムの推進	1	北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	環境学習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等を通じて、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	目標	82.0 %	83.0 %	95.0% (H42年度)	4,680	3,055	2,943	7,150	課長	0.10 人	順調	環境活動を行う市民の割合はやや減少しているものの、エコツアーや環境学習コンシェルジュによる情報発信等を積極的に進めており、目標を概ね達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標値には届かなかったが、エコツアーや環境学習コンシェルジュによる情報発信等を通じて、多くの市民へ環境学習に関する情報を提供することができ、北九州環境みらい学習システムの推進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 既存のコンテンツを利用した情報発信を更に充実させ、環境学習施設間の連携を推進するとともに、エコツアーを含む環境学習の場を市民に提供する必要がある。	現在取り組んでいる、インターネット、印刷物等の様々な媒体による情報発信をさらに充実させ、市民に対し効果的な学びの場を提供する。 また、環境学習施設間の連携を促進し、環境学習プログラムの強化・促進を図る。	
						実績	68.4 %	65.7 %						係長	0.30 人						
						達成率	83.4 %	79.2 %						職員	0.40 人						
I-3-(3)-② 環境人材のスキルアップと活用	2	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型ライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張回数	目標	360 回	360 回	360回 (H30年度まで毎年度)	75,910	75,875	75,804	9,225	課長	0.15 人	順調	利用者が目標値および前年度を上回っている。また、環境ミュージアムスタッフと環境学習サポーターの連携によるイベントや企画展の開催件数（目標：180回、実績：214回）、出張ミュージアムの回数も概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、目標値を上回る利用者が来館しており、イベントや企画展、出張ミュージアムも好評を得ている。 また、環境人材育成事業については、10年目となった環境首都検定の受検者数増加を目指し、小学校を中心にパンフレットでPRを行った。その結果、小学校受検が29校から44校に増加した。総受検者数は目標値には届いていないが、前年度を上回っており、また、累計受検者数は2万人を越え、環境人材のスキルアップと活用に寄与していると考えられる。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター・他団体等との協働を進めるなど、今後もさらに活動の充実を図る必要がある。 また、環境首都検定については、パンフレットを活用した積極的なPR活動を行い、小学校受検とともに一般受検者も増加するよう工夫する必要がある。	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、近隣施設との連携や、環境ミュージアムスタッフと環境学習サポーター、その他団体との協働等により活動の充実を図り、地域環境のリーダーの育成に取り組む。 また、環境人材育成については、引き続き、企業や多くの市民が集まる会合などで、パンフレットを活用し、積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなることを目指す。	
					実績	345 回	358 回	係長						0.30 人							
					達成率	95.8 %	99.4 %	職員						0.60 人							
	3	環境人材育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人材を育てるため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	目標	5,500 人	5,500 人	5,500人 (H30年度)	14,686	13,958	13,481	9,975	課長	0.15 人	順調	一般受検者数は微減したが、小学校受検が増加するなど、総受検者数は前年度の実績を上回り過去最高となったため、「順調」と判断。				
					実績	3,185 人	4,320 人	係長						0.30 人							
					達成率	57.9 %	78.5 %	職員						0.70 人							

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
I-3-(3)-③ ESDの推進	4	ESD活動支援事業	環境学習課	<p>持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。</p> <p>具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。</p>	アンケート調査におけるESD認知度	目標	9.0 %	10.0 %	12.0% (H31年度)	27,796	26,438	15,828	16,950	課長	0.30 人	やや遅れ	<p>平成29年度は「まなびとESDステーション」を市のESD推進拠点に位置づけ、協議会に全体コーディネーターを1名配置する等、新しい活動支援体制をスタートさせた。しかしながら、認知度は依然として低調に推移していることから、「やや遅れ」と判断。</p>	やや遅れ	<p>【評価理由】</p> <p>平成29年度は「まなびとESDステーション」を市のESD推進拠点に位置づけ、協議会に全体コーディネーターを1名配置する等、新しい活動支援体制をスタートさせた。しかしながら、認知度は依然として低調に推移していることから、「やや遅れ」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>ESD活動支援事業については、SDGs未来都市に向けた人材育成として、ESDに対する市民の認知を高めることはますます重要であり、こうした専門用語の発信方法を整理する必要がある。</p>	<p>平成31年度は「北九州ESDアクションプラン」の最終年であり、平成28年度より段階的にスタートした協議会の新体制の集大成となる。SDGs実現という次のステージに向けて、これまでの活動をより発展させ、既存のESD活動の継続・強化に加え、企業への普及を積極的に展開する等、市民、企業等のあらゆる主体への働きかけを実施する。</p>
						実績	5.9 %	5.2 %						達成率						
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	5	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	<p>途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。</p> <p>また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。</p>	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	目標	7 件	7 件	7件 (H30年度)	3,000	0	0	6,650	課長	0.10 人	順調	<p>平成29年度までの累計で7件の協力事業を実施し、計41回の現地派遣を実施した。目標（現地派遣：40回）を達成しているため、「順調」と判断。</p>	大変順調	<p>【評価理由】</p> <p>事業件数は目標を達成し、研修誘致活動や研修員受入などは、目標を大幅に上回ったため、環境国際協力の推進という観点から、「大変順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>各国・各都市の状況や新たなニーズの把握が必要である。</p>	<p>引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。</p>
						実績	6 件	7 件						達成率						
	6	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	<p>アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。</p> <p>海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。</p>	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	目標	450 人	460 人	460人 (H30年度)	1,780	1,403	1,062	4,400	課長	0.10 人	大変順調	<p>平成29年度は、1,000人を超える研修員等の受け入れを実施し、国内外での研修誘致活動も5回実施した。目標の研修受入460人、研修誘致活動3回を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。</p>			
						実績	1,154 人	1,047 人						達成率						256.4 %

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
Ⅲ-1- (1)-③ まち美化活動の拡充	7	まち美化等啓発事業	業務課	北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）に基づき、ホイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、まち美化事業を実施する。 市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。	まち美化ボランティア清掃参加者数（単年度）	131,314人 (H28年度)	目標 138,000人 実績 131,314人 達成率 95.2%	138,000人 136,578人 99.0%	138,000人 (H30年度)	3,536	2,845	2,576	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	参加者数は目標にはわずかに届かなかったものの、前年度よりも多くの市民がまち美化ボランティア清掃に参加するなど、一定の成果を収めているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 多くの市民がまち美化ボランティア清掃に参加するなど、まち美化活動が市民参加型の事業として定着し、市民の意識向上につながっていると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 清掃参加者が固定化、高齢化していることへの対策が必要である。特に20～30代の割合が低いため清掃参加への呼びかけの工夫が必要である。	誰もが地域でのまち美化清掃を常日頃から実行するよう意識づけるため、市民に向けて積極的に啓発活動を行う。
Ⅳ-1- (1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	8	新規環境産業創出事業（北九州エコプレミアム産業創出事業）	環境産推課	市内で生産されている環境配慮型製品や環境負荷低減に寄与するサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、広くPRを行うことにより、その販売促進の支援を行う。	北九州エコプレミアム選定件数（単年度）	9件 累計190件 (H26年度)	目標 10件 実績 5件 達成率 50.0%	10件 5件 50.0%	累計240件 (H32年度)	4,100	3,526	4,655	5,825	課長 0.05人 係長 0.30人 職員 0.30人	やや遅れ	平成29年度時点で累計208件と、中期目標に向けて着実に選定件数を増やしているものの、単年度としては目標を下回っているため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 中期目標に向けて実績を増やしているものの、単年度としては目標を下回っているため、地元製品・サービスの利活用の推進の観点から、「やや遅れ」と判断。 【課題】 効果的なPR策の検討が必要である。	北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRに引き続き取り組む。
V-1- (4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	9	次世代資源・エネルギーシステム創出事業	地域エネルギー推進課	「低炭素で安定したエネルギーを作り賢く使うまちづくりの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を牽引する先進的取組の実践」といった地域エネルギー政策を進める。特に、「風力」「バイオマス」といった再生可能エネルギー等の推進や、「エネルギーマネジメント」「新たな再エネ事業化支援」の取組を重点的に行う。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組件数（継続中含む）	—	目標 2件 実績 3件 達成率 150.0%	4件 4件 100.0%	5件 (H30年度)	75,400	61,390	34,695	8,150	課長 0.10人 係長 0.40人 職員 0.40人	順調	既に取り組んでいる地域エネルギー関連産業取組み案件2件に加え、平成29年度は、新たに地域エネルギー関連産業の取組として、風力発電や太陽光発電が2件設置された。 計画通り進むことができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 地域エネルギー関連産業の取組が計画どおりに進んでいることに加え、実証実験を継続しているものについても、事業化に向かっていくことから、「順調」と判断。 【課題】 実証事業については、事業化はもとより、市内及び近隣地域への水平展開等も検討していく必要がある。	再生可能エネルギーや基幹エネルギーの創出拠点を形成するため、地域エネルギー戦略を進めCO2削減・地域経済の成長に資するため、「再エネ・省エネの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を先導する取組の実践」を進める。
V-1- (4)-③ 安定・安価で賢いエネルギー網の構築	10	次世代資源・エネルギーシステム創出事業	地域エネルギー推進課	「低炭素で安定したエネルギーを作り賢く使うまちづくりの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を牽引する先進的取組の実践」といった地域エネルギー政策を進める。特に、「風力」「バイオマス」といった再生可能エネルギー等の推進や、「エネルギーマネジメント」「新たな再エネ事業化支援」の取組を重点的に行う。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組件数（継続中含む）	—	目標 2件 実績 3件 達成率 150.0%	4件 4件 100.0%	5件 (H30年度)	75,400	61,390	34,695	8,150	課長 0.10人 係長 0.40人 職員 0.40人	順調	既に取り組んでいる地域エネルギー関連産業取組み案件2件に加え、平成29年度は、新たに地域エネルギー関連産業の取組として、風力発電や太陽光発電が2件設置された。 計画通り進むことができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 実証実験を継続しているものについては、事業化に向かっていくことから、「順調」と判断。 【課題】 実証事業については、事業化はもとより、市内及び近隣地域への水平展開等も検討していく必要がある。	低炭素で安定した賢いエネルギー網を構築するため、地域エネルギー戦略を進めCO2削減・地域経済の成長に資するため、「再エネ・省エネの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を先導する取組の実践」を進める。

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題						
VI-1-(1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	11	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	目標	74万人以上	74万人以上	74万人以上（H30年度）	20,544	16,152	16,437	9,475	課長	0.15人	順調	エコライフステージの行事数（目標：200行事、実績：228行事）と参加者数のどちらも目標を上回った。また、10月に行ったシンボルイベントにおいては、中学校・高校・地域団体等の出店による様々な世代の環境活動の情報発信の拡充、来場者参加型イベントなど、幅広い取組が実施できたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民による環境活動が、高い水準で継続して活発に行われていることから、「順調」と判断。 【課題】 市民による環境活動をさらに広げるため、環境活動団体の支援に加え、新たな取組を生み出す仕組みづくりが必要である。	民間企業、NPO等の協力を得ながら、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討するとともに、引き続き経費削減に取り組む。					
						実績	199万人	106万人						達成率	268.9%						143.2%	係長	0.25人		
						目標	—	—						実績	—						—	職員	0.70人		
						達成率	—	—						市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	—						—	—	—		
VI-1-(1)-② 地域コミュニティ活動の支援	12	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	55.2kg（H32年度）	239,790	196,702	207,886	14,150	課長	0.10人	順調	1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、集団資源回収として、古紙だけでなく古着の回収も実施していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、集団資源回収として、古紙だけでなく古着の回収も実施していることから、「順調」と判断。 【課題】 集団資源回収について更なる周知が必要である。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に向けた取組を推進していく。					
						実績	36.7kg	集計中						達成率	—						—	係長	0.40人		
						目標	137団体	137団体						実績	134団体						134団体	達成率	97.8%	97.8%	職員
					古紙回収に取り組みまちづくり協議会数	目標	137団体	137団体	実績					134団体	134団体						達成率	97.8%	97.8%	職員	1.20人
						目標	137団体	137団体	実績					134団体	134団体						達成率	97.8%	97.8%	職員	1.20人
						目標	137団体	137団体	実績					134団体	134団体						達成率	97.8%	97.8%	職員	1.20人
一般廃棄物のリサイクル率	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	35.0%以上（H32年度）	実績	26.3%	集計中	達成率	—	—	職員	1.20人													
	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし		実績	26.3%	集計中	達成率	—	—	職員	1.20人													
	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし		実績	26.3%	集計中	達成率	—	—	職員	1.20人													
VI-1-(1)-③ 地域の環境特性を活かした取組の推進	13	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	470g以下（H32年度）	9,571	9,400	9,410	4,575	課長	0.05人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量の平成29年度実績は集計中であるが、毎年減少傾向を維持している。地域の自主的な環境活動の拡大により、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標である市民1人一日あたりの家庭ごみ量の平成29年度実績は集計中であるが、毎年減少傾向を維持している。地域の自主的な環境活動の拡大により、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 事業参加団体の増減による実施体制が必要である。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。					
						実績	471g	集計中						達成率	—						—	係長	0.10人		
						目標	—	—						実績	—						—	職員	0.40人		
					3Rの意識の醸成	目標	—	—	実績					—	—						達成率	—	—	職員	0.40人
						目標	—	—	実績					—	—						達成率	—	—	職員	0.40人
						目標	—	—	実績					—	—						達成率	—	—	職員	0.40人

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由
14	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人（H24年度）	目標 74万人以上 実績 199万人 達成率 268.9%	74万人以上 106万人 143.2%	74万人以上（H30年度）	20,544	16,152	16,437	9,475	課長 0.15人 係長 0.25人 職員 0.70人	順調	エコライフステージの行事数（目標：200行事、実績：228行事）と参加者数のどちらも目標を上回った。また、10月に行ったシンボルイベントにおいては、中学校・高校・地域団体等の出店による様々な世代の環境活動の情報発信の拡充、来場者参加型イベントなど、幅広い取組みが実施できたため、「順調」と判断。	順調	民間企業、NPO等の協力を得ながら、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討するとともに、引き続き経費削減に取り組む。また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、目標値を上回る利用者が来館しており、イベントや企画展、出張ミュージアムも好評を得ている。以上ことから、交流の場づくりと連携の強化に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。	民間企業、NPO等の協力を得ながら、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討するとともに、引き続き経費削減に取り組む。また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、近隣施設との連携や、環境ミュージアムスタッフと環境学習サポーター、その他団体との協働等により、活動の充実や拡がりを目指す。
				市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	75,910	75,875	75,804	9,225	課長 0.15人 係長 0.30人 職員 0.60人	順調	利用者数が目標値および前年度を上回っている。また、環境ミュージアムスタッフと環境学習サポーターの連携によるイベントや企画展の開催件数（目標：180回、実績：214回）、出張ミュージアムの回数も概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。			
VI-1-(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	15	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型ライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	80回（H26年度）	目標 360回 実績 345回 達成率 95.8%	360回 358回 99.4%								360回（H30年度まで毎年度）	134,124人（H26年度）	131,690人 135,008人
環境ミュージアム利用者数（単年度）				131,690人 135,008人	140,000人（H31年度）	101.3% 103.9%												

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施							【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	金額（千円）					
VI-1-②-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	16	ESD活動支援事業	環境学習課	<p>持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。</p> <p>具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。</p>	アンケート調査におけるESD認知度	目標	9.0 %	10.0 %	12.0% (H31年度)	27,796	26,438	15,828	16,950	課長	0.30 人	やや遅れ	<p>平成29年度は「まなびとESDステーション」を市のESD推進拠点に位置づけ、協議会に全体コーディネーターを1名配置する等、新しい活動支援体制をスタートさせ、ESD普及に向けて活動を着実に発展させている。</p> <p>環境人材育成事業については、環境首都検定応援団数を増加することができた。継続的に学校関係を中心にPR活動を行った結果、小学校受検が増加してきている。その結果、総受検者数が前年度を上回っており、市民が、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことができるように環境人財を育てることに寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】</p> <p>ESD活動支援事業については、依然として認知度は低調に推移している。しかしながら、平成29年度は「まなびとESDステーション」を市のESD推進拠点に位置づけ、協議会に全体コーディネーターを1名配置する等、新しい活動支援体制をスタートさせた。しかしながら、認知度は依然として低調に推移していることから、「やや遅れ」と判断。</p>	<p>平成31年度は「北九州ESDアクションプラン」の最終年であり、平成28年度より段階的にスタートした協議会の新体制の集大成となる。</p> <p>SDGs実現という次のステージに向けて、これまでの活動をより発展させ、既存のESD活動の継続・強化に加え、企業への普及を積極的に展開する等、市民、企業等のあらゆる主体への働きかけを実施する。</p> <p>また、環境人材育成事業については、小学校受検者数の更なる拡大を目指していく。また、一般受検者についても積極的にPR活動を行い、受検者数の増加を目指す。</p>	
						実績	5.9 %	5.2 %						職員	1.00 人						
17	環境人材育成事業	環境学習課	<p>市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもつて行動を起こすことのできる環境人財を育てるため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。</p>	北九州市環境首都検定の受検者数	目標	5,500 人	5,500 人	5,500人 (H30年度)	14,686	13,958	13,481	9,975	課長	0.15 人	順調	<p>一般受検者数は微減したが、小学校受検が増加するなど、総受検者数は前年度の実績を上回り過去最高となったため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【課題】</p> <p>ESD活動支援事業については、SDGs未来都市に向けた人材育成として、ESDに対する市民への認知を高めることはますます重要であり、こうした専門用語の発信方法を整理する必要がある。</p> <p>環境首都検定については、パンフレットを活用した積極的なPR活動を行い、小学校受検とともに一般受検者も増加するように工夫する必要がある。</p>			
					実績	3,185 人	4,320 人						係長	0.30 人							
VI-1-②-③ 環境情報の収集・整備・提供	18	環境未来都市広報事業	環境学習課	<p>世界の環境未来都市を目指す取組や環境未来都市、SDGs(持続可能な開発目標)の認知度向上などのため、環境マスコットキャラクター「ていたん」も活用した環境広報・PRを継続して行う。</p>	アンケート調査における環境未来都市選定の認知度	目標	80 %	80 %	80.0% (H31年度)	5,683	5,622	4,823	8,700	課長	0.30 人	順調	<p>環境未来都市選定の認知度は前年度の水準を維持しており、アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度は前年度より上がっているため、一定の効果があつたものとし、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】</p> <p>環境未来都市選定の認知度は維持しており、環境マスコットキャラクターを活用した地道な活動が功を奏してきている。</p> <p>環境情報の収集・整備・提供に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>環境マスコットキャラクターを活用した更なるPR活動や取組みを推進していく。</p>
						実績	66.8 %	67.1 %						係長	0.30 人						
					アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度	目標	60 %	60 %	60.0% (H31年度)	職員	0.30 人										
						実績	60.4 %	62.4 %													
						達成率	100.7 %	104.0 %													

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						H29年度		H28年度		H29年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
VI-2-(2)-① 市民・企業などによるCO2削減	19	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	地域エネルギー推進課	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践し、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から実施している本事業により市役所の環境・エネルギー対策を行い、更なる省エネ・節電を推進する。	市有施設のエネルギー消費原単位の改善	H22年度総エネルギー使用量実績(原油換算) 89,599k(l)	目標 84,223 k l	実績 76,725 k l	83,327 k l	集計中	H32年度までにH22年度比10%減(エネルギー使用量原油換算)80,639k(l)	8,755	8,625	8,625	5,575	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人	順調	平成29年度実績は集計中であるが、市有施設の省エネ機器への更新を支援するとともに、省エネチェックリストの活用等により全庁的な省エネ・節電活動の徹底を図った。 また、全職員を対象とした省エネ研修会を実施し、更なる省エネ・節電を進めた。これらのことから、「順調」と判断。	順調 【評価理由】 北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業については、平成29年度実績を集計中であるが、市有施設の省エネ設備への更新等により、CO2削減の成果が見込まれる。 次世代エネルギー設備導入促進事業については、中小企業等の省エネ設備への更新は着実に進んでおり、これまで一定の成果を収めている。 また、地球温暖化対策推進事業については、温対計画に掲げた目標の達成に向け、市民・事業者向けの各種事業展開を図っている。 以上の理由から、総合的に「順調」と判断。 【課題】 低炭素社会の構築のためには、さらに積極的な啓発等を行っていく必要があるとともに、次世代エネルギー設備導入促進事業では、補助事業により高まった事業者の省エネ意識を維持・向上させることが課題である。	引き続き、市民や中小企業等に対し、省エネ・節電の取組について働きかけを行うとともに、市役所の省エネ推進を全庁的に進める。	
	20	次世代エネルギー設備導入促進事業	地域エネルギー推進課	工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、設備、エネルギーの見える化設備を設置する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助する事業を実施する。	省エネ投資額(千円)	336,998千円(H28年度)	目標 315,000千円	実績 336,998千円	297,600千円	264,540千円	累計1,000,000千円(H28~32年度)	100,000	99,798	112,588	4,825	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人	順調	補助金活用件数は目標に達しなかったものの、交付決定時の省エネ投資額は目標を上回っていたことから、1件あたり投資額が大きく、省エネ効果も高いことが見込まれた。 最終的には、中止が5件あり、投資額も目標を下回ったが、目標を概ね達成しているため、「順調」と判断。			
	21	地球温暖化対策推進事業	温暖化対策課	平成28年8月に策定した「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」(温対計画)に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまでに計画のかつ効果的に取組みを推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	CO2削減量(万トンの)	CO2削減量18万トンの(H26年度)	目標 /	実績 /	半年度目標設定なし	/	H32年度に126万トンの(Δ8%) (温対計画に掲げる目標)	8,000	8,057	—	3,650	課長 0.10 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	順調	国が進める「COOL CHOICE」を旗印にした年間を通じた啓発事業や大規模事業所への訪問調査を開始するなど、一定の成果があったと考えられるため、「順調」と判断。			
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	22	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数(累計)	27件(H26年度)	目標 33 件	実績 34 件	35 件	34 件	37件(H32年度)	50,600	44,036	52,326	4,595	課長 0.03 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人	順調	【評価理由】 累計事業化率が35%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であり、低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。	産業界においては、依然として研究開発意欲が高い。旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。		

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
VI-3-(1)-① 市民環境力による3R活動の推進	23	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	50.1kg (H21年度)	目標 単年度目標設定なし 実績 36.7 kg 達成率 —	H28年度 集計中	H29年度 集計中	55.2kg (H32年度)	239,790	196,702	207,886	14,150	課長 0.10 人	順調	1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、集団資源回収として、古紙だけでなく古着の回収も実施していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、市民1人一日あたりの家庭ごみ量は毎年減少傾向を維持している。 また、市民団体による生ごみリサイクル講座や「残しま宣言運動」の取組みも進んでいる。 以上のことから、市民環境力による3R活動の推進に寄与していると考えられるため、総合的に「順調」と判断。 【課題】 集団資源回収についての更なる周知、事業実施団体の増減による実施体制の検討及び講座への参加人数の確保が必要である。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組みを推進していく。
	古紙回収に取り組みまちづくり協議会数	132団体 (H26年度)	目標 137 団体 実績 134 団体 達成率 97.8 %	H28年度 137 団体	H29年度 134 団体	全137団体の参加（毎年度）	—	—	—	係長 0.40 人										
	一般廃棄物のリサイクル率	26.3% (H26年度)	目標 単年度目標設定なし 実績 26.3 % 達成率 —	H28年度 集計中	H29年度 集計中	35.0%以上 (H32年度)	—	—	—	職員 1.20 人										
24	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度目標設定なし 実績 471 g 達成率 —	H28年度 集計中	H29年度 集計中	470g以下 (H32年度)	9,571	9,400	9,410	4,575	課長 0.05 人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量の平成29年度実績は集計中であるが、毎年減少傾向を維持しており、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【課題】 集団資源回収についての更なる周知、事業実施団体の増減による実施体制の検討及び講座への参加人数の確保が必要である。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組みを推進していく。	
				3Rの意識の醸成	—	目標 — 実績 — 達成率 —	H28年度 —	H29年度 —	3Rの意識の醸成	—	—	—	係長 0.10 人							
				3Rの意識の醸成	—	目標 — 実績 — 達成率 —	H28年度 —	H29年度 —	3Rの意識の醸成	—	—	—	職員 0.40 人							
25	循環型社会を形成するための環づくり支援事業	循環社会推進課	食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動の普及・啓発や、生ごみリサイクル講座等の実施によって、生ごみの減量化・資源化を推進する。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度目標設定なし 実績 471 g 達成率 —	H28年度 集計中	H29年度 集計中	470g以下 (H32年度)	4,200	4,211	4,360	8,825	課長 0.05 人	順調	市民団体「生ごみコンポストアドバイザーの会」が生ごみリサイクル講座を運営し、より地域に根ざした活動が定着してきている。また、新たな地域での講座も開催している。 さらに、食品ロス削減の取組み「残しま宣言」運動も行っており、市民の環境意識の醸成につながっていると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【課題】 集団資源回収についての更なる周知、事業実施団体の増減による実施体制の検討及び講座への参加人数の確保が必要である。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組みを推進していく。	
				3Rの意識の醸成	—	目標 — 実績 — 達成率 —	H28年度 —	H29年度 —	3Rの意識の醸成	—	—	—	係長 0.30 人							
				3Rの意識の醸成	—	目標 — 実績 — 達成率 —	H28年度 —	H29年度 —	3Rの意識の醸成	—	—	—	職員 0.70 人							
26	食品ロス削減市民運動推進事業	循環社会推進課	循環型社会の形成に向けて、重要な課題である食品ロスを削減するため、平成27年度から実施してきた「残しま宣言」運動の更なる普及を図るとともに、新たに未就学児を対象とした啓発活動を実施する。	アンケート調査における食品ロス削減のための取組み実施	—	目標 アンケートの実施 実績 実施 達成率 —	H28年度 —	H29年度 —	—	2,000	3,372	—	8,825	課長 0.05 人	順調	市民を対象としたアンケートの結果、食品ロス削減の取組みを行っているとの回答が半数以上と推進できていると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【課題】 集団資源回収についての更なる周知、事業実施団体の増減による実施体制の検討及び講座への参加人数の確保が必要である。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組みを推進していく。	
アンケートの実施	—	目標 — 実績 — 達成率 —	H28年度 —	H29年度 —	アンケートの実施	—	—	—	係長 0.30 人											
アンケートの実施	—	目標 — 実績 — 達成率 —	H28年度 —	H29年度 —	アンケートの実施	—	—	—	職員 0.70 人											

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		H27年度		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	27	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	循環社会推進課	本市では、「北九州市循環型社会形成推進基本計画」（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	471 g	集計中	470g以下 (H32年度)	948	86	394	2,325	課長 0.05 人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量が前年度以上に減少する見込みであることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民1人一日あたりの家庭ごみ量の増加等によりリサイクル率が低迷している。	引き続き、平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組みを推進していく。
一般廃棄物のリサイクル率	30.4% (H21年度)	26.3 %	集計中	35.0%以上 (H32年度)				職員 0.10 人											
VI-3-(1)-③ 産業廃棄物排出量の減量化	28	産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良産業処理業者の認定件数（単年度）	4件 (H26年度)	4 件	4 件	3件 (毎年度)	13,775	10,873	10,174	38,250	課長 0.50 人	順調	優良産業処理業者の認定件数が目標を達成している。また、北九州市産業廃棄物3R適正処理推進講習会を開催するとともに、市内産業廃棄物動向を分析して、同講習会で産業廃棄物処理業者に対して周知することで、産業廃棄物の適正処理・3Rに関する情報の普及啓発という事業目的は達成したと考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 優良産業処理業者の認定件数が目標を達成しており、講習会においては、環境省講師による法改正に関する講演や、消防局とタイアップして防災の視点からの講演を行った。適正処理・排出の普及啓発を通して、産業廃棄物排出量の減量化に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。	引き続き、市内の産業廃棄物処理業者・排出事業者に対して適正処理・3Rの考え方をうとめ、優良事業者の認定・表彰については、制度見直しを含めて推進する。
優良排出事業者の認定件数（単年度）	2件 (H26年度)	1 件	1 件	2件 (毎年度)				職員 3.00 人											
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	29	北九州エコタウン事業	環境産業推進課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額（単年度）	9億円 (H26年度)	55 億円	9 億円	7億円 (毎年度)	13,600	8,169	9,775	4,575	課長 0.05 人	順調	平成29年度は視察者数、投資額とも目標を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 平成29年度は視察者数が10万人に回復し、投資額も目標を上回ったため、「順調」と判断。	北九州エコタウン全体のさらなる発展を目指し、引き続き事業を推進する。
エコタウン視察者数（単年度）	100,332人 (H26年度)	91,407 人	101,796 人	10万人 (毎年度)				職員 0.40 人											

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
VI-3-(2)-②	30	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）	27件（H26年度）	33件	35件	37件（H32年度）	50,600	44,036	52,326	4,595	課長 0.03人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	平成29年度までの累計で助成件数96件のうち、事業化した件数が34件で、事業化率は35%だった。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度） また、採択状況も目標値を超えている（目標：11件、実績：13件）ため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計事業化率が35%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であり、環境分野における技術開発の促進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。	産業界においては、依然として研究開発意欲が高い。旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。
VI-3-(3)-③	31	3R活動推進事業	環境社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	30.4%（H21年度）	26.30%	集計中	35.0%以上（H32年度）	1,130	938	994	7,825	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.70人	順調	事業所へのごみ減量に関する講習会の実施やごみ分別・処理ガイドブックを作成することにより、ごみ減量意識を高める取り組みを行った。 また、市民による3R活動推進の輪が広がっており、3R意識の向上が進んでいると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業者への講習会の開催やガイドブックの作成を通して、事業者や市民の日常生活に3R活動が定着しており、環境に配慮する消費者（グリーンコンシューマー）活動の推進は進んでいると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 今後も継続的な啓発活動が必要である。 また、一般廃棄物大量排出事業者や大規模事業者などのリサイクル向上を図るため、引き続き事業所に対して必要に応じて訪問調査等が必要と考える。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組みを推進していく。
VI-4-(1)-①	32	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し、自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	657,903本（H27年度）	603,000本	670,000本	累計100万本植樹（H35年度）	16,930	16,708	15,817	16,300	課長 0.20人 係長 0.50人 職員 1.20人	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、多くの人に活動に参加してもらったことが出来た。 また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる植樹本数について、平成29年度は26,538本で、目標の67,000本に届かなかったものの、プロジェクト全体（累計本数）としては、順調に推移しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する取組に対し多くの人に参加してもらったことが出来た。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。多様な自然環境・生物多様性の保全に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	33	生物多様性戦略推進事業	環境視課	都市と自然との共生を「豊かな自然の恵みを活用し、自然と共生するまち」を基本理念とし、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	目標	603,000 本	670,000 本	累計100万本植樹（H35年度）	16,930	16,708	15,817	16,300	課長	0.20 人	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、多くの人に活動に参加してもらうことが出来た。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。身近な自然づくりに寄与していると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する取組に対し多くの人が参加してもらうことが出来た。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。身近な自然づくりに寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る。	自然環境保全に関する活動は、市民ととりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。
						実績	678,186 本	704,724 本						2,000 人	2,000 人					
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	34	響灘ビオトープ運営等事業	環境視課	絶滅危惧種をはじめ、500種類以上の動植物が生息する環境を保全しつつ、市民が見学し、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設として響灘ビオトープの運営を行う。	自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人（毎年度）	48,476	46,813	47,147	7,225	課長	0.15 人	順調	イベントの実施やガイドツアーの開催など、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供し、一定の参加があったことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 響灘ビオトープにおいて、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供し、一定の参加があったことから、市民と自然とのふれあいの推進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 指定管理者制度導入施設として、民間活力を利用し、環境学習施設として内容の充実を図る。	指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行うとともに生物の生息環境の保全にも配慮する。
						実績	約2,000 人	2,000 人						100.0 %	100.0 %					
VI-4-(2)-① 生活環境保全対策の推進	35	不法投棄防止事業	産業廃棄物対策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	産業廃棄物の不法投棄量（単年度）	目標	160t 以下	160t 以下	110 t 以下（H30年度以降毎年度）	13,924	14,017	13,184	15,550	課長	0.20 人	順調	産業廃棄物の不法投棄は、依然としてあるものの、投棄量（市による処理量）は減少しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 監視パトロール等の実施や県警との連携による実行者の特定等により、近年は不法投棄事業も減少傾向にある。また、計画的なモニタリング、正確な測定の実施により、生活環境の保全につながっていると考えられるため、「順調」と判断。	前年度の取組（監視パトロール等）を継続して実施するとともに、不法投棄の未然防止に向けた市民啓発を行う。また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。
						実績	50 t	44 t						—	—					
	36	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	目標	—	—	大気環境の適正な把握	17,657	17,657	17,657	6,075	課長	0.05 人	順調	更新計画に基づき、効果的に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 監視パトロール等の実施や県警との連携による実行者の特定等により、近年は不法投棄事業も減少傾向にある。また、計画的なモニタリング、正確な測定の実施により、生活環境の保全につながっていると考えられるため、「順調」と判断。	前年度の取組（監視パトロール等）を継続して実施するとともに、不法投棄の未然防止に向けた市民啓発を行う。また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。
						実績	—	—						—	—					
	37	環境対策事業	環境視課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事業の防止策に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全	目標	—	—	現状の環境を保全	61,923	59,262	61,533	8,325	課長	0.05 人	順調	大気、水質、騒音、振動についてモニタリング計画を立て、測定を実施し、現状の環境の保全につながっているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 監視カメラの設置地点の見直しが必要である。また、大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。	
						実績	—	—						—	—					
					企業の法令順守の徹底	目標	改善命令0件	改善命令0件												
						実績	0 件	0 件												
						達成率	—	—												

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職 位	人 数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
VI-4- (2)-② 自動車環 境対策の 推進	38	ノーマイカー普 及戦略事業	温暖化対 策課	過度なマイカー利用 を抑制し、環境にやさ しい公共交通機関の積 極的な利用を促進す る。	ノーマイカーデー 実施によるCO2削減 量（単年度）	200t (H26年 度)	目標 前年度水準 (200t) を維持	実績 200 t	200 t	前年度水 準を維持 (毎年 度)	390	119	140	3,650	課 長	0.10 人	順調	ノーマイカー賛同企業（79 社）によるCO2削減量が目標 を達成しているため、「順 調」と判断。	【評価理由】 自動車CO2対策について は、新たに飲食店とタイア ップした取組を開始した。 燃料電池自動車普及台数に ついては、目標値を達成でき なかったが、積極的に市内の 各種イベントで燃料電池自動 車の展示や外部給電デモン ストレーションを行うなど、燃 料電池自動車普及へ機運を高 める取組を行った。 以上のことから、自動車か ら排出されるCO2削減を図る ための、着実な自動車環境対 策が進んでいることから、 「順調」と判断。 【課題】 限られた予算の中で、どの ような手法がよいか引き続き 内容を精査していく必要がある。 また、社会情勢、国の動向 を見ながらより一層の燃料電 池自動車の普及促進、水素ス テーションの立地促進を並行 的に推進することが課題であ る。	自動車から排出されるCO2 削減を図るため、限られた予 算の中で、どのような手法を 用いれば、コストがかからず 効果的なPRが行えるのかを引 き続き検討していく。 また、水素関連企業や自動 車関連企業と情報交換しなが ら燃料電池自動車の普及と水 素ステーションの立地とを並 行的に推進していく。
	39	エコドライブ推 進事業	温暖化対 策課	自動車から排出され るCO2削減のため、企 業内でのエコドライブと もつ、市民へのエコド ライブの普及啓発を図 る。	エコドラ北九州プ ロジェクト参加事 業者のCO2削減量 （単年度）	505t (H26年 度)	目標 前年度水準 (551t) を維持	実績 570 t	570 t	前年度水 準を維持 (毎年 度)	600	349	232	3,650	課 長	0.10 人				
	40	燃料電池自動車 導入助成事業	温暖化対 策課	燃料電池自動車 (FCV) を市内に普及 させるため、車両等導 入費の一部助成を行 う。また、災害時にお ける電力供給協力を求 める。	市内における燃料 電池自動車の普及 台数（累計）	—	目標 30 台	90 台	H31年 度まで に市内 で300台	5,000	0	5,000	4,650	課 長	0.10 人					
	41	水素エネルギー 社会構築推進事 業	温暖化対 策課	水素利用の拡大方 策、水素エネルギービ ジネス実現に向けた仕 組みづくりの検討を行 う。 また、水素エネル ギーの社会への浸透を 目指し、「本市の先導 的な取組」や「水素エ ネルギーが便利で身近 なものであること」を 市民に理解してもらえ るよう啓発を実施す る。	水素ステーション の設置件数（累計）	1箇所 (H26年 度)	目標 3 箇所	3 箇所	H32年 度 までに 5箇所	5,027	4,474	4,950	4,650	課 長	0.10 人					
VI-4- (2)-③ 事業者の 公害防止 に対する 環境管理 の強化	42	工場・事業場監 視事業	環境 監視 課	市内の工場・事業場 に対し、大気汚染防止 法・水質汚濁防止法等 に基づいて、立入検査 及び排ガス・排水中の 規制項目に関する測定 を実施し、事業者の環 境法令の遵守を監視す るとともに、環境管理 の取組を促進するよう 促す。また、一般市民 からの公害関係苦情・ 要望を受け、発生源指 導を行う。	公害に関する苦 情・要望件数 （単年度）	243件 (H26年 度)	目標 300件以下	300件以下	300件以下 (H30年 度)	26,059	22,192	20,763	38,575	課 長	0.05 人	順調	工場・事業場に対する立入 検査・測定を計画的に実施 し、公害に関する苦情・要 望件数は目標を達成してい る。環境管理の促進という 観点から、成果を収めてい るため、「順調」と判断。 【課題】 公害に関する苦情・要望件 数は目標件数以下で推移し ているものの、市民から継 続的に寄せられている。	工場・事業場への立入 検査、測定などを継続実施 することで、事業者の環 境管理の取組を促進させ る。		
						実績 275 件	298 件	300件以下	係 長					0.80 人						
						達成率 108.3 %	100.7 %	100.0 %	職 員					4.00 人						

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施							【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
VI-4-④ 越境大気汚染対策の推進	43	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	目標	—	—	大気環境の適正な把握	17,657	17,657	17,657	6,075	課長	0.05 人	順調	更新計画に基づき、効果的に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 大気環境の常時監視を行い、結果を本市の環境保全の推進に役立てており、「順調」と判断。 【課題】 大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。	計画通り測定網を保守し大気環境の適正把握に努めるとともに、課題解決に向け、保守の方法等について、適宜見直しを行う。
						実績	—	—						係長	0.10 人					
						達成率	—	—						職員	0.60 人					
VII-1-③-① 環境国際協力の推進	44	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。 また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	目標	7 件	7 件	7件（H30年度）	3,000	0	0	6,650	課長	0.10 人	順調	平成29年度までの累計で7件の協力事業を実施し、計41回の現地派遣を実施した。目標（現地派遣：40回）を達成しているため、「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 研修件数は目標を達成し、研修誘致活動や研修員受入などは、目標を大幅に上回ったため、環境国際協力の推進という観点から、「大変順調」と判断。 【課題】 各国・各都市の状況や新たなニーズに沿った、より高度な訪日研修や専門家派遣を実施する必要がある。	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。 日中大気汚染・省エネ対策共同事業は、平成30年度で事業が終了する。平成31年度からは新たな枠組みで本事業を継続する予定であり、今後、関係機関（IGES等）と連携しながら、事業の方向性を決定する。
						実績	6 件	7 件						係長	0.10 人					
						達成率	85.7 %	100.0 %						職員	0.60 人					
	45	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。 海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	目標	450 人	460 人	460人（H30年度）	1,780	1,403	1,062	4,400	課長	0.10 人	大変順調	平成29年度は、1,000人を超える研修員等の受け入れを実施し、国内外での研修誘致活動も5回実施した。目標の研修受入460人、研修誘致活動3回を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 研修件数は目標を達成し、研修誘致活動や研修員受入などは、目標を大幅に上回ったため、環境国際協力の推進という観点から、「大変順調」と判断。 【課題】 各国・各都市の状況や新たなニーズに沿った、より高度な訪日研修や専門家派遣を実施する必要がある。	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。 日中大気汚染・省エネ対策共同事業は、平成30年度で事業が終了する。平成31年度からは新たな枠組みで本事業を継続する予定であり、今後、関係機関（IGES等）と連携しながら、事業の方向性を決定する。
						実績	1,154 人	1,047 人						係長	0.10 人					
						達成率	256.4 %	227.6 %						職員	0.30 人					
46	日中大気汚染・省エネ対策共同事業	環境国際戦略課	中国におけるPM2.5（微小粒子状物質）等をはじめとする大気汚染については、日本への影響が懸念されており、その対策を講じることについては喫緊の課題となっている。 本市では、中国諸都市と連携して中国における大気汚染への対策を講じるため、国の事業を活用し、平成26年度から5か年の予定で、研修生の受入れ、専門家の派遣、共同研究等を実施する。	都市間連携協力実施都市数	目標	6 都市	6 都市	H26～30年度で4都市	61,220	8,500	31,156	15,950	課長	0.30 人	大変順調	中国6都市との連携協力を行った。また59名の研修員を受入れ、135名の専門家を派遣しており、目標（各20人）を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 研修件数は目標を達成し、研修誘致活動や研修員受入などは、目標を大幅に上回ったため、環境国際協力の推進という観点から、「大変順調」と判断。 【課題】 各国・各都市の状況や新たなニーズに沿った、より高度な訪日研修や専門家派遣を実施する必要がある。	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。 日中大気汚染・省エネ対策共同事業は、平成30年度で事業が終了する。平成31年度からは新たな枠組みで本事業を継続する予定であり、今後、関係機関（IGES等）と連携しながら、事業の方向性を決定する。	
					実績	6 都市	6 都市						係長	0.50 人						
					達成率	100.0 %	100.0 %						職員	1.00 人						
	46	日中大気汚染・省エネ対策共同事業	環境国際戦略課	中国におけるPM2.5（微小粒子状物質）等をはじめとする大気汚染については、日本への影響が懸念されており、その対策を講じることについては喫緊の課題となっている。 本市では、中国諸都市と連携して中国における大気汚染への対策を講じるため、国の事業を活用し、平成26年度から5か年の予定で、研修生の受入れ、専門家の派遣、共同研究等を実施する。	現地の環境改善	目標	—	—	現地の環境改善	61,220	8,500	31,156	15,950	課長	0.30 人	大変順調	中国6都市との連携協力を行った。また59名の研修員を受入れ、135名の専門家を派遣しており、目標（各20人）を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 研修件数は目標を達成し、研修誘致活動や研修員受入などは、目標を大幅に上回ったため、環境国際協力の推進という観点から、「大変順調」と判断。 【課題】 各国・各都市の状況や新たなニーズに沿った、より高度な訪日研修や専門家派遣を実施する必要がある。	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。 日中大気汚染・省エネ対策共同事業は、平成30年度で事業が終了する。平成31年度からは新たな枠組みで本事業を継続する予定であり、今後、関係機関（IGES等）と連携しながら、事業の方向性を決定する。
						実績	—	—						係長	0.50 人					
						達成率	—	—						職員	1.00 人					

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題						
VII-2-(1)-① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラの推進	47	アジア低炭素化センター推進事業	環境国際戦略課	アジア低炭素化センターを中核として、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで地域経済の活性化を推進する。	アジア地域でのCO2排出量を削減	1,635万t (H17年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	目標 単年度目標設定なし	実績 —	2005年度比6%削減 (H32年度) 150%削減 (H62年度)	31,469	24,821	28,152	92,375	課長 2.25人	順調	CO2排出量の削減に向けた各種プロジェクト推進数が目標（145件）を上回る（164件）とともに、獲得した外部資金総額も増加し、さらには、様々な環境ビジネスにもつながっているなど、アジア地域の低炭素化に資する事業を積極的に展開していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 アジア低炭素化センターを中心として、都市インフラビジネスの推進に積極的に取り組んでおり、目標を達成していることから、「順調」と判断。	今後アジア地域の低炭素化を推進するとともに、環境国際ビジネスの展開による地域経済の活性化を図る。 これまでの東南アジア各国へのインフラ輸出ビジネスの成果を踏まえ、さらに他都市への横展開を進め、市内企業のビジネス支援を強化することにより、地域経済の活性化を図る。				
	48	中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	環境国際戦略課	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地での事業可能性調査（FS）や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。	海外での実証事業等の進出数（単年度）	5件 (H26年度)	目標 3件	実績 3件	目標 3件	実績 3件	3件 (H32年度)	8,037	8,035	8,035	2,700	課長 0.05人						順調	これまでの7年間において、実証枠13件、事業可能性調査（FS）10件と、市内企業のアジアにおけるビジネス展開を支援している。また、申請書のダウンロード数も高水準を維持し、市内企業の海外進出数も目標値を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 事業実施によって削減された温室効果ガス削減量の定量化（見える化）の推進、国庫補助事業の外部資金活用による本市の経費削減及び中小企業に加え、中堅企業への支援の方策の検討が必要である。
							達成率 —	達成率 100.0%	達成率 100.0%	達成率 100.0%						係長 0.10人									
49	アジアの“グリーン成長”推進のためのプラットフォーム構築事業	環境国際戦略課	本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウなどを体系的に整理した「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業の成果を踏まえ、既存の連携都市における取組の深化、首都圏への横展開を進めるためのプラットフォーム構築、さらにはグリーン成長都市のネットワーク化に取り組み、都市環境インフラ輸出の推進を図る。	既存の都市及び首都圏におけるパイロット事業の着手数（都市数）	—	目標 2件	実績 2件	目標 2件	実績 2件	H31年度までに8都市	12,000	11,051	—	22,000	課長 0.50人	順調	既存2都市においてパイロット事業に着手しており、目標値を達成しているため、「順調」と判断。	順調							
達成率 100.0%	達成率 100.0%	達成率 100.0%	職員 1.50人																						

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
I-1-1-④-③ 若者の自立支援	1	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人(H26年度)	目標 1,200人	実績 1,122人	1,231人	1,200人(H31年度)	71,800	71,469	77,272	8,995	課長 0.13人	係長 0.45人	職員 0.40人	順調	【評価理由】 求職者有利の雇用情勢のため、相談窓口の利用者は減少傾向にあるが、カウンセリング件数は概ね、就職決定者数は目標を達成していることから「順調」と判断。 【課題】 求職者有利の就職状況にあり、仕事を選ばなければ就職することはできる状況にあるものの、「希望する職種」と「求人がある職種」のミスマッチは存在している。若者の自立支援の観点から、求職者に対し、カウンセリングや職場体験などを通じ、市内企業で働く魅力を伝え、希望する職種・業種を増やす必要がある。	若者の就職相談窓口として、引き続き利用者の増加を図るため、学生や第二新卒などの利用増加に向けた取組みの強化や幅広く市内企業の魅力を伝える取組みの実施が必要である。
I-2-1-①-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	学術研究都市管理運営事業	新産業振興課	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率	32%(H26年度)	目標 40%	実績 31.0%	31.9%	33%(H32年度)	834,441	829,593	866,894	13,800	課長 0.20人	係長 0.40人	職員 1.00人	順調	【評価理由】 コスト削減を実施しながらも、留学生向け通訳サービスの導入を行うなど利用者の満足度を向上させたことから「順調」と判断。 【課題】 成果指標である施設の稼働率目標を達成できなかった。魅力ある施設を実現するため、利用者ニーズを踏まえた施設の利便性を高めつつ、FAISが有する広範なネットワークを通じた産学連携施策を促進することにより、更なる稼働率の向上に努める必要がある。	更なる施設・設備のコスト削減を図ることにより、効率的な管理運営を実施し、満足度向上につなげていく。また効果的なPRにより学術研究都市の魅力や認知度を向上させ、施設の稼働率を改善させていく。
				利用者の満足度	95%(H24年度)	目標 75%	実績 96.0%	98.3%	95%(H32年度)											
I-2-1-③ 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	3	学術研究拠点推進事業	新産業振興課	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	60%(H25年度)	目標 60%	実績 95.8%	97.6%	60%(H30年度)	358,746	357,910	313,827	7,325	課長 0.05人	係長 0.30人	職員 0.50人	大変順調	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)が高く、新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数も目標を超えており、「大変順調」と判断。 【評価理由】 成果指標の目標を達成し、一定の成果を収めているため、「大変順調」と判断。 【課題】 学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等の更なる効果的な実施が必要である。	(公財)北九州産業学術推進機構の第5期中期計画(2018~2022)を踏まえて、これまで取り組んできた最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に加えて、本市の生産性向上に寄与する体制を整える。
				新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	61社(H27年度)	目標 60社	実績 60社	63社	60社(H30年度)											

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた 施策の方向性			
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
I-2-(2)-① 成長産業を支える 高度人材の育成	4	地方創生インターンシップ事業	雇用政策課	市内学生を対象としたインターンシップを実施するほか、対象者に東京圏の大学生を加えたインターンシップの仕組みづくりや、学生受入に向けた地元企業への支援を実施する。	インターンシップ参加者の地元就職率	目標	累計25%	累計25%	H29~31年度の累計25%	10,000	8,897	8,604	3,200	課長	0.05人	順調	インターンシップ実施企業数は113社と前年度(115社)と横ばいであり、参加人数も目標人数を下回ったものの平成28年度より3人増加しており、インターンシップ参加者の地元就職率も着実に増えていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 雇用環境の好転や大企業によるインターンシップ実施の増加などから学生の地元企業での参加率が低下傾向にあるが、一定の成果を収めているため、「順調」と判断。 【課題】 インターンシップがその後の就職活動に大きく影響を与えることから、大学1~2年生へのアプローチを強化する必要がある。	企業の新卒採用意欲が高い傾向にあり、東京圏の大手企業等が地方大学生の獲得に積極的であるなど、市内大学生の市外就職が加速している。一方で、地元への愛着などから市内就職を希望する学生もいることから、学生が地元のまちや企業への愛着を深め、学生と企業とのマッチング等を体系的に推進することで着及び地元企業の人材確保につなげる。さらに、九州・山口一円の学校訪問で入手した学生・教員等のニーズをふまえ、市外学生の市内企業へのインターンシップを促進する。
						実績	21.6%(H24~27年度累計)	21.3%						22.4%	達成率					
I-2-(2)-② 地域企業の中核となる人材の育成	5	経営リーダー育成支援事業	中小企業振興課	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。	実学ナレッジセミナー受講者アンケート(役立ち度)の結果(%)	目標	92%	95%	95%(毎年度)	2,114	1,452	2,128	3,825	課長	0.05人	順調	講座数が減少(6回→4回)したものの受講者人数は目標に対して約83%、受講者アンケートによる役立ち度は目標に対して約84%を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 時機を得たテーマ設定ができており、セミナー参加者の満足度も高いことから、地元企業の人材育成に対して一定の効果を受けているため、「順調」と判断。 【課題】 より一層役立ち度の向上に繋がるよう、セミナーの内容充実に努める必要がある。	今後も引き続き、市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効率的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果の高い事業運営に努める。
						実績	92%(H23年度)	88.6%						80.0%	達成率					
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	6	経営リーダー育成支援事業	中小企業振興課	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。	実学ナレッジセミナー受講者アンケート(役立ち度)の結果(%)	目標	92%	95%	95%(毎年度)	2,114	1,452	2,128	3,825	課長	0.05人	順調	講座数が減少(6回→4回)したものの受講者人数は目標に対して約83%、受講者アンケートによる役立ち度は目標に対して約84%を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 受講者や中小企業から事業承継に対する理解に役立ったとの声も多く、ニーズに対応した施策として一定の成果を受けていることから「順調」と判断。 【課題】 より一層役立ち度の向上に繋がるよう、セミナーの内容充実に努める必要がある。	今後も引き続き、市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効率的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果の高い事業運営に努める。
						実績	92%(H23年度)	88.6%						80.0%	達成率					
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	7	北九州技能伝承推進事業	雇用政策課	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。 認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための技術継承活動を推進する。	講演受講者と実技指導受講者の合計(累計)	目標	1,473人	8,750人	8,750人(H31年度)	7,452	5,927	6,194	15,400	課長	0.35人	順調	技能伝承講座等の受講者数について、ゆめみらいワーク事業や北九州イノベーションギャラリーとの連携により、目標を達成した。 マイスター及び技の達人の認定については、積極的に募集活動を行った結果、目標を達成した。認定・表彰を通じて各分野の優れた技能者に光を当てること、ものづくりの街北九州の社会的評価を高め、まちの宝の存在を内外にアピールできた。 以上のことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 技能伝承講座等の受講者数及びマイスターや技の達人の認定数の目標をいずれも達成しているため、「順調」と判断。 【課題】 技能伝承講座等の受講者数について、目標を達成したものの、今後も実績数を確保するため、広報活動を積極的に実施する必要がある。	技能伝承講座等については、中学校等からの講師派遣依頼が減少していることから、周知方法を見直すとともに、活躍の場の開拓に引き続き取り組む。
						実績	1,473人(H26年度)	2,828人						5,365人	達成率					
					マイスター及び技の達人認定延べ人数(毎年交互に認定)	目標	105名	126名	126名(H31年度)											
					実績	105名(H26年度)	115名	120名		達成率	103.6%	103.4%								

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた 施策の方向性	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価		評価の理由
IV-1- (1)-① 地域企業の ビジネス展開を 推進する組織横断的 な体制の整備	8	【施策評価のみ】 地域企業のビジネス 展開を推進する組織横断的 な体制の整備	産業 政策課	【施策の内容】 地域企業が本市で元 気に産業活動が行える ように、日頃から企業 と情報交換を密にする とともに、市役所全体 として推進体制を築 き、その環境整備に努 める。	【施策の指標】 地域企業のビジネス 展開を推進する 組織横断的な体制 の整備による、雇 用創出数 (H28年度以降の累 計)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28~32 年度の 累計4人	—	—	—	—	課長 — 人	—	—	【評価理由】 雇用創出にはつながないもの市内企業との交流会、立地企業との情報交換会や、市内企業への訪問を定期的に行い、企業ニーズの把握に努め、課題がある場合は個別に解決に向けた取り組みを進めていることから「順調」と判断。 【課題】 地域企業のビジネス展開を支援することによる新規雇用の創出が必要である。	引き続き、地域企業と緊密な情報交換を行い、ビジネス展開を支援していく。局を横断する課題が発生した場合は連携を密にしながら、課題解決に向け協議を進めていく。
						実績	0 人	0 人										
						達成率	—	—										
						係長	— 人											
IV-1- (1)-② 中小企業の競争力 向上	9	ビジネスチャンス 拡大支援事業	中小企業 振興課	技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分ではない地元中小企業の受注拡大・販路開拓の取組みを支援するもの。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチングコーディネート(公益財団法人北九州産業学術推進機構が実施)	大規模展示会等出展支援を行った企業の中で、商談成約に至った企業割合	目標	65 %	65 %	65% (毎年度)	11,280	8,841	7,616	1,980	課長 0.02 人	順調	成果指標における目標値を上回ったため、「順調」と判断。	【評価理由】 設定した成果指標を概ね達成しているため、「順調」と判断。 【課題】 多様化する中小・小規模企業のニーズに効率的かつ効果的に対応することが必要である。	市内中小・小規模企業の競争力向上のために重要な施策であることから、引き続き取り組む必要がある。
						実績	83.3 %	68.4 %										
						達成率	128.2 %	105.2 %										
	10	中小企業技術開発 振興助成金	中小企業 振興課	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進する。	製品化・実用化の割合(%)	目標	当該年度中の 目標設定なし	当該年度中の 目標設定なし	65% (助成5 年後)	23,980	21,535	20,860	3,825	課長 0.05 人	順調	助成件数(目標:5件、実績6件)、製品化・実用化の割合ともに目標を達成しており、一定の成果が上がっていると考えられるため、「順調」と判断。		
						実績	67% (平成23年度 助成分・5年 経過後)	67% (平成24年度 助成分・5年 経過後)										
						達成率	—	—										
	11	中小企業支援セ ンター特定支援 事業	中小企業 振興課	中小企業支援法第7条に基づき、(公財)北九州産業学術推進機構を指定法人として、平成14年度に北九州市中小企業支援センター(以下「中小企業支援センター」)を開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供している。市は、これらの事業を行うために必要な経費を補助している。	利用者アンケートによる満足度(窓口相談)	目標	90 %	90 %	90% (毎年度)	24,499	20,563	18,548	2,730	課長 0.02 人	順調	相談件数、アンケートによる満足度ともに目標を達成しており、経営支援等の役割や相談機関としての役割を十分果たしたと考える。以上のことから「順調」と判断。		
						実績	98 %	100 %										
						達成率	108.9 %	111.1 %										
					96% (H25年 度)	目標	95 %	95 %										
						実績	100 %	100 %										
						達成率	105.3 %	105.3 %										
12	ロボット・IoT・ AIを活用した生 産性向上支援事 業	新産 業振興課	今後の実用化・普及が見込まれるロボット・IoT・AI等の新しい技術に関して、地元中小企業への積極的な導入支援策を講じることで、生産性向上や競争力の強化を図る。	カイゼンインストラクターの育成	目標	—	3 名	3名 (毎年度)	15,000	4,171	—	2,865	課長 0.01 人	大変 順調	ロボット・IoT・AI等の新技術の導入を目指す人材育成事業(スクール事業)を実施、のべ約500名が参加した。また9名の指導者を育成し、「大変順調」と判断。			
					実績	—	9 名											
					達成率	—	300.0 %											
				— (H28年 度)	目標	—	3 件											
					実績	—	4 件											
					達成率	—	133.3 %											

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由
IV-1-(1)-③ ベンチャー企業の創出・育成	13	ベンチャー総合支援事業	産業政策課	ベンチャー企業等に対して、インキュベーションマネージャー(IM)による創業期の経営支援を重点的に実施するとともに、「北九州ベンチャーイノベーションクラブ(KVIC)」の運営を通じた交流促進等を行う。	市内インキュベーション施設の卒業企業数(累計)	90社(H25年度)	目標 99件 実績 104件 達成率 105.1%	102件 112件 109.8%	108社(H31年度)	14,776	13,330	13,463	11,050	課長 0.20人 係長 0.50人 職員 0.50人	順調	インキュベーションマネージャーによる企業訪問件数、インキュベーション施設卒業企業数、売上高1億円企業の輩出数はいずれも目標値以上となっており、「順調」と判断。	【評価理由】 IMによる財務、販路開拓等の支援により支援対象企業が売上を伸ばすなど、ベンチャー企業の育成が進められているため、「順調」と判断。 【課題】 数多くのベンチャー企業を創出・育成するためには、インキュベーション施設入居企業だけでなく、幅広いベンチャー企業への支援を進める必要がある。	より多くのベンチャー企業の創出・育成を図るために、ニーズに沿った支援メニューを検討し、効果的に事業を進める。
	14	北九州テレワークセンター管理運営事業	産業政策課	北九州テレワークセンターを「日本一起業しやすいまち」のシンボルとして市内全般的な創業を支援するネットワークの中心施設とする。	施設入居率	72%(H28年度)	目標 72% 実績 75.2% 達成率 104.4%	75.2%	90%(H32年度)	133,098	84,454	89,414	11,050	課長 0.20人 係長 0.50人 職員 0.50人	順調	入居率は平成28年度(現状値)より上昇しており、「順調」と判断。		
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	15	地元製品街かどショールーム事業	企業立地支援課	厳しい経済情勢の中で、誘致活動と同様に地元企業を支援し、将来にわたって本市で事業を継続・発展してもらうための、アンケート調査に基づき、「地元製品街かどショールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行う。	支援対象となる地元企業製品の認知度向上	34.3%(H25年度)	平成25年度目標(34.3%) 比25%向上 実績 60.7% 達成率 141.5%	平成25年度比30%向上 91.5% 205.2%	H25年度比35%向上(H30年度)	1,200	829	956	5,400	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.30人	大変順調	北九州市立大学で地元企業製品の展示を行った。来場者アンケートの結果、目標指数を大幅に達成したことから「大変順調」と判断。	【評価理由】 地元製品に対する認知度の目標指数を達成し、出展企業からも評価を得ていることから「大変順調」と判断。 【課題】 更なる認知度向上、特に若年層へのPRに取り組む必要がある。	若い世代の地元企業の認知度を高めていくため、地元の大学と連携し、地元製品の展示ブースの設置や、企業によるプレゼン、学生による業界分析などをを行い、シビックプライドの醸成を図る。
IV-1-(1)-⑤ 地元企業の高制度化・新製品開発支援	16	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	研究開発プロジェクト実施件数	—	目標 26件 実績 27件 達成率 103.8%	26件 33件 126.9%	20件(H30年度以降毎年度)	56,975	52,530	59,948	7,600	課長 0.15人 係長 0.40人 職員 0.25人	大変順調	研究開発プロジェクト実施件数、事業化件数ともに目標を達成したことから「大変順調」と判断。	【評価理由】 市内の新産業の創出・育成とアジアの研究開発の形成を目指して、企業と大学の産学交流の促進や産学連携による研究開発を進めている。 (公財)北九州産業学術推進機構が行う、産学交流の促進、研究会の運営、プロジェクトの創出といった一貫した支援によって、研究開発プロジェクト実施件数や事業化件数等は目標を達成している。これらことから「大変順調」と判断。 【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選抜と集中及び事業の精査が必要である。また、学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等の更なる効果的な実施が必要である。	「北九州市新成長戦略」を推進(地元企業の高制度化・新製品開発)するため、市内の大学や企業が研究開発を継続的に支援する。
					事業化件数	—	目標 2件 実績 5件 達成率 250.0%	2件 4件 200.0%	2件(毎年度)									
IV-1-(1)-⑤ 地元企業の高制度化・新製品開発支援	17	学術研究拠点推進事業	新産業振興課	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高制度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業、研究機関の評価)	60%(H25年度)	目標 60% 実績 95.8% 達成率 159.7%	60% 97.6% 162.7%	60%(H30年度)	358,746	357,910	313,827	7,325	課長 0.05人 係長 0.30人 職員 0.50人	大変順調	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)が高く、新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数も目標を超えており、「大変順調」と判断。		
					新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	61社(H27年度)	目標 60社 実績 60社 達成率 100.0%	60社 63社 105.0%	60社(H30年度)									

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題	
IV-1- (2)-① 次世代自動車産業 拠点の形成	18	自動車産業新規 参入・取引拡大 支援事業	企業 立地 支援 課	カーメーカーによる 更なる工場調達促進の 取組みや調達先の複数 化など部品サプライ チェーンの再構築が進 められており、地元企 業にとって自動車産業 への新規参入・取引 拡大の契機となってい る。 自動車メーカーや部 品サプライヤーのニ ーズや取組みを捉え、地 元企業の技術力等の積 極的な情報発信をしな がら、ビジネスマッ チングの機会拡大に取り 組んでいく。	パーツネット北九 州会員数	目標	105 社	105 社	105社 (H30年 度)	5,382	4,523	5,528	9,300	課長 0.20 人	順調	パーツネット北九州の会員 数は横ばいであるが、東九州 地域の自動車関連団体との連 携により、広域ネットワーク の構築が進んでいるため、 「順調」と判断。	【評価理由】 パーツネット北九州の企業 会員は横ばいであるが、東九 州自動車産業ネットワークを 推進してきた。また、自動運 転の実証実験に向け関係者と の研究会を開催し研究者の集 積などの各指標が概ね目標を 達成したことから「順調」と 判断。	引き続き、次世代自動車産 業を含む自動車産業の誘致、 研究開発及び実証の拠点化を 図るため、北九州学術研究都 市と連携して、関連企業の新 規参入・取引拡大に向け、企 業ニーズに即した支援を実施 する。			
	19	次世代自動車産 業拠点化事業	企業 立地 支援 課	北九州学術研究都市 における研究開発体制 を強化するため、産総 研・人工知能研究セン ター等との連携によ り、新たな研究開発プ ラットフォームを構築 し、各大学の研究者の 研究シーズを自動車用 に開発・融合すること により、人工知能を活 用した安全・安心なモ ビリティシステムを構 築する。	自動運転関連研究 者集積	目標	50 人	52 人	56人 (H31年 度)	4,466	10,346	1,507	8,700	課長 0.30 人					大変 順調	自動運転関連研究者数が目 標を上回っているため、「大 変順調」と判断。	【課題】 パーツネット北九州に関し ては、人材育成などの参加企 業の新たなニーズに対応して いく必要がある。引き続き効 率的な誘致活動を行うことに 努める。 また、北九州学術研究都市 に自動運転の実証化に向けた 研究開発関連企業の集積にも 引き続き努める。
	20	次世代自動車中 核技術研究開 発・実証拠点化 事業	企業 立地 支援 課	世界的に注目される 自動運転の中核技術で あるAIに関する研究を 加速し、研究開発・実 証拠点化を図るため、 関係団体との連携強 化、実証フィールドの 提供などの取り組みを 強化する。	企業等との共同研 究(累計)	目標	2 件	6 件	10件 (H27~ 31年度)	8,000	7,668	20,000	8,700	課長 0.30 人							
IV-1- (2)-② 我が国を リードす るロボッ ト産業拠 点の形成	21	ロボットテクノ ロジーを活用し たものづくり力 強化事業	新産 業振 興課	新成長戦略の重点プ ロジェクトである、我 が国をリードする「ロ ボット産業拠点の形 成」を目指すなかで、 ロボット導入による地 元企業のものづくり力 の強化に取り組んでい る。この一環として、 「産業用ロボット導入 支援センター」におい て、生産性向上に意欲 的な地元企業へのロ ボット導入を総合的 に支援する。	地元企業のロボッ ト導入企業件数 (累計)	目標	18 件	18 件	50件 (H25~ 31年度)	26,585	19,570	21,949	19,800	課長 0.20 人	順調	市内企業の生産性向上への 関心は高く、産業用ロボットの 導入も増加傾向にあり、 「順調」と判断。	【評価理由】 産業用ロボット導入支援セ ンターの活動により、製造現 場等でのロボット導入は加速 化しており、「順調」と判 断。	製造現場における人手不足 への対応及び生産性向上のた め、産業用ロボットの導入支 援を引き続き行う。			
						実績	17 件	20 件						10社以上 (H27~31 年度)					係長 1.00 人		
						達成率	94.4 %	111.1 %												職員 1.00 人	
					ロボット産業への 新規参入社数	目標	4 社	6 社													
						実績	4 社	5 社													
						達成率	100.0 %	83.3 %													

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	人数	金額(千円)	人数						金額(千円)
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	22	企業立地促進事業(素材・部材)	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数(累計)	210人(H25年度)	目標 855人	実績 499人	855人	542人	855人(H25~30年度)	17,682	20,628	27,315	5,800	課長 0.20人	係長 0.20人	職員 0.20人	順調	重点誘致産業である素材・部材の市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援(補助金交付等)を積極的に進めたことにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用の創出があったため、「順調」と判断。	【評価理由】 東京事務所や大阪事務所との連携を図り、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用の創出があったため、「順調」と判断。 【課題】 大型の立地案件が減少しているが、今後とも東京事務所や大阪事務所との連携を図ることにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用拡大につなげる。	重点誘致産業である素材・部材の対象企業の本社への立地(拡張・増設を含む)を促進・支援することで、雇用の創出拡大を目指し、地方創生の観点による本社機能等の移転・拡充等の支援と合わせて、市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めていく。
IV-1-(2)-④ 航空機産業の振興	23	航空機産業誘致促進事業	企業立地支援課	今後成長が期待される航空機産業の誘致促進を図るため、「福岡県航空機産業振興会」での取り組みを強化するとともに、裾野の広い航空機産業への市内企業の参入に向けた支援を行う。	航空機産業の生産拠点等の誘致件数	0件(H25年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 0件	0件	1件(H34年度までの累計)	2,500	1,382	1,000	3,650	課長 0.10人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	福岡県と連携し、地元企業の航空機産業への参入を促進するため、セミナー開催や技術力向上へ向けた支援を行い、参入意欲のある企業も出てきていることから「順調」と判断。	【評価理由】 北九州空港におけるMRJ量産機の飛行試験に向けた準備が進んでいるほか、地元企業への継続的な支援も進められていることから「順調」と判断。 【課題】 航空機産業の誘致については、メーカーの生産体制の計画や、今後の需要動向など周辺環境の影響が大きい。また地元企業に対しては、航空機産業への参入に求められる技術や品質管理資格を得るための長期継続的な支援が求められる。	福岡県や福岡県航空機産業振興会議との連携を図りながら、航空機産業への参入に向けた地元企業支援を行うとともに、MRJ生産拠点の誘致に取り組む。	
IV-1-(2)-⑤ 知識サービス産業の振興	24	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	セミナー、講座の参加人数(単年度)	25人(H26年度)	目標 25人	実績 72人	118人	30人(H30年度以降毎年度)	3,576	2,559	3,234	10,800	課長 0.20人	係長 0.40人	職員 0.60人	大変順調	セミナー、講座の参加人数が目標の25人を大きく上回る118人であったため、「大変順調」と判断。	【評価理由】 市内サービス事業者に対する取組み支援件数が目標を上回り、生産性向上のための具体的な活動支援を実施できたため、「大変順調」と判断。 【課題】 個別具体的な取組みの支援を通じて、生産性向上モデルが継続していくようにフォローアップしていく必要がある。	引き続き、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、関係機関と連携し、具体的な取組み支援を行う。	
				市内サービス事業者に対する取組み支援件数	5社(H26年度)	目標 5社	実績 17社	16社	7社(H30年度以降毎年度)													

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	25	企業立地促進事業	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数(累計)	535人(H21年度)	目標 2,700人 実績 2,785人 達成率 103.1%	2,700人 3,423人 126.8%	4,200人(H25~30年度)	17,682	20,628	27,315	5,800	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.20人	大変順調	情報通信産業など、重点誘致産業の市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援(補助金交付等)を積極的に進めたことにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用の創出拡大につながっており、目標を大幅に上回っているため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 東京事務所や大阪事務所との連携を図り、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用の創出につながった。響灘エリアの誘致については、進出候補企業との誘致に向けた協議、および産業団地開発に向けた協議を関係会社と連携し実施しており、「順調」と判断。 【課題】 大型の立地案件が減少しているが、今後とも東京事務所や大阪事務所との連携を図ることにより、市外企業の新規立地及び市内企業の増設や事業拡張、雇用拡大につながる。	情報通信産業など、重点誘致産業の本市への立地(拡張・増設を含む)を促進することで、雇用の創出拡大を目指す。地方創生の観点による本社機能等の移転・拡充等の支援と合わせて市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めていく。 また、響灘エリアについては、企業の集積に向け誘致活動に取り組む。
	26	響灘エリア未利用エネルギー活用誘致事業	企業立地支援課	若松区響灘エリアへの企業集積を促進するため、個別企業のニーズに対応した誘致活動を行う。	新たなビジネスにおける雇用人数	—	目標 単年度目標設定なし 実績 0人 達成率 —	単年度目標設定なし 5人 —	300人(H33年度)	3,500	3,500	7,477	2,900	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	自動車関連企業の進出が決定するなど、複数社の進出候補企業と個別具体的な提案・協議を行ったことから「順調」と判断。	順調	【課題】 響灘エリアの誘致については、環境訴求力の高い産業団地形成に向けて、エネルギーコストの削減、食品残渣等のリサイクルシステム構築に向けた検討を行う。	
IV-1-(3)-② 効果的な優遇制度、産業などの充実	27	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67%(H25年度)	目標 77% 実績 75% 達成率 97.4%	79% 75% 94.9%	分譲率100%(H33年度)	237,293	22,615	5,653	6,550	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	複数企業から問合せがあり、協議進行中であることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 複数企業から問合せがあり、協議進行中であることから「順調」と判断。 【課題】 スムーズな土地の分譲を行えるよう、関係各課との連携を図り、スピード感を持って取り組む必要がある。	必要な土地の造成工事を進めていく。
IV-1-(3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	28	地方創生インターンシップ事業	雇用政策課	市内学生を対象としたインターンシップを実施するほか、対象者に東京圏の大学生を加えたインターンシップの仕組みづくりや、学生受入に向けた地元企業への支援を実施する。	インターンシップ参加者の地元就職率	21.6%(H24~27年度累計)	目標 累計25% 実績 21.3% 達成率 85.2%	累計25% 22.4% 89.6%	H29~31年度の累計25%	10,000	8,897	8,604	3,200	課長 0.05人 係長 0.15人 職員 0.15人	順調	インターンシップ実施企業数は113社と前年度(115社)と横ばいであり、参加人数も目標人数を下回ったものの平成28年度より3人増加しており、インターンシップ参加者の地元就職率も着実に増えていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 雇用環境の好転や大企業によるインターンシップ実施の増加などから学生の地元企業での参加率が低下傾向にあるが、一定の成果を収めているため、「順調」と判断。 【課題】 インターンシップがその後の就職活動に大きく影響を与えることから、大学1~2年生へのアプローチを強化する必要がある。	企業の新卒採用意欲が高い傾向にあり、東京圏の大手企業等が地方大学生の獲得に積極的であるなど、市内大学生の市外就職が加速している。一方で、地元への愛着などから市内就職を希望する学生もいることから、学生が地元のまちや企業への愛着を深め、学生と企業とのマッチング等を体系的に推進することで、若者の地元就職や地元定着及び地元企業の人材確保につなげる。 さらに、九州・山口一円の学校訪問で入手した学生・教員等のニーズをふまえて、市外学生の市内企業へのインターンシップを促進する。

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた 施策の方向性				
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-2-(1)-① 中心市街地の商業 振興	29	街なか商業魅力 向上事業	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉・黒崎地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	小倉及び黒崎地区商店街エリアの空き店舗率(%)	目標	小倉 8.3 黒崎 16.8	%	小倉 8.2 黒崎 16.6	%	小倉 8.0% 黒崎 16.5% (H31年度)	6,360	10,647	5,291	6,150	課長	0.10 人	順調	黒崎地区の成果指標は目標を下回っているが、小倉地区の歩行者通行量は目標値及び昨年度を上回っていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 小倉地区は空き店舗率、歩行者通行量とも目標値を上回っている。黒崎地区は両成果指標とも未達であったが平成28年度より地元商業者と協議してきたイベントを実施したため、「順調」と判断。 【課題】 黒崎地区における空き店舗率の増加傾向及び歩行者通行量の減少傾向。	街を取り巻く環境の変化に対応した街のにぎわいづくりに向けて、街の関係者と活発な意見交換を行うとともに、事業の効果測定を定期的に行う。
						実績	小倉 6.6 黒崎 16.7	%	小倉 7.2 黒崎 18.6	%												
						達成率	小倉 120.5 黒崎 100.6	%	小倉 112.2 黒崎 88.0	%												
IV-2-(1)-② がんばる商店街への支援	30	商店街活性化計画づくり支援事業	商業・サービス産業政策課	商店街の活性化に向けた個店の経営力強化や販売促進等の勉強会への専門家派遣(無料)や、商店街の活性化基本計画の策定など、商店街(小売市場含む)が自ら行なう活性化の取組に対して、経費の一部を補助。	市民アンケートで「商店街や市場(スーパーを除く)を週1回以上利用する」と答える割合	目標	30	%	30	%	30% (H31年度)	1,873	1,614	25	3,075	課長	0.05 人	順調	専門家の知見の活用などにより、商店街の課題解決に貢献している。また、市民アンケートにおける商店街等を利用する人の割合も目標を概ね達成していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 専門家の知見の活用や情報発信の強化など、商店街の課題に対応した用途で活用されている。また、県の補助事業との併用など効果的に事業を進めており、「順調」と判断。 【課題】 従来型の賑わいづくりにとらわれず、SNSの積極的な活用や若者の取込みなど、商店街をとりまく環境の変化に対応した取組を行うことが必要である。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地元のニーズや社会環境の変化に応じた支援メニューの提案など、効果的な活用を努める。
						実績	27.7	%	26.8	%												
						達成率	92.3	%	89.3	%												
IV-2-(1)-② がんばる商店街への支援	31	商店街賑わいづくりスタート支援事業	商業・サービス産業政策課	商店街が実施する賑わいづくりのためのイベント、ガイドマップ作成等の情報発信、共同宅記事業などのソフト事業について、立上げ時の経費の一部を補助。	市民アンケートで「商店街や市場(スーパーを除く)を週1回以上利用する」と答える割合	目標	30	%	30	%	30% (H31年度)	3,618	2,458	4,666	3,075	課長	0.05 人	順調	商店街でのイベントの開催のほか、ウェブサイトの構築やSNSを活用した情報発信など、効果的な活用がなされている。また、市民アンケートにおける商店街等を利用する人の割合も目標を概ね達成していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 専門家の知見の活用や情報発信の強化など、商店街の課題に対応した用途で活用されている。また、県の補助事業との併用など効果的に事業を進めており、「順調」と判断。 【課題】 従来型の賑わいづくりにとらわれず、SNSの積極的な活用や若者の取込みなど、商店街をとりまく環境の変化に対応した取組を行うことが必要である。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地元のニーズや社会環境の変化に応じた支援メニューの提案など、効果的な活用を努める。
						実績	27.7	%	26.8	%												
						達成率	92.3	%	89.3	%												
IV-2-(1)-② がんばる商店街への支援	32	商店街空き店舗活用事業	商業・サービス産業政策課	商店街の空き店舗へ出店する方に賃借料等の一部を補助(開業支援事業、店舗運営事業)。また、商店街・市場の組合が空き店舗をコミュニティ施設に活用する場合に賃借料の一部を補助(コミュニティ支援事業)。	市民アンケートで「商店街や市場(スーパーを除く)を週1回以上利用する」と答える割合	目標	30	%	30	%	30% (H31年度)	5,765	4,309	9,214	3,075	課長	0.05 人	順調	制度活用件数(目標:7件)は結果として4件となったが、このほか採択後に辞退した2件も予定通り開業をしているため、ほぼ目標を達成していること、また、市民アンケートの回答もほぼ横ばいであることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 制度活用件数(目標:7件)は結果として4件となったが、このほか採択後に辞退した2件も予定通り開業をしているため、ほぼ目標を達成していること、また、市民アンケートの回答もほぼ横ばいであることから「順調」と判断。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地元のニーズや社会環境の変化に応じた支援メニューの提案など、効果的な活用を努める。
						実績	16.3	%	16.3	%												
						達成率	109.2	%	87.8	%												

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度			H28年度			人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題					
IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい 商業者の創出・育成	33	商業人材育成事業	商業・サービス産業課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	市民アンケートで「商店街や市場(スーパーを除く)を週1回以上利用する」と答える割合	目標	30%	30%	30% (H31年度)	2,885	2,007	2,421	3,075	課長 0.05人	順調	商店街や市場を週1回以上利用している割合は、目標をやや下回ったが、受講者へのアンケート調査で「大変満足」・「満足」と回答した参加者の割合が、100%であったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標に対する実績は好調であるため、「順調」と判断。 【課題】 魅力ある個店を増やし、さらなる商業・サービス産業の活性化につながる取組を行う必要がある。	引き続き魅力あるセミナーを続けるとともに、さらに具体的な経営課題に対応できるよう、個別訪問などを含んだ、より踏み込んだ商業者育成を図っていく。					
						実績	27.7%	26.8%																
達成率	92.3%	89.3%																						
目標	70%	70%	70% (H31年度)	2,295		5,298	5,274	9,050	課長 0.20人											順調	イベントの来場者数や新サービス創出の助成事業への応募数(目標:10件、実績:8件)は目標に届かなかったが、達成率は80%を超えており、「健康・生活支援サービス」の創出に寄与した。あわせて、助成事業による雇用創出数も目標の80%を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 セミナー等への来場者数の目標が未達成であるが、新規雇用者数や新たなビジネスの創出数が目標を達成し、高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネス等の振興ができたため、「順調」と判断。 【課題】 創出された健康・生活支援ビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	市内企業へのヒアリングにより情報を収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。
実績	84.4%	100.0%																						
達成率	120.6%	142.9%																						
目標	5人	5人	5人 (毎年度)		2,353人 (H25年度)					1,904人	2,450人	3,000人 (毎年度)	課長 0.10人	大変順調	健康・生活産業振興協議会の新規会員を増やし、また企業間のマッチングやセミナーを開催したこと等により、新規雇用の創出の目標を大幅に達成することができたため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 セミナー等への来場者数の目標が未達成であるが、新規雇用者数や新たなビジネスの創出数が目標を達成し、高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネス等の振興ができたため、「順調」と判断。 【課題】 創出された健康・生活支援ビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	市内企業へのヒアリングにより情報を収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。						
実績	8人	4人																						
達成率	160.0%	80.0%																						
目標	3,000人	3,000人	3,000人 (毎年度)	2,353人 (H25年度)		1,904人	2,450人	3,000人 (毎年度)	課長 0.10人										大変順調	健康・生活産業振興協議会の新規会員を増やし、また企業間のマッチングやセミナーを開催したこと等により、新規雇用の創出の目標を大幅に達成することができたため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 セミナー等への来場者数の目標が未達成であるが、新規雇用者数や新たなビジネスの創出数が目標を達成し、高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネス等の振興ができたため、「順調」と判断。 【課題】 創出された健康・生活支援ビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	市内企業へのヒアリングにより情報を収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。	
実績	1,904人	2,450人																						
達成率	63.5%	81.7%																						
目標	5人	5人	5人 (毎年度)		2,353人 (H25年度)					1,904人	2,450人	3,000人 (毎年度)	課長 0.10人	大変順調	健康・生活産業振興協議会の新規会員を増やし、また企業間のマッチングやセミナーを開催したこと等により、新規雇用の創出の目標を大幅に達成することができたため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 セミナー等への来場者数の目標が未達成であるが、新規雇用者数や新たなビジネスの創出数が目標を達成し、高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネス等の振興ができたため、「順調」と判断。 【課題】 創出された健康・生活支援ビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	市内企業へのヒアリングにより情報を収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。						
実績	12人	27人																						
達成率	240.0%	540.0%																						
目標	3,000人	3,000人	3,000人 (毎年度)	2,353人 (H25年度)		1,904人	2,450人	3,000人 (毎年度)	職員 0.20人										大変順調	健康・生活産業振興協議会の新規会員を増やし、また企業間のマッチングやセミナーを開催したこと等により、新規雇用の創出の目標を大幅に達成することができたため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 セミナー等への来場者数の目標が未達成であるが、新規雇用者数や新たなビジネスの創出数が目標を達成し、高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネス等の振興ができたため、「順調」と判断。 【課題】 創出された健康・生活支援ビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	市内企業へのヒアリングにより情報を収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。	
実績	1,904人	2,450人																						
達成率	63.5%	81.7%																						

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	36	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	<p>企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護・女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。</p>	健康・生活産業における雇用の創出数	目標	5人	5人	5人(毎年度)	4,531	4,862	2,561	6,900	課長	0.10人	大変順調	健康・生活産業振興協議会の新規会員を増やし、また企業間のマッチングやセミナーを開催したこと等により、新規雇用の創出の目標を大幅に達成することができたため、「大変順調」と判断。	大変順調	<p>【評価理由】 健康・生活産業における雇用者数が目標を大幅に達成し、ソーシャルビジネス等創出の支援ができていたため、「大変順調」と判断。</p> <p>【課題】 創出されたソーシャルビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。</p>	市内企業へのヒアリングによりニーズを収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。
						実績	12人	27人												
IV-2-(2)-③ サービス産業の高付加価値の推進及び情報通信産業の集積	37	情報産業振興事業	新産業振興課	<p>ICTを活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目指すことを目的に設立されたヒューマンメディア財団と連携し、ICT産業の振興に寄与するための施策を実施する。</p>	セミナーの参加者数	目標	400人	400人	200人(H30年度)	43,330	40,179	41,578	1,450	課長	0.05人	大変順調	ICT技術をはじめ、第四次産業革命における先端技術(IoT/AI/BDなど)の習得に向けた人材育成講座の開催、ならびに地域課題解決に向けたビジネスマッチングを開催し、成果指標を達成したことから「大変順調」と判断。	大変順調	<p>【評価理由】 ビジネスマッチングや事業紹介セミナー及び実践型ICT人材育成講座を開催し、成果指標を達成していることから「大変順調」と判断。</p> <p>【課題】 近年、急速に発展するデジタル関連技術に対応した人材育成講座やビジネスマッチングを開催する必要がある。</p>	ICT技術をはじめ、第四次産業革命における先端技術が習得でき、企業の生産性向上や新たなビジネス展開に向けた施策に取り組んでいく。
						実績	406人	475人												
IV-2-(2)-④ サービス産業への支援の充実	38	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	<p>サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。</p>	セミナー、講座の参加人数(単年度)	目標	25人	25人	30人(H30年度以降毎年度)	3,576	2,559	3,234	10,800	課長	0.20人	大変順調	セミナー、講座の参加人数が目標の25人を大きく上回る118人であったため、「大変順調」と判断。	大変順調	<p>【評価理由】 市内サービス事業者に対する取組み支援件数が目標を上回り、生産性向上のための具体的な活動支援を実施できたため、「大変順調」と判断。</p> <p>【課題】 個別具体的な取組みの支援を通じて、生産性向上モデルが継続していくようにフォローアップしていく必要がある。</p>	引き続き、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、関係機関と連携し、具体的な取組み支援を行う。
						実績	72人	118人												
					市内サービス事業者に対する取組み支援件数	目標	5社	5社	7社(H30年度以降毎年度)					職員	0.60人					
						実績	17社	16社		達成率	340.0%	320.0%								

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価
IV-2-(3)-① 地元産品の6次産業化などビジネス化の推進	39	6次産業化推進事業	食の魅力創造・発信	農林漁業者が「自ら生産物の加工・販売」を行う6次産業化や、商工業者との連携により「農工商連携」などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る取組みを支援する。	6次産業化の取組による雇用増(累計)	0人(H25年度)	目標 3人 実績 1人 達成率 33.3%	3人(H32年度)	3人	5,500	4,235	3,724	9,050	課長 0.20人 係長 0.30人 職員 0.50人	順調	雇用は目標に達していないものの、展示商談会出展における商談成立件数は9割の目標達成となったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 展示商談会出展における商談成立、さらに直売所の販売額なども一定の成果を収めているため、「順調」と判断。 【課題】 生産者の生産業が忙しく、6次産業までの経営拡大に繋げる方がいない。	イベント等での市内農林水産物や6次産品の消費宣伝、認知度向上を図る。 また、セミナーや研修会等を通じて、6次産業化の取組みをPRする。
	40	地元いちばん・地産地消推進事業	食の魅力創造・発信	市内の農林水産業の応援団として、地産地消サポーター制度を運営する。生産者、消費者、飲食・販売店、加工・製造業の各サポーターへの情報提供を行い、交流や連携の促進を図り、地産地消を推進する。 また、イベント等で積極的に市内産農林水産物の消費宣伝を行うとともに農林水産物や直売所等をPRするパンフレット等により、市民への周知を図る。	直売所等の販売額(億円)	14億円(H23年度)	目標 15億円 実績 15億円 達成率 100.0%	16億円(H32年度)	18億円	10,486	10,303	9,046	12,300	課長 0.20人 係長 0.40人 職員 0.80人	順調	直売所等の販売額が目標を上回っていることから「順調」と判断。	順調		
IV-2-(3)-② 農林水産業の生産基盤の整備や担い手の育成	41	人づくり担い手対策事業	農林課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者	5件(H22年度)	目標 24件 実績 27件 達成率 112.5%	28件	28件	20,584	8,954	9,720	9,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.80人	順調	経営診断等の実施は、目標を下回った(目標:36人、実績:34人)ものの、達成率は94.4%と良好であり、他の目標も達成できているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市内で新規就農した人数、および目標所得を達成した認定農業者の割合は、ともに目標を達成した。 また、有毛浜田地区ほ場整備についても予定どおり基本計画が完了したため、「順調」と判断。 【課題】 有毛浜田地区のほ場整備については、完成後のほ場の担い手となる地元協議が課題となっている。地元地権者の100%合意に向け、鋭意交渉をすすめていく。	人づくり担い手対策事業は、農業と密に連携して、農業分野における担い手の育成・確保について一層の推進を図っていく。 また、有毛浜田地区ほ場整備事業については、効率の良いほ場整備の実現に向け、平成31年度に詳細設計を行っていく予定である。
					本市目標所得を達成した認定農業者の割合	8.8%(H22年度)	目標 26% 実績 34.1% 達成率 131.2%	27%	35.3%					130.8%					
42	有毛浜田地区ほ場整備事業	農林課	若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、また担い手の確保に取り組むとともに、稲作等から高収益作物への転換を行う。	基盤整備面積(ha)	—	目標 / 実績 / 達成率	—	0 ha	4.5ha(H32年度)	11,600	11,485	—	6,325	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.50人	やや遅れ	基盤整備を行うための基本計画は予定どおり終了した。しかし、地元より平成30年度に創設される別事業に移行したいとの要望があったため、県や地元との協議に不測の日数を要しており、「やや遅れ」と判断。			

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施							【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-2- (3)-③ 環境に配慮した農 林水産業の推進	43	放置竹林対策事 業	農林 課	管理されていない竹 林の増加により、森林 景観の悪化や保水力の 低下による災害の危険 性が問題となっている 。このような竹林の 拡大防止のため、管理 竹林への再生を行う。 さらに、竹の粉碎機を 市民に無料で貸し出し を行っている。	活用された竹材量	—	目標 300 t	300 t	400t (H30年 度以降 毎年度)	6,000	5,124	5,377	1,480	課長 0.02 人	順調	伐採された竹材量(目標: 300t、実績:300t)、竹粉 砕機の貸し出し件数(目標: 10回、実績:13回)及び活用 された竹材量が、目標を達成 したため、「順調」と判断。	【評価理由】 放置竹林対策について、伐 採搬出された竹材量、および その活用された竹材量ともに 目標値を達成できた。 また、里海づくり推進事業 についても、藻場の造成面積 は目標を達成でき、水産物の 年間漁獲量もほぼ目標を達成 できたため、「順調」と判 断。	放置竹林対策については、 事業内容の見直しを行い、新 たな事業目標の達成に向け 「説明会の実施」や「周知活 動」に取り組み、より効率的 な対策を講じられるよう事業 を促進する。 また里海づくりは、自然環 境の変化に左右されずに、市 民に安全・安心な水産物を安 定的に供給するため、藻場・ 干潟の再生、藻場の整備、魚 介類の放流などを継続して取 組んでいく。			
	44	里海づくり推進 事業	水産 課	人と自然が共生し、 豊かな水産資源と生物 多様性を持ち、市民が 海とふれあえる沿岸環 境を実現するため、 「里海づくり」を推進 する。藻場・干潟の再 生、漁場の整備、魚介 類の放流などを行い、 豊饒な海をつくり、漁 業経営の安定化を図る とともに、市民に新鮮 で安全・安心な水産物 を持続的に供給する。	市内水産物の年間 漁獲量	4,069t (H26 年)	目標 4,300 t	4,300 t	4,300t (毎年、 H28-H32)	117,387	111,786	92,022	21,925	課長 0.20 人					順調	藻場の造成面積(目標: 103,273㎡、実績:105,742 ㎡)や種苗放流数(目標: 1,400万匹、実績:1,480万 匹)は目標を達成しており、 漁獲量の達成率も92.6%(平 成28年度)であるため、「順 調」と判断。	【課題】 竹の搬出に関しては一定の 成果が得られたが、さらに安 定した集材システムの構築を 行い、民間ベースでの事業化 に結びつけることが必要とな る。 また、水産物の供給につい ては、自然環境の変化による 漁獲量の減少や、魚種の変 化への対応が必要である。
IV-2- (3)-④ 農林水産 業と市民 との交流	45	総合農事セン ター管理運営事 業	総合セン ター	総合農事センター は、「農業の振興」、 「市民と農業の接 点」、「憩いの場の提 供」を基本方針とし て、都市型農業の振興 を図るために農業に関 する試験研究や展示栽 培など営農問題の解決 の一翼を担うほか、市 民に農業を紹介し、学 び、理解を深める施設 として運営する。	総合農事センター 入場者数	312千人 (H23年 度)	目標 320 千人	320 千人	400千人 (H34年 度)	56,714	66,335	59,050	38,250	課長 0.50 人	順調	成果指標の入場者数の減少 は、天候不順など外部要因に よるもので認知度も含め昨年 度よりやや低下したものの、 試験研究等の課題数(目標: 20件、実績:22件)や職場体 験等の受入数(目標:600人、 実績:781人)は目標を達成し たため、「順調」と判断。	【評価理由】 試験研究等の課題数や職場 体験の受入数は、確実に目標 を達成しており、成果指標の 低下も若干であるため、「順 調」と判断。 【課題】 平成30年度から指定管理者 制度を導入した。試験栽培等 は今まで通り市直営で行う が、園芸講座等は指定管理者 の業務に、また、成果指標の うち入場者数は、指定管理者 の活動目標となるなど、今後 の評価方法について抜本的に 検討する必要がある。	指定管理者制度の導入によ り、にぎわいづくりを進め来 場者数の増加や認知度アップ に向けた取組を指定管理者と 連携して進めていく。また、 制度導入による業務全体の見 直しを行いながら、試験研究 等については目標達成に向け て充実を図る。			
				総合農事センター の認知度	72.4% (H27年 度)	目標 75 %	75 %	80.0% (H32年 度)	係長 1.00 人					職員 3.00 人							

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費 (目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
IV-2- (3)-⑤ 農林水産 業の危機 管理体制 の確立、 防災機能 の強化	46	水産物供給基盤 整備事業 (補助)	水産課	漁業活動の効率化や 防災機能の強化を図る ため、水産物供給基盤 (防波堤、岸壁、護 岸、航路、泊地、棧 橋、道路など)を整備 する。	市内水産物の年間 漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,300 t 実績 3,980 t 達成率 92.6 %	4,300 t (毎年、 H28-H32) 11月頃 公表予定	4,300t	246,700	312,321	359,173	23,750	課長 0.25 人 係長 0.25 人 職員 2.45 人	順調	漁港施設整備累計延長は、 目標の2,100mに対して 100.8% (2,116m)まで達成し ており、漁獲量も92.6% (平 成28年度)であるため、「順 調」と判断。			
	47	有害野生鳥獣被 害対策事業	鳥獣害 対策課	イノシシ・サルなど の野生鳥獣による市街 地や農作物被害に対応 するため、わなや銃によ る捕獲や追払いのほか 、市民相談や現地対 応、市民啓発等を実施 する。	イノシシによる農 作物被害額	7,252千円 (H22年度)	目標 3,069 千円 実績 3,192 千円 達成率 96.0 %	3,048 千円 (H30年度)	3,048千円 /年以下 (H30年度)	15,475	12,591	13,630	9,700	課長 0.30 人 係長 0.40 人 職員 0.30 人	順調	相談件数は昨年度より減少 しており、農作物被害額及び イノシシの捕獲頭数(目標: 700頭、実績:773頭)が、目 標を達成したため、「順調」 と判断。			水産物供給基盤整備事業 は、「漁港施設機能保全計 画」を基に、既存施設の長寿 命化、機能保全の推進を行 い、危機管理体制の確立、防 災機能強化に引き続き取り組 んでいく。 また、有害野生鳥獣被害対 策事業については、イノシシ 等の捕獲や追払いを継続し て行くとともに、野生鳥獣に 対する理解をさらに高めてい く。 さらに、農作物生産振興対 策について、「GAP」は農作 物の消費者はもちろん、生産 者の安全・安心においても大 変重要な取り組みであるた め、この継続と更なる普及を 図っていく。
	48	農作物生産振興 対策事業	農林課	農業者が農業に関す る正しい知識を理解 し、適正に使用し、安 全な農産物を生産する 状態にする。	農作物の安全・安 心確保 (GAP〔農業 生産工程管理〕に 取り組む生産組織 の割合)	12% (H27年 度)	目標 20.0 % 実績 56.0 % 達成率 280.0 %	28.0 % 48.4 % 172.8 %	60% (H32年 度)	1,865	1,549	909	6,150	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人	大変 順調	GAPに取り組む生産組織の 割合が目標を大幅に上回っ ているため、「大変順調」と判 断。			【課題】 水産物の供給基盤の整備に ついては、漁港施設の整備だ けでなく、既存施設の維持管 理の推進が必要である。 また、有害野生鳥獣対策に ついては、市民に対して野生 鳥獣に対しての正しい理解を 高めるよう啓発活動を行っ ていく必要がある。 さらに、未調査の市有ため 池100箇所についても引き続 き調査を実施し、災害未然防 止に努める必要がある。
	49	老朽ため池災害 対策事業	農林課	災害によるため池の 決壊を防止するため、 ため池の調査を実施し 、改修等の対策を講 じる。	ため池の利用状況 等現状調査の進捗 率 (%)	—	目標 — 実績 — 達成率 —	単年度目標 設定なし — —	100% (H31年 度)	3,000	2,950	—	6,325	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.50 人	順調	緊急性の高い市有ため池か ら順次現況調査を実施した。 平成29年度は、当初の予定ど おり50箇所の調査が完了した ため、「順調」と判断。			

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数						
IV-3-(1)-① 中小企業の人材不足への対応	50	集まれ若者!キタキュー就職促進事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	合同会社説明会参加者数	1,682人(H26年度)	1,740人 実績: 1,623人 達成率: 93.3%	1,780人 実績: 1,397人 達成率: 78.5%	1,820人(H31年度)	20,790	17,978	13,008	11,200	課長 係長 職員	0.05人 0.35人 0.95人	順調	いわゆる「売り手市場」で企業の人材確保が厳しい状況の中、会社合同説明会参加者数は目標値に達しなかったものの、一定の参加者数は確保できた。バスツアー参加者数は目標値にわずかに届かなかったが、前年度より156人上回ったため、「順調」と判断。				
	51	北九州で働こう!U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数(H27年度からの累計)	142人(H27年度)	400人 実績: 305人 達成率: 76.3%	600人 実績: 536人 達成率: 89.3%	1,000人(H27~31年度)	24,550	27,554	29,164	7,875	課長 係長 職員	0.05人 0.10人 0.84人	順調	20代のU・Iターン就職者数は前年度よりも大きく伸びたことにより過去最高の231人となった。U・Iターン事業登録者数は就職決定者数が増加すると減少するため、目標をやや下回っている(目標:1,000人、実績:927人)。しかしながら、就職決定者の累計数が3年目までの累計で約9割を達成したことから「順調」と判断。	【評価理由】 平成30年3月の有効求人倍率が1.5倍を超え、企業の人材不足は高まっている。会社合同説明会の開催やU・Iターン事業でのマッチングにより一定の成果はあがっている。また、ものづくり中小企業・女性職場環境改善支援事業については、事業件数が目標を達成しているため、「順調」と判断。	中小企業をはじめとする企業の人材不足感を引き続き高い状況にある。市内外の求職者、特に学生や第二新卒に市内企業の情報に届けるよう取り組む必要がある。		
	52	ハッピーライフ・ハッピーワーク事業	雇用政策課	既存のU・Iターン就職支援の取組に加え、ライフシミュレーションの作成や市内企業PRブログの作成等により、本市で働きたい方のU・Iターン就職促進を図る。	U・Iターン就職者数(H27年度からの累計)	142人(H27年度)	400人 実績: 305人 達成率: 76.3%	600人 実績: 536人 達成率: 89.3%	1,000人(H27~31年度)	7,000	6,722	—	7,875	課長 係長 職員	0.05人 0.10人 0.84人	順調	学生を含む若い世代のU・Iターン就職に向けた広報として、ブログやライフシミュレーションを搭載したサイトの閲覧数は目標を超えており(目標:1,000,000pv、実績:1,822,313pv)、過去最高数値を記録したU・Iターン就職者のうち、20代の数値は前年度のほぼ倍となっていることから「順調」と判断。	【課題】 引き続き、求職者の希望する職種と人手不足の状況にある職種のミスマッチは存在する。各取組を通して、求職者の希望以外の企業の良さや魅力を伝えらえるよう取り組む必要がある。ものづくり中小企業・女性職場環境改善支援事業については、多様化する市内中小企業のニーズに効果的かつ効果的に対応することが求められる。	ものづくり中小企業・女性職場環境改善支援事業は、今後も引き続き、市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効果的に事業を実施するよう努める。		
53	ものづくり中小企業・女性職場環境改善支援事業	中小企業振興課	ものづくり分野での女性の人材確保や定着を支援するため、市内の中小製造業者・建設業者が女性専用設備(トイレ、更衣室、休憩室等)の設置など、女性が働きやすい職場環境の改善に取り組む際に、必要な経費の一部を助成する。	助成金を活用する企業数	—	—	—	18社(H29~31年度)	3,000	2,467	—	3,075	課長 係長 職員	0.05人 0.10人 0.20人	順調	助成件数が目標値を上回った(目標:6件、実績:7件)ため、「順調」と判断。					

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題			
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	54	ハッピーライフ・ハッピーワーク事業	雇用政策課	既存のU・Iターン就職支援の取組みに加え、ライフシミュレーションの作成や市内企業PRブログの作成等により、本市で働きたい方のU・Iターン就職促進を図る。	U・Iターン就職者数(H27年度からの累計)	142人(H27年度)	目標 400人	実績 305人	600人	536人	1,000人(H27~31年度)	7,000	6,722	—	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	順調	学生を含む若い世代のU・Iターン就職に向けた広報として、ブログやライフシミュレーションを搭載したサイトの閲覧数は目標を超えており(目標:1,000,000pv、実績:1,822,313pv)、過去最高値を記録したU・Iターン就職者のうち、20代の数値は前年度のほぼ倍となっていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 求職者有利の雇用情勢のため相談窓口の利用者は減少傾向にあるが、カウンセリング利用者数は概ね目標を達成し(目標:13,500人、実績:12,896人)、成果指標の就職決定者数は目標を達成していることから「順調」と判断。 【課題】 求職者有利の就職状況にあり、仕事を選ばなければ就職することはできる状況にあるものの、「希望する職種」と「求人がある職種」のミスマッチは存在している。求職者に対し、カウンセリングや職場体験などを通じ、市内企業で働く魅力を伝え、希望する職種・業種を増やす必要がある。	中小企業をはじめとする企業の人手不足感は引き続き高い状況にある。市内外の求職者、特に学生や第二新卒に市内企業の情報を確実に届けるように取り組む必要がある。
	55	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人(H28年度)	目標 1,200人	実績 1,122人	1,200人	1,231人	1,200人(H31年度)	71,800	71,469	77,272	8,995	課長 0.13人	係長 0.45人	職員 0.40人	順調	平成30年3月の有効求人倍率が1.5倍を超えるなど、求職者有利の就職状況においても、カウンセリング利用者数は概ね目標を達成し(目標:13,500人、実績:12,896人)、成果指標の就職決定者数は過去最高値であることから「順調」と判断。			
	56	北九州で働こう!U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数(H27年度からの累計)	142人(H27年度)	目標 400人	実績 305人	600人	536人	1,000人(H27~31年度)	24,550	27,554	29,164	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	順調	20代のU・Iターン就職者数は前年度よりも大きく伸びたことにより過去最高の231人となった。U・Iターン事業登録者数は就職決定者数が増加すると減少するため、目標をやや下回っている(目標:1,000人、実績:927人)。しかしながら、就職決定者の累計数が3年目までの累計で約9割を達成したことから「順調」と判断。			
57	地方創生インターンシップ事業	雇用政策課	市内学生を対象としたインターンシップを実施するほか、対象者に東京圏の大学生を加えたインターンシップの仕組みづくりや、学生受入に向けた地元企業への支援を実施する。	インターンシップ参加者の地元就職率	21.6%(H24~27年度累計)	目標 累計25%	実績 21.3%	累計 22.4%	22.4%	22.4%	H29~31年度の累計 25%	10,000	8,897	8,604	3,200	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.15人	順調	インターンシップ実施企業数は113社と前年度(115社)と横ばいであり、参加人数も目標人数を下回ったものの平成28年度より3人増加しており、インターンシップ参加者の地元就職率も着実に増えていることから「順調」と判断。			
			インターンシップ参加人数	217人(H27年度)	目標 230人	実績 223人	260人	226人	226人	330人(H31年度)	97.0%					86.9%							

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた 施策の方向性		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価		評価の理由	局施策 評価
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	58	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人(H26年度)	1,200人 実績 1,122人	1,200人 実績 1,231人	1,200人(H31年度)	71,800	71,469	77,272	8,995	課長 0.13人 係長 0.45人 職員 0.40人	順調	平成30年3月の有効求人倍率が1.5倍を超えるなど、求職者有利の就職状況においても、カウンセリング利用者数は概ね目標を達成し(目標:13,500人、実績:12,896人)、成果指標の就職決定者数は過去最高数値であることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 平成30年3月の有効求人倍率が1.5倍を超え、企業の人材不足は高まっている。会社合同説明会の開催やU・Iターン事業でのマッチングにより、若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援について、一定の成果があがっていることから「順調」と判断。 【課題】 引き続き、求職者の希望する職種と人手不足の状況にある職種のミスマッチは存在する。各取組企業を通じて、求職者の希望以外の企業の良さや魅力を伝えらえるなど若年者の就職活動の支援に取り組む必要がある。	若者の就職相談窓口として、引き続き利用者の増加を図るにあたり、学生や第二新卒などの利用増加に向けた取組の強化や幅広く市内企業の魅力を伝える取組の実施が必要である。
	59	北九州で働こう!U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。 また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数(H27年度からの累計)	142人(H27年度)	400人 実績 305人	600人 実績 536人	1,000人(H27~31年度)	24,550	27,554	29,164	7,875	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.84人	順調	20代のU・Iターン就職者数は前年度よりも大きく伸びたことにより過去最高の231人となった。U・Iターン事業登録者数は就職決定者数が増加すると減少するため、目標をやや下回っている(目標:1,000人、実績:927人)。しかしながら、就職決定者の累計数が3年目までの累計で約9割を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 引き続き、求職者の希望する職種と人手不足の状況にある職種のミスマッチは存在する。各取組企業を通じて、求職者の希望以外の企業の良さや魅力を伝えらえるなど若年者の就職活動の支援に取り組む必要がある。	
	60	中高年齢者雇用環境づくり事業	雇用政策課	中高年齢者就業支援センターを拠点として、中高年齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者のマッチング数(累計)	566人(H26年度)	1,200人 実績 1,272人	1,800人 実績 1,911人	3,000人(H27~31年度累計)	39,969	34,873	38,107	11,190	課長 0.06人 係長 0.60人 職員 0.60人	順調	中高年齢者のマッチング数が目標に達しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 景気好況により北九州市中高年齢者就業支援センターの延べ利用者数が減少した。しかしながら、シニア・ハローワーク戸畑等の就業支援機関との連携強化の取組みにより、就職決定者数が過去最高となったことから「順調」と判断。 【課題】 高齢者等の様々な就業ニーズに応じていく幅広い就業支援の効果が出ているものの、職種ごとの就職率については偏っており、今後、求職者の希望する条件に沿った求人ニーズを振り起こすことが重要である。	北九州市中高年齢者就業支援センターとシニア・ハローワーク戸畑が連携し、引き続き「シニア・ハローワーク」として中高年齢層向けの求人の掘り起こしや中高年齢者の詳細情報を共有し集約することで、効果的・効率的なマッチングを図り、地元の中高年齢者の転職や再就職の要望に応えていく。 また、セカンドキャリア支援プロジェクトについては、東京事務所を活用したセミナーの実施、委託事業者の別部門が実施している再就職支援の取り組みとも連携を図る等、更なる事業推進が必要である。
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	61	シニア活躍!セカンドキャリア支援プロジェクト	雇用政策課	セカンドキャリア支援に関するマッチングを効果的に実施するための仕組みづくりを行う。	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数	—	200件 実績 244件	500件(H31年度)	26,750	24,024	9,700	15,400	課長 0.10人 係長 1.20人 職員 0.30人	順調	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数が目標に達しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数が目標に達しており、「順調」と判断。 【課題】 セカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数が目標を達成していることや、求職者と企業の面談が多く実施されていることから、一定の成果があったものと考え、「順調」と判断。		
	62	シニアインターンシップ・お試し転職事業	雇用政策課	「セカンドキャリア支援プロジェクト」の市と市内企業での就労体験として「シニアインターンシップ・お試し転職」をモデル実地するもの。	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数	—	200件 実績 244件	500件(H31年度)	2,000	53	—	15,400	課長 0.10人 係長 1.20人 職員 0.30人	順調	セカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数が目標を達成していることや、求職者と企業の面談が多く実施されていることから、一定の成果があったものと考え、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 セカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数が目標を達成していることや、求職者と企業の面談が多く実施されていることから、一定の成果があったものと考え、「順調」と判断。 【課題】 セカンドキャリア支援プロジェクトについては、1つでも多くの成立を目指すために成功事例を活用したPRなど積極的な事業推進を実施していく必要がある。		

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費 (目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性															
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題														
IV-4- (1)-① 北九州の 魅力づく り	63	有楽町で食べま しょう～「食」 を通じた北九州 プロモーション 事業～	食の 魅力 創造・発信 室	「食の魅力」をより 効果的に発信していく ため、市内での集客力 の高いイベントへ出展 し、市内外の来場者に 対し地元の魅力やPR 拠点となる本市東京 事務所を活用し、全国 でも負けない個性的な 食品についての情報 発信を行う。	東京での出展企業 数(社・団体)	目標		3	社・ 団体	6社・団体 (H31年度)	1,000	1,289	—	8,300	課長	0.20	順調	市内イベントの来場者数は 目標(50,000人)の約8割を 達成しており、東京での出展 企業数については目標を達成 しているため、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 来場者数は目標に達しな かったものの、東京事務所と 連携し、首都圏の顧客に対し て北九州市の食の魅力やPRを 伝えることができたため、「順 調」と判断。 【課題】 集客効果をより一層高める ため、地元の個性的な食品に ついて、更なる情報発信を行 う。	北九州の「食の魅力」をよ り多くの人に伝えるため、今 後も効果的な情報発信を行 う。													
						実績	—	3							社・ 団体	係長						0.30	職員	0.40										
						達成率		100.0							%																			
IV-4- (3)-① 国内外か らの観光 の推進	64	国際会議等MICE 事業の推進	MICE 推進課	キーパーソン等へ本 市の優位性(アクセス・ 施設・助成金)などを PRするなどの誘致活 動を展開することによ り、本市での国際会 議・大会等のMICE開 催を目指す。	MICE開催件数	目標	264	件	276	300件 (H31年 度)	134,429	129,022	128,034	12,400	課長	0.10	順調	MICE開催件数、経済効果等 については目標値を達成し、 大規模な国際会議の開催に成 功するなど大きな成果を上げ たため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 国際会議等MICE事業の推進 については、MICE開催件数 等、目標を達成している。 観光プロモーション推進事 業については、国内での観光 プロモーションの推進におい て、一定の成果を収めている ため、「順調」と判断。 【課題】 国際会議等MICE事業の推進 については、MICEの大都市圏 への集中や、周辺他都市にお ける展示場やコンベンション 施設の新増設など、今後ま ず激化する都市間競争に打ち 勝つため、新たな誘致候補 案件を掘り起こすなど、積極 的な誘致活動への取組みが必 要である。 観光プロモーション推進事 業については、観光客誘致に 繋げるため、セールス等を含 めたPR活動をより一層強化す る必要がある。	国際会議等MICE事業の推進 については、引き続きMICE開 催助成金の効果的な活用と併 せ、本市のMICE誘致状況を分 析し、効果的な誘致戦略や活 動を行うことで、「国際MICE 都市北九州」を目指す。 観光プロモーション推進事 業については、本市への観光 客誘致及び国際会議等の誘致 件数の増加に向け、継続的な セールス活動を行う。													
						実績	286	件	307						件	係長						0.60	職員	0.70										
						達成率	108.3	%	111.2						%																			
						経済効果	目標	22	億円						22	億円						22億円 (毎年 度)	12,275	18,811	13,625	10,820	課長	0.03	順調	国内各地の旅行社(延べ 315社)に対し、旅行商品 造成の働きかけを中心とし たセールス活動を積極的行 ったことにより、観光客数 及び宿泊者数が目標値を上 回ったため、「順調」と判 断。				
							実績	25	億円						25	億円															係長	0.65	職員	0.53
							達成率	113.6	%						113.6	%																		
65	観光プロモ ーション推進事業	観光 課	北九州空港と定期便 のある首都圏や九州新 幹線・山陽新幹線の沿 線都市からの観光客誘 客を目的に、国内の旅 行エージェントへ旅行 商品造成の働きかけを 中心としたセールス活 動を行う。	観光客数	目標	2,460	万人	2,460	2,460万人 (毎年)	12,275	18,811	13,625	10,820	課長	0.03	順調	国内各地の旅行社(延べ 315社)に対し、旅行商品 造成の働きかけを中心とし たセールス活動を積極的行 ったことにより、観光客数 及び宿泊者数が目標値を上 回ったため、「順調」と判 断。																	
					実績	2543.3	万人	2532.4										万人	119万人 (H23年)	177.5	186.2	130万人 (毎年)												
					達成率	103.4	%	102.9										%																
					観光客数のうち宿 泊者数	目標	130	万人										130					万人	119万人 (H23年)	177.5	186.2	130万人 (毎年)							
						実績	177.5	万人										186.2	万人															
						達成率	136.5	%										143.2	%															

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性						
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題					
IV-4-(3)-②にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	66	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外をまちなかのにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数(累計)	目標	120人	180人	300人以上(H27~31年度)	10,705	10,640	12,282	17,950	課長	0.30人	大変順調	創業・雇用者数においては、平成29年度の目標を上回る成果が出せたほか、事業化件数では目標を大きく上回ることができた。リノベーションまちづくりの取組みは、市内各地へ広がりがつつあり、「大変順調」と判断。	【評価理由】 リノベーションまちづくり推進事業については、創業・雇用者数においては、平成29年度の目標を上回る成果が出せたほか、事業化件数では目標を大きく上回ることができた。環境・ものづくり観光推進事業については、昨年度と比較して産業観光客数は減少したものの目標値は上回っている。若戸大橋ライトアップによる北九州都市圏魅力向上事業については、左記の理由により、現状値(基準値)を一時的に下回っているが、若戸渡船以外の夜景観光クルーズ・ツアーの利用客は増加しているため、「順調」と判断。	リノベーションまちづくり推進事業については、雇用やにぎわいの創出に加え、市のイメージアップにもつながっている。現在の取組みが小倉魚町地区から市内各地に広がりがつつあるため、これまで蓄積したノウハウを活かしながら、人材発掘等に取り組みとともに、事業主体に寄り添った支援を行っていく。環境・ものづくり観光推進事業については、産業観光客数の増加を目指し、引き続き、PR活動や産業観光ガイド等の養成を行う。若戸大橋ライトアップによる北九州都市圏魅力向上事業については、新たな夜景スポットとして積極的にPR活動やモニターツアー等を実施し、夜景観光客の誘客に繋げたい。						
						実績	142人	209人						達成率	118.3%					116.1%	係長	0.70人	職員	1.00人	
						目標	4件	4件						実績	11件					10件	達成率	275.0%	250.0%	課長	0.20人
IV-4-(3)-②にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	67	環境・ものづくり観光推進事業	観光課	産業都市の特性を活かした「産業観光」や工場夜景を含む「夜景観光」の推進を図るとともに、近代化産業遺産などを活用した観光客誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図る。	産業観光客数	目標	550,000人	550,000人	60万人(H31年度)	14,540	15,078	13,236	10,800	課長	0.20人	順調	産業観光ガイド・工場夜景ナビゲーター・世界遺産ガイドの活用促進(目標:50人、実績:133人)、産業観光旅行商品造成(目標:25本、実績:96本)、産業観光客数ともに目標値を上回ったため、「順調」と判断。	【課題】 リノベーションまちづくり推進事業については、小倉魚町地区を中心に実施してきた取組みが市内各地へ広がりがつつあるため、これまで蓄積したノウハウを活用して他地区展開へとつなげていくことが重要である。環境・ものづくり観光推進事業については、今後も観光客数を維持、増加できるように、世界遺産の魅力の発信や、協力企業との連携を図る必要がある。若戸大橋ライトアップによる北九州都市圏魅力向上事業については、より積極的な情報発信及び魅力的なツアーの実施により、夜景観光客数の増加に努める。							
						実績	574,190人	577,720人						達成率	104.4%				105.0%	課長	0.10人	係長	0.30人	職員	0.20人
						目標	7,000人	7,000人						実績	5,524人				13,000人(H31年度)	達成率	78.9%	課長	0.03人	係長	0.10人
IV-4-(3)-③ホスピタリティの向上	69	観光振興対策推進事業	観光課	本市の観光情報発信拠点である観光案内所等でのおもてなしの向上に努めることで、観光客数の増加へ繋げるもの。	観光客数	目標	2,460万人	2,460万人	2,460万人(毎年)	74,493	67,414	74,608	2,845	課長	0.03人	順調	観光案内所等におけるおもてなしの向上や情報発信に努めたことにより、観光案内件数が増加(平成28年度:216,296件、平成29年度:227,124件)し、目標値(200,000件)を達成したため、「順調」と判断。	【評価理由】 目標値を達成したため、「順調」と判断。 【課題】 引き続き、観光案内所の充実化を図る必要がある。	北九州を訪れた方が満足して再度訪れたいと思えるよう観光案内所の充実化を図るとともに、引き続き、効果的な情報発信を行う。						
						実績	2543.3万人	2532.4万人						達成率	103.4%					102.9%	課長	0.10人	職員	0.20人	
						目標	130万人	130万人						実績	119万人(H23年)					130万人(毎年)	達成率	136.5%	143.2%	課長	0.03人

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数						
V-1- (2)-① 都心のにぎわいつくり	70	街なか商業魅力向上事業	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいつくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	小倉地区商店街エリアの空き店舗率 (%)	8.4% (H27年度)	目標 8.3 % 実績 6.6 % 達成率 120.5 %	8.2 % 7.2 % 112.2 %	8.0% (H31年度)	6,360	10,647	5,291	6,150	課長 0.10 人 係長 0.20 人	順調	空き店舗率及び歩行者通行量共に、目標を達成していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 街なか商業魅力向上事業については、空き店舗率及び歩行者通行量とも目標を達成しており、また、頻繁に勉強会が開催されるなど、にぎわい創出に係る議論が行われている。 北九州の「食」のおもてなし促進事業については、来場者数は目標に達しなかったものの、8割以上の集客を達成しており、効果的なPRと賑わい創出につながったことから「順調」と判断。	街なか商業魅力向上事業については、街を取り巻く環境の変化に対応した街のにぎわいつくりに向けて、街の関係者と活発な意見交換を行うとともに、事業の効果測定を定期的に行う。 北九州の「食」のおもてなし促進事業については、大規模イベントでの北九州の食の魅力を発信し、更なる知名度の向上と賑わいの創出を図る。		
					小倉地区商店街エリアの歩行者通行量 (人/日)	142,683人 (H27年度)	目標 144,110 人 実績 147,598 人 達成率 102.4 %	145,536 人 156,926 人 107.8 %	148,390人 (H31年度)					職員 0.40 人							
	71	北九州の「食」のおもてなし促進事業	食の魅力創造・発信室	本市および周辺地域の食、グルメを集めたイベントを小倉駅周辺でおもてなしとPRを行い、また小倉駅周辺の賑わいつくりを図る。	会場への来場者数	55,000人 (H27年度)	目標 55,000 人 実績 25,000 人 達成率 45.5 %	55,000 人 48,700 人 88.5 %	55,000人 (毎年度)	3,910	4,638	4,540	5,650	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.20 人	順調	北九州マラソン関連イベントとして、2日間開催した。2日間の来場者数48,700人、達成率88.5%と、一定の成果を収めているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 街なか商業魅力向上事業については、街をとりまく環境の変化に対応した、にぎわいつくりの取組が必要である。 北九州の「食」のおもてなし促進事業については、集客効果を高めるため、より一層魅力ある内容に取り組むことが必要である。			
V-1- (2)-② 文化・交流・居住機能を重視した副都心づくり	72	街なか商業魅力向上事業	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいつくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた黒崎地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率 (%)	16.8% (H27年度)	目標 16.8 % 実績 16.7 % 達成率 100.6 %	16.6 % 18.6 % 88.0 %	16.5% (H31年度)	6,360	10,647	5,291	6,150	課長 0.10 人 係長 0.20 人	順調	空き店舗率及び歩行者通行量がいずれも前年度を下回ったが、平成28年度より地元業者と協議してきたイベントを実施し、多くの参加者から満足・大満足と回答があったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 平成28年度より地元業者と協議してきたイベントを実施したため、「順調」と判断。 【課題】 空き店舗率の上昇及び歩行者通行量の下降傾向にある。	街を取り巻く環境の変化に対応した街のにぎわいつくりに向けて、街の関係者と活発な意見交換を行うとともに、事業の効果測定を定期的に行う。		
					黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量 (人/日)	16,207人 (H27年度)	目標 16,369 人 実績 15,974 人 達成率 97.6 %	16,531 人 13,773 人 83.3 %	16,855人 (H31年度)					職員 0.40 人							

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H26年度		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数										
V-1-(2)-③未利用地等の活用	73	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数(累計)	122人(H26年度)	目標 120人	実績 142人	180人	209人	300人以上(H27~31年度)	10,705	10,640	12,282	17,950	課長 0.30人	大変順調	創業者・雇用者数においては、平成29年度の目標を上回る成果が出せたほか、事業化件数では目標を大きく上回ることができた。リノベーションまちづくりの取組みは、市内各地へ広がりがつつあり、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 空き店舗など、これまで活用されていなかった遊休不動産の再生が進み、まちに新たな賑わいが生まれた。創業者・雇用者数においては、平成29年度の目標を上回る成果が出せたほか、事業化件数では目標を大きく上回ることができたため、「大変順調」と判断。 【課題】 これまでは、小倉魚町地区を中心に実施してきた。現在では、ここでの取組みが市内他地区での取組みにつながりつつあるため、これまで蓄積したノウハウを活用して他地区展開へとつなげていくことが重要である。	雇用やにぎわいの創出に加え、市のイメージアップにもつながっている。現在の取組みが小倉魚町地区から市内各地に広がりつつあるため、これまで蓄積したノウハウを活かしながら、人材発掘等に寄り添った支援を行っている。				
				リノベーションまちづくりにおける事業化件数	4件(H24年度)	目標 4件	実績 11件	4件	10件	2件(H30年度以降毎年度)					係長 0.70人										
V-1-(3)-②産業拠点の整備	74	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67%(H25年度)	目標 77%	実績 75%	79%	75%	分譲率100%(H33年度)	237,293	22,615	5,653	6,550	課長 0.20人	順調	複数企業から問合せがあり、協議進行中であることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 複数企業から問合せがあり、協議進行中であることから「順調」と判断。 【課題】 スムーズな土地の分譲を行えるよう、関係各課との連携を図り、スピード感を持って取組む必要がある。	必要な土地の造成工事を進めていく。				
															係長 0.20人										
															職員 0.30人										
V-1-(3)-④広域観光拠点の整備	75	門司港レトロリニューアル事業	門司港レトロ課	平成15年をピークに観光客が伸び悩んでいる門司港レトロ。平成25年9月から、門司港レトロの象徴的な観光スポットである門司港駅が5年半の保存修理工事に入り、更なる観光客の減少が見込まれる。この厳しい状況を打破するため、新成長戦略に沿った「門司港レトロリニューアル」を推進し、5年間(平成25~29年度)の観光客や観光消費の増加を目指す。	有料観光施設の利用者数	H28年度有料施設入館者数685,640人	目標 710,000人	実績 685,640人	710,000人	718,783人	71万人(毎年度)	260,700	247,416	115,833	38,350	課長 0.40人	順調	訪日外国人観光客数(特に韓国の団体旅行者)が堅調に推移した結果、目標値を上回る集客数を得ることができた。また、今後の門司港レトロ地区のさらなる魅力づくりに向けた取組み(地方創生推進交付金事業による夜間景観魅力向上事業・関門海峡ミュージアム展示更新事業など)を進めていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 前年度及び基準値・中期目標値を上回る入館者数を達成できたため、「順調」と判断。 【課題】 引き続き訪日外国人観光客の誘致・集客を進めていくとともに、個人客も含めた観光客の満足度を向上させ、リピーターの増加につなげていく取組みが大きな課題となる。 また、施設の老朽化・安全対策を計画的に進める。	現在進めている施設のリニューアルや魅力向上のための施策を継続・推進し、門司港レトロ地区全体の活性化に取り組む。				
														係長 1.50人											
															職員 2.50人										

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度			H28年度			H27年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林整備の実施	76	76 荒廃森林再生事業	農林課	<p>森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなど、公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことへの懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。</p> <p>荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積</p> <p>平成30年度から平成39年度の10年間で公益的機能が発揮できなくなる恐れのある私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積</p>	271ha (H23年度)	目標	960 ha	1,124 ha	H29年度までに1,124ha整備	64,516	64,516	65,410	5,575	課長	0.05 人	順調	成果指標である私有林の整備面積は目標を達成できたため、「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】 事業説明会の実施(目標:135回、実績:133回)、広報活動の回数(目標:20回、実績:20回)、及び成果指標の目標をほぼ達成できたため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 継続して、説明会の開催や広報活動に取り組み、森林所有者の理解と協力を得ることが必要である。</p>	平成30年度以降の事業について、制度の見直しがあり、新たに設定した目標の達成に向けて、平成29年度に引き続き、説明会の開催や広報活動に取り組み、事業を推進する。
						実績	977 ha	1,124 ha						達成率	101.8 %					
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発・サービス提供拠点の形成	77	77 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	<p>「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。</p> <p>研究開発プロジェクト実施件数</p> <p>事業化件数</p>	—	目標	5 件	5 件	5件(毎年度)	56,975	52,530	59,948	7,600	課長	0.15 人	順調	事業化件数は目標が達成できなかったが、研究開発プロジェクト実施件数は目標を上回ったため、「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業の中で低炭素化に資する技術開発を支援しており、一定の成果を収めているため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 市内大学や企業が実施する研究開発の事業化に向けた支援が必要である。</p>	「北九州市新成長戦略」を推進(地元企業の高度化・新製品開発)するため、市内の大学や企業が行う研究開発を支援する。
						実績	3 件	11 件						達成率	60.0 %					
						目標	1 件	1 件	1件(毎年度)											
						実績	1 件	0 件												
						達成率	100.0 %	0.0 %												

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性						
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題					
VI-3-(2)-(3) 環境配慮型製品・環境関連サービスの集積	78	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	研究開発プロジェクト実施件数	目標	5 件	5 件	5件(毎年度)	56,975	52,530	59,948	7,600	課長	0.15 人	順調	事業化件数は目標が達成できなかったが、研究開発プロジェクト実施件数は目標を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 環境エレクトロニクス研究所を開設、研究者、技術者の集積、専門人材の輩出など進めており、「順調」と判断。 【課題】 地域企業や大学との共同研究など連携を図る必要がある。	「北九州市新成長戦略」を推進(地元企業の高度化・新製品開発)するため、市内の大学や企業が行う研究開発を支援する。 環境エレクトロニクス研究所を中心に大学や企業等と連携し、研究者の集積や人材育成に努める。					
						実績	3 件	11 件						係長	0.40 人										
						達成率	60.0 %	220.0 %						職員	0.25 人										
	79	環境エレクトロニクス拠点化推進事業	新産業振興課	低炭素社会の実現に向け、キーテクノロジーであるパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて研究開発を推進し、研究者・技術者の集積等を図る。	研究者・技術者の集積	目標	—	—	200人(H27~31年度まで累計)	70,000	58,688	63,046	19,200	課長	0.30 人						順調	研究者・技術者の集積、専門人材の輩出及び企業との共同研究ともに数値を伸ばしていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 面積目標を達成しているため、「順調」と判断。 【課題】 環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。	環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。
						実績	98 人	101 人						係長	0.9 人										
						達成率	—	—						職員	0.90 人										
79	環境エレクトロニクス拠点化推進事業	新産業振興課	低炭素社会の実現に向け、キーテクノロジーであるパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて研究開発を推進し、研究者・技術者の集積等を図る。	専門人材の輩出	目標	—	—	50人(H27~31年度まで累計)	70,000	58,688	63,046	19,200	課長	0.9 人	順調	研究者・技術者の集積、専門人材の輩出及び企業との共同研究とともに数値を伸ばしていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 面積目標を達成しているため、「順調」と判断。 【課題】 環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。	環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。						
					実績	18 人	42 人						係長	0.9 人											
					達成率	—	—						職員	0.90 人											
79	環境エレクトロニクス拠点化推進事業	新産業振興課	低炭素社会の実現に向け、キーテクノロジーであるパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて研究開発を推進し、研究者・技術者の集積等を図る。	企業との共同研究(累計)	目標	6 件	10 件	25件(H27~31年度まで累計)	70,000	58,688	63,046	19,200	課長	0.90 人	順調	研究者・技術者の集積、専門人材の輩出及び企業との共同研究とともに数値を伸ばしていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 面積目標を達成しているため、「順調」と判断。 【課題】 環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。	環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。						
					実績	7 件	11 件						係長	0.20 人											
					達成率	116.7 %	110.0 %						職員	0.30 人											
VI-3-(3)-(1) 環境に配慮した農林水産業の推進	80	生産環境保全対策事業	農林課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	目標	85 ha	87 ha	90ha(H32年度)	9,076	6,675	6,520	5,400	課長	0.10 人	順調	面積目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 面積目標を達成しているため、「順調」と判断。 【課題】 環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。	環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。					
						実績	88.84 ha	87.53 ha						係長	0.20 人										
						達成率	104.5 %	100.6 %						職員	0.30 人										

平成29年度 行政評価の取組結果(産業経済局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費 (目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性																
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題															
VII-1- (2)-① 学術交流 の推進	81	海外連携プロジェクト助成事業	新産業 振興課	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援を行う事業。	共同研究件数 (累計)	目標	122 件	124 件	126件 (H30年度)	6,207	5,636	7,144	5,400	課長	0.10 人	順調	共同研究件数が目標を達成し、発表論文数は目標件数を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標を達成しているため、「順調」と判断。 【課題】 海外の大学等との共同研究や交流の促進をさらに図り、本市の新産業の創出・産業振興につなげていく。	学研都市はアジアに開かれた学術研究拠点を目指しており、より一層本市の新産業の創出・産業振興につながる取り組みを検討していく。															
						実績	122 件	124 件						職員	0.30 人																				
						達成率	100.0 %	100.0 %						係長	0.20 人																				
						目標	40 本	40 本						—	40本 (毎年度)																				
						実績	53 本	44 本																											
						達成率	132.5 %	110.0 %																											
VII-2- (1)-② 海外工場 のサポート 拠点の 形成	82	【施策評価のみ】 アジアものづくり サポート推進	産業策 課	【施策の内容】 本市のオペレーションやメンテナンス (O&M) 技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものづくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行う。	【施策の指標】 賛同するメンテナ ンス関連企業数	目標	単年度目標 設定なし	15社・団体	市内企業 の意向聞 き取り (H30年度)	—	—	—	—	課長	— 人	—	—	【評価理由】 製造業の国内回帰や、生産年齢人口の減少など経済環境の変化により、アジアものづくりをサポートする企業における事業推進そのものの動機が縮小している。今後の進め方について市内関連企業への聞き取り調査を実施しているところであり、現時点では「順調」と判断。 【課題】 施策を今後も推進すべきかどうか再検討が必要である。	施策を今後も推進すべきかどうか再検討が必要である。現在の経済環境を踏まえた市内企業の意向を聞き取り調査し、方向性を協議していく。																
						実績	市内関連 企業への 聞き取り 調査を実施	市内関連 企業への 聞き取り 調査を実施						係長	— 人																				
						達成率	—	—						職員	— 人																				
						VII-2- (1)-③ 北九州発 ブランドの 海外ビ ジネス支 援	83	国際競争力強化 支援事業						国際ビ ジネス策 課	北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター (KITIセンター)」において、販路開拓、部品調達など地元企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。					外国企業との商談 件数	目標	1,500 件	1,500 件	1,500件 (毎年度)	23,347	15,154	5,357	35,330	課長	0.22 人	大変 順調	海外派遣ミッションや海外バイヤー招致を実施した結果、商談件数及び成約件数が目標件数を達成したため、「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 精神的な商談活動により、成約件数が目標件数を達成したため、「大変順調」と判断。 【課題】 更なる商談機会の創出に努め、成約件数の増加につなげる。	国際ビジネスに関する地域企業のニーズを踏まえ、海外の販路開拓、最適地調達を支援するため、「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター」を中心に商談会の開催、ミッションの派遣・受入、セミナーの開催をはじめ、貿易相談、海外展示会出展助成などを行う。
																					実績	1,562 件	1,507 件						係長	1.66 人					
																					達成率	104.1 %	100.5 %						職員	2.16 人					
目標	20 件	20 件	17件 (H23年度)	20件 (毎年度)																															
実績	27 件	31 件																																	
達成率	135.0 %	155.0 %																																	
VII-2- (3)-① アジアか ら本市へ の投資の 呼び込み	84	対日投資促進事業	国際ビ ジネス策 課	海外企業の本市進出や、地元企業との事業連携等を促進するため、ジェトロ北九州や県などの関係機関と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備を行う。	本市への外国企 業・機関の進出件 数	目標	1 件	1 件	1件 (毎年度)	2,150	212	1,888	7,515	課長	0.11 人	順調	ジェトロ等と連携しながら対日投資の促進に取り組んだ結果、進出件数と受入企業数が目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 全ての指標について目標を達成したことから「順調」と判断。 【課題】 海外向けの効果的な情報発信に努め、視察受入企業数の増加につなげる。	引き続き、ジェトロ等と連携して、本市の投資環境をPRするためのツールを活用しながら効果的な広報活動を行い、海外企業に対して本市の魅力をPRする。															
						実績	0 件	2 件						係長	0.25 人																				
						達成率	0.0 %	200.0 %						職員	0.50 人																				
						目標	70 社	70 社						70件 (H24年度)	70社 (毎年度)																				
						実績	108 社	72 社																											
						達成率	154.3 %	102.9 %																											

平成29年度 行政評価の取組結果(建設局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H29年度		H28年度		H27年度		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性									
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題								
I-1-1 (1)-⑥ 地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	1	地域に役立つ公園づくり事業	みどり・園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	目標	18	公園	20	公園	—	136,000	103,866	188,056	6,825	課長	0.05	人	順調	計画通り2校区でワークショップを開催でき、整備公園数も目標を上回ったため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 地域と行政が連携して魅力ある公園づくりを推進するため、整備の前にワークショップを行うなど、地域のニーズを反映させるための取り組みを推進している。 計画通りに実施できており「順調」と判断。 【課題】 地域と行政が連携した魅力ある公園づくりを更に推進する必要がある。	今後も継続して地域と行政が連携し、魅力ある公園づくりに取り組む。					
						実績	22	公園	23	公園						—	—							—	—	係長	0.10	人
						達成率	122.2	%	115.0	%						—	—							—	—	職員	0.70	人
I-3-1 (1)-② 教育関係施設との連携による人材育成	2	【施策評価のみ】 到津の森公園による学習プログラムの提供	公園管理課	【施策の内容】 小学生を対象とした、動物や自然とのふれあいを通じて命の大切さや自然環境の保護の必要性を学ぶプログラムの提供	【施策の指標】 「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識が高まった状態	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	—	人	—	—	—	【評価理由】 遠足等で到津の森公園を訪れる小学生に対し、学習プログラムの提供を継続している。 環境保全意識向上の機会を提供できており「順調」と判断。 【課題】 環境保全意識向上の機会を提供できており「順調」と判断。	今後も継続して小学生への学習プログラムを提供する。						
						実績	—	—	—						—	—							—	—	係長	—	人	
						達成率	—	—	—						—	—							—	—	職員	—	人	
II-1-1 (4)-④ 総合的な災害対策の推進	3	河川改修事業の推進	水環境課	近年、ゲリラ豪雨や都市化の進展に起因する浸水被害が増加している。浸水被害を抑制するため、治水事業の根幹となる河川改修を推進する。	浸水被害の低減	目標	—	—	H45年度に河川毎に計画している降雨(1時間で50~70mm程度)に対応できる状態	—	1,676,330	2,494,475	2,652,009	86,500	課長	1.00	人	順調	河川整備率(目標:85%、実績:85%)が目標に達したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 頻発する局地的豪雨などによる浸水被害を抑制するため、計画的に河川の整備を推進している。 概ね予定通りに事業を推進できており「順調」と判断。 【課題】 計画的に河川整備を進める必要がある。	今後も継続して治水事業の根幹となる河川整備を推進する。						
						実績	—	—							—	—							—	—	—	係長	1.50	人
						達成率	—	—							—	—							—	—	—	職員	8.00	人
	4	巨過地区まちづくりに伴う河川整備事業	神嶽川巨過地区整備室	長年市民に親しまれている巨過市場をさらに魅力ある商業拠点と協働で巨過地区まちづくり整備計画を策定し、神嶽川の治水安全度を高める、河川事業を推進する。	神嶽川(巨過地区)の治水安全度向上	目標	—	—	概ね50年に一度発生する降雨にも対応できる降雨(巨過地区)の治水安全度向上	—	326,000	335,119	522,390	23,250	課長	0.50	人	順調	平成30年度の事業着手に向け地元関係者との協議を推進できた。また、河川改修についても計画通りに整備を進めることができたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 頻発する局地的豪雨などによる浸水被害を抑制するため、計画的に河川の整備を推進している。 概ね予定通りに事業を推進できており「順調」と判断。 【課題】 計画的に河川整備を進める必要がある。	今後も継続して治水事業の根幹となる河川整備を推進する。						
						実績	—	—							—	—							—	—	—	係長	1.00	人
						達成率	—	—							—	—							—	—	—	職員	1.00	人
II-2-1 (3)-④ 個人の健康づくりを支える環境の整備	5	健康づくりを支援する公園等整備事業	緑政課	公園に高齢者の健康増進に配慮した健康遊具を設置し、運動教室を開催して、利用者に使い方を説明する。 継続的にこの健康遊具を利用することにより、高齢者の体力増進に繋げる。 また、ウォーキングを通じた健康づくりをサポートする路面表示などを実施する。	高齢者に配慮した健康遊具の設置公園数	目標	1	公園	2	公園	—	18,000	20,967	10,726	3,650	課長	0.10	人	順調	計画通りの公園数を整備出来ており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 高齢者の健康づくりに資する、身近な公園における健康遊具の設置を計画通りに進めることが出来ており「順調」と判断。 【課題】 高齢者の健康づくりを促進するため、環境整備を更に推進する必要がある。	今後も継続して高齢者の健康づくりに資する環境整備に取り組む。					
						実績	1	公園	2	公園						—	—							—	—	係長	0.10	人
						達成率	100.0	%	100.0	%						—	—							—	—	職員	0.20	人

平成29年度 行政評価の取組結果(建設局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費 (目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
Ⅲ-1- (1)-③ まち美化 活動の拡 充	6	ボランティア ネットワークの 推進 (道路サ ポーター)	道路 計画 課	市が維持及び管理す る道路において、道路 清掃・美化などのボラ ンティア活動を行う地 域の団体を対象に、清 掃用具や花苗の支給な どにより支援する。	道路サポーター加 入団体数	—	目標 216 団体 218 団体	222 団体 227 団体	220団体 (H30年度)	17,810	16,481	15,240	9,400	課 長 0.05 人 係 長 0.17 人 職 員 0.95 人	順調	高齢化や担い手不足によ り、登録を解除する団体もあ るものの、登録団体数は増加 しており「順調」と判断。			
	7	ボランティア ネットワークの 推進 (公園愛護 会)	公園 管理 課	10名程度の地域住民 で組織されるボラン ティア団体で、公園の 美化活動・公園施設の 点検や禁止行為の連 絡・公園利用者のマ ナーづくり・市民花壇 づくりなどを行い、活 動面積に応じて活動費 を助成している。	公園愛護会の結成 数	—	目標 1,160 団体 1,160 団体	1,190 団体 1,183 団体	1,160団体 (毎年度)	46,062	45,386	45,565	18,135	課 長 0.24 人 係 長 0.45 人 職 員 1.45 人	順調	会員の減少や高齢化により 解散する団体もあるものの、 全体としては目標の団体数を 達成できており「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 高齢化等の理由により解散 する団体もある一方で、新た に結成された団体もあり、団 体数としては概ね目標を達成 できており「順調」と判断。 【課題】 団体数の増加・維持に向け た取り組みを推進する必要が ある。	今後も既存団体の支援や団 体数の増加・維持に取り組 む。
	8	ボランティア ネットワークの 推進 (河川愛護 団体)	水環 境課	地域の住民で構成す る河川愛護団体に清掃 道具購入の費用等とな る補助金を交付するこ とにより、美化活動を 広げる。また、美化活 動に参加することによ り、地域の河川を身近 に感じ、自分たちの川 として愛着を持つよう な啓発活動へとつなげ る。	河川愛護団体数	—	目標 70 団体 71 団体	65 団体 64 団体	72団体 (H30年度)	2,350	2,250	2,310	440	課 長 0.01 人 係 長 0.01 人 職 員 0.03 人	順調	高齢化や後継者不足等によ り活動の継続が困難な団体も あるものの、新規に結成され た団体もあり目標に近い団体 数が活動しており「順調」と 判断。			
Ⅲ-1- (2)-① 魅力ある 生活空間 づくり	9	「花やみどり」 による彩りと潤 いのあるまちづ くり	緑政 課	都市景観の向上と潤 いのある街づくりを目 指し、花壇 (公共花 壇) の整備を行うこと と、市民花壇やスポ ンサー花壇、うえるっ ちゃ!花壇といった、 市民ボランティアや企 業、団体と一体となっ て美しく快適なまちづ くりを推進する。	市民花壇活動団体 数	570団体 (H27年度)	目標 592 団体 601 団体 実績 566 団体 571 団体 達成率 95.6 % 95.0 %	628団体 (H32年度)	55,550	44,408	123,790	23,150	課 長 0.10 人 係 長 0.70 人 職 員 2.00 人	順調	市民花壇活動団体数は、目 標にこそ達していないものの 増加傾向を維持しているため 「順調」と判断。				
	10	地域に役立つ公 園づくり事業	みど り・公園 整備 課	身近な公園の再整備 について、小学校区単 位で開催するワーク ショップで地域住民の 意見を聞き、地域ニ ーズを反映した公園整 備を行うことで、これ まで以上に利用される 公園を目指す。 計画段階から地域住 民が参加することで公 園への愛着を高め、地 域活動など公園利用 の活性化につなげる。 計画策定後は、翌年 から概ね2カ年で再整 備を行う。	地域に役立つ公園 づくり事業による 整備公園数	—	目標 18 公園 20 公園 実績 22 公園 23 公園 達成率 122.2 % 115.0 %	—	136,000	103,866	188,056	6,825	課 長 0.05 人 係 長 0.10 人 職 員 0.70 人	順調	計画通り2校区でワー クショップを開催でき、整備 公園数も目標を上回ったため 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 魅力ある生活空間をつくる ため、街かどの花壇整備や地 域のニーズを反映した公園づ くりを推進している。 市民花壇活動団体は増加傾 向にあり、市民ボランティア 等との共同は着実に推進出来 ている。 また、地域のニーズを反映 した公園整備についても計画 に沿って進捗しており「順 調」と判断。 【課題】 高齢化社会が進む中で市民 花壇活動団体数の増加・維持 を図る必要がある。	今後も継続して、街かどの 花壇整備や地域ニーズを反映 した公園整備など、魅力ある 生活空間づくりに取り組む。	

平成29年度 行政評価の取組結果(建設局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
Ⅲ-1-(2)-③ 市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり	11	身近に自然を感じる河川整備事業	水環境課	都市内に唯一残された貴重な自然空間である河川を、水際の植生や自然な流れの復元などにより、生物の生息・生育環境に配慮した整備を行うことにより、ホタルの飛翔や緑の増加など、身近に自然を感じる水辺環境整備事業を行っている。	環境に配慮した護岸整備	目標	—	—	生態系に配慮した整備を行うことで、自然を身近に感じる状態	273,000	529,800	372,500	25,750	課長	0.50	順調	環境に配慮した護岸整備延長(目標:35,400m、実績:35,900m)を計画通り進めることができたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民に親しまれる水際線づくりを進めるため、環境に配慮した護岸整備を計画通りに推進出来ており「順調」と判断。 【課題】 治水と環境のバランスに配慮して事業を推進する必要がある。	今後とも限られた敷地で、最大限生態系に配慮した整備を推進する。
						実績	—	—						係長	0.50					
						達成率	—	—						職員	2.00					
Ⅲ-1-(3)-② 安心して通行できる身近な道路の整備	12	バリアフリーのまちづくり	道路課	高齢者や障害者など、誰もが安全で快適に通行できるよう、バリアフリーのまちづくりを進める。具体的には、歩道の新設や拡幅、段差解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置などのバリアフリー化を行う。	主要駅周辺地区の主要経路の整備率	目標	91%	91%	95%(H30年度)	871,500	1,082,154	849,665	26,150	課長	0.10	順調	関係団体と協議を行いながら、概ね計画通りに整備を進めることが出来ており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 関係団体と協議しながら、通学路の改善要望対応や、子どもから高齢者まで誰もが安心して通行できる環境整備を概ね計画通りに推進出来ており「順調」と判断。 【課題】 バリアフリーの道路整備等のハード面の整備を推進するとともに、取り組みの周知等のソフト面の施策の充実も図る必要がある。	今後とも誰もが安全で快適に通行できる環境の整備を推進する。
						実績	90%	90%						係長	1.00					
						達成率	98.9%	98.9%						職員	2.00					
	13	通学路の安全対策	道路課	登下校中の児童が交通事故に巻き込まれず、安全に安心して通学できる環境を整える学友会、教育委員会や学校関係者、警察と一体となって、さらなる通学路の安全対策を推進する。	通学路の危険箇所における対策完了箇所数	目標	—	—	—	874,000	1,297,124	763,089	26,150	課長	0.10	順調	「北九州市通学路安全プログラム」に基づき、道路管理者や警察、学校関係者が連携して通学路の安全対策を実施しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 都心にぎわいづくりに資する小倉駅南北公共連絡通路の整備、及び旦過地区のまちづくりに伴う河川整備を概ね計画通りに推進出来ており「順調」と判断。 【課題】 取り組みを継続する必要がある。	今後とも計画的に事業を進める。
						実績	185箇所	145箇所						係長	1.00					
						達成率	—	—						職員	2.00					
V-1-(2)-① 都心のにぎわいづくり	14	小倉駅・黒崎駅前の賑わいづくりの推進	道路課	北九州市の玄関口となる小倉都心部と黒崎副都心部の駅前において、魅力的な都市環境の創造につながる道路環境整備を行い、まちの賑わいを推進する。	歩いてみたくなる歩行空間を創出	目標	—	—	歩いてみたくなる歩行空間の創出	880,000	1,407,600	1,352,974	61,500	課長	1.00	順調	小倉駅南北公共連絡通路のリニューアルが、概ね計画通りに進捗しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 都心にぎわいづくりに資する小倉駅南北公共連絡通路の整備、及び旦過地区のまちづくりに伴う河川整備を概ね計画通りに推進出来ており「順調」と判断。 【課題】 取り組みを継続する必要がある。	今後とも計画的に事業を進める。
						実績	—	—						係長	2.00					
						達成率	—	—						職員	4.00					
15	旦過地区まちづくりに伴う河川整備事業	神嶽川旦過地区整備室	長年市民に親しまれている旦過市場をさらに魅力ある商業拠点とするために、地元と協働で旦過地区まちづくり整備計画を策定し、神嶽川の治水安全度を高める、河川事業を推進する。	神嶽川(旦過地区)の治水安全度向上	目標	—	—	概ね50年に一度発生する降雨にも対応できるよう、神嶽川(旦過地区)の治水安全度向上	326,000	335,119	522,390	23,250	課長	0.50	順調	平成30年度の事業着手に向け地元関係者との協議を推進できた。また、河川改修についても計画通りに整備を進捗できたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 都心にぎわいづくりに資する小倉駅南北公共連絡通路の整備、及び旦過地区のまちづくりに伴う河川整備を概ね計画通りに推進出来ており「順調」と判断。 【課題】 取り組みを継続する必要がある。	今後とも計画的に事業を進める。	
					実績	—	—						係長	1.00						
					達成率	—	—						職員	1.00						

平成29年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)					H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
V-1-(2)-②文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	16	小倉駅・黒崎駅前の賑わいづくりの推進	道路計画課	北九州市の玄関口となる小倉都心部と黒崎副都心部の駅前において、魅力的な都市環境の創造につながる道路環境整備を行い、まちの賑わいを推進する。	黒崎駅南北自由通路利用者数	目標	—	—	6,500人/日(H30年度)	880,000	1,407,600	1,352,974	61,500	課長	1.00人	順調	黒崎駅南北自由通路、黒崎駅前ペDESTリアンデッキループの整備が、概ね計画通りに進捗しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】北九州市の玄関口となる小倉都心部と黒崎副都心部の駅前における、魅力的な都市環境の創造につながる道路環境整備を概ね計画通りに推進できており「順調」と判断。 【課題】取り組みを継続する必要がある。	今後とも計画的に事業を進める。
						実績	—	—						係長	2.00人					
						達成率	—	—						職員	4.00人					
V-2-(2)-①広域物流ネットワークの強化	17	自動車専用道路ネットワークの整備	道路計画課	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間	目標	—	—	13分(H39年度)	1,500,000	1,557,261	3,729,482	69,000	課長	1.00人	順調	戸畑枝光線の整備が、概ね計画通りに進捗しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】広域物流ネットワークの強化に向けた交通網の整備を実施している。戸畑枝光線をはじめとした主要な道路の整備を概ね計画通りに推進出来ており「順調」と判断。 【課題】取り組みを継続する必要がある。	今後とも計画的に道路整備を進める。
						実績	—	—						係長	2.00人					
						達成率	—	—						職員	5.00人					
	18	主要な道路の整備(恒見朽網線など)	道路計画課	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	新門司地区～北九州空港間の所要時間	目標	—	—	28分(H37年度)	5,279,564	6,425,581	4,557,726	217,250	課長	3.00人	順調	概ね計画通りに進捗しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】市民の交通便利性の向上と産業活動の支援を実施している。戸畑枝光線をはじめとした主要な道路の整備を概ね計画通りに推進出来ており「順調」と判断。 【課題】取り組みを継続する必要がある。	今後とも計画的に道路整備を進める。
						実績	—	—						係長	6.50人					
						達成率	—	—						職員	15.70人					
V-2-(2)-②市民の交通便利性の向上と産業活動の支援	19	自動車専用道路ネットワークの整備	道路計画課	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間	目標	—	—	13分(H39年度)	1,500,000	1,557,261	3,729,482	69,000	課長	1.00人	順調	戸畑枝光線の整備が、概ね計画通りに進捗しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】市民の交通便利性の向上と産業活動の支援を実施している。戸畑枝光線をはじめとした主要な道路の整備を概ね計画通りに推進出来ており「順調」と判断。 【課題】取り組みを継続する必要がある。	今後とも計画的に道路整備を進める。
						実績	—	—						係長	2.00人					
						達成率	—	—						職員	5.00人					
	20	主要な道路の整備(恒見朽網線など)	道路計画課	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	新門司地区～北九州空港間の所要時間	目標	—	—	28分(H37年度)	5,279,564	6,425,581	4,557,726	217,250	課長	3.00人	順調	概ね計画通りに進捗しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】市民の交通便利性の向上と産業活動の支援を実施している。戸畑枝光線をはじめとした主要な道路の整備を概ね計画通りに推進出来ており「順調」と判断。 【課題】取り組みを継続する必要がある。	今後とも計画的に道路整備を進める。
						実績	—	—						係長	6.50人					
						達成率	—	—						職員	15.70人					

平成29年度 行政評価の取組結果(建設局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施							【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H26年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位数	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
V-3-(1)-② 都市基盤・施設の適正な維持管理	21	都市モノレール長寿命化事業(道路・街路)	道路維持課	北九州モノレールは、昭和60年に開業後、約30年が経過しており、軌道桁やそれを支える支柱等について、経年的な劣化が見られる。このため、劣化対策(耐震対策も含む)を行い、桁や支柱等、構造物の長寿命化や維持管理費の縮減を図り、市民の重要な交通機関であるモノレールの安全性・信頼性の確保を図る。	インフラ構造物の長寿命化を実施することで、モノレールの安全・安心な運行を確保	目標	-	-	完了(H33年度)	677,750	740,850	913,857	57,375	課長	0.75	順調	桁や支柱等の長寿命化に向けた取り組みを概ね計画通りに進捗出来ており「順調」と判断。	【評価理由】 モノレール、橋梁、トンネル等の都市基盤の長寿命化を概ね計画通りに推進出来ており「順調」と判断。 【課題】 引き続き計画的に長寿命化を実施する必要がある。	今後もし引き続き計画に従って長寿命化を推進する。			
						実績	-	-						係長	1.50							
	22	橋梁・トンネルの長寿命化への計画的な取り組み	道路維持課	市内には、約2,000の橋梁と39本のトンネルがあり、高齢化・老朽化の進展が懸念されている。そこで、従来の対症療法型補修を改め、予防保全型に移行するため、「北九州市橋梁長寿命化修繕計画」(H22.3)及び「北九州市トンネル長寿命化修繕計画」(H25.2)を策定した。本事業は、この計画をもとに、予防保全が有効な状態である健全度Ⅲ以上の橋梁とトンネルを増加させることで市民の安全・安心を確保する。	主要橋梁の健全度向上による市民の安全・安心の確保	目標	-	-	全主要橋梁の健全度Ⅲ以上(H31年度)	1,480,000	1,432,735	1,508,891	100,150	課長	1.10	順調	橋梁、トンネルのリニューアルについては、概ね計画通り(目標:11箇所、実績:10箇所)に進捗しており「順調」と判断。	【評価理由】 モノレール、橋梁、トンネル等の都市基盤の長寿命化を概ね計画通りに推進出来ており「順調」と判断。 【課題】 引き続き計画的に長寿命化を実施する必要がある。	今後もし引き続き計画に従って長寿命化を推進する。			
						実績	-	-						係長	2.00							
				トンネルの健全度向上による市民の安全・安心の確保	目標	-	-	全トンネルの健全度Ⅲ以上(H33年度)					職員	9.00								
					実績	-	-						職員	9.00								
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	23	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	目標	2,000	人	2,000	人	2,674	2,674	2,674	1,120	課長	0.03	順調	農業体験教室の実施回数は45回と目標の50回には満たなかったものの、目標を上回る参加者数があり「順調」と判断。	【評価理由】 農業体験を通じた環境政策への市民参加を推進している。多くの機会を提供し、目標以上の多くの市民の参加を得られており「順調」と判断。 【課題】 今後も継続して実施する必要がある。	今後もし継続して農業体験教室を実施する。		
						実績	2,440	人	2,260	人					2,000	人(毎年度)					係長	0.04
						達成率	122.0	%	113.0	%					職員	0.05						
VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林整備の実施	24	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇(公共花壇)の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ!花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数	目標	592	団体	601	団体	55,550	44,060	123,790	23,150	課長	0.10	順調	市民花壇活動団体数は、目標にこそ達していないものの増加傾向を維持しているため「順調」と判断。	【評価理由】 市民花壇活動団体数は増加傾向にあり、市民ボランティアとの協働は着実に推進出来ているため「順調」と判断。 【課題】 今後も継続して実施する必要がある。	今後もし継続して市民との協働や街かどの整備など、総合的な緑化を推進する。		
						実績	566	団体	571	団体					628	団体(H32年度)					係長	0.70
						達成率	95.6	%	95.0	%					職員	2.00						
						目標	3,000	㎡	/	/					-	-					課長	0.70
						実績	5,584	㎡	/	/					-	-					係長	0.70
						達成率	186.1	%	/	/					-	-					職員	2.00

平成29年度 行政評価の取組結果(建設局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費 (目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性														
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題													
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	25	身近に自然を感じる河川整備事業	水環境課	都市内に唯一残された貴重な自然空間である河川を、水際の植生や自然な流れの復元などにより、生物の生息・生育環境に配慮した整備を行うことによって、ホタルの飛翔や緑の増加など、身近に自然を感じる水辺環境整備事業を行っている。	環境に配慮した護岸整備	目標	—	—	生態系に配慮した整備を行うことで、自然を感じる状態	273,000	529,800	372,500	25,750	課長	0.50	順調	環境に配慮した護岸整備延長(目標:35,400m、実績:35,900m)を計画通り進めることができたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民に親しまれる水際線づくりを進めるため、環境に配慮した護岸整備を計画通りに推進出来ており「順調」と判断。 【課題】 治水と環境のバランスに配慮して事業を推進する必要がある。	今後とも限られた敷地で、最大限生態系に配慮した整備を推進する。													
						実績	—	—						係長	0.50																		
						達成率	—	—						職員	2.00																		
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	26	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを指し、花壇(公共花壇)の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ!花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数	目標	592 団体	601 団体	628団体(H32年度)	55,550	44,060	123,790	23,150	課長	0.10	順調	市民花壇活動団体数は、目標にこそ達していないものの増加傾向を維持しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民花壇活動団体数は増加傾向にあり、市民ボランティアとの協働は着実に推進出来ている。 また、農業体験教室にも目標以上の多くの市民の参加を得られており「順調」と判断。 【課題】 今後も市民花壇活動団体数の増加・維持を図る必要がある。	今後とも継続して街かどの花壇整備や農業体験教室など、市民が自然に触れ合う場や機会の提供を推進する。													
						実績	566 団体	571 団体						係長	0.70																		
						達成率	95.6 %	95.0 %						職員	2.00																		
						特別緑地保全地区の買収面積	目標	3,000 m ²							—						2,674	2,674	2,674	1,120	課長	0.03	順調	農業体験教室の実施回数は45回と目標の50回には満たなかったものの、目標を上回る参加者数があり「順調」と判断。	順調	【評価理由】 東九州自動車道沿線の自治体と協力しながら、国に対して整備活動の要望を行っており「順調」と判断。	今後とも沿線自治体と協力・連携して要望活動に取り組む。		
							実績	5,584 m ²																								係長	0.04
							達成率	186.1 %																								職員	0.05
VII-3-(2)-① 東九州地域との連携	28	【施策評価のみ】東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	道路計画課	【施策の内容】東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	【施策の指標】東九州自動車道の建設促進	目標	—	—	東九州自動車道の建設促進	—	—	—	—	課長	—	—	—	—	—														
						実績	—	—						係長	—																		
						達成率	—	—						職員	—																		

平成29年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施							【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職 位	人 数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
II-1-(1)-③ 子育て・高齢世帯などが混在するコミュニティづくり	1	市営住宅整備事業	住宅整備課	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約代替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、多世代共生の住まいづくりを推進する。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	—	目標 33 %	34 %	36% (H31年度)	1,384,679	1,827,724	1,601,234	108,150	課長 0.60 人	順調	バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができたので、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができたので、「順調」と判断。 【課題】 市営住宅のマネジメント実施計画に基づき、既存市営住宅の改善により住宅のバリアフリー化を進めていく必要がある。	市営住宅のマネジメント実施計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。	
実績	33 %	34 %	達成率	100.0 %	100.0 %	課長	2.70 人													
目標	33 %	34 %	達成率	100.0 %	100.0 %	職員	9.90 人													
II-1-(1)-④ 居住支援の充実	2	市営住宅整備・管理事業	住宅整備課・住宅管理課	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約代替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、市民の居住安定の確保を図る。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	—	目標 33 %	34 %	36% (H31年度)	1,859,922	2,302,966	2,076,370	245,400	課長	2.10 人	順調	バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができた。また、市営住宅に入居する単身高齢者が抱える悩みの聞き取りや相談先の助言などを行い孤立死や引きこもりを防止するため、65歳以上単身高齢者を対象としたふれあい巡回員による訪問を行った。平成29年度は、対象者 9,403人に対して、延べ27,734回訪問し、45,990件の相談に応じた。これらについて概ね計画どおり事業を実施したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市営住宅のバリアフリー住戸の供給率については、バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができた。ふれあい巡回員の活動については、ふれあい巡回員への65歳以上の単身高齢者への訪問等により、高齢者への見守りや悩みの相談等を行うことができた。また、優良賃貸住宅供給については、特優良及び高優良の入居率が、目標に達しているため、「順調」と判断。 【課題】 市営住宅のバリアフリー化については、市営住宅のマネジメント実施計画と整合を図る必要がある。ふれあい巡回員の活動については、見守りの対象となる単身高齢者の増加により、きめ細かい対応が難しくなっている。また、優良賃貸住宅供給については、事業目標達成の安定化を図るため、引き続き制度のPR及び家賃補助の実施が必要である。	市営住宅のマネジメント実施計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいくとともに、ふれあい巡回員の活動については、増加する単身高齢者へきめ細かい見守りを実施するため、ふれあい巡回員増員の検討を行う。また、優良賃貸住宅供給については、引き続き、家賃補助及び同住宅のPR活動を行っていく。
					高年齢ふれあい巡回員の活動	—	目標 —	—	単身高齢者が市営住宅において暮らせる環境づくり					課長						
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	4	民間建築物耐震改修費等補助事業	建築指導課	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する、木造住宅やマンション、多世帯数の市民が利用する特定建築物等の耐震化に要する費用の一部を補助する。	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実績	50件 (H26年度)	目標 50 件/年	50 件/年	50件/年	146,200	59,023	33,952	9,700	課長	0.05 人	やや遅れ	補助事業及び耐震化に関する問合せ・相談回数が高い水準を維持しているが(H29年度:397回)、補助実績件数が目標の52%に留まったため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 普及啓発活動は目標を達成し(目標:30回、実績:32回)、補助事業及び耐震化に関する問合せ・相談回数についても高い水準を維持している。しかし、補助実績件数は昨年度と同程度で目標の52%に留まったため、「やや遅れ」と判断。 【課題】 熊本地震の発生後、建築物の耐震化に関する関心は高いものの、補助申請件数には繋がっていない。また、大規模建築物に関しては、工事スケジュールの長期化等により、耐震化の進捗に影響を及ぼしている。	今後も引き続き、市民や事業者に対する各種説明会・講習会等での事業PRや住宅情報誌などへの情報掲載、平成28年度より実施している固定資産税納税通知書への啓発チラシの封入などを通じ、効果的な普及啓発活動を行っていくとともに、SNSを活用した補助制度の周知など引き続き新たなPR手法の検討を行う。
					実績	30 件/年	26 件/年	課長	0.35 人											
					目標	50 件/年	50 件/年	職員	0.75 人											
一定の基準を満たす良質な賃貸住宅(特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅)への入居者に対して家賃補助を行うことにより、入居を促進し、入居者の居住の安定確保を図る。	3	優良賃貸住宅供給支援事業	住宅計画課	一定の基準を満たす良質な賃貸住宅(特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅)への入居者に対して家賃補助を行うことにより、入居を促進し、入居者の居住の安定確保を図る。	特優良及び高優良の入居率	80% (H26年度)	目標 88 %	88 %	80%以上/年	183,525	173,639	188,690	15,575	課長 0.05 人	順調	実績が目標を上回っているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 普及啓発活動は目標を達成し(目標:30回、実績:32回)、補助事業及び耐震化に関する問合せ・相談回数についても高い水準を維持している。しかし、補助実績件数は昨年度と同程度で目標の52%に留まったため、「やや遅れ」と判断。 【課題】 熊本地震の発生後、建築物の耐震化に関する関心は高いものの、補助申請件数には繋がっていない。また、大規模建築物に関しては、工事スケジュールの長期化等により、耐震化の進捗に影響を及ぼしている。	今後も引き続き、市民や事業者に対する各種説明会・講習会等での事業PRや住宅情報誌などへの情報掲載、平成28年度より実施している固定資産税納税通知書への啓発チラシの封入などを通じ、効果的な普及啓発活動を行っていくとともに、SNSを活用した補助制度の周知など引き続き新たなPR手法の検討を行う。	
実績	87.9 %	88.7 %	課長	0.30 人																
目標	99.9 %	100.8 %	職員	1.60 人																

平成29年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
Ⅲ-1-(1)-① 快適な住環境の形成	5	狭あい道路拡幅整備事業	空き活用推進室	幅の狭い市道に面した建築物の建て替えなどを促すことにより、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図る。	狭あい道路の拡幅整備完了件数(累計)	目標 67件	74件	80件(H30年度)	15,425	20,421	20,732	12,075	課長 0.05人	順調	平成29年度は、予定していた10件の狭あい道路の拡幅整備が完了し、当初の目標数を達成しており、安全な市街地形成と居住空間の向上を図るとした事業の目的は達成されており、「順調」と判断。	【評価の理由】 狭あい道路拡幅整備事業は、年度目標数を達成しており、着実に安全な市街地形成や居住環境の向上は進められている。 老朽空き家対策・老朽空き家等除却についても、目標を達成することができたので、「順調」と判断。			
	実績	64件	74件	達成率	95.5%	100.0%	係長 0.40人												
	達成率	95.5%	100.0%	職員 1.00人															
Ⅲ-1-(1)-① 快適な住環境の形成	6	老朽空き家等対策推進事業	空き活用推進室	人口減少や高齢化等が進む本市においては、今後も、適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加を抑制することから、平成28年に制定した「空き家等の適切な管理に関する条例」及び同年策定した「空き家等対策計画」に基づき、老朽空き家等対策の強化を図る。	空き家に関する相談・通報件数	目標 300件	300件	300件(H30年度)	11,221	4,817	4,216	40,550	課長 0.70人	大変順調	目標を達成し、老朽空き家の適切な管理を推進することができたので、「大変順調」と判断。	【課題】 狭あい道路拡幅整備事業は、国の狭あい道路拡幅事業制度を受けて実施している。国の事業が平成30年度までの事業とされていることから、国の動向によっては、事業内容の見直しを行う必要がある。 老朽空き家対策については、引き続き普及啓発活動等を実施するなどして、空き家等の適正管理について、所有者等の意識の向上を図る必要がある。 老朽空き家等除却については、老朽空き家対策を中心とした取組みから一歩進んで、空き家の利活用や放置予防などに積極的に取り組んでいくための体制や業務内容の検討を行う。	狭あい道路拡幅整備事業については、防災性に優れた安全な市街地の形成や居住環境の向上に向け、狭あい道路拡幅整備事業を継続していく。 老朽空き家対策については、空き家の予防・管理・流通・転用などの総合的な取組みを実施していく。 老朽空き家等除却については、今後も適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことが見込まれるため、その対策の強化を図る。		
	実績	411件	414件	達成率	137.0%	138.0%	係長 1.00人												
	達成率	137.0%	138.0%	職員 3.00人															
Ⅲ-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	7	老朽空き家等除却促進事業	監指導課	倒壊や部材の落下のおそれがあるなど危険な空き家等の除却を促進するため、家屋の一部を補助することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図る。	老朽空き家等除却促進事業の累計実施件数	目標 300戸	480戸	880戸(H27~31年度)	90,000	89,458	73,721	28,450	課長 0.30人	大変順調	目標を大幅に上回る除却戸数を達成したため、「大変順調」と判断。				
	実績	717戸	1,083戸	達成率	239.0%	225.6%	係長 1.00人												
	達成率	239.0%	225.6%	職員 2.00人															
Ⅲ-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	8	住むなら北九州定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を強力に推進するため、市外から移住する世帯に対し、街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。 また、「新卒者がU・Iターン応援企業等に就職するための転居」、「市内居住の新増世帯による住宅取得」及び「市内に建設する社宅」について、費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	目標 100世帯	120世帯	550世帯(H27~31年度)	82,300	59,147	38,188	22,875	課長 0.25人	順調	賃貸住宅補助世帯数については目標を下回ったものの、住宅取得補助世帯数については目標を達成したため、「順調」と判断。	【評価理由】 定住・移住に一定の成果が出ているため、「順調」と判断。 【課題】 認知度向上のため、平成29年度から新たに設けたメニューについても積極的にPRを行い、本市への定住・移住を強力に推進する必要がある。	平成31年度までの中期目標の実現に向けて、引き続き積極的にPRを行い、本市への定住・移住を強力に推進する。		
	実績	32世帯	103世帯	達成率	32.0%	85.8%	係長 0.50人												
	達成率	32.0%	85.8%	職員 2.00人															
Ⅲ-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	8	住むなら北九州定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を強力に推進するため、市外から移住する世帯に対し、街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。 また、「新卒者がU・Iターン応援企業等に就職するための転居」、「市内居住の新増世帯による住宅取得」及び「市内に建設する社宅」について、費用の一部を補助する。	住宅取得補助世帯数	目標 100世帯	100世帯	500世帯(H27~31年度)	164世帯(H27~28年度)	102世帯	114世帯	102.0%	114.0%	職員 2.00人	順調				
					実績	102世帯	114世帯	達成率										102.0%	114.0%
					達成率	102.0%	114.0%												

平成29年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
Ⅲ-1-(2)-②	9	魅力ある街並み形成	都市景観課	本事業は、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を有する街並みづくりを推進する。	個性的で魅力的な都市景観の向上(景観が良くなったと思う人の割合)	70% (H26年度)	目標 70% 実績 69.4% 達成率 99.1%	70% 69.6% 99.4%	70% (毎年度)	1,880	787	746	5,575	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.40人	順調	景観アドバイザー制度が活用されており、市民アンケート結果も概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 本市の魅力ある街並み形成に寄与していると認められるため、「順調」と判断。 【課題】 景観アドバイザーの助言が協議案件に反映できるよう、事業の充実を図り、都市景観の向上につなげる。	引き続き、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や民間施設等の魅力向上とともに、本制度の周知を図る。
V-1-(1)-①	10	住宅市街地総合整備事業	再開発課	住宅市街地整備計画を策定し、この計画に位置づけられた事業を行う事業者に対し、市街地住宅等の調査設計計画費や共同施設整備費等の一部を補助し、事業の進捗を図る。	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累積)	1,760戸 (H26年度)	目標 単年度目標設定なし 実績 1,760戸 達成率 —	単年度目標設定なし 1,898戸 —	2,271戸 (H34年度)	95,135	52,386	69,720	6,900	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.50人	順調	(仮称)八幡高見地区S街区第1期建設工事については、工法の変更等を行ったことにより、当初の予定より工事は進捗しなかったものの、供給される住宅戸数に変更はなく、目標とする成果は達成する見込みである。また、(仮称)城野駅北地区第1期建設工事については、予定どおり工事を完了し、住宅戸数の増加に寄与した。両地区の進捗率等を総合的に考え、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 住宅市街地総合整備事業については、(仮称)城野駅北地区第1期建設工事の工事が完了している。また、(仮称)八幡高見地区S街区第1期建設工事の進捗が当初の予定に達することはできなかったものの、目標とする住宅供給戸数の整備に向けて、事業は進んでいる。 折尾地区総合整備事業については、平成37年度の事業完了に向け、着実に事業を推進できているため、総合的に考え、「順調」と判断。	住宅市街地総合整備事業については、民間の建設資金を活用し、良好な市街地居住環境の整備を行うもので、その一部を助成することで良質な住宅ストックを形成するものであることから、引き続き事業の推進を図る。 折尾地区総合整備事業については、今後も、平成32年度の鹿兒島本線切替及び新駅舎の開業に向けて、事業の推進を図る。
						11	折尾地区総合整備事業	折尾総合整備事務所	折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理事業等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備する。	学園都市にふさわしい地域拠点の形成	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	事業完了 (H34年度)	4,805,500	6,590,333	9,143,025	261,000	課長 4.00人 係長 8.00人 職員 18.00人
V-1-(1)-②	12	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。 過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	基準値 80% (H17年度)	目標 80% 実績 80% 達成率 100.0%	単年度目標設定なし —	80% (H32年度)	40,000	33,338	38,403	16,150	課長 0.10人 係長 0.60人 職員 1.20人	順調	各種イベントへの出展及び公共交通マップの作成・更新について、予定通り進めていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。	

平成29年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性						
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題					
V-1-(2)-① 都心のにぎわいづくり	13	小倉駅南口東地区市街地再開発事業	再開発課	本市の玄関口である小倉駅の小倉城口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線の拡幅整備とあわせた市街地再開発事業を行う旅行者に対して、事業費の一部を補助し、事業の推進を図る。	保留床として売却する住宅戸数	目標	—	100 戸	100戸(H31年度)	667,000	1,390,044	497,895	10,650	課長	0.10 人	順調	保留床として売却する住宅及び業務床については、全て処分先が決定した。また、施設建築物工事についても、予定どおり進捗しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 住宅及び保留床も全て処分先が決定しており、建物本体工事も予定通り事業進捗が図られていることから、「順調」と判断。	本事業については、平成31年度完成予定であることから、事業完成まで引き続き支援を行っていく。					
						実績	—	119 戸																	
						達成率	—	119.0 %																	
					保留床として売却する業務床面積	目標	—	3,000 m ²	3,000m ² (H31年度)					職員	1.00 人										
						実績	—	3,000 m ²																	
						達成率	—	100.0 %																	
V-1-(3)-① 研究・開発拠点の整備	14	北九州学術・研究都市北部土地地区画整理事業	学術・研究都市開発事務所	北九州学術研究都市を知的基盤の中核として、周辺の自然環境を活かしながら、複合的なまちづくりを進めていくための基盤整備事業で、「旅行者：北九州市、事業期間：平成14年4月から平成30年6月、施行面積：約135.5ヘクタール」の国から認可された土地地区画整理事業として整備を進めている。	北九州学術・研究都市北部地区における地区内人口	目標	—	—	5,000人(H32年度)	697,265	648,018	1,179,972	144,375	課長	1.25 人	順調	土地地区画整理の事業進捗率は若干下回っている(目標：100%、実績：98.1%)が、ほぼ目標どおりの成果が現れており、事業全体の進捗は、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 土地地区画整理の事業進捗率は若干下回っているが、平成30年6月に換地処分を行い、保留地分譲も好調であり、「順調」と判断。 【課題】 事業を完了させるための進捗管理が必要である。	保留地の処分など事業完了に向けて事務を進める。					
						実績	—	—																	
						達成率	—	—																	
					職員	12.00 人																			
							目標	50 戸	350 戸					550戸(H33年度)	57,000						30,696	680,128	27,875	課長	0.25 人
							実績	84 戸	402 戸																
達成率	168.0 %	114.9 %																							
長期優良住宅等の認定件数の割合	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100.0 %	100.0 %															
											目標	100 %	100 %												
											実績	100 %	100 %												
達成率	100.0 %	100.0 %																							
V-1-(4)-① 省エネルギー(ネガワット)の推進	15	住宅街区のスマート化促進事業	区画整理課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備する。	純増住宅戸数	目標	50 戸	350 戸	550戸(H33年度)	57,000	30,696	680,128	27,875	課長	0.25 人	順調	純増住宅戸数及び長期優良住宅等の認定件数割合が目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 純増住宅戸数及び長期優良住宅等の認定件数割合は目標を達成した。 また、低炭素型のまちづくりの誘導により、低炭素スマート化住宅設置率100%を達成した。 よって、事業全体として「順調」と判断。 【課題】 各事業者と締結した基本協定に基づき、持続可能な低炭素型のまちづくりの誘導を引き続き行う必要がある。	各事業者と締結した基本協定に基づき、持続可能な低炭素型のまちづくりを誘導する。					
						実績	84 戸	402 戸																	
						達成率	168.0 %	114.9 %																	
					職員	2.00 人																			
							目標	100 %	100 %																
							実績	100 %	100 %																
達成率	100.0 %	100.0 %																							

平成29年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
V-2-(3)-① 公共交通の利便性の向上	16	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。 過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを旨とする。	市内の公共交通人口カバー率	目標	80 %	単年度目標設定なし	80% (H32年度)	40,000	33,338	38,403	16,150	課長	0.10 人	順調	各種イベントへの出展及び公共交通マップの作成・更新について、予定通り進めていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 交通事業者等と連携し、イベントへの出展や公共交通マップを作成するなど、公共交通利用促進の啓発活動に努めたことから、「順調」と判断。 【課題】 公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進に向けた取り組みを継続して実施する。 また、超高齢化社会に対応するため、高齢者が利用しやすいように施設や車両のバリアフリー化を推進し、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。
						実績	80 %	—						係長	0.60 人					
						達成率	100.0 %	—						職員	1.20 人					
V-2-(3)-② 公共交通の利便性の向上	16	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。 過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを旨とする。	市内の公共交通分担率	目標	24 %	単年度目標設定なし	24% (H32年度)	40,000	33,338	38,403	16,150	課長	0.10 人	順調	各種イベントへの出展及び公共交通マップの作成・更新について、予定通り進めていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 交通事業者等と連携し、イベントへの出展や公共交通マップを作成するなど、公共交通利用促進の啓発活動に努めたことから、「順調」と判断。 【課題】 公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進に向けた取り組みを継続して実施する。 また、超高齢化社会に対応するため、高齢者が利用しやすいように施設や車両のバリアフリー化を推進し、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。
						実績	21.9 %	—						係長	0.60 人					
						達成率	91.3 %	—						職員	1.20 人					
V-2-(3)-③ 公共交通の利便性の向上	16	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。 過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを旨とする。	自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	目標	6 %	単年度目標設定なし	6% (H32年度)	40,000	33,338	38,403	16,150	課長	0.10 人	順調	各種イベントへの出展及び公共交通マップの作成・更新について、予定通り進めていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 交通事業者等と連携し、イベントへの出展や公共交通マップを作成するなど、公共交通利用促進の啓発活動に努めたことから、「順調」と判断。 【課題】 公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進に向けた取り組みを継続して実施する。 また、超高齢化社会に対応するため、高齢者が利用しやすいように施設や車両のバリアフリー化を推進し、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。
						実績	2.4 %	—						係長	0.60 人					
						達成率	40.0 %	—						職員	1.20 人					
V-2-(3)-④ 公共交通の利便性の向上	17	環境首都総合交通戦略の推進(おでかけ交通事業)	都市交通政策課	おでかけ交通事業は、バス路線廃止地区やバス路線のない高台地区、高齢化率が市の平均を上回る地区などにおいて、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、マイクロバスやジャンボタクシー等を行う。	既運行地区におけるおでかけ交通の維持	目標	8 か所	8 か所	8か所 (H32年度)	40,000	33,338	38,403	16,150	課長	0.10 人	順調	三者(地域住民、交通事業者、市)で逐次調整・協議を行い、安定・安全運行の確保に努め、運行の維持ができたので、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業者に対して運行に要する費用の一部助成などの側面支援を実施し、安定・安全運行を図ることができたので、「順調」と判断。 【課題】 おでかけ交通を存続させていくため、更なる三者の連携による利用者増を図ることが不可欠である。	既運行地区におけるおでかけ交通を維持するため、事業主体に対する側面支援による運行の継続を行う。
						実績	8 か所	8 か所						係長	0.60 人					
						達成率	100.0 %	100.0 %						職員	1.20 人					
V-3-(1)-② 都市基盤・施設の適正な維持管理	18	公共施設予防保全マネジメント推進事業	施設保全課	「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、予防保全による施設の長寿命化を計画的に進めるため、長寿命化計画の策定及び推進を図る。	市有建築物長寿命化計画の策定・推進	目標	市有建築物長寿命化計画の策定	市有建築物長寿命化計画の充実	長寿命化計画の推進	20,000	16,932	13,273	13,300	課長	0.20 人	順調	施設の機能維持に不可欠な特定重要設備の現地調査を行い、仕様等の基礎的な情報を整理し、保全マネジメントシステム(BIMMS)のデータを更新する等、長寿命化計画の充実を図ることができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標どおり長寿命化計画の充実を図ることができたため、「順調」と判断。 【課題】 市有建築物長寿命化計画に基づき、施設の計画的な予防保全と実施に向けた仕様・工法等、具体的な検討を行い、長寿命化計画の推進を図る。	今後も公共施設を長年に渡り安全に維持していくため、中長期的な視点で適切に改修等を行う「予防保全型の維持管理」の推進を図っていく。
						実績	市有建築物長寿命化計画の策定	市有建築物長寿命化計画の充実						係長	0.50 人					
						達成率	—	—						職員	0.80 人					

平成29年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	19	市営住宅既存ストック整備事業	住宅整備・住管理課	既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化(すこやか改善事業)や耐震性の低い住棟の耐震改修を行い、既存ストックの有効活用を図る。	市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)累計戸数	目標	4,225 戸	4,425 戸	約4,800戸(H31年度)	1,224,376	1,668,066	1,482,693	95,250	課長	0.50 人	順調	平成29年度における市営住宅バリアフリー化工事の目標(目標:200戸、実績:246戸)を達成することができるなど、概ねスケジュールに沿って事業を進捗することができた。 市営住宅の耐震改修工事は、概ね9割(目標:422戸、実績:367戸)の進捗である。よって、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市営住宅バリアフリー化工事、耐震改修工事ともに、成果指標を概ね達成することができたので、「順調」と判断。 【課題】 市営住宅バリアフリー化工事については、中期目標の達成に向け、引き続き事業を推進する必要がある。 耐震改修工事については、市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、耐震改修促進計画の目標達成に向け、引き続き事業を推進する必要がある。	市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、安全性確保を引き続き推進する。
						実績	4,239 戸	4,485 戸												
VI-2-(1)-① 環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	20	民間建築物指導業務(CASBEE北九州の普及)	建築指導課	建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など環境に対し様々な影響を与えている。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取り組みは大きな役割を担っている。CASBEE北九州(北九州市建築物総合環境性能評価制度)は延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届出する制度であり、この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図る。	北九州市建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	目標	15 件	15 件	15件(毎年度)	205	104	109	990	課長	0.01 人	大変順調	実績が目標を上回ったので、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 民間建築物指導業務については、目標を超える届出件数であった。 住宅街区のスマート化促進事業については、純増住宅戸数及び長期優良住宅等の認定件数割合が目標を達成した。 また、低炭素型のまちづくりの誘導により、低炭素スマート化住宅設置率100%を達成した。 よって、事業全体として「順調」と判断。 【課題】 民間建築物指導業務については、届出を促す効果的な普及啓発活動を実施することが必要である。 住宅街区のスマート化促進事業については、各事業者と締結した基本協定に基づき、持続可能な低炭素型のまちづくりの誘導を引き続き行う必要がある。	民間建築物指導業務については、平成20年10月の本格実施から一定年数が経過し、建築士事務所等の制度への理解は進んでいるが、引き続き建築主等に対し個別に制度の概要についてPRするなど、届出を促す普及啓発活動を実施する。 住宅街区のスマート化促進事業については、各事業者と締結した基本協定に基づき、持続可能な低炭素型のまちづくりを誘導する。
						実績	29 件	22 件												
VI-2-(1)-① 環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	21	住宅街区のスマート化促進事業	区画整理課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指す住宅街区を整備する。	純増住宅戸数	目標	50 戸	350 戸	550戸(H33年度)	57,000	30,696	680,128	27,875	課長	0.25 人	順調	純増住宅戸数及び長期優良住宅等の認定件数割合が目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 民間建築物指導業務については、届出を促す効果的な普及啓発活動を実施することが必要である。 住宅街区のスマート化促進事業については、各事業者と締結した基本協定に基づき、持続可能な低炭素型のまちづくりの誘導を引き続き行う必要がある。	民間建築物指導業務については、平成20年10月の本格実施から一定年数が経過し、建築士事務所等の制度への理解は進んでいるが、引き続き建築主等に対し個別に制度の概要についてPRするなど、届出を促す普及啓発活動を実施する。 住宅街区のスマート化促進事業については、各事業者と締結した基本協定に基づき、持続可能な低炭素型のまちづくりを誘導する。
						実績	84 戸	402 戸												
				長期優良住宅等の認定件数の割合	目標	100 %	100 %	100%(H27年度~)												

平成29年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				H29年度		H28年度		H27年度		人件費(目安)		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
VI-2-(1)-② 環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理	22	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。 過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	目標	80%	単年度目標設定なし	80% (H32年度)	40,000	33,338	38,403	16,150	課長	0.10人	順調	各種イベントへの出展及び公共交通マップの作成・更新について、予定通り進めていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 交通事業者等と連携し、イベントへの出展や公共交通マップを作成するなど、地球環境にやさしい公共交通利用促進の啓発活動に努めたことから、「順調」と判断。 【課題】 公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進に向けた取り組みを継続して実施する。 また、超高齢化社会に対応するため、高齢者が利用しやすいように施設や車両のバリアフリー化を推進し、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。	
						実績	80%	—													
						達成率	100.0%	—													
VI-2-(1)-② 環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理	22	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。 過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通分担率	目標	24%	単年度目標設定なし	24% (H32年度)	40,000	33,338	38,403	16,150	係長	0.60人	順調	各種イベントへの出展及び公共交通マップの作成・更新について、予定通り進めていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 交通事業者等と連携し、イベントへの出展や公共交通マップを作成するなど、地球環境にやさしい公共交通利用促進の啓発活動に努めたことから、「順調」と判断。 【課題】 公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進に向けた取り組みを継続して実施する。 また、超高齢化社会に対応するため、高齢者が利用しやすいように施設や車両のバリアフリー化を推進し、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。	
						実績	21.9%	—													
						達成率	91.3%	—													
VI-2-(1)-② 環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理	22	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。 過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	目標	6%	単年度目標設定なし	6% (H32年度)	40,000	33,338	38,403	16,150	職員	1.20人	順調	各種イベントへの出展及び公共交通マップの作成・更新について、予定通り進めていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 交通事業者等と連携し、イベントへの出展や公共交通マップを作成するなど、地球環境にやさしい公共交通利用促進の啓発活動に努めたことから、「順調」と判断。 【課題】 公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進に向けた取り組みを継続して実施する。 また、超高齢化社会に対応するため、高齢者が利用しやすいように施設や車両のバリアフリー化を推進し、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。	
						実績	2.4%	—													
						達成率	40.0%	—													
VII-3-(2)-④ 広域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の推進	23	【施策評価のみ】下関北九州道路にかかる要望・提案活動の実施	都市交通政策課	【施策の内容】 地域連携に資する社会基盤の整備に向けた取り組みの一環として、下関北九州道路を推進するため、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	【施策の指標】 早期実現のための要望活動を共同で実施	目標	1回	1回	1回 (H32年度)	—	—	—	—	課長	—人	—	—	大変順調	【評価理由】 国や関係機関に対して、予定を上回る要望・提案活動を実施しており、さらに具体的な検討に入ったため、「大変順調」と判断。 【課題】 下関北九州道路の早期実現に向けて、調査検討を進め、要望に反映させる。	国家プロジェクトとしての下関北九州道路の整備に向け、引き続き、要望活動や調査検討に取り組む。	
						実績	3回	3回													
						達成率	300.0%	300.0%													

平成29年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度			H28年度			人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
II-1-(4)-④ 総合的な 災害対策 の推進	1	海岸（高潮）事業	整備 全課	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るために、臨海部において護岸整備を行う。	新門司北地区北護岸整備による後背地防護面積	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	防護面積 51ha (H31年度)	92,000	89,173	114,171	5,650	課長	0.10 人	やや遅れ	新門司北地区は、目標(0m)に対し、153m整備できたものの、白野江地区の整備が目標に達しなかった(整備延長目標：60m、実績：13m)。また、全体的に見ると平成31年度の中期目標に対して事業進捗が遅れ気味であることから、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 本事業は国の補助事業で実施している。東日本大震災以降、国は、津波対策に重点的に予算を配分し、高潮対策への配分は少ない状況である。本市においても、市予算額に対し国予算配分額が小さい状況が続いており、事業進捗に支障が生じている。	本市の高潮対策の重要性を継続して国に伝え、予算の確保に努める。今後も継続して護岸を整備し、施設の早期完成を目指す。	
						実績	—	—													達成率
II-1-(4)-⑤ 公共施設 などの耐 震化の推 進	2	国直轄事業負担金（耐震強化岸壁整備）	計画 課	大規模震災時にも物資等の海上輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁を整備する。	臨海部防災拠点を構成する耐震強化岸壁の整備（西海岸地区）	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	耐震強化岸壁の整備 (H31年度)	200,000	0	0	2,900	課長	0.10 人	遅れ	工事の支障物件に関する関係者との合意形成に時間を有し、工事着手に至っていないため、「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 本市では、耐震強化岸壁を5箇所を整備する計画であり、すでに2箇所の整備が完了している。平成29年度は、整備を計画中の西海岸地区の工事着手に至っていないことから、「遅れ」と判断。	平成31年度の工事着手を目指し、関係者との合意形成を図るとともに、国との連携を密にし、事業の進捗を図る。	
						実績	—	—													達成率
III-1-(2)-③ 市民に親 しまれる 水際線・ 農山村風 景づくり	3	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画 課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」(H28年11月中間見直し)における2つの目標(「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」)を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	目標	平成27年度 (52.4%) 比増	平成28年度 比増	75% (H32年 度)	1,407	1,115	1,217	9,300	課長	0.20 人	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合(49.2%)が、前年度の割合(50.3%)と同水準で推移しており、中間見直しにより、市民のニーズにあった事業を実施することから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度と同水準で推移している。また、平成23年度から整備を開始した響灘南緑地の整備については、計画的に進んでいることから、「順調」と判断。	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにより、追加・強化施策に重点的に取り組む、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進する。また、市民に安らぎや憩いの親水空間を提供するため、引き続き緑地整備を行う。	
						実績	50.3 %	49.2 %													達成率
III-1-(2)-③ 市民に親 しまれる 水際線・ 農山村風 景づくり	4	港湾施設整備事業（緑地整備）	整備 全課	水際線において、海辺の眺望や親水空間を備えた緑地を整備することにより、市民に安らぎや憩いの空間を提供する。	市民が海辺と親しみ憩うための緑地整備	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	3地区の 緑地整備 (H33年度)	10,000	78,128	130,613	3,650	課長	0.10 人	順調	響灘南緑地(整備延長目標：300m、実績：178m)の整備を計画的に進めているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 また、緑地の整備については計画どおりに事業を進めるため、事業費の確保と関係者との調整が必要である。		
						実績	—	—													達成率

平成29年度 行政評価の取組結果（港灣空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
IV-1- (2)-① 次世代自動車産業 拠点の形成	5	企業誘致活動事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港灣インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市のできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数 (平成26年度以降の累計)	目標 18 件	実績 20 件	22 件	4件増 (毎年度)	2,452	1,339	8,201	22,700	課長 0.30 人	大変 順調	平成29年度は、4件の目標に対し、9件の誘致、累計でも22件の目標を大幅に達成したことから、「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 港灣インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業へ積極的に訪問し、臨海部産業用地への企業立地件数が目標を大幅に達成したため、「大変順調」と判断。 【課題】 誘致件数を増やすことに加え、用地売却による収入増も図る必要がある。	戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。
達成率	111.1 %	131.8 %	係長 0.80 人																
達成率	111.1 %	131.8 %	職員 1.50 人																
IV-1- (3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業的誘致	6	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	港灣空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。	風力発電関連施設の立地	目標	洋上風力発電施設の設置に向けた公募実施	選定計画に沿った、関連施設の設置に向けた協議	—	8,000	4,215	11,622	50,300	課長 1.20 人	順調	響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者公募において選定された事業者により、事業は順調に実施されている。また、雇用の人数も増えており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 風力発電関連産業の総合拠点の形成に向け、事業の進捗が図られていることや、港灣インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業へ積極的に訪問し、臨海部産業用地への企業立地件数が目標に達したため、「順調」と判断。 【課題】 関係者等との調整・連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要がある。また、企業誘致活動においては誘致件数を増やすことに加え、用地売却による収入増も図る必要がある。	引き続き風力発電関連産業の拠点の形成を目指し、確かな事業の進捗を図ってきたい。また、公募において選定された事業者と共に、洋上風力発電事業や関連産業の集積が円滑かつ確実に実施されるよう、既存事業のあり方や新規事業について検討を行いたい。あわせて戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。
					実績	—	—	係長 1.70 人											
					達成率	—	—	職員 2.60 人											
	7	企業誘致活動事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港灣インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市のできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数 (平成26年度以降の累計)	目標	18 件	22 件	4件増 (毎年度)	2,452	1,339	8,201	22,700	課長 0.30 人	大変 順調	平成29年度は、4件の目標に対し、9件の誘致、累計でも22件の目標を大幅に達成したことから、「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 外的要因による減少の一方でクルーズ船の寄港回数が平成28年度の3倍に増加しており、平成30年度以降のひびきコンテナターミナルにおける寄港回数の増加が見込めるため、「順調」と判断。 【課題】 関係機関との連絡調整を行いつつ、寄港数増加に対応するとともに、寄港地観光に繋がられるような誘致活動を行う。	ひびきコンテナターミナルの利用状況を注視しつつ、今後も海外でのクルーズ博覧会出展やセミナー開催などを積極的かつ効率的に行い、クルーズ市場の情報収集及び船社・旅行社への情報提供を実施する。
						実績	20 件	29 件	係長 0.80 人										
						達成率	111.1 %	131.8 %	職員 1.50 人										
8	クルーズ船の誘致	クルーズ・交流課	コンベンションへの出展や、代理店や船社への情報提供による、国内外のクルーズ船の寄港を促進する。また、クルーズ船寄港時にはおもてなしイベント等を展開する。	クルーズ船の寄港回数	年間寄港回数、12回 (H28年度)	目標	10 回	45 回	45回 (H32年度)	105,900	93,140	14,866	34,200	課長 0.80 人	順調	【評価理由】 外的要因による減少の一方でクルーズ船の寄港回数が平成28年度の3倍に増加しており、平成30年度以降のひびきコンテナターミナルにおける寄港回数の増加が見込めるため、「順調」と判断。 【課題】 関係機関との連絡調整を行いつつ、寄港数増加に対応するとともに、寄港地観光に繋がられるような誘致活動を行う。	ひびきコンテナターミナルの利用状況を注視しつつ、今後も海外でのクルーズ博覧会出展やセミナー開催などを積極的かつ効率的に行い、クルーズ市場の情報収集及び船社・旅行社への情報提供を実施する。		
					実績	12 回	36 回	係長 1.00 人											
					達成率	120.0 %	80.0 %	職員 2.00 人											

平成29年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
IV-4- (3)-② にぎわい づくりによる集客 交流産業の拡充	9	北九州港市民PR事業	クルーズ・交流課	<p>広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で開催される花火大会等の支援や、各種イベントを実施する。</p>	イベント参加者の満足度	目標	80 %	80 %	イベント参加者の満足度の向上	12,316	12,270	14,706	8,650	課長	0.10 人	順調	事故なくイベントが実施でき、イベント参加者に実施したアンケートによる満足度も98%と非常に高いものであったため、「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】 花火大会におけるイベント参加者が95万人とにぎわいを創出したことに加え、事故なく安全に実施できた。また、イベント参加者の満足度も向上しているため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 引き続きイベントを事故等なく実施し、イベント参加者の安全や満足度を確保する必要がある。</p>	<p>広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、引き続き、北九州港内におけるイベントを開催し、北九州港の周知・PRを行う。</p>
						実績	97 %	98 %												
V-1- (2)-② 産業拠点 の整備	10	響灘及び新門司 立地地整備等事業	整備全課・物流振興課	<p>企業立地の円滑化を図るため、響灘東及び響灘西、並びに新門司臨海部土地造成事業計画に基づき、基盤整備等を行う。</p>	企業立地の促進（平成26年度以降の累計）	目標	18 件	22 件	4件増（毎年度）	73,200	39,041	17,926	6,900	課長	0.10 人	大変順調	平成29年度は、4件の目標に対し、9件の誘致、累計でも22件の目標を大幅に達成したことから、「大変順調」と判断。	大変順調	<p>【評価理由】 港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業へ積極的に訪問し、臨海部産業用地への企業立地件数が目標を超えたため、「大変順調」と判断。</p> <p>【課題】 誘致件数を増やすことに加え、用地売却による収入増も図る必要がある。</p>	<p>戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。</p>
						実績	20 件	29 件												
V-1- (3)-③ 物流拠点 の整備	11	北九州空港航空 貨物拠点化事業	空港企画課	<p>24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。</p>	航空貨物取扱量	目標	21,000 t	24,000 t	30,000t（H32年度）	93,769	78,948	116,599	19,200	課長	0.30 人	やや遅れ	平成29年度貨物取扱量が4,880トン（達成率20.3%）であるが、新規貨物定期路線の誘致に力を入れ、平成30年度早期の就航が決定したため、「やや遅れ」と判断。	順調	<p>【評価理由】 航空貨物については、目標年次の貨物取扱量に達していないが誘致への取り組みにより、平成30年度から新規定期路線が就航する。 港湾施設の整備については、平成29年度に関しては難航しているが、事業期間全体としては計画通り進んでいる。また、老朽化した施設が多数であり、予防保全的な対応にまでは至っていないものの、安全性・利便性を維持している。 物流基盤の整備に向けた事業を着実に実施できたことから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 航空貨物については、平成30年より定期貨物便が新規就航することから、これまで以上に集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり・空港の機能強化が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組みを行う必要がある。</p>	<p>福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（H28～H30）」により「就航路線数の増」、「空港利用者数の過去最高更新」、「貨物定期路線新規就航（平成30年6月）」等の成果が得られた。これらの成果を生かし、訪日誘客支援空港認定など、今後大きな役割を求められている北九州空港の利用促進に向けた取組みを、福岡県とより一層緊密に連携しながら継続する。 貨物については、平成30年6月より国際貨物定期便が新規就航し、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特長を最大限に活かして、貨物拠点化の推進を積極的に進めていく。 港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。また、老朽化が進む港湾施設については、関係者との調整等が必要である。また、施設の老朽化が進んでおり、利用者である港運事業者等からも要望が多数寄せられていることから、適切な維持管理をさらに推進していく必要がある。</p>
						実績	8,451 t	4,880 t												
	12	港湾施設整備事業 (岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備)	整備全課	<p>岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。</p>	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	241,050	258,022	219,879	5,150	課長	0.10 人	やや遅れ	響灘西道路は概ね計画通りに進んでいるものの、太刀浦地区の道路改良は地元調整の難航等により現地着工できておらず、全体的には「やや遅れ」と判断。	順調	<p>【課題】 航空貨物については、平成30年より定期貨物便が新規就航することから、これまで以上に集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり・空港の機能強化が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組みを行う必要がある。</p>	
						実績	—	—												
	13	競争力のある港 づくり関連事業 (維持管理等)	港営課	<p>老朽化が進む北九州港の港湾施設について、維持管理を効果的かつ効率的に行うことで、物流基盤の機能を維持し、北九州港の競争力確保を図る。</p>	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	521,067	245,344	204,456	115,075	課長	1.05 人	順調	老朽化した施設を重点的に点検実施し、緊急度の高い施設から補修を行うことで、施設利用者の安全性・利便性を維持していることから、「順調」と判断。	順調	<p>【課題】 航空貨物については、平成30年より定期貨物便が新規就航することから、これまで以上に集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり・空港の機能強化が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組みを行う必要がある。</p>	
						実績	—	—												

平成29年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価
V-1- (4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	14	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めておられ、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	風力発電関連施設の立地	—	目標 洋上風力発電施設の設置に向けた公募実施	実績 選定計画に沿った、関連施設の設置に向けた協議	—	8,000	4,215	11,622	50,300	課長 1.20人	順調	響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者公募において選定された事業者により、事業は順調に実施されている。また、雇用の人数も増えており、「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】 風力発電関連産業の総合拠点の形成に向け、事業の進捗が図られていることから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 関係者等との調整・連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要がある。</p>	引き続き風力発電関連産業の拠点の形成を目指し、確かな事業の進捗を図っていききたい。また、公募において選定された事業者と共に、洋上風力発電事業や関連産業の集積が円滑かつ確実に実施されるよう、既存事業のあり方や新規事業について検討を行いたい。
				風力発電関連産業の新規雇用	—	目標 単年度目標設定なし	実績 単年度目標設定なし	110人 (H31年度)	—	—	職員 2.60人								
V-2- (1)-① 北九州空港の機能拡充	15	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	<p>24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用促進、空港機能強化等を行う。</p>	航空貨物取扱量	—	目標 21,000 t	実績 8,451 t	24,000 t	30,000t (H32年度)	93,769	78,948	116,599	課長 0.30人	やや遅れ	平成29年度貨物取扱量が4,880トン（達成率20.3%）であるが、新規貨物定期路線の誘致に力を入れ、平成30年度早期の就航が決定したため、「やや遅れ」と判断。	順調	<p>【評価理由】 航空貨物については、目標年次の貨物取扱量に達していないが誘致への取り組みにより、平成30年度からの新規定期路線が就航する。旅客の路線数については、全体では目標値を下回ったが、前年度からは増加しており、北九州空港利用者数は過去最高を記録している。以上のことから空港全体として、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 航空貨物については、平成30年より定期貨物便が新規就航することから、これまで以上に集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり・空港の機能強化が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組みを行う必要がある。</p>	福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（H28～H30）」により「就航路線数の増」、「空港利用者数の過去最高更新」、「貨物定期路線新規就航（平成30年6月）」等の成果が得られた。これらの成果を生かし、訪日誘客支援空港認定など、今後大きな役割を求められている北九州空港の利用促進に向けた取組みを、福岡県とより一層緊密に連携しながら継続する。貨物については、平成30年6月より国際貨物定期便が新規就航し、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特長を最大限に活かして、貨物拠点化の推進を積極的に進めていく。
				国際定期路線の維持・拡大	—	目標 1 路線	実績 3 路線	4 路線	3 路線	6路線 (H32年度)	372,625	370,632	185,777	88,950					
	16	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	<p>北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。</p>	国内定期路線の維持・拡大	—	目標 3 路線	実績 2 路線	3 路線	4路線 (H32年度)	—	—	—	課長 3.60人	順調	平成29年度より季節定期便として那覇路線が就航した。また、北九州空港利用者数も過去最高を更新した。以上のことから、「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】 航空貨物については、平成30年より定期貨物便が新規就航することから、これまで以上に集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり・空港の機能強化が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組みを行う必要がある。</p> <p>【課題】 旅客については、新規に就航した那覇路線の利用促進・定着を図るとともに、既存路線の安定化やさらなる新規路線の誘致に取り組みが必要である。</p>	<p>福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（H28～H30）」により「就航路線数の増」、「空港利用者数の過去最高更新」、「貨物定期路線新規就航（平成30年6月）」等の成果が得られた。これらの成果を生かし、訪日誘客支援空港認定など、今後大きな役割を求められている北九州空港の利用促進に向けた取組みを、福岡県とより一層緊密に連携しながら継続する。貨物については、平成30年6月より国際貨物定期便が新規就航し、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特長を最大限に活かして、貨物拠点化の推進を積極的に進めていく。</p> <p>旅客については、平成30年度新規就航の国際定期路線（務安・襄陽・台北）を含め、国内外の定期就航路線の拡大・安定化に取り組んでいく。</p>
				国内定期路線の維持・拡大	—	目標 3 路線	実績 2 路線	3 路線	4路線 (H32年度)	—	—	—	職員 4.30人						

平成29年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由
V-2-(1)-② 港湾の国際競争力の強化	17	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	9,853万t	10,150万t	10,900万t (H31年)	66,185	31,793	28,790	55,500	課長 1.00人 係長 1.40人 職員 4.00人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開設など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。その結果、海上出入貨物取扱量は前年比3% (297万t) 増の1億150万tとなった。また、コンテナ貨物量は前年比5.6%増、過去最高の546,182TEUとなったため、「順調」と判断。	【評価理由】 海上出入貨物取扱量は前年比3% (297万t) 増の1億150万tとなった。また、コンテナ貨物量は前年比5.6%増、過去最高の546,182TEUとなった。国際RORO航路については、平成28年度の5航路から4航路に減少したが、貨物取扱量は大幅に増加した。平成23年度から整備を行っている太刀浦埠頭のコンテナヤード舗装補修については、概ね計画どおり進んでおり、以上のことから、「順調」と判断。	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行うことで、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進し、北九州港の利用促進を図る。中古車輸出に対応するための誘致を継続するとともに、アジア地域との国際RORO航路の誘致を推進する。また、荷役作業の安全性確保と効率化を図るため、引き続きコンテナヤード等の整備を実施する。
	18	国際RORO航路誘致事業	物流振興課	完成自動車の輸出や自動車部品輸入等のシームレス物流に必要な国際RORO航路を誘致し、臨海部における自動車関連産業等の物流拠点化の促進及び北九州港の取扱量拡大を図る。	国際RORO航路数	2航路 (H26年)	5航路	4航路	6航路 (H30年)	9,000	3,734	5,378	4,825	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	国際RORO航路数は、平成28年度の5航路から4航路に減少したが、貨物取扱量は大幅に増加したため、「順調」と判断。	【課題】 北九州港への集貨・航路誘致を進めるため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾施設のさらなる活用促進を図る必要がある。また、荷役作業の安全性確保と効率化を図るため、関係者等との調整が必要である。	
	19	太刀浦埠頭用地整備事業	整備全課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うとともに、未舗装の荷さばき地、未野積場について舗装を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性確保と効率化	—	—	—	コンテナヤード等の整備 (H31年度)	200,000	158,877	180,753	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	荷役作業安全性確保と効率化を図るためのコンテナヤード舗装補修が概ね計画通りに進んでいる(目標：12,300㎡、実績：10,900㎡)ことから、「順調」と判断。		
V-2-(1)-③ 環境配慮型物流の推進	20	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	9,853万t	10,150万t	10,900万t (H31年)	66,185	31,793	28,790	55,500	課長 1.00人 係長 1.40人 職員 4.00人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開設など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。その結果、海上出入貨物取扱量は前年比3% (297万t) 増の1億150万tとなった。また、コンテナ貨物量は前年比5.6%増、過去最高の546,182TEUとなったため、「順調」と判断。	【評価理由】 海上出入貨物取扱量は前年比3% (297万t) 増の1億150万tとなった。また、コンテナ貨物量は前年比5.6%増、過去最高の546,182TEUとなり物流の推進を確実に実施できていることから、「順調」と判断。 【課題】 北九州港への集貨・航路誘致を進めるため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾施設のさらなる活用促進を図る必要がある。	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行うことで、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進し、北九州港の利用促進を図る。

平成29年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	21	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	—	目標 1 路線 4 路線	実績 3 路線 3 路線	達成率 300.0 % 75.0 %	6路線 (H32年度)	372,625	370,632	185,777	88,950	課長 1.80 人	順調	平成29年度より季節定期便として那覇路線が就航した。また、北九州空港利用者数も過去最高を更新した。以上のことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 旅客の路線数については、全体では目標値を下回ったが、前年度からは増加しており、北九州空港利用者数は過去最高を記録している。また、海上出入貨物量は前年比3%（297万t）増の1億150万tとなった。また、コンテナ貨物量は前年比5.6%増、過去最高の546,182TEUとなった。以上のことから都市基盤・施設の有効活用が進んでいるため、「順調」と判断。	福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（H28～H30）」により「就航路線数の増」、「空港利用者数の過去最高更新」、「貨物定期路線新規就航（平成30年6月）」等の成果が得られた。訪日誘客支援空港認定など、今後大きな役割を求められている北九州空港の利用促進に向けた取組みを、福岡県とより一層緊密に連携しながら継続する。
	国内定期路線の維持・拡大	—	目標 3 路線 3 路線	実績 2 路線 3 路線	達成率 66.7 % 100.0 %	4路線 (H32年度)	66,185	31,793	28,790	55,500	係長 1.40 人	職員 4.30 人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開業など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。その結果、海上出入貨物取扱量は前年比3%（297万t）増の1億150万tとなった。また、コンテナ貨物量は前年比5.6%増、過去最高の546,182TEUとなったため、「順調」と判断。	【課題】 旅客については、新規に就航した那覇線の利用促進・定着を図るとともに、既存路線の安定化やさらなる新規路線の誘致に取り組む必要がある。また、北九州港への集貨・航路誘致を進めるため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾・空港施設のさらなる利活用促進を図る必要がある。					
22	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 前年 (9,933万t)比増加	実績 9,853万t	10,150万t	10,900万t (H31年)	66,185	31,793	28,790				55,500	課長 1.00 人	順調	その結果、海上出入貨物取扱量は前年比3%（297万t）増の1億150万tとなった。また、コンテナ貨物量は前年比5.6%増、過去最高の546,182TEUとなったため、「順調」と判断。	順調
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	23	響灘東地区処分場整備事業	整備保全課	北九州港内の航路・泊地の整備及び維持から発生する浚渫土砂、市民生活や市内中小企業の産業活動から発生する廃棄物等を最終的に処分する海面処分場（響灘東地区処分場）を整備する。	廃棄物処分場の確保	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	廃棄物の受入開始 (H34年度)	1,238,000	4,994,285	839,533	39,500	課長 0.50 人	順調	処分場の護岸築造工事（目標：190m、実績：280m）を計画的に進めていることから、「順調」と判断。			
土砂処分場の確保	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	浚渫土砂の受入開始 (H35年度)	39,500	—	—	職員 2.50 人											

平成29年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	24	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」（H28年11月中間見直し）における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	目標	平成27年度 (52.4%) 比増	平成28年度 比増	75% (H32年度)	1,407	1,115	1,217	9,300	課長	0.20 人	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合（49.2%）が、前年度の割合（50.3%）と同水準で推移しており、中間見直しにより、市民のニーズにあった事業を実施することから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度と同水準で推移していることから、「順調」と判断。 【課題】 「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにより、追加・強化施策に、今後重点的に取り組む、市民ニーズにあった事業を実施することによって本プランをさらに推進する。
						実績	50.3 %	49.2 %						係長	0.25 人				
						達成率	96.0 %	97.8 %						職員	0.60 人				
VI-4-(1)-③ 市民と自然のふれあいの推進	25	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」（H28年11月中間見直し）における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	目標	平成27年度 (52.4%) 比増	平成28年度 比増	75% (H32年度)	1,407	1,115	1,217	9,300	課長	0.20 人	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合（49.2%）が、前年度の割合（50.3%）と同水準で推移しており、中間見直しにより、市民のニーズにあった事業を実施することから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度と同水準で推移していることから、「順調」と判断。 【課題】 「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにより、追加・強化施策に、今後重点的に取り組む、市民ニーズにあった事業を実施することによって本プランをさらに推進する。
						実績	50.3 %	49.2 %						係長	0.25 人				
						達成率	96.0 %	97.8 %						職員	0.60 人				
VII-2-(2)-① 充実した物流基盤を活用した物流振興	26	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	目標	21,000 t	24,000 t	30,000t (H32年度)	93,769	78,948	116,599	19,200	課長	0.30 人	やや遅れ	平成29年度貨物取扱量が4,880トン（達成率20.3%）であるが、新規貨物定期路線の誘致に力を入れ、平成30年度早期の就航が決定したため、「やや遅れ」と判断。	順調	福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（H28～H30）」により「就航路線数の増」、「空港利用者数の過去最高更新」、「貨物定期路線新規就航（平成30年6月）」等の成果が得られた。これらの成果を生かし、訪日誘客支援空港認定など、今後大きな役割を求められている北九州空港の利用促進に向けた取組みを、福岡県とより一層緊密に連携しながら継続する。 貨物については、平成30年6月より国際貨物定期便が新規就航し、これまでに以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特長を最大限に活かして、貨物拠点化の推進を積極的に進めていく。 北九州港集貨航路誘致については、引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行うことで、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進し、北九州港の利用促進を図る。
						実績	8.451 t	4.880 t						係長	0.90 人				
						達成率	40.2 %	20.3 %						職員	0.90 人				
VII-2-(2)-① 充実した物流基盤を活用した物流振興	27	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用してのPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	目標	前年 (9,933万t) 比増加	前年比増加	10,900万t (H31年)	66,185	31,793	28,790	55,500	課長	1.00 人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開港など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。 その結果、海上出入貨物取扱量は前年比3%（297万t）増の1億150万tとなった。また、コンテナ貨物量は前年比5.6%増、過去最高の546,182TEUとなったため、「順調」と判断。	順調	福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（H28～H30）」により「就航路線数の増」、「空港利用者数の過去最高更新」、「貨物定期路線新規就航（平成30年6月）」等の成果が得られた。これらの成果を生かし、訪日誘客支援空港認定など、今後大きな役割を求められている北九州空港の利用促進に向けた取組みを、福岡県とより一層緊密に連携しながら継続する。 貨物については、平成30年6月より国際貨物定期便が新規就航し、これまでに以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特長を最大限に活かして、貨物拠点化の推進を積極的に進めていく。 北九州港集貨航路誘致については、引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行うことで、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進し、北九州港の利用促進を図る。
						実績	9,853 万t	10,150 万t						係長	1.40 人				
						達成率	99.2 %	103.0 %						職員	4.00 人				

平成29年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性									
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題							
VII-3-(1)-① 県内周辺市町村との広域連携推進	28	北九州空港を利用した「きりん」エリアの魅力発信事業	空港企画課	北九州空港を基点とした北九州都市圏域の魅力発信するため、周遊マップの作成、プロモーション、ファミツアーを実施する。	北九州都市圏域内の観光客数	目標	3,640 万人	3,645 万人	3,658万人 (H31年度)	20,000	20,000	—	2,900	課長	0.10 人	順調	北九州都市圏域内への観光客数及び宿泊者数は集計中ではあるが、北九州空港の利用者数が過去最高を更新したため、事業に一定の成果があったと考えられる。	順調	【評価理由】 北九州都市圏域内への観光客数及び宿泊者数は集計中ではあるが、北九州空港の利用者数が過去最高を更新したため、事業に一定の成果があったと考えられる。 きりんエリアのPRによって、県内周辺市町村との広域連携の推進が図られている。以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 北九州都市圏域は多様な観光資源等、高いポテンシャルを有しているが、その魅力がまだ認知されていない。圏域の魅力発信を行い、空の玄関口である北九州空港の利用促進につなげていく必要がある。	北九州都市圏域は多様な観光資源等、高いポテンシャルを有しているが、その魅力がまだ認知されていない。地方創生推進交付金事業としては、平成30年度で終了予定であるが、事業によって得られた成果を生かしながら、圏域の魅力発信を行い、空の玄関口である北九州空港の利用促進につなげていく。							
						実績	3,553 万人	集計中																			
						達成率	97.6 %	—																			
						北九州都市圏域内の宿泊者数	目標	177 万人	178 万人												178.6万人 (H31年度)	—	—	—	—	課長	— 人
							実績	218 万人	集計中																		
							達成率	123.2 %	—																		
VII-3-(2)-③ 九州地域の空港の連携	29	【施策評価のみ】九州地域の空港の連携	空港企画課	【施策の内容】 北九州空港の集客力と来訪者の回遊性を向上させるため、九州地域の各空港との連携強化を図る。	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	課長	— 人	—	—	【評価理由】 台湾・高雄からのインバウンドチャーター便において、鹿児島空港発着便との連携を行ったため、「順調」と判断。 【課題】 他空港とは、集客面で激しく競争を繰り広げており、連携するにはハードルがある。	首都圏～関西までのいわゆる「ゴールデンルート」など国内の他の人気の観光地から、できるだけ九州をはじめとした九州地域に目を向けてもらえるよう、引き続き近隣の他空港と連携して、北九州空港の利用促進活動を行う。								
						実績	—	—																			
						達成率	—	—																			
						—	目標	—	—											—	—	—	—	—	係長	— 人	
							実績	—	—																		
							達成率	—	—																		
—	目標	—	—	—	—	—	—	—	職員	— 人																	
	実績	—	—																								
	達成率	—	—																								

平成29年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	1	応急手当の普及啓発活動の推進	救急課	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合に、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことで、救命効果は向上する。また、AEDの使用が一般的に認められたことで、さらに市民の応急手当による救命効果の向上が期待されている。そこで、AEDの取扱いも含め、市民に対する応急手当の普及啓発活動を推進する。	応急手当講習の受講者数	43,054人 (H28年度)	目標 40,000人	実績 43,054人	40,000人	応急手当講習の受講者数の増加	2,075	1,814	3,416	20,370	課長 0.13人	順調	応急手当講習の受講者数の目標値を達成できたため、「順調」と判断。	【評価理由】 応急手当講習者数については、目標値を上回る市民が受講しており、また救急救命士の資格取得者数も計画的に増加している。 当事業による救命効果を直接計することはできないが、奏功事例により市民の尊い命が助かるケースもあり、応急手当の必要性に対する市民の意識や協力体制は向上しているものと考えられる。 以上のことにより、「順調」と判断。	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合でも、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことができるまちを目指し、普及啓発活動を継続する。 救急体制の充実強化については、救急救命士の資格取得への取組強化を継続して実施する。	
	2	救急体制の充実強化	救急課	救急救命士の処置が拡大されたことに伴う追加講習を受講させるとともに、救急体制の充実強化のため、救急救命士の資格取得養成を計画的に増強し、安全確実な救命処置に取り組む。	高度かつ安全確実な救命処置の実施	—	目標 —	実績 —	—	高度かつ安全確実な救命処置の実施	17,778	17,576	16,573	20,370	課長 0.13人					順調

平成29年度 行政評価の取組結果（消防局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H29年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた 施策の方向性				
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
II-1-(4)-③ 総合的な 消防防災 体制の構築	3	自主防災活動の 推進	消防団・市民 防災課	地域防災力の向上を 目的に自主防災組織で ある「市民防災会」の 育成指導を行う。	全193地区における 市民防災推進行事 への年1回以上の参加	—	目標 193 地区・ 回	193 地区・ 回	全193地区・ 回 (毎年度)	6,596	6,502	6,513	5,800	課長 0.20 人	順調	目標の全193地区が市民防 災推進行事へ参加したため、 「順調」と判断。	【評価理由】 全193の市民防災会が防災 訓練、防災講演会等の市民防 災行事に参加する（年1回以 上）ことで地域防災力の向上 が図られており、計画的に事 業が推進されている。 また、住宅用火災警報器の 設置率（85%）は全国平均設 置率（81.7%）を上回る状況 となっており、住宅火災にお いて一定の被害軽減につなが るものと考ええる。 消防団活動の充実強化、消 防署所及び消防団施設の整備 状況については、各消防署の 建築年数及び耐震性等を考慮 し、概ね合理的・計画的に進 行しており、「順調」と判 断。	地域防災力の向上を目的に 自主防災組織「市民防災会」 の育成指導を推進するととも に、住宅用火災警報器の設置 率を向上させ、住宅火災によ る死者防止を目指す。 消防団施設及び装備等を計 画的に整備し、地域防災の要 である消防団活動の向上を図 る。 消防庁舎は大規模災害時に おいて、防災基盤となる施設 であることから、今後も耐震 化と併せて整備を進める。			
	4	住宅防火対策の 推進	予防課	福祉関係者・地域住 民等からのあらゆる情 報を活用し、高齢者・ 障害者等の訪問活動 を行い、防火・防災啓発 の普及を図るととも に、火災及び焼死事故 等の防止に努める。	住宅用火災警報器 の設置率	—	目標 81.2 %	81.7 %	住宅用火災警報器 の設置率 向上	1,791	1,530	821	24,700	課長 0.80 人					順調	住宅用火災警報器の設置率 は、昨年度から2%上昇して いるとともに、全国の平均設 置率を3.3%上回っているた め、「順調」と判断。	【課題】 消防団施設整備につ いては、地域防災拠点として、市 民の安全・安心を守るために 必要な事業であるため計画的 に実施していくための用地確 保が必要である。
	5	消防団の充実強 化	消防団・市民 防災課	老朽化した消防団施 設を計画的に整備する とともに、消防団の装 備を改善し、消防団の 充実強化を図る。	消防団施設整備に よる地域防災力の 向上	—	目標 1 施設	1 施設	地域防災力 の向上	109,130	163,034	42,244	5,470	課長 0.03 人							
			消防団員の充足率	H29.4.1 現在の 充足率 95.9%	目標 94.5 %	95.0 %	96.0% (H31年 度)	職員 0.55 人													
6		消防署所の適正 配置・整備	人事課	人口動態及び都市構 造の変化、災害の大規 模化など、消防を取り 巻く環境の変化に対応 した消防力（消防署所 の開設や消防隊の配 置）を整備。また、市 民サービスの公平性の 観点から、消防署所の 適正配置や効率・効果 的な部隊運用を推進。	八幡東区の消防機 能の強化	—	目標 旧庁舎・ 解体工事	／	H28年 開署	649,738	320,062	179,702	9,470	課長 0.03 人	順調	事業の一部は平成30年度に 繰り越したものの、事業全体 としては順調に進んでいるた め、「順調」と判断。 引き続き、適正なスケ ジュール管理を行い、事業を 推進していく。					
					門司区の消防機 能の強化	—	目標 新庁舎・ 実施設計	建築工事	H31年 開署					係長 0.50 人							
					八幡西区の消防機 能の強化	—	目標 新庁舎・ 基本設計	新庁舎・ 実施設計	H32年 開署					職員 0.55 人							

平成29年度 行政評価の取組結果（消防局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
7	消防団施設の耐震化	総務課・消防団・市民防災課	消防署所施設耐震化	災害発生時において防災拠点となる消防施設の耐震化を促進するため、耐震診断の結果に基づき、耐震補強計画及び耐震補強工事を計画的に実施する。	目標	2	施設	建替予定施設を除き、耐震補強工事はH28年度で完了	8,900	9,261	35,222	11,285	課長	0.09	人	順調	未耐震の消防団施設の耐震化については、目標の施設数において補強計画が完了しているため、「順調」と判断。			
					実績	2	施設													
7	消防団施設の耐震化	総務課・消防団・市民防災課	消防団施設耐震化	災害発生時において防災拠点となる消防施設の耐震化を促進するため、耐震診断の結果に基づき、耐震補強計画及び耐震補強工事を計画的に実施する。	目標	実施設計7施設	工事3施設	H35年度中に消防団施設の補強工事完了	50,134	43,004	47,257	9,050	課長	0.20	人	順調	緊急通報システムにより、火災やガス漏れ、救急などの緊急事案の早期発見・早期通報が可能となり、被害の低減を図ることができていることから、高齢者等の安全・安心な在宅生活へ十分に寄与したものと見える。	また、平成29年11月9日より、民間事業者への業務委託により、24時間体制での健康相談や、警備員による駆け付けサービスなどが付加された「あんしん通報システム」事業を開始したため、「順調」と判断。	【評価理由】 緊急通報システムにより、火災やガス漏れ、救急など緊急事案の早期発見・早期通報が可能となり、被害の低減を図ることができていることから、高齢者等の安全・安心な在宅生活へ十分に寄与したものと見える。 また、女性消防団による年間訪問世帯数は、実員数（139人）で訪問可能な世帯数（2,224世帯）を上回ることができたため、「順調」と判断。 【課題】 緊急通報システムについては高齢化の進展に伴い、相談体制の拡大、通報装置の老朽化等の課題が挙げられる。 また、あんしん通報システムへの速やかな移行が求められる。	今後高齢者等がより安全で安心して在宅生活ができるよう継続して各事業を実施していく。
					実績	6施設	工事3施設													
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	8	緊急通報システム	予防課	高齢者や重度身体障害者がいる世帯の火災やガス漏れ、救急要請などの緊急通報を消防指令センターで直接受信し対応することにより、火災・救急による被害の低減を図るとともに、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。	目標	—	—	高齢者等の安全・安心な生活の実現	50,134	43,004	47,257	9,050	課長	0.20	人	順調	緊急通報システムにより、火災やガス漏れ、救急などの緊急事案の早期発見・早期通報が可能となり、被害の低減を図ることができていることから、高齢者等の安全・安心な在宅生活へ十分に寄与したものと見える。	また、平成29年11月9日より、民間事業者への業務委託により、24時間体制での健康相談や、警備員による駆け付けサービスなどが付加された「あんしん通報システム」事業を開始したため、「順調」と判断。	【評価理由】 緊急通報システムにより、火災やガス漏れ、救急など緊急事案の早期発見・早期通報が可能となり、被害の低減を図ることができていることから、高齢者等の安全・安心な在宅生活へ十分に寄与したものと見える。 また、女性消防団による年間訪問世帯数は、実員数（139人）で訪問可能な世帯数（2,224世帯）を上回ることができたため、「順調」と判断。 【課題】 緊急通報システムについては高齢化の進展に伴い、相談体制の拡大、通報装置の老朽化等の課題が挙げられる。 また、あんしん通報システムへの速やかな移行が求められる。	今後高齢者等がより安全で安心して在宅生活ができるよう継続して各事業を実施していく。
					実績	稼働数3,546台 受信数2,749件 出勤数1,069件 (H28年度)	稼働数3,221台 受信数2,512件 出勤数996件													
9	いきいき安心訪問	消防団・市民防災課	介護職員初任者研修修了者を中心とした女性消防団員が、一人暮らし高齢者世帯等を訪問し、防火・防災指導や簡単な身の回りの世話を行うとともに、福祉に関する相談を関係機関につなぐなど、安心感の向上を図る。	目標	—	—	火災や重大事故発生の未然防止	8,428	7,866	7,323	990	課長	0.01	人	順調	女性消防団による年間訪問世帯数（目標：2,464世帯、実績：2,396世帯）の達成率は97.2%であり、かつ、平成29年4月1日現在の女性消防団員139人から算定した、訪問予定世帯数2,224世帯を上回ることができたため、「順調」と判断。				
				実績	—	—														達成率

平成29年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
Ⅱ-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	10	【施策評価のみ】アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練研修センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	2名	23名	アジア地域からの研修員受け入れ継続	—	—	—	—	課長	1人	—	—	大変順調	【評価理由】 本事業は、毎年8～10名の研修生を受け入れており平成29年度は研修生を30名受け入れ、そのうち23名はアジア地域からの研修生であったため、「大変順調」と判断。 【課題】 継続的な研修生の受け入れができるよう、国際協力機構（JICA）へ協力を求めていく必要がある。	引き続き、国際協力機構（JICA）と連携し、更にアジア地域の研修員が増加するよう呼び掛け等を行う。
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	11	消防音楽隊による文化活動	訓練研修センター	市主催の式典や消防の各種行事等に出演し、市民参加向上の役割を担うとともに、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、市のPR活動や防火・防災啓発活動を実施する。 併せて、児童の健全な育成等に寄与することを目的に、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献する。	音楽を通じた安全安心の提供及び防火・防災普及啓発	1回開催（H28年度）	2回	2回	2回開催（毎年度）	7,524	8,646	8,359	4,615	課長	0.01人	順調	音楽隊の出演回数及び警察音楽隊との合同演奏回数（目標：2回、実績：2回）に関しては、目標値を達成できた。ホームページアクセス件数については、目標の30,000件を下回る28,100件だったが、昨年度のアクセス件数から5,127件増加となっているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 警察音楽隊との合同演奏回数や消防音楽隊出演回数から、音楽を通して「安全・安心」や「防火・防災」を市民に十分にPRできていると判断でき、ホームページのアクセス数に関しては、前年度を上回るアクセス数になっており音楽隊への関心の高さが表れていると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 今後、ホームページの積極的な更新を行い、さらなる知名度の向上を図る。	今後も継続してホームページの更新、市政だより等を活用した音楽隊の広報を行い、消防音楽隊の知名度の向上を図るとともに、音楽隊演奏活動を通して児童の健全な育成につなげたい。
Ⅶ-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	12	【施策評価のみ】アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練研修センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	2名	23名	アジア地域からの研修員受け入れ継続	—	—	—	—	課長	1人	—	—	大変順調	【評価理由】 本事業は、毎年8～10名の研修生を受け入れており平成29年度は研修生を30名受け入れ、そのうち23名はアジア地域からの研修生であったため、「大変順調」と判断。 【課題】 継続的な研修生の受け入れができるよう、国際協力機構（JICA）へ協力を求めていく必要がある。	引き続き、国際協力機構（JICA）と連携し、更にアジア地域の研修員が増加するよう呼び掛け等を行う。

平成29年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職 位	人 数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題	
II-1- (4)-④ 総合的な 災害対策 の推進	1	浸水対策事業	下水道計 画課	近年、集中的な豪雨 に起因する浸水被害が 増加している。 浸水被害を抑制する ため、公共下水道の整 備を進め、流域全体の 浸水に対する安全度の 向上を図る。	浸水被害の抑制	目標	—	—	—	浸水被害 の抑制	3,600,000	3,785,504	3,865,844	165,200	課長	0.80 人	順調	雨水整備率について、目標 どおり達成した（目標： 72.1%、実績：72.1%）た め、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 雨水整備が予定どおり進 み、浸水被害の抑制に寄与 していると考えため、「順 調」と判断。 【課題】 浸水対策と合流改善を併 せ、一体的に取り組むなど、 効率的な整備を行う必要が ある。	今後も整備箇所ごとの現場 の状況に応じた最も経済的な 方法を検討し、整備を行って いく。
						実績	—	—	—						係長	2.70 人					
						達成率	—	—	—						職員	17.20 人					
II-1- (4)-⑤ 公共施設 などの耐 震化の推 進	2	地震対策事業 (水道施設)	計画課	大規模な地震が発生 した場合においても、 安全で安定的な給水を 確保するため水道施設 の耐震化を実施するも の。	耐震補強対象施設 整備率	目標	浄水 33.2% 配水池 48.3%	浄水 33.2% 配水池 51.7%	浄水施設 耐震化率 59.2%	348,868	131,945	127,735	4,610	課長	0.04 人	順調	平成29年度の目標である水 道施設耐震化箇所（3箇所） を予定どおり発注し、耐震補 強を進めているため、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 中期目標に対して概ね順調 に耐震化が進んでいるため、 「順調」と判断。 【課題】 下水道施設について、ポン プ場を稼働しながらの工事と なるため、施工時間・期間に 制限があり、工事の難易度 が高い。そのため、入札不調 がおきており、今後、入札不 調対策を行う必要がある。	水道施設について、引き続 き、計画どおり耐震化を実施 していく。 下水道施設について、単年 度契約を複数年契約へ見直し したり、工期割りを見直したり するなどして、入札不調対策 を行いながら確実に耐震化を 進めていく。	
						実績	浄水 33.2% 配水池 48.3%	浄水 33.2% 配水池 51.7%	配水池耐 震施設率 54.1%					係長	0.10 人						
						達成率	100.0 %	100.0 %	(H32年 度)					職員	0.42 人						
	3	地震対策事業 (下水道施設)	施設課	大規模な地震が発生 した場合においても、 最低限の下水処理が行 えるように下水道施設 の耐震化を実施するも の。	下水道施設の耐震 化率（ポンプ場、 浄化センター水処 理施設）	目標	5.8 %	8.8 %	18.2%	1,040,329	454,443	813,795	10,690	課長	0.06 人	順調	平成29年度は入札不調によ り耐震工事の工程に遅れが生 じているが、目標に対して 80%以上の達成率であったた め、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 中期目標に対して概ね順調 に耐震化が進んでいるため、 「順調」と判断。 【課題】 下水道施設について、ポン プ場を稼働しながらの工事と なるため、施工時間・期間に 制限があり、工事の難易度 が高い。そのため、入札不調 がおきており、今後、入札不 調対策を行う必要がある。	水道施設について、引き続 き、計画どおり耐震化を実施 していく。 下水道施設について、単年 度契約を複数年契約へ見直し したり、工期割りを見直したり するなどして、入札不調対策 を行いながら確実に耐震化を 進めていく。	
						実績	5.8 %	7.1 %						係長	0.25 人						
						達成率	100.0 %	80.7 %						職員	1.00 人						
II-3- (4)-② 国際協 力・交流 の推進	4	上下水道技術の 国際協力	海外事 業課	アジアを中心とした 国や地域（カンボジ ア、ベトナム国ハイ フォン市、ミャンマ ー国マンダレー市、イ ンドネシアなど）への 職員派遣や海外から の研修員受け入れなど により、本市の浄水技 術や漏水削減などの技 術の移転、下水道の計 画づくりや維持管理等 に関する指導を行うこ とで、海外の技術者の 育成を進め、世界の水 環境改善に貢献する。 併せて、国際技術協 力を通じ、技術の継承 や実務能力の向上な ど、本市職員の育成に も寄与する。	国際技術協力でア ジアの発展に貢献	目標	—	—	発展途上 国の技術 向上	35,258	17,891	24,526	46,400	課長	0.60 人	順調	世界各国から研修生を継続 的に受け入れ（目標：255人、 実績：410人）、上下水道技 術の向上を図っているため、 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 研修や視察の受け入れを積極 的に実施しているだけでなく、 この協力事業を通じ、開 発途上国の技術力向上、本市 のPRやイメージアップにも寄 与していることから、「順 調」と判断。 【課題】 今後も国等関係機関のス キームを利用するなど本市の コスト削減とともに効率的、 効果的な事業実施を図る必要 がある。	日明浄化センター（ビジ ターセンター）やウォーター プラザなどの国際戦略拠点を 活用しながら、技術研修や視 察などを受け入れ、効果的な 国際技術協力事業を実施する。	
						実績	—	—						係長	2.30 人						
						達成率	—	—						職員	2.20 人						

平成29年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
Ⅲ-1-(3)-① 安全で安定しておいしく飲める水道の整備	5	配水管更新事業	計画課	老朽化した配水管を計画的に更新することにより、漏水、赤水、不出水の解消や管破損事故を防止し、安全で安定的な給水を確保する。	安全で安定的な給水の確保	—	目標 —	—	—	H32年度までに40年以上経過した普通・高級鑄鉄製の配水管がない状態	4,200,000	5,092,335	4,932,367	296,125	課長 1.00 人	順調	平成29年度目標である配水管更新目標50kmに対し、50kmの配水管更新工事を終えているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業が予定どおり進んでいるため、「順調」と判断。 【課題】 アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）について、学校の改築等に併せて直結化（増口径）を実施することとしており、教育委員会と協議をする必要がある。	配水管更新事業について、第5期更新計画に基づき、計画どおり更新を実施していく。 アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）について、給水管の増口径が必要な学校も助成の対象として事業を継続することとし、今後も、教育委員会と協議しながら確実に直結化を実施していく。
	6	アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）	配水課	水槽式給水の小中学校等では、近年の児童、生徒数減による使用水量の減少や、休日などに水を使用しないことなどにより、貯水槽内に水が滞留し、水のおいしさが低減する状況にある。そこで、上下水道局では市立小中学校等の直結式給水への切替えを推進するため、直結化の支援を行う。	学校直結化数※対象学校数は平成28年度は201校、平成29年度以降は202校。	153校（H26年度）	目標 163 校 165 校	164 校 166 校	166校以上（H32年度）	16,000	4,654	7,006	2,950	課長 0.05 人 係長 0.05 人 職員 0.25 人	順調					
Ⅲ-1-(3)-③ 快適で良質な生活環境をつくる下水道の整備	7	合流式下水道改善事業	下水道計画課	合流式下水道で整備された地区は、大雨時に雨水で希釈された未処理下水の一部が川や海に流れ出ることがある。放流先の汚濁負荷を分流式下水道並みに軽減するため、合流式下水道の改善に努め、良質な水環境をつくる。	良質な水環境の実現	—	目標 —	—	—	合流改善の達成	2,300,000	3,349,438	3,134,892	121,150	課長 0.60 人	順調	合流改善達成率について、目標どおり達成した（目標：54.5%、実績：54.5%）ため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 対策が目標どおり進み、合流式下水道の改善が進んだため、「順調」と判断。 【課題】 浸水対策と合流改善を併せ、一体的に取り組むなど、効率的な整備を行う必要がある。	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。
							実績 —	—	—	職員 12.90 人										
Ⅴ-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	8	小水力発電設備設置事業	浄水課	水道施設における再生可能エネルギーを有効に利用するため、小水力発電の整備推進を図るもの。	再生可能エネルギーの有効利用	—	目標 —	—	—	再生可能エネルギー有効利用の推進	318,120	393,471	0	1,340	課長 0.01 人	順調	既設水力発電設備について平成27年度から更新工事に着手し、予定通り平成29年度に完了したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 予定どおり、水力発電設備機器の工事が完了し、問題なく稼動しているため、「順調」と判断。 【課題】 再生可能エネルギーに関する国の制度が毎年のように変わるので、引き続き、国制度の動向を見極めていく必要がある。	再生可能エネルギーの有効利用を念頭に、引き続き、国制度の動向を見極めて対応していく。
							実績 —	—	—	係長 0.01 人 職員 0.15 人										
Ⅵ-3-(3)-④ 下水汚泥などの循環利用	9	下水道資源の有効利用	施設課	下水汚泥のバイオマスエネルギーとしての燃料化や、さまざま資源の有効利用を行う。	下水汚泥の資源化率	95.0%（H21年度）	目標 98.0 %	99.0 %	99.0%（H32年度）	1,944,614	1,824,806	1,695,838	127,275	課長 1.00 人	順調	汚泥燃料化施設が年間を通して稼動し、概ね目標に近い資源化率を達成出来たため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 汚泥燃料化施設が年間を通して稼動し、概ね目標に近い資源化率を達成出来たため、「順調」と判断。 【課題】 汚泥燃料化施設の安定稼動により、資源化率を維持する必要がある。	引き続き、下水道資源を有効利用していく。	
							実績 98.9 %	98.8 %	99.8 %					係長 2.33 人 職員 12.33 人						

平成29年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施							【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題
VII-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	10	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市、ミャンマー国マンダレー市、インドネシアなど）への職員派遣や海外からの研修員受入れなどにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	目標	—	—	—	—	35,258	17,891	24,526	46,400	課長	0.60 人	順調	世界各国から研修生を継続的に受入れ（目標：255人、実績：410人）、上下水道技術の向上を図っているため、「順調」と判断。	【評価理由】 国際協力事業については、研修や視察の受入れを積極的に実施しているだけではなく、この協力事業を通じ、開発途上国の技術力向上、本市のPRやイメージアップにも寄与している。 海外水ビジネスについては、引き続き北九州市海外水ビジネス推進協議会を軸にして、カンボジア、ベトナムなどでビジネス案件を受注していることから、「順調」と判断。	国際協力事業については、日明浄化センター（ビクターセンター）やウォータープラザなどの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。 海外水ビジネスについては、北九州市海外水ビジネス推進協議会との連携を深めながら、国際戦略拠点を活用し、本市及び本市内企業の上水道に係る技術や製品をアジアを中心としたビジネスを対象国に発信し、受注拡大を目指す。
	11	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、2025年には約87兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の「未来投資戦略」においてもアジアを中心とした水インフラ分野の海外展開が主要分野に位置づけられている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて、「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進める。	上水道に関する水ビジネス案件の受注	目標	—	—	—	—	125,703	60,690	96,342	81,600	課長	1.40 人				
					実績	46,100 千円	14,539 千円	—	—	—	—	—	—	係長	2.30 人					
						達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	2.20 人				
						目標	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	3.80 人				
						実績	0 千円	2,175 千円	—	—	—	—	—	—	職員	3.80 人				
						達成率	—	—	—	—	—	—	—	—						

平成29年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度			H28年度		H27年度		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数					
VII-2-(1)-① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進	12	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、2025年には約87兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の「未来投資戦略」においてもアジアを中心とした水インフラ分野の海外展開が主要分野に位置づけられている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて、「ウォータープラザ北九州」を中核施設とした水ビジネスの国際戦略拠点づくりを進める。	上水道に関する水ビジネス案件の受注	目標	—	—	海外水ビジネスを通じた地元企業との振興と国際貢献	125,703	60,690	96,342	81,600	課長	1.40	順調	現在カンボジアやベトナムを中心に進めている国際技術協力を通して築いた信頼関係を土台に、官民一体となり、海外水ビジネス案件や北九州市海外水ビジネス推進協議会会員企業への受注に繋げている。 実績として、平成29年度はカンボジア、ベトナムでビジネス案件を6件受注したため、「順調」と判断。 成果の状況は以下のとおり ・シムリアップ上水道拡張事業（入札補助・施工管理） ・タクマウ事業権無償（情報収集・確認調査業務） ・スバイリエン・フルサット無償拡張事業（準備調査業務） ・ベトナム地方6都市U-BCF実証実験（中小企業海外展開支援事業） ・カンボジア民営水道事業配水管実施設計照査（技術アドバイザー） ・下水道台帳整備業務（ベトナム・ハイフォン）	【評価理由】 引き続き北九州市海外水ビジネス推進協議会を軸にし、カンボジア、ベトナムなどでビジネス案件を受注していることから、「順調」と判断。 【課題】 今後も協議会と連携し、事業に取り組むことで地元経済の活性化を図る。	北九州市海外水ビジネス推進協議会との連携を深めながら、国際戦略拠点を活用し、本市及び本市内企業の上下水道に係る技術や製品をアジアを中心としたビジネス対象国に発信し、受注拡大を目指す。	
						実績	46,100	14,539												
					達成率	—	—													
					目標	—	—													
				下水道に関するビジネス案件の受注	目標	—	—	海外水ビジネスを通じた地元企業との振興と国際貢献					職員	3.80						
					実績	0	2,175													
					達成率	—	—													

平成29年度 行政評価の取組結果（病院局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
I-1-1 (1)-(3) 母子が健康に生活できる環境づくり	1	総合周産期母子医療センターの運営・小児救急センターの運営	経営課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実					課長	1人	順調	総合周産期母子医療センターでは、24時間体制での周産期医療の提供、ハイリスク分娩患者の優先的な受入を行うことができた。 また、小児救急センターでは、24時間体制での小児救急医療の提供を行うことができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 必要な医師の確保や必要な医療器械の更新などを行ったことで、総合周産期母子医療センターにおいては24時間体制での周産期医療の提供、小児救急センターにおいては24時間体制での小児救急医療の提供を行うことができたため、「順調」と判断。 【課題】 出生数の低下や働き方改革による医師の負担軽減の必要性などに留意する必要がある。	全国的な医師不足の状況であるが、必要な医師の確保や医療器械の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。 なお、出生数の低下や働き方改革による医師の負担軽減に留意する。
						実績	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	2,648,529	2,417,703	2,408,423	1,807,565	係長					
2	総合周産期母子医療センターの運営・小児救急センターの運営	経営課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実						課長	1人	順調	総合周産期母子医療センターでは、24時間体制での周産期医療の提供、ハイリスク分娩患者の優先的な受入を行うことができた。 また、小児救急センターでは、24時間体制での小児救急医療の提供を行うことができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 必要な医師の確保や必要な医療器械の更新などを行ったことで、総合周産期母子医療センターにおいては24時間体制での周産期医療の提供、小児救急センターにおいては24時間体制での小児救急医療の提供を行うことができています。 また、概ね工程通りに進んでおり、「順調」と判断。 【課題】 出生数の低下や働き方改革による医師の負担軽減の必要性などに留意する必要がある。	全国的な医師不足の状況であるが、必要な医師の確保や医療器械の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。 なお、出生数の低下や働き方改革による医師の負担軽減に留意する。
					実績	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	2,648,529	2,417,703	2,408,423	1,807,565	係長	1人					
II-1-1 (2)-① 医療・救急体制の充実	3	八幡病院移転改築事業	経営課	昭和50年代に建設され、老朽化や狭隘化が進み、一部が新耐震基準を満たしていないなど、施設面に課題がある市立八幡病院の移転・建て替えを行う。	患者満足度の向上	入院84% 外来88% (H28年度)	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	90% (入院・外来) (H31年度)	6,106,724	3,168,097	679,779	28,450	課長	0.30人	順調	成果指標である工事の進捗率は、支払額により算出しているため、当初予定していた目標よりも実績が小さくなったものの、実際の工事は概ね工程通りに進んでいるため、「順調」と判断。	順調	全国的な医師不足の状況であるが、必要な医師の確保や医療器械の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。 なお、出生数の低下や働き方改革による医師の負担軽減に留意する。
					工事の進捗率	6% (H28年度)	目標	6%	60%	6%	31%	100.0%	51.3%	係長	1.00人				
					救命救急センター、小児救急センター受入れ患者数の増加	7,652人 (H28年度)	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	7,652人	7,778人	受入れ患者数11,992人 (H42年度)	職員	2.00人						

平成29年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善																					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）			H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性										
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題							
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の充実	1	35人以下学級編制の実施	教職員課	<p>「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施（※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級）また、平成27年度から、小学校4年生及び中学校3年生、さらに平成29年度から、小学校5年生、小学校6年生及び中学校2年生において、学校長の裁量による35人以下学級の実施。</p>	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学校3年生）	目標	93%	94%	95.0% (H30年度)	194,478	143,791	185,214	3,650	課長	0.10人	順調	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合は、小学校3年生、中学校1年生ともに目標値に達している。 本市独自で実施している小学校2～3年生並びに中学校1年生の35人以下学級編制を実施するとともに小学校4～6年生及び中学校2～3年生においては、校長裁量制による35人以下学級編制などに取り組んだ。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	順調	<p>【評価理由】 全国学力・学習状況調査の結果は、全国平均正答率には達していないものの、前年度と比較すると改善している。各学校では、スクールプランを策定し、「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に沿った具体的な取組みを定め、学力向上に取り組んだ。 「北九州市学力状況調査」の対象学年・科目を拡充するとともに、新たに「学力定着サポートシステム」を導入するなど、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・指導し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 「子どもひまわり学習塾」を拡充し、小学校100校、中学校62校を対象に実施した。 「新・北九州市子ども読書プラン」に基づき各種施策を実施するとともに、子ども読書活動の推進拠点となる「子ども図書館」の設置に向けて、改修工事等に着手した。 全国学力・学習状況調査については、全国平均正答率には達していないものの、前年度と比較すると改善傾向にある。 「北九州市学力状況調査」の対象学年・科目を拡充するとともに、新たに各種調査やテストの採点について、リアルタイムに集計・分析できるシステム「学力定着サポートシステム」を導入するなど、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>								
						実績	85.2%	95.5%												達成率	91.6%	101.6%					
						目標	86%	87%												実績	78.4%	87.7%	達成率	91.2%	100.8%		
2	北九州スタンダードの推進	指導一課 学力・体力向上推進室	<p>確かな学力の定着と全国平均水準到達を目標とし、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援など、全国的にも、全小、中学校が学力向上プランを作成・実行する。 全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年改善を行う。</p>	全国学力・学習状況調査の結果（対全国平均）	目標	前年度 (小6:96% 中3:95% 以上)	前年度以上	小6:100% 中3:100% (H30年度)	74,636	76,061	57,085	4,150	課長	0.10人	順調	<p>「北九州市学力状況調査」の対象学年・科目を拡充するとともに、新たに各種調査やテストの採点について、リアルタイムに集計・分析できるシステム「学力定着サポートシステム」を導入するなど、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	順調	<p>【課題】 全国学力・学習状況調査の結果、いずれの学年・教科とも全国平均を下回っている。</p>									
					実績	小6:96% 中3:96%	小6:98% 中3:97%												目標	小3:88.5% 中1:63.0%	小3:91.5% 中1:65.0%	実績	小3:78.7% 中1:55.4%	小3:87.0% 中1:68.3%	達成率	小3:88.9% 中1:87.9%	中1:105.1%
					目標	小3:80.8% 中1:50.8% (H25年度)	小3:93.0% 中1:66.0% (H30年度)												目標	54.6%	56.6%	実績	50.5%	50.8%	達成率	92.5%	89.8%
3	子どもひまわり学習塾	学力・体力向上推進室	<p>児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。</p>	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学校6年生）	目標	49.6% (H25年度)	59.0% (H30年度)	170,000	142,202	135,125	7,800	課長	0.20人	順調	<p>授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童生徒の割合は、目標値には達していないものの、小学校6年生・中学校3年生ともに前年度を上回った。 ひまわり学習塾は学習習慣の定着に向けた事業のひとつとして、着実に実施しており、参加した児童生徒に対して行った確認テストやアンケートでは、小中学生とも、学習習慣の定着や学習意欲の向上が確認できた。 以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	順調											
					実績	54.6%												50.5%	目標	61.5%	63.5%	実績	54.0%	56.8%	達成率	87.8%	89.4%
					目標	55.5% (H25年度)												66.0% (H30年度)	目標	61.5%	63.5%	実績	54.0%	56.8%	達成率	87.8%	89.4%

平成29年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題			
4	子どもの読書活動の推進	子ども読書活動の推進	子ども読書活動の推進	子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本一」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の図書室の整備充実を図る。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館数等の観点で、適正な当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書教育講習会実施への意識と、学校図書館運営の中核としての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。	平日に家庭で全く読書をしていない児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生）	目標	小：22.0% 中：40.5%	小：21.0% 中：39.0%	小：18.0% 中：35.0% (H32年度)	529,415	385,503	240,369	5,400	課長	0.10	人	順調	平日に家庭で全く読書しない児童生徒の割合は目標に達していないものの、「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業に参加する施設数が増加するなど、子どもたちの読書習慣の定着を目指した取組みにおいて一定の成果が得られた。 また、子どもの読書活動の推進拠点となる「子ども図書館」の設置に向けて、改修工事が順調に進んでいる。 以上のことから、「順調」と判断した。					
						実績	小：23.7% 中：39.1% (H25年度)	小：22.3% 中：42.3%														小：24.2% 中：41.9%	
						達成率	小：98.6% 中：95.6%	小：84.8% 中：92.6%															
					週に1回以上、市立小・中学校における「10分間読書」を実施する学校の割合	目標	小：100% 中：43.5%	小：100% 中：50%	小：100% 中：50% (H32年度)														
					「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業への認定こども園、幼稚園、保育所参加数	目標	58 施設	66 施設	90施設 (H32年度)														
					「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」の実施率	目標	小：38.0% 中：14.0%	小：41.0% 中：18.0%	小：50.0% 中：30.0% (H32年度)														
						実績	小：36.6% 中：13.1% (H28年度)	小：36.6% 中：13.1%	小：39.1% 中：18.5%														
						達成率	小：96.3% 中：93.6%	小：95.4% 中：102.8%															
5	体力アップ推進事業	体力アップ推進事業	指導員・体力向上推進	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。	体育の授業以外で計画的な取組をしている学校の割合	目標	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	100% (H30年度)	5,000	2,536	1,376	3,150	課長	0.10	人	大変順調	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果、全国平均と同等又は上回っている種目は、小学校5年生は8種目のうち、男子5種目、女子5種目、中学校2年生では9種目のうち、男子全種目、女子6種目となり、小・中学校男女ともに前年度から大きく改善した。 体力合計点においても、小学生が男女ともに初めて全国平均を上回るなど、体力向上に向けた「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に沿った取組みは効果を上げていることから、「大変順調」と判断した。					
						実績	小：65.0% 中：37.0% (H25年度)	小：100% 中：100%															小：100% 中：100%
						達成率	小：100.0% 中：100.0%	小：100.0% 中：100.0%															
					全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技結果全国平均値以上の項目数	目標	前年度 小5男子：1項目 小5女子：0項目 中2男子：1項目 中2女子：0項目 以上	前年度以上 小5男子：5項目 小5女子：5項目 中2男子：5項目 中2女子：4項目	H30年度までに全項目について全国平均値を上回る。														
						実績	小5男子：3項目 小5女子：0項目 中2男子：3項目 中2女子：0項目 以上	小5男子：5項目 小5女子：5項目 中2男子：5項目 中2女子：4項目															
						達成率	—	—															
6	【施策評価のみ】学校における食育推進事業	【施策評価のみ】学校における食育推進事業	指導員・食育センター	【施策の内容】子どもが発達の段階に応じて、食に関する知識や食を適切に選択する力を身につけるとともに、調理に関する基本的な食生活を実践し、体系的な食育を推進する。	【施策の指標】食育の取組実施校数（小・中・特別支援学校）	目標	201 校	201 校	全小・中・特別支援学校 (毎年度)	—	—	—	—	課長	—	人	—	—					
						実績	201 校	201 校															
						達成率	100.0 %	100.0 %															

平成29年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善																																																																																										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性																																																																															
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題																																																																												
I-1-(2)-③ 心の教育の推進	7	心の教育推進事業	指導一課 指導二課	<p>伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の情操を養う。</p>	<p>近所の人に会ったときは、あいさつをする割合</p>	目標	小:6.93.0% 中:3.88.0%	小:6.94.0% 中:3.89.0%	小:6.95.0% 中:3.90.0% (H30年度)	28,894	20,600	22,318	3,150	課長	0.10 人	順調	<p>「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合は、小・中学生ともに前年度より増加した。 また、「北九州市中学生文化芸術祭」を実施し、中学生の文化活動の充実を図り、豊かな情操を育むとともに、市立美術館と連携した新たな取組み（美術鑑賞教室「ミュージアム・ツアー」）などを通して、子どもたちのシビックプライドの醸成に努めた。 以上ことから、「順調」と判断した。</p>	<p>【評価理由】 心の教育の推進については、芸術性の高い演劇・音楽・美術などの鑑賞（スクールコンサートや中学生芸術鑑賞教室など）を通して豊かな情操を培うことができた。 「北九州市中学生文化芸術祭」を実施し、中学生の文化活動の充実を図り、豊かな情操を育むとともに、市立美術館と連携した新たな取組みなどを進め、子どもたちのシビックプライドの醸成に努めた。</p>	<p>北九州道徳郷土資料のさらなる活用など、一層の道徳教育の充実を図るとともに、学級活動や児童会・生徒会活動等、児童生徒の自発的・自治的な活動をより充実させ、児童生徒のコミュニケーションや人間関係づくりを促す。 「北九州市中学生文化芸術祭」や関係部局と連携した取組みなどを通して、子どもたちのシビックプライド醸成に努める。 「北九州子どもつながりプログラム（北九州市対人スキルアッププログラム）」の各学校での有効な活用に向けて、年間指導計画に確実に位置づけるとともに、各種人権教育研修会等で研修を推進する。</p>																																																																													
						実績	小:6.90.5% 中:3.83.5%	小:6.92.0% 中:3.81.1%						目標	小:77.0% 中:67.0%					小:78.0% 中:68.0%	課長	0.20 人	職員	0.00 人	I-1-(2)-④ 人権教育の推進	8	人権教育推進事業	指導一課	<p>幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導の実施。そのため、教師自身が人権に関しての理解認識を層深めるための研修を実現。</p>	<p>人権教育視聴覚教材の活用（学校平均活用回数）</p>	目標	20 回	20 回	20回 (毎年度)	30,090	22,912	24,475	14,055	課長	0.27 人	順調	<p>人に対し、思いやりの心をもって接することができる割合は、中学生で目標を超えた。 また、児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム（北九州市対人スキルアッププログラム）」を全校で実施していることなどから、「順調」と判断した。</p>	<p>【課題】 あいさつをする児童生徒の割合、思いやりの心をもって接する児童生徒の割合を高める必要がある。</p>	実績	22 回	24 回	目標	小:6.92.0% 中:3.83.0%	小:6.93.5% 中:3.86.5%	課長	1.02 人	職員	0.10 人	I-1-(2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	9	環境教育推進事業	指導一課	<p>環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進。また、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などとの連携を旨とした教育を推進。北九州市環境リサーチ隊とユネスコスクール推進事業の推進を行い、本市における環境教育の充実を目指す。</p>	<p>環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成</p>	目標	—	—	環境に対する気持ちよさを深め、主体的に環境に係る児童生徒の育成を目指す。	22,894	17,765	17,387	9,150	課長	0.10 人	順調	<p>「環境アクティブ・ラーニング」（小学校4年生対象）では、自然関連施設、環境関連施設等での環境体験学習に終わらせず、自ら問題意識をもち、主体的に問題解決するプログラムを実施した。 ユネスコスクールの登録校数は小学校6校、中学校4校で、2校が加盟申請中である。市内15校のユネスコスクール推進指定校では各校の実情に応じたESD教育の推進を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	<p>【評価理由】 「環境アクティブ・ラーニング」では、自ら問題意識をもち、主体的に問題解決するプログラムを実施した。 市内15校のユネスコスクール推進指定校では各校の実情に応じたESD教育の推進を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	<p>「環境アクティブ・ラーニング」を体験活動に終わらせず、自ら問題意識をもち、より主体的に問題解決する取組みとするため、関係施設との更なる連携を図り、充実したプログラム開発を進める。 また、関係部局や関係団体等と連携し、キャリア教育の充実を図る。</p>	実績	—	—	目標	130 校	131 校	課長	0.80 人	職員	0.00 人	I-1-(2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	10	【施策評価のみ】 発達段階に応じたキャリア教育	指導一課	<p>【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取り組みを充実していく。</p>	<p>環境学習の実施校</p>	目標	小:131校 中:162校	小:132校 中:162校	全小学校 (小13校・ 分校除く) (毎年度)	—	—	—
I-1-(2)-④ 人権教育の推進	8	人権教育推進事業	指導一課	<p>幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導の実施。そのため、教師自身が人権に関しての理解認識を層深めるための研修を実現。</p>	<p>人権教育視聴覚教材の活用（学校平均活用回数）</p>	目標	20 回	20 回	20回 (毎年度)	30,090	22,912	24,475	14,055	課長	0.27 人	順調	<p>人に対し、思いやりの心をもって接することができる割合は、中学生で目標を超えた。 また、児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム（北九州市対人スキルアッププログラム）」を全校で実施していることなどから、「順調」と判断した。</p>	<p>【課題】 あいさつをする児童生徒の割合、思いやりの心をもって接する児童生徒の割合を高める必要がある。</p>																																																																														
						実績	22 回	24 回						目標	小:6.92.0% 中:3.83.0%				小:6.93.5% 中:3.86.5%	課長	1.02 人	職員	0.10 人	I-1-(2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	9	環境教育推進事業	指導一課	<p>環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進。また、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などとの連携を旨とした教育を推進。北九州市環境リサーチ隊とユネスコスクール推進事業の推進を行い、本市における環境教育の充実を目指す。</p>	<p>環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成</p>	目標	—	—	環境に対する気持ちよさを深め、主体的に環境に係る児童生徒の育成を目指す。	22,894	17,765	17,387	9,150	課長	0.10 人	順調	<p>「環境アクティブ・ラーニング」（小学校4年生対象）では、自然関連施設、環境関連施設等での環境体験学習に終わらせず、自ら問題意識をもち、主体的に問題解決するプログラムを実施した。 ユネスコスクールの登録校数は小学校6校、中学校4校で、2校が加盟申請中である。市内15校のユネスコスクール推進指定校では各校の実情に応じたESD教育の推進を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	<p>【評価理由】 「環境アクティブ・ラーニング」では、自ら問題意識をもち、主体的に問題解決するプログラムを実施した。 市内15校のユネスコスクール推進指定校では各校の実情に応じたESD教育の推進を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	<p>「環境アクティブ・ラーニング」を体験活動に終わらせず、自ら問題意識をもち、より主体的に問題解決する取組みとするため、関係施設との更なる連携を図り、充実したプログラム開発を進める。 また、関係部局や関係団体等と連携し、キャリア教育の充実を図る。</p>	実績	—	—	目標	130 校	131 校	課長	0.80 人	職員	0.00 人	I-1-(2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	10	【施策評価のみ】 発達段階に応じたキャリア教育	指導一課	<p>【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取り組みを充実していく。</p>	<p>環境学習の実施校</p>	目標	小:131校 中:162校	小:132校 中:162校	全小学校 (小13校・ 分校除く) (毎年度)	—	—	—	—	課長	— 人	—	<p>【課題】 「環境アクティブ・ラーニング」について、関係施設との更なる連携を図り、充実したプログラム開発を進める。 また、関係部局や関係団体等と連携し、キャリア教育の充実を図る。</p>	実績	130 校	131 校	目標	小:131校 中:162校	小:132校 中:162校	課長	— 人	職員	— 人															
I-1-(2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	9	環境教育推進事業	指導一課	<p>環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進。また、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などとの連携を旨とした教育を推進。北九州市環境リサーチ隊とユネスコスクール推進事業の推進を行い、本市における環境教育の充実を目指す。</p>	<p>環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成</p>	目標	—	—	環境に対する気持ちよさを深め、主体的に環境に係る児童生徒の育成を目指す。	22,894	17,765	17,387	9,150	課長	0.10 人	順調	<p>「環境アクティブ・ラーニング」（小学校4年生対象）では、自然関連施設、環境関連施設等での環境体験学習に終わらせず、自ら問題意識をもち、主体的に問題解決するプログラムを実施した。 ユネスコスクールの登録校数は小学校6校、中学校4校で、2校が加盟申請中である。市内15校のユネスコスクール推進指定校では各校の実情に応じたESD教育の推進を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	<p>【評価理由】 「環境アクティブ・ラーニング」では、自ら問題意識をもち、主体的に問題解決するプログラムを実施した。 市内15校のユネスコスクール推進指定校では各校の実情に応じたESD教育の推進を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	<p>「環境アクティブ・ラーニング」を体験活動に終わらせず、自ら問題意識をもち、より主体的に問題解決する取組みとするため、関係施設との更なる連携を図り、充実したプログラム開発を進める。 また、関係部局や関係団体等と連携し、キャリア教育の充実を図る。</p>																																																																													
						実績	—	—						目標	130 校					131 校	課長	0.80 人	職員	0.00 人	I-1-(2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	10	【施策評価のみ】 発達段階に応じたキャリア教育	指導一課	<p>【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取り組みを充実していく。</p>	<p>環境学習の実施校</p>	目標	小:131校 中:162校	小:132校 中:162校	全小学校 (小13校・ 分校除く) (毎年度)	—	—	—	—	課長	— 人	—	<p>【課題】 「環境アクティブ・ラーニング」について、関係施設との更なる連携を図り、充実したプログラム開発を進める。 また、関係部局や関係団体等と連携し、キャリア教育の充実を図る。</p>	実績	130 校	131 校	目標	小:131校 中:162校	小:132校 中:162校	課長	— 人	職員	— 人																																												
I-1-(2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	10	【施策評価のみ】 発達段階に応じたキャリア教育	指導一課	<p>【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取り組みを充実していく。</p>	<p>環境学習の実施校</p>	目標	小:131校 中:162校	小:132校 中:162校	全小学校 (小13校・ 分校除く) (毎年度)	—	—	—	—	課長	— 人	—	<p>【課題】 「環境アクティブ・ラーニング」について、関係施設との更なる連携を図り、充実したプログラム開発を進める。 また、関係部局や関係団体等と連携し、キャリア教育の充実を図る。</p>																																																																															
						実績	130 校	131 校						目標	小:131校 中:162校			小:132校 中:162校	課長	— 人	職員	— 人																																																																										

平成29年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H29年度		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた 施策の方向性					
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位						人数				
I-1- (2)-⑤ 子どもの 特性を伸 ばす教育 の充実	11	英語教育の充実	指導一 課	<p>中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語を通じてコミュニケーションの素地を養うために小学校への外国語指導助手を配置し、効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進。</p>	児童生徒のコミュニケーション能力の向上	目標	—	—	—	人間尊重の精神やコミュニケーション力など、異なる文化をもつ人々と共に生きていくための資質や能力が高まった状態	355,989	335,493	326,124	9,150	課長	0.10 人	順調	<p>中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合は43.7%は（全国平均40.7%）となり、前年度から向上し、全国平均を超えた。</p> <p>英語教育リーディングスクール指定校（小2校、中2校）にALTを常駐配置するとともに、指定校の小学校2校には日本人外国語指導助手を配置するなど、新学習指導要領での英語教育の教科化・早期化、中学校における指導内容の質の向上を見据えた指導方法の工夫・開発を行った。以上のことなどから、「順調」と判断した。</p>	<p>【評価理由】 英語教育に関する様々な取り組みの結果、「中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合」は、前年度から向上し、全国平均も超えるなど、成果を上げることができた。</p> <p>また、新学習指導要領での英語教育の早期化、指導内容の質の向上を見据え、英語教育リーディングスクール4校において指導方法の工夫・開発を進めた。</p> <p>情報教育については、ICTリーディングスクール3校において、ICTを活用した授業研究を推進し、子どもたちの学習意欲や教員のICT活用能力の向上を図った。</p> <p>部活動については、部活動指導員を15名配置した結果、教員の負担軽減につながった。</p> <p>幼児教育の推進体制構築事業において、幼児教育推進員や幼児教育アドバイザーによる、保育所・幼稚園・小学校への訪問、指導・助言のほか、接続カリキュラムの作成などを行った。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断した。</p>	<p>新学習指導要領における小学校英語教育の教科化・早期化に対応するため、これまでの外国人ALTに加え、日本人外国語指導助手を配置するとともに、中学校外国語科教諭を専科教員として小学校に配属するなど、外国語指導の質の向上を図る。</p> <p>ICTリーディングスクールについては、平成30年度から、新たに1校（高見小）を追加指定しており、本市のICT教育を牽引するリーダー校として、学習指導における効果的な指導方法の開発を行う。</p> <p>部活動指導に関する教員の負担軽減や、生徒の健康維持等の観点から、各学校において、部活動休養日が適切に設定されるよう指導していくとともに、部活動指導員の配置を進める。</p> <p>引き続き、幼児教育の推進体制構築事業を実施し、幼児教育の更なる質の充実、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図る。</p>				
				<p>中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合</p>	目標	38 %	44 %	50% (H30年度)	—	—	—	—	係長	0.80 人										
					<p>児童生徒に「思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力が身についた状態」</p>	目標	—	—	—	949,243	918,275	901,642	9,900	課長	0.10 人									
	12	情報教育の推進	指導一 課	<p>各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。</p> <p>また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。</p>	情報活用能力の向上	目標	—	—	—	児童生徒に「思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力が身についた状態」	69.6% (H25年度)	71.6 %	70.4 %	100% (H30年度)	84.2 %	78.2 %	90.943	77.478	68.166	9,200	課長	0.30 人	順調	<p>部活動生徒の部活動に対する満足度は88.1%と前年度とほぼ横ばいであるが、高い水準にある。平成29年度から新たに、顧問教員に代わって土日祝日の部活動指導や練習試合等の引率等の業務を行う部活動指導員を15名配置した。その結果、配置した部活動の顧問教員の土日祝日の在校時間が3〜5割減少する等、教員の負担軽減につながったことなどから、「順調」と判断した。</p>
				<p>ICTを活用した授業ができる教員の割合</p>	目標	85 %	90 %	—	—	—	—	—	—	係長	0.50 人									
				<p>部活動指導員を15名配置した結果、教員の負担軽減につながったことなどから、「順調」と判断した。</p>	目標	88 %	90 %	92.0% (H30年度)	100.7 %	97.9 %	—	—	—	職員	0.10 人									
	13	部活動振興事業	指導二 課	<p>「より多くの生徒が入ることができる部活動」「指導者が余裕と意欲をもって指導できる部活動」という観点から、指導者及び生徒間の良好な人間関係の下、科学的根拠に基づく部活動指導及び運営の充実を図り、生徒の健全な心と体を育む。また、顧問教員の負担軽減を図りつつ、部活動を活性化させるため、外部講師・部活動指導員の配置や環境を整えるための備品購入等を行う。</p>	部活動生徒の部活動に対する満足度	目標	88 %	90 %	82.1% (H25年度)	88.6 %	88.1 %	—	—	—	課長	0.30 人	順調	<p>【課題】 新学習指導要領での英語教育の早期化、指導内容の質の向上への着実な対応が必要である。</p>						
				<p>部活動指導員を15名配置した結果、教員の負担軽減につながったことなどから、「順調」と判断した。</p>	実績	88.6 %	88.1 %	—	—	—	—	—	係長	0.50 人										
				<p>部活動指導員を15名配置した結果、教員の負担軽減につながったことなどから、「順調」と判断した。</p>	達成率	100.7 %	97.9 %	—	—	—	—	—	職員	0.10 人										
	14	幼児教育連携推進事業	指導一 課	<p>子どもを健やかに育てるために、保育所（園）・幼稚園・認定こども園の保育環境からの小学校の学習環境への円滑な接続を図り、小1プロブレムの解消を目指す。また、公立・私立の市内全ての保育所（園）・幼稚園・認定こども園が学び合う体制づくりを行い、就学前教育の充実を図る。</p>	保育所（園）、幼稚園、認定こども園等、小学校から訪問依頼数	目標	90 回	90 回	100回 (H30年度)	12,865	10,776	9,285	9,150	課長	0.10 人	大変 順調	<p>幼児教育推進員3名による、モデル小学校区への訪問に加え、新たに現役の保育所・幼稚園長からなる幼児教育アドバイザー6名によるモデル小学校区以外への訪問、助言・指導を実施し、訪問依頼数は155回となり、目標を超えた。また、接続カリキュラムの作成やリーフレット等による情報発信などを図ったことから、「大変順調」と判断した。</p>							
				<p>111 回</p>	155 回	—	—	—	—	—	—	—	係長	0.80 人										
				<p>123.3 %</p>	172.2 %	—	—	—	—	—	—	—	職員	0.00 人										

平成29年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の実施	15	特別支援教育を推進する全学的な相談支援体制の整備	特別支援教育相談センター	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	就学相談と通級相談の申込数（実績数）	目標	1,150 人	1,180 人	1,200人（H30年度）	43,523	39,877	41,263	61,500	課長	1.00 人	順調	「北九州市特別支援教育推進プラン」において整理した、幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援（三段階の支援）に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができたことから、「順調」と判断した。	大変順調	【評価理由】 「北九州市特別支援教育推進プラン」において整理した、幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援（三段階の支援）に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができた。 特別支援学級について、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置するとともに、小池特別支援学校改革に向けた基本計画の策定や、小倉総合特別支援学校について、実施設計を行うなど、特別支援教育の場の整備を進めた。 特別支援教育補助講師や特別支援学級補助講師などを適切に配置し、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行うことができた。 新たに配置した進路アドバイザーによる実習支援や、就労支援コーディネーターによる新規の実習先や就労先の開拓など、高等部卒業生の就労支援を行った。 市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくりや「心のバリアフリー推進事業」などを通して、障害者理解を推進した。 以上のことから、「大変順調」と判断した。	「北九州市特別支援教育推進プラン」に示された5つの視点に基づく取組を確実に実施し、関係各課と連携して特別支援教育の一層の充実を図る。 小池特別支援学校や小倉総合特別支援学校の整備を進めるなど、全学的な視野に立った特別支援教育を行う場の整備を進める。 特別支援教育補助講師や特別支援学級補助講師などの人の配置を適切に行い、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行う。 就労支援コーディネーターや進路アドバイザーの配置・活用や、雇用促進セミナーの開催などを通して、高等部生徒の就労支援を推進する。 市民・学校・企業との連携による教材・教具・作品づくりや「心のバリアフリー推進事業」を通して、障害者理解を推進する。
						実績	1,242 人	1,266 人												
						達成率	108.0 %	107.3 %												
16	特別支援教育を行う場の整備	特別支援教育企画調整課 施設課	障害のある児童生徒がきめ細やかな適切な指導と必要な支援を受けられるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	目標	—	—	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	652,054	547,109	413,851	31,500	課長	1.00 人	大変順調	特別支援学級の新設に当たっては、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した。その結果、居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合は12.7%となり、前年度より減少した。 また、平成29年度は小池特別支援学校改革に向けた基本計画を策定するとともに、小倉総合特別支援学校について、総合療育センター移転後の施設を活用した実施設計を行うなど、特別支援教育の場の整備を進めた。 以上のことなどから、「大変順調」と判断した。	大変順調	【課題】 特別支援教育へのニーズの増加を踏まえた、体制の整備が必要である。		
					実績	—	—													
					達成率	—	—													
17	特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課 教職員課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合	目標	—	—	15.0%（H30年度）	319,134	295,852	298,882	2,580	課長	0.12 人	順調	特別支援教育補助講師及び特別支援学級補助講師などを適切に配置し、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行うことができた。 特別支援教育支援員（介助員、学習支援員）については、指導主事が配置校を訪問し、適切に業務が遂行できるよう、個別に指導助言を行った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	大変順調	【課題】 特別支援教育へのニーズの増加を踏まえた、体制の整備が必要である。		
					実績	—	—													
					達成率	—	—													

平成29年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価
18	就労支援事業	特別支援教育課	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組みを支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計）	目標	700 社	750 社	800社（H30年度）	11,811	8,555	9,414	10,575	課長	0.05 人	順調	北九州中央高等学園に新たに配置した進路アドバイザーが、ジョブコーチとしての実習支援を行うとともに、就労支援コーディネーターの積極的な企業訪問により、新規の実習先や就労先の開拓を行った。また、生徒雇用促進セミナーを開催し、41社の企業の参加があった。就職希望者の能力や可能性について実態把握を行い、できる限り本人の希望する職種や作業内容の就労に結び付くよう、企業への働きかけを行った結果、就職希望者の就業率は97%と高い水準を維持したことなどから、「順調」と判断した。			
					実績	615 社	652 社												
					達成率	87.9 %	86.9 %												
19	教職員の専門性の向上	特別支援教育課	特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導が期待できる教職員の育成を目指している。	教職員の専門性	目標	—	—	開わる教員がより高い専門性を持ち、幼児児童生徒への適切な指導ができる状態	951	676	795	8,080	課長	0.12 人	順調	平成26年度から実施している特別支援教育コーディネーター養成研修については、平成29年度は70人が修了し、累計修了者数は490人となった。また、市立小・中・高等学校の特別支援教育コーディネーターを対象に、特別支援コーディネーター連絡会議を開催するなど、教職員の専門性の向上を図った。今日の課題に応じた研修になるよう更に内容の充実に努めるとともに、特別支援教育コーディネーターとしての質の向上を図る必要がある。以上のことから、「順調」と判断した。			
					実績	—	—												
					達成率	—	—												
20	障害者理解の促進	特別支援教育課	障害のある子どもと障害のない子ども、あんなは様々な年齢層の地域の方々との「交流の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。	市民の方の「合理的配慮」に関する理解を促進し、障害者理解の推進	目標	—	—	障害があってもなくても、自分らしく生活できる地域社会の実現	7,500	2,036	683	31,500	課長	1.00 人	順調	市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくりを2校で拡充実施（前年度1校）するとともに、新たにスポーツや文化・芸術を通して障害のある子どもと障害のない子どもが交流する「心のバリアフリー推進事業」を実施するなど、障害者理解を推進することができた。また、これらをテレビ番組で紹介したり、フェイスブック等で広報する等、特別支援教育への理解・啓発を図ることができた。以上のことから、「順調」と判断した。			
					実績	—	—												
					達成率	—	—												

平成29年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた 施策の方向性		
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題	
I-1- (2)-⑦ 信頼される学校・ 園経営の 推進	21	35人以下学級編 制の実施	教職員課	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施（※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級）また、平成27年度から、小学校4年生及び中学校3年生、さらに平成29年度から、小学校5年生、小学校6年生及び中学校2年生において、学校長の裁量による35人以下学級の実施。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学校3年生）	87.9% (H25年度)	目標 93 % 実績 85.2 % 達成率 91.6 %	94 % 95.5 % 101.6 %	95.0% (H30年度)	194,478	143,791	185,214	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合は、小学校3年生、中学校1年生ともに目標値に達している。 本市独自で実施している小学校2～3年生並びに中学校1年生の35人以下学級編制を実施するとともに小学校4～6年生及び中学校2～3年生においては、校長裁量制による35人以下学級編制などに取り組んだ。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	教員が子どもと向き合う時間の確保や負担感の軽減を図るため、「学校における業務改善プログラム」に沿った取組みを進めた。 新たに、顧問教員に代わって部活動指導や引率等の業務を行う部活動指導員を配置した結果、教員の負担軽減につながった。 35人以下学級編制を、小学校1～3年生及び中学校1年生において実施するとともに、小学校4～6年生及び中学校2～3年生においては、校長の裁量によって実施した。 採用前に力量を高め、質の高い新規採用者の確保を目指し、「北九州教師養成みらい塾」を開講し、大学生104名、講師60名が参加するなど、本市教員採用試験の受験の啓発及び教職員の資質向上につながった。 新たに教職員用ウェブサイト「kitaQせんせいチャンネル」を開設し、「WEB研修動画」や「授業づくり動画」やSD（自己啓発）に資する資料を提供した。初年度のアクセス数は43,305回（教員1人あたり10回）であり、若手教員の資質向上や、OJTを推進する管理職や中堅教員の負担軽減につながった。	教育委員会及び学校が一体となって、「学校における業務改善プログラム」に基づく取組みを実施し、教員が子どもと向き合う時間の確保や負担感の軽減を図る。 35人以下学級編制を、これまでどおり実施する。「北九州教師みらい塾」を引き続き実施し、採用前に力量を高め、質の高い新規採用者の確保を目指す。 教職員用ウェブサイトについては、資質の向上に資する「WEB研修動画」、「授業づくり動画」の更なる充実を図る。			
	22	学校における事務 処理の効率化・負担の軽減	教職員課	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことで、教職員が子どもと向き合う時間を確保する。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学校3年生）	87.9% (H25年度)	目標 93 % 実績 85.2 % 達成率 91.6 %	94 % 95.5 % 101.6 %	95.0% (H30年度)	55,626	55,624	58,134	69,050	課長 0.20人 係長 4.35人 職員 3.10人	順調	教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、システムの改修や人の配置などさまざまなことに取り組んだ。校務支援システム・校納金会計システムにおいて、安定した動作環境とヘルプデスク等サポート体制を提供し、教職員の校務事務処理にかかる事務負担の軽減に寄与したことなどから、「順調」と判断した。	「北九州教師みらい塾」を引き続き実施し、採用前に力量を高め、質の高い新規採用者の確保を目指す。 教職員用ウェブサイトについては、資質の向上に資する「WEB研修動画」、「授業づくり動画」の更なる充実を図る。				
	23	教職員研修の充 実	教育センター	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価）	—	目標 3.8 実績 3.83 達成率 100.8 %	3.8 3.85 101.3 %	3.8以上 (毎年度)	11,820	10,017	10,128	16,150	課長 0.10人 係長 1.50人 職員 0.00人	順調	振り返りシートにおける研修受講者評価（4段階評価）は、3.85と目標値を超えた。「北九州市教育委員会人材育成方針」を踏まえて、平成29年10月に「北九州市立学校の校長及び教員としての資質の向上に関する指標」を策定し、キャリアステージごとに求められる教員の資質の明確化を図り、これらに対応した研修を再構築して実施した。以上のことなどから、「順調」と判断した。	教職員研修の充実については、「北九州市立学校の校長及び教員としての資質の向上に関する指標」の育成指標に示されたキャリアステージごとに求められる教員の資質の向上に資する研修が効果的・効率的に実施されているかどうかを検証するとともに、分類・整理、体系化を図る。 防災・安全教育の推進については、引き続き、関係機関や地域・保護者との連携を重視しながら、各学校の実情に応じた避難訓練を実施する。				
24	【施策評価のみ】 小中一貫・連携 教育の推進	指導第一課	【施策の内容】 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携教育を推進する。	各中学校区の課題解決による教育的効果	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	各中学校区の課題解決できる状態	—	—	—	—	課長 —人 係長 —人 職員 —人	—	—	—	—				
25	【施策評価のみ】 防災・安全教育 の推進	指導第一課、指導第二課	【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を実践的に理解するとともに、自他の生命尊重を基盤として進んで安全で安心な社会作りに参加し、貢献できる資質や能力を培うための支援や指導などの取組みを推進する。	【施策の指標】 各校の実情にに応じた避難訓練を学期に1回以上実施	小学校 90.7% 中学校 35.4%	目標 小:100% 中:100% 実績 小:100% 中:100% 達成率 小:100.0% 中:100.0%	小:100% 中:100% 小:100% 中:100% 小:100.0% 中:100.0%	小学校 100% 中学校 100% (毎年度)	—	—	—	—	課長 —人 係長 —人 職員 —人	—	—	【課題】 教員が子どもと向き合う時間の確保や負担感の軽減を図るため、「学校における業務改善プログラム」を更に推進する必要がある。					

平成29年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H29年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題
I-1-(2)-⑧ 教育環境の充実	26	小中学校等空調設備整備事業	施設課	良好な学習環境を確保するため、小中学校等の普通教室にエアコンを整備する。	エアコン設置校数	9校 (H26年度)	目標 41校	実績 62校	42校	全小中学校の普通教室にエアコンを設置 (H30年度)	20,000	2,114,795	2,317,860	12,650	課長 0.10人 係長 0.40人 職員 1.00人	順調	平成28年度夏季までに全中学校の普通教室等への設置工事を完了させている。国の補正予算も活用し、平成28年度から平成29年度にかけて当初の予定を前倒ししながら、小学校104校の設置工事を完了した。大規模改修工事について5校の工事を実施したほか、外壁改修など学校施設の老朽化対策に着手し、平成30年3月に「北九州市学校施設長寿命化計画」を策定した。以上のことなどから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 小中学校等空調設備整備事業は、国の補正予算も活用し、平成28年度から平成29年度にかけて当初の予定を前倒ししながら、小学校104校の設置工事を完了した。大規模改修工事について5校の工事を実施したほか、外壁改修など学校施設の老朽化対策に着手し、平成30年3月に「北九州市学校施設長寿命化計画」を策定した。以上のことなどから、「順調」と判断した。 【課題】 学校施設の老朽化対策を計画的に実施していく必要がある。	「北九州市学校施設長寿命化計画」に沿って、計画的に学校施設の老朽化対策を進めていく。
	27	学校施設老朽化対策事業	施設課	既存の学校施設を安全で安心な状態で維持管理していくために、計画的に老朽化対策を行う。	大規模改修工事実施校数	—	目標 2校	実績 2校	5校	7~10校 (毎年度)	974,000	2,872,587	626,105	82,100	課長 0.40人 係長 2.50人 職員 7.00人	順調	大規模改修工事については5校の工事を実施したほか、外壁改修など学校施設の老朽化対策に着手し、平成30年3月に「北九州市学校施設長寿命化計画」を策定した。以上のことなどから、「順調」と判断した。	順調	【課題】 学校施設の老朽化対策を計画的に実施していく必要がある。	
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	28	スクールヘルパーの配置	指導二課	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。	スクールヘルパー延べ活動人数	122,056人 (H25年度)	目標 120,000人	実績 116,813人	120,000人	年間120,000人程度を維持 (H30年度)	75,258	57,186	61,003	3,825	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.30人	順調	スクールヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、11万人を超えており、引き続き、高い水準で推移していることから、「順調」と判断した。	大変順調	スクールヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、11万人を超え、引き続き、高い水準で推移しており、スクールヘルパーを活用した学校支援が進んだ。そのほかにも様々な市民ボランティアと連携しており、「子どもひまわり塾」や「特別支援学校での教材・教具づくり」の拡充など、地域人材との連携を一層進めた。「学校支援地域本部事業」を52校から57校に拡大して実施するとともに、「北九州市の企業人による小学校の応援団」の事業対象校を100校から全小学校（132校）に拡大し、出前授業等の件数は212件と前年度（203件）から増加しており、実施校からは、高評価であり、成果が認められた。以上のことから、「大変順調」と判断した。	スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していくとともに、「ブックヘルパー」や「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていくことにより、スクールヘルパー活動の充実を図る。経済界との連携による学校支援事業は、引き続き全小学校（132校）を対象校として実施し、学校支援を行う仕組みづくりを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加などに取り組む。
	29	学校支援地域本部事業	指導二課	実施校は、運営委員会、地域コーディネーター、学校支援ボランティア等で構成される「学校支援地域本部」を設置。そして、地域コーディネーターが学校のニーズに応じたボランティアを地域等から発掘し、活用につなげることで、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進。	教育的効果が得られた実施校数	42校 (H26年度)	目標 52校	実績 47校	50校	全中学校区 (H30年度)	25,000	16,658	16,992	5,575	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.40人	順調	学校支援地域本部設置校を当初計画どおり、前年度の52校から57校に拡大し、各実施校からは、それぞれの目的に沿った効果が事業報告書等で挙がっており、地域をあげて学校の教育活動を支援する機運が高まったことなどから、「順調」と判断した。	大変順調	スクールヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、11万人を超え、引き続き、高い水準で推移しており、スクールヘルパーを活用した学校支援が進んだ。そのほかにも様々な市民ボランティアと連携しており、「子どもひまわり塾」や「特別支援学校での教材・教具づくり」の拡充など、地域人材との連携を一層進めた。「学校支援地域本部事業」を52校から57校に拡大して実施するとともに、「北九州市の企業人による小学校の応援団」の事業対象校を100校から全小学校（132校）に拡大し、出前授業等の件数は212件と前年度（203件）から増加しており、実施校からは、高評価であり、成果が認められた。以上のことから、「大変順調」と判断した。	
	30	経済界との連携による学校支援事業	指導二課	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	13校 (H25年度)	目標 100校	実績 100校	132校	全小学校 (H30年度)	5,500	4,500	3,658	5,825	課長 0.05人 係長 0.30人 職員 0.30人	大変順調	事業対象校数を、前年度の100校から全小学校（132校）に拡大し、事業実施数は前年度から増加した。事業実施後のアンケートによれば、児童を対象とした出前講演、教員及び保護者を対象とした研修、全てにおいて高評価であったほか、出前授業等を通して、地元企業を知るとともに、キャリア教育の側面からも成果が認められたことから、「大変順調」と判断した。	大変順調	【課題】 学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組みの工夫が必要である。	
							目標 80%	実績 88.4%	96.2%	80% (毎年度)										

平成29年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	31	有害情報から子どもを守る事業	指導第二課	「ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業」や「保護者と学童児童生徒の規範意識育成事業」等により、子どもたちがインターネットに巻き込まれることを予防する。	ネット上の不適切な書き込みの発見件数	—	目標 前年度(1,031件)より減少	実績 734件	1,028件	前年度より減少(毎年度)	4,714	5,300	4,772	3,880	課長 0.07人	順調	<p>これまでどおり全校を監視対象校とし、不適切な書き込みが多い中学校・高校のネットパトロールを強化するなどパトロール体制を見直したことにより、発見件数は増えた。</p> <p>なお、発見した案件については、教職員が生徒に対し聞き取りを行い、早期対応ができた。</p> <p>また、学校への技術的なサポート、教職員への研修等により、児童生徒によるネット上のトラブルの未然防止や早期解決が図られていることから、「順調」と判断した。</p>	【評価理由】 有害情報から子どもを守る事業として、全校を対象としたインターネット上のサイト等の巡回・監視を実施し、発見した有害情報については、学校に報告するなど適切な対応を行った。また、SNSや無料通話アプリ等を利用したネットトラブルなどについて、教職員への研修や児童生徒、保護者を対象としたリーフレットの配布などを通し啓発に取り組んだ。 <p>スクールヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、引き続き、高い水準で推移しており、スクールヘルパーを活用した学校支援が進んだ。</p> <p>そのほかにも様々な市民ボランティアと連携しており、「子どもひまわり塾」や「特別支援学校での教材・教具づくり」の拡充など、地域人材との連携を一層進めた。</p> <p>「北九州市の企業人による小学校の応援団」の事業対象校を100校から全小学校（132校）に拡大し、出前授業等の件数は212件と前年度（203件）から増加しており、実施校からは、高評価であり、成果が認められた。</p> <p>以上のことから、「大変順調」と判断した。</p>	ネットトラブルへの対応について教員の技術的サポートを行うとともに、具体的なトラブルの事例や児童生徒への指導について研修会を開催する。また、SNSや無料通話アプリ等への書き込み等については、巡回・監視を実施することはできないため、児童生徒・保護者への啓発に取り組む。 <p>スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していくとともに、「ブックヘルパー」や「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていくことにより、スクールヘルパー活動の充実を図る。</p> <p>経済界との連携による学校支援事業は、引き続き、全小学校（132校）を対象校として実施し、学校支援を行う仕組みづくりを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加などに取り組む。</p>			
	32	スクールヘルパーの配置	指導第二課	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。	スクールヘルパー延べ活動人数	122,056人(H29年度)	目標 120,000人	実績 116,813人	110,358人	年間120,000人程度を維持(H30年度)	75,258	57,186	61,003	3,825	課長 0.05人					順調	<p>スクールヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、11万人を超えており、引き続き、高い水準で推移していることから、「順調」と判断した。</p>	<p>大変順調</p>
					目標 100校	132校	全小学校(H30年度)	5,500	4,500	3,658	5,825	0.05人	<p>事業対象校数を、前年度の100校から全小学校（132校）に拡大し、事業実施数は前年度から増加した。事業実施後のアンケートによれば、児童及び保護者を対象とした研修、全てにおいて高評価であったほか、出前授業等を通して、地元企業を知るとともに、キャリア教育の側面からも成果が認められたことから、「大変順調」と判断した。</p>									
33	経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	13校(H25年度)	目標 100校	実績 100校	132校	全小学校(H30年度)	5,500	4,500	3,658		5,825	0.30人	大変順調	<p>事業対象校数を、前年度の100校から全小学校（132校）に拡大し、事業実施数は前年度から増加した。事業実施後のアンケートによれば、児童及び保護者を対象とした研修、全てにおいて高評価であったほか、出前授業等を通して、地元企業を知るとともに、キャリア教育の側面からも成果が認められたことから、「大変順調」と判断した。</p>	【課題】 学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組みの工夫が必要である。				
				各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	—	目標 80%	88.4%	96.2%	80%(毎年度)	110.5%	120.3%	0.30人										
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	34	非行防止活動の推進	指導第二課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関係する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。	児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数の減少	0人(H25年度)	目標 0人	実績 0人	0人	0人(毎年度)	900	852	737	10,875	課長 0.25人	順調	<p>非行防止に係る啓発活動の実施により、児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数は0人であったことなどから、「順調」と判断した。</p>	<p>引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、学校における非行防止活動を展開していく。</p>				
					暴力行為発生件数	520件(H25年度)	目標 552件	232件	532件	9月に全国一斉公表	350件(H30年度)	158.0%	—	0.00人								

平成29年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）			H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数							
35	長期欠席・不登校対策の充実（旧：不登校対策の充実）	指導第二課		児童生徒の人間関係づくりや小中連携による取組を推進することにより、長期欠席・不登校の未然防止を図るとともに、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携した対応により、長期欠席・不登校の解消を図る。	不登校児童生徒の復帰・好転率（小学校）	目標	71.5 %	80.3 %	90.0% (H30年度)	235,544	220,672	207,239	8,825	課長	0.05 人	順調	不登校児童生徒に限らず、長期欠席の早期解消を図るため、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーとの連携を図りながら、学校復帰につながるよう取り組んだ。また、小中連携SUTEKIアンケート北九州版を全中学校区（62校）で実施するとともに、月7日又は累計15日以上欠席した児童生徒について、学校と教育委員会で情報を共有し、組織的に対応することで、不登校を含む長期欠席の未然防止・早期解決に取り組んだことなどから、「順調」と判断した。	【評価理由】 不登校などの児童生徒の課題解決にあたる社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカーを3人増員して12人配置し、学校訪問・家庭訪問・関係機関訪問等を行い、的確に実態を把握し、きめ細やかな対応により、問題の解決に取り組んだ。 小中連携SUTEKIアンケート北九州版を全中学校区で実施するとともに、月7日又は累計15日以上欠席した児童生徒について、学校と教育委員会で情報を共有し、組織的に対応することで、不登校を含む長期欠席の未然防止・早期解決に取り組んだ。 いじめについては、「北九州市いじめ防止基本方針」に基づく施策を推進するとともに、「いじめの認知」の判断基準について周知を図り、学校において、いじめを的確に把握するとともに、早期対応を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断した。	平成29年11月に改定された「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、各学校で「学校いじめ防止基本方針」の見直しを行っており、これに基づき、未然防止、早期解決に向け、様々な取組みを行う。併せて、「北九州市いじめ問題専門委員会」を運営し、いじめの防止等のための調査研究等、有効な対策を検討していく。 各学校におけるいじめの正確な認知について、継続して周知を図り、的確に実態を把握するとともに、未然防止、早期対応に取り組んでいく。「北九州子どもつながりプログラム」の各学校での有効な活用に向けて、研修を推進する。 スクールソーシャルワーカーについては、支援対象者数や学校・関係機関等への訪問回数など活動状況を考慮しつつ、更なる体制充実について検討し、支援を必要とする児童生徒に対し、より一層の働きかけを行っていく。			
						実績	72.2 %	9月に全国一斉公表												達成率	101.0 %	—
						目標	56.9 %	63.9 %												実績	57.6 %	9月に全国一斉公表
36	いじめ対策の充実	指導第二課		いじめの状況把握、分析及び調査研究並びに関係機関やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等との連携等により、いじめ問題の解決を図る。	いじめの解消率（年度間）（小学校）	目標	100 %	100 %	100% (毎年度)	217,519	204,104	191,276	8,825	課長	0.05 人	順調	9月に全市一斉のいじめに関する実態調査（アンケート調査・面談）を実施し、この実態調査によって認知されたいじめについては全て解消した。「いじめの認知」の判断基準について周知し、学校におけるいじめの把握と早期対応が図られている。また、児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム」を全校で実施したことなどから、「順調」と判断した。					
						実績	99.1 %	9月に全国一斉公表										達成率	99.1 %	—		
						目標	100 %	100 %										実績	97.1 %	9月に全国一斉公表	達成率	97.1 %
37	スクールカウンセラーの配置	指導第二課		スクールカウンセラーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決を図るために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを配置する。	スクールカウンセラー活用に関するアンケートにおいて「大変機能的に活動している」もしくは「特に問題なく活動している」と回答した割合	目標	—	—	100% (H30年度)	126,862	125,978	124,062	6,850	課長	0.15 人	順調	中学校にスクールカウンセラーを配置し、校区の全小学校へも派遣する等、相談環境を整え、適切に児童生徒等の相談に応じていること、学校からの評価アンケート結果は良好なことなどから、「順調」とした。					
						実績	96.8 %	97.6 %										達成率	—	—		
						目標	495 人	550 人										実績	557 人	568 人	達成率	112.5 %
38	スクールソーシャルワーカー活用事業	指導第二課		スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけた。学校・園や学校・園の枠を超えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図る。	支援対象児童生徒数	目標	393人 (H25年度)	—	605人 (H30年度)	65,800	55,093	40,670	7,425	課長	0.20 人	順調	スクールソーシャルワーカーを3名増員し12名体制で、568人の児童生徒を対象に、学校訪問、家庭訪問等の活動を通じて、きめ細やかな対応を行うことができたことから、「順調」と判断した。					
						実績	557 人	568 人										達成率	112.5 %	103.3 %		
						目標	159人 (H25年度)	—										実績	230 人	—	達成率	—

平成29年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）			H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題		
II-3-(1)-① すべての市民の人権の尊重	39	人権学習講座	企画調整課	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施する。	「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度	—	目標 90 %	90 %	90% (毎年度)	770	244	240	3,225	課長 0.15 人	順調	ゲストティーチャーによる特別人権授業は目標どおり1回実施することができ、また、「人権文化のまちづくり講演会」参加者アンケートによる満足度も目標を上回ることができたことから、「順調」と判断した。	順調	【評価理由】 学校との協働による特別人権授業を目標どおり1回実施し、地域の人権学習を指導する人材の育成にかかる「人権文化のまちづくり講演会」の満足度も目標を上回ったことから、市民の人権問題の正しい理解と認識、学習意欲の向上につながった。 以上のことから、「順調」と判断した。 【課題】 人権教育の機会の拡大を目指し、学校や参加者の学習ニーズを踏まえた継続実施が必要である。	学習ニーズを踏まえ、人権教育の機会拡大につながる効果的な研修となるよう、テーマや開催方法などを工夫して実施していく。		
実績 99.0 %	98.7 %	達成率 110.0 %	109.7 %	係長 0.15 人	職員 0.00 人																